

令和4年度

主要施策の成果

江戸川区

地方自治法第233条第5項の規定にもとづき、
令和4年度における主要な施策の成果について報告
いたします。

令和5年9月

江戸川区長 斉藤 猛

目次

一般会計

第1款	議会費	7
第2款	経営企画費	10
第3款	SDGs推進費	17
第4款	新庁舎・施設整備費	23
第5款	危機管理費	27
第6款	総務費	36
第7款	都市開発費	61
第8款	環境費	76
第9款	文化共育費	100
第10款	生活振興費	145
第11款	産業経済費	176
第12款	福祉費	196
第13款	子ども家庭費	245
第14款	健康費	264
第15款	土木費	315
第16款	教育費	335
第17款	公債費	356
第18款	予備費	356

国民健康保険事業特別会計

第1款	総務費	359
第2款	保険給付費	363
第3款	国民健康保険事業費納付金	364
第4款	共同事業拠出金	364
第5款	保険事業費	364
第6款	公債費	366
第7款	諸支出金	366
第8款	予備費	367

介護保険事業特別会計

第1款	総務費	371
第2款	保険給付費	377
第3款	地域支援事業費	377
第4款	基金積立金	382
第5款	諸支出金	383
第6款	予備費	383

後期高齢者医療特別会計

第1款	総務費	387
第2款	保険給付費	389
第3款	広域連合負担金	390
第4款	保健事業費	390
第5款	諸支出金	391
第6款	予備費	391

資料

施策体系別予算決算対照表	395
施策の体系	396
組織図	398

一 般 会 計

第1款 議会費

第1項 議会費

第1目 議会費

(1) 議会運営に関する事務 【区議会事務局】 812,858千円

① 区議会活動状況

本会議及び委員会を開催し、条例・予算などの議案、同意・報告案件及び区民等から提出された請願・陳情の審査・審議を行い議決を行った。

*ア～カについては、年度の区切りは5月の臨時会から翌年5月の臨時会前までとする。

ア 定例会・臨時会の開会回数及び会期日数 (回・日間)

区 分	4年度(a)		3年度(b)		(a) - (b)	
	開会回数	会期日数	開会回数	会期日数	開会回数	会期日数
定例会	4	114	4	106	0	8
臨時会	2	3	2	3	0	0
合 計	6	117	6	109	0	8

イ 委員会名及びその開会数 (回)

	委員会名	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
常任委員会	総 務	21	21	0
	生活振興環境	13	14	△1
	福祉健康	13	14	△1
	文 教	13	14	△1
	建 設	14	15	△1
	小 計	74	78	△4
	議会運営委員会	37	32	5
	議会運営委員会理事会	41	48	△7
	議会改革検討委員会	8	0	8
	小 計	86	80	6
特別委員会	行財政改革・SDGs推進	9	11	△2
	災害対策・街づくり推進	9	11	△2
	熟年者支援	9	11	△2
	子育て・教育力向上	9	11	△2
	新庁舎建設等検討	9	10	△1
	懲 罰	0	0	0
	予 算	9	9	0
	決 算	9	9	0
	小 計	63	72	△9
	合 計	223	230	△7

ウ 幹事長会等開会数 (回)

会 議 名	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
幹 事 長 会 ※	10	0	10
委 員 長 会	10	12	△2
全 員 協 議 会	0	0	0
議 員 研 修 会	1	1	0

※ 拡大幹事長会含む

エ 区議会議員数及び会派別内訳（各年度末現在）

(人)

	区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
議員数	条 例 定 数	44	44	0
	現 員	40	40	0
	欠 員	4	4	0
会派別および無所属議員内訳	区議会自由民主党	15	15	0
	江戸川区議会公明党	11	11	0
	区議会江戸川クラブ	4	4	0
	日本共産党江戸川区議員団	4	4	0
	生活者ネットワーク	2	2	0
	えどがわ区民の会	2	2	0
	無 所 属 議 員	2	2	0

オ 種類別議決件数

(件)

	種 別	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
区長提出	条 例	61	69	△8
	予 算	33	31	2
	同 意	1	5	△4
	そ の 他	57	58	△1
	小 計	152	163	△11
議員提出	条 例 等	3	3	0
	意 見 書 等	5	12	△7
	小 計	8	15	△7
合 計		160	178	△18

種 別	4年度(a)	3年度(b)
選挙・選任	正副議長選挙 0 常任委員会委員選任 5 特別委員会委員選任 7 議会運営委員会委員選任 1	正副議長選挙 2 常任委員会委員選任 5 特別委員会委員選任 7 議会運営委員会委員選任 1
そ の 他 (請願・陳情を除く)	所管事務調査 0 議員派遣 3	所管事務調査 0 議員派遣 0

カ 請願及び陳情取扱件数

(件)

	区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
請願	審 査 未 了	0	0	0
	取 り 下 げ	0	0	0
	小 計	0	0	0
陳情	採 択	2	4	△2
	趣 旨 採 択	7	4	3
	不 採 択	1	1	0
	取 り 下 げ	3	2	1
	継 続	0	16	△16
	審 査 未 了	15	24	△9
	参 考 送 付	6	10	△4
小 計	34	61	△27	
合 計		34	61	△27

キ 本会議及び委員会傍聴者数(延べ人数) (人)

区分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)	
本会議	令和4年第1回臨時会	0	4	△4
	令和4年第2回定例会	20	35	△15
	令和4年第3回定例会	26	24	2
	令和4年第4回定例会	37	18	19
	令和4年第2回臨時会	1	1	0
	令和5年第1回定例会	26	36	△10
合計	110	118	△8	

常任委員会	総務	7	14	△7
	生活振興環境	61	56	5
	福祉健康	43	18	25
	文教	37	1	36
	建設	44	44	0
	小計	192	133	59
議会運営委員会	6	2	4	
議会改革検討委員会	11	-	11	
特別委員会	行財政改革・SDGs推進	0	1	△1
	災害対策・街づくり推進	3	2	1
	熟年者支援	1	0	1
	子育て・教育力向上	0	1	△1
	新庁舎建設等検討	7	15	△8
	予算	1	9	△8
	決算	11	5	6
	小計	23	33	△10
合計	232	168	64	

*傍聴者数には映像傍聴者数と音声傍聴者数を含む。

ク 政務活動費交付状況 (円)

区分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
交付決定額	96,000,000	98,000,000	△2,000,000
交付確定額	89,308,403	91,665,789	△2,357,386
返還額	6,691,597	6,334,211	357,386

ケ 議員健康診断実施状況 (人)

区分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
議員数	40	40	0
受診者	39	38	1
受診率	97.5%	95.0%	2.5%

② 広報に関する業務

区議会だよりを本会議での議会活動を中心に編集し、発行した。

区議会だより発行部数 (部)

区分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
令和4年第1回定例会(4月発行)	179,950	197,950	△18,000
令和4年第2回定例会(8月発行)	176,200	186,890	△10,690
令和4年第3回定例会(12月発行)	176,200	187,100	△10,900
SDGs中学生議会(12月発行)	-	179,950	△179,950
令和4年第4回定例会(1月発行)	171,750	179,950	△8,200
合計	704,100	931,840	△227,740

第2款 経営企画費

第1項 経営企画費

第1目 企画調整費

(1) 企画調整に関する事務 【企画課】 2,606千円

① 「2100年の江戸川区（共生社会ビジョン）」の策定

「ともに生きるまち」の実現に向けて、区が目指す2100年の姿を描いた「2100年の江戸川区（共生社会ビジョン）」を令和4年8月に策定した。策定にあたり、令和3年度に行った区民からの意見募集やオンラインミーティング、ワークショップに続いて、令和4年度は下記の取り組みを行った。

ア ビジョン（素案）に対する意見募集

ビジョンの素案を作成し、広報えどがわ(令和4年4月1日特別号)や区ホームページなどを通じて、意見募集を行った。

・募集期間：令和4年4月1日～5月9日 ・応募件数：423件

イ ビジョン（案）に対する意見募集（パブリック・コメント）

ビジョンの最終案を作成し、区ホームページなどを通じて意見募集（パブリック・コメント）を行った。

・募集期間：令和4年7月1日～7月14日 ・応募件数：14件

ウ ビジョン（案）に対する来庁者アンケート

意見募集（パブリック・コメント）期間中にあわせて、ビジョンの内容などについて、区施設の来庁者にアンケートを行った。

・アンケート件数：170件

エ ビジョンに関する出前授業

区内小・中学校において、ビジョンの理念やその実現のための行動について学ぶ出前授業を行った。

・小学校：5校 ・中学校：1校

② 健全財政推進区民懇話会の運営

効率的かつ安定した行政運営を推進するとともに、時代に即した区民サービスを探求するため、専門的見地や区民の立場からの助言を得る「健全財政推進区民懇話会」を開催した。

③ 行政評価の実施

区が実施する事業について、成果重視の効率的な行政運営、職員の政策立案能力の向上、区民への説明責任を果たすことを目的に、財務レポートを活用した行政評価を実施した。全15事業を対象に目的・目標、成果指標の妥当性、費用対効果、課題認識などの評価を行い、今後の事業の検討や、適切な予算編成につなげた。

④ 指定管理者の選定

施設の安定的な運営とサービスの更なる向上を目的に、以下施設の指定管理者の選定を行った。

・令和4年度末に指定期間満了を迎える施設（15施設6グループ）

篠崎公益複合施設・篠崎図書館・篠崎子ども図書館

中央図書館・鹿骨コミュニティ図書館

小岩図書館・松江図書館・小松川図書館・東部図書館

葛西図書館・西葛西図書館・東葛西図書館・清新町コミュニティ図書館

新川さくら館

希望の家

・令和5年度から指定管理者制度を新規導入する施設

角野栄子児童文学館

⑤ 地方版図柄入りナンバープレートの導入 ⑨

令和4年4月、国土交通省が新たな地方版図柄入りナンバープレート導入申し込みの受付を開始した。

これを受けて区では、令和4年9月～10月に「江戸川」ナンバー導入の賛否に関するアンケートを実施した。その結果、「賛成」の方が7割、「どちらでもよい」とする方をあわせると8割以上となり、判断基準としていた7割を超えたため、区民の賛同が得られたものとして、令和5年3月に国土交通省へ「江戸川」ナンバーの導入申し込みを行った。

⑥ 区制施行90周年記念事業 ⑨

令和4年10月に区制90周年を迎えるにあたり、全庁で周年記念事業に取り組むことを目的として連絡・調整を行い、以下を実施した。

- ・ 広報誌、動画の作成・放映
- ・ 記念撮影用パネルを90周年仕様に変更
- ・ 新聞に協賛広告を掲載（毎日新聞・東京新聞）
- ・ 昔の街並みの写真募集・公開
- ・ 図書館での記念展示
- ・ 各事業に「区制90周年」の冠付け

⑦ 組織管理

区の事業を円滑かつ安定的に推進する体制を構築するため、各部との連絡・調整を行い、必要な組織改正を実施した。

月日	改正の主な概要	
令和4年 11月1日	—	・ 江戸川区参事（技監）を設置
令和5年 4月1日	新庁舎・施設整備部	・ 新庁舎整備課の新庁舎計画係を庶務係と新庁舎整備係に再編
	都市開発部	・ 市街地開発課の事業係を移転造成係に改称 ・ 学校建設技術課に庶務係を設置
	環境部	・ 気候変動適応課を気候変動適応計画課と気候変動地域連携課に再編 ・ 気候変動適応計画課に脱炭素計画係を設置 ・ 気候変動地域連携課に地域連携係を設置 ・ 清掃課のごみ減量係を資源循環推進係に改称
	生活振興部	・ 区民課にシステム係を設置
	福祉部	・ 障害者福祉課に権利擁護係を設置 ・ 介護保険課の高齢者擁護係を権利擁護係に改称
	子ども家庭部	・ 援助課の事務係及び社会的擁護係を廃止し、施設支援係及び里親支援係を設置
	健康部	・ 地域保健課に睡眠の質向上係を設置
	教育委員会事務局	・ 教育研究所に統括指導主事及び指導主事を配置
	福祉部 危機管理部 子ども家庭部 健康部	・ 福祉部に災害要配慮者支援課災害要配慮者支援係を設置 ・ 上記にあわせて危機管理部・子ども家庭部・健康部にもそれぞれ災害要配慮者支援係を設置

⑧ 意見募集(パブリック・コメント)の実施

「江戸川区意見公募手続に関する要綱」に基づき、意見募集(パブリック・コメント)を14件実施した。

- ・2100年の江戸川区(共生社会ビジョン)(案)
- ・2030年の江戸川区(SDGsビジョン)(案)
- ・特定個人情報保護評価書(変更案)(予防接種に関する事務 全項目評価書)
- ・特定個人情報保護評価書(変更案)(地方税に関する事務 全項目評価書)
- ・特定個人情報保護評価書(変更案)(児童手当に関する事務 全項目評価書)
- ・みんなで『いまの生命(いのち)』と『みらいの地球』を守る計画
(江戸川区気候変動適応計画)(案)
- ・江戸川区ユニバーサルデザインマスタープラン(案)
- ・江戸川区再犯防止推進計画(案)
- ・江戸川区いのち支える自殺対策計画【改訂版】(案)
- ・令和5年度江戸川区食品衛生監視指導計画(案)
- ・船堀駅前地区まちづくり基本構想(案)及び船堀駅前地区高台まちづくり基本方針(案)
- ・江戸川区景観計画(改定案)
- ・鹿骨地域農の風景育成計画書(案)
- ・みんなのえどがわ健康いきいきプラン(江戸川区健康増進計画)(案)

(実施順)

第2目 財政管理費

(1) 予算に関する事務 【財政課】

1,784千円

① 予算書及び予算説明書の作成

ア 一般会計

(千円)

		予 算 額	提出年月日	議決年月日
第 50 号議案	令和 4 年度補正予算(第 1 号)	97,068	4 年 2 月 22 日	4 年 3 月 25 日
第 53 号議案	令和 4 年度補正予算(第 2 号)	4,711,712	4 年 5 月 26 日	4 年 5 月 27 日
第 55 号議案	令和 4 年度補正予算(第 3 号)	1,972,329	4 年 6 月 15 日	4 年 6 月 30 日
第 77 号議案	令和 4 年度補正予算(第 4 号)	853,351	4 年 6 月 15 日	4 年 6 月 30 日
第 78 号議案	令和 4 年度補正予算(第 5 号)	6,284,630	4 年 9 月 14 日	4 年 9 月 21 日
第 105 号議案	令和 4 年度補正予算(第 6 号)	3,842,755	4 年 10 月 5 日	4 年 10 月 12 日
第 106 号議案	令和 4 年度補正予算(第 7 号)	5,599,151	4 年 10 月 5 日	4 年 10 月 12 日
第 107 号議案	令和 4 年度補正予算(第 8 号)	2,361,152	4 年 11 月 22 日	4 年 12 月 9 日
第 127 号議案	令和 4 年度補正予算(第 9 号)	△736,775	4 年 11 月 22 日	4 年 12 月 9 日
第 135 号議案	令和 4 年度補正予算(第 10 号)	1,732,906	4 年 12 月 27 日	4 年 12 月 27 日
第 5 号議案	令和 4 年度補正予算(第 11 号)	24,094,891	5 年 2 月 15 日	5 年 3 月 24 日
第 51 号議案	令和 4 年度補正予算(第 12 号)	—	5 年 3 月 9 日	5 年 3 月 24 日
第 1 号議案	令和 5 年度予算 (当 初)	291,273,636	5 年 2 月 15 日	5 年 3 月 24 日

イ 国民健康保険事業特別会計

第 51 号議案	令和 4 年度補正予算(第 1 号)	0	4 年 2 月 22 日	4 年 3 月 25 日
第 56 号議案	令和 4 年度補正予算(第 2 号)	2,898	4 年 6 月 15 日	4 年 6 月 30 日
第 80 号議案	令和 4 年度補正予算(第 3 号)	16,375	4 年 9 月 14 日	4 年 10 月 12 日
第 108 号議案	令和 4 年度補正予算(第 4 号)	—	4 年 11 月 22 日	4 年 12 月 9 日
第 128 号議案	令和 4 年度補正予算(第 5 号)	△877	4 年 11 月 22 日	4 年 12 月 9 日
第 6 号議案	令和 4 年度補正予算(第 6 号)	2,462,241	5 年 2 月 15 日	5 年 3 月 24 日
第 2 号議案	令和 5 年度予算 (当 初)	62,043,861	5 年 2 月 15 日	5 年 3 月 24 日

ウ 介護保険事業特別会計

第 81 号議案	令和 4 年度補正予算(第 1 号)	1,980,144	4 年 9 月 14 日	4 年 10 月 12 日
第 109 号議案	令和 4 年度補正予算(第 2 号)	—	4 年 11 月 22 日	4 年 12 月 9 日
第 129 号議案	令和 4 年度補正予算(第 3 号)	△6,635	4 年 11 月 22 日	4 年 12 月 9 日
第 7 号議案	令和 4 年度補正予算(第 4 号)	△942,183	5 年 2 月 15 日	5 年 3 月 24 日
第 3 号議案	令和 5 年度予算 (当 初)	50,428,420	5 年 2 月 15 日	5 年 3 月 24 日

エ 後期高齢者医療特別会計

第 57 号議案	令和 4 年度補正予算(第 1 号)	35	4 年 6 月 15 日	4 年 6 月 30 日
第 82 号議案	令和 4 年度補正予算(第 2 号)	298,826	4 年 9 月 14 日	4 年 10 月 12 日
第 110 号議案	令和 4 年度補正予算(第 3 号)	—	4 年 11 月 22 日	4 年 12 月 9 日
第 130 号議案	令和 4 年度補正予算(第 4 号)	928	4 年 11 月 22 日	4 年 12 月 9 日
第 8 号議案	令和 4 年度補正予算(第 5 号)	418,588	5 年 2 月 15 日	5 年 3 月 24 日
第 4 号議案	令和 5 年度予算 (当 初)	15,722,850	5 年 2 月 15 日	5 年 3 月 24 日

※ 第 108 号、第 109 号及び第 110 号議案は債務負担行為のみ、第 51 号議案(令和 5 年)は継続費のみの補正予算

② 財政資料の作成

「令和3年度決算に基づく健全化判断比率」及び「令和3年度地方財政状況調査」（総務省）など各種財政関係資料を作成した。

③ 財政状況の公表

地方自治法第243条の3第1項、江戸川区の財政状況の公表に関する条例第2条に基づき、令和3年度下半期(6月)及び令和4年度上半期(12月)をそれぞれ公表した。

(2) 新公会計制度推進に関する事務 【財政課】

823千円

財政の「数値化」「見える化」「分かる化」を推進するため、財務諸表及び財務レポートを作成した。

会計別 4項目	部 別 16項目	課 別 73項目
特定事業別 111項目 (以下 内訳)		
A分類 (施設運営受益者負担型)	28項目	B分類 (施設運営型) 28項目
C分類 (受益者負担型)	18項目	D分類 (その他) 37項目

(3) 基金に関する事務 【財政課】

31,835,154千円

① 主要6基金

(千円)

区 分	3年度末	4年度		4年度末	目 的
		積立額	取崩額等		
財政調整基金	39,999,967	147,048	130,016	40,016,999	年度間の財源調整を行い区財政の健全な運営を図る
減債基金	177,707	13	7,789	169,931	特別区債の償還に必要な経費に充てる
大型区民施設及び庁舎等整備基金	74,269,438	11,149,618	2,996,000	82,423,057	大型区民施設及び庁舎等の整備資金に充てる
JR小岩駅周辺地区等街づくり基金	28,468,815	18,385	0	28,487,200	JR小岩駅周辺地区等の総合的な街づくりの資金に充てる
災害対策基金	21,000,946	987,015	983,622	21,004,339	災害の予防、応急対策及び復旧等の経費に充てる
教育施設整備基金	53,710,132	19,523,570	0	73,233,702	区立学校の整備資金に充てる

※ 出納整理期間中の積立額を含む

※ 原則として単位未満四捨五入のため、合計は必ずしも一致しない

② その他

(千円)

区 分	3年度末	4年度		4年度末	目 的
		積立額	取崩額等		
地域力活用基金	88,680	9,505	3,813	94,372	住民福祉の向上、共育・協働による理想の地域社会を築く資金に充てる

第3目 DX推進費

- (1) 情報化推進に関する事務 【DX推進課】 3,097,169千円
江戸川区DX本部会議を開催するとともに、「江戸川区DX推進指針」に基づいて、計画的なDX推進を図った。

① 区民の視点に立った利便性の高い行政サービスの提供

ア 行政手続電子申請化の推進

「来庁不要の区役所」の実現に向けて、行政手続の電子申請化を推進した。 (件)

	4年度	3年度	2年度以前
電子申請化済みの手続件数	337	249	64

※令和4年度末の全手続(2,692件)における電子申請化率は24.1%(650件)

イ オンライン相談の実施環境の構築

子育てや事業者向けの窓口等を中心にオンライン相談の実施環境を構築した。

【オンライン相談実施環境の構築済部署(係)数】80/139係

【令和4年度オンライン相談件数】114件

② 安全で質の高い生活を実現するICT化

ア デジタルデバйд対策の実施

福祉部と連携し、熟年者向けのスマホ教室や相談会を区民施設において実施した。

【令和4年度スマートフォン教室】267回

【令和4年度スマートフォン相談会】18回

③ ICTの活用による効率的で信頼される行政の実現

ア AI相談業務支援システムの導入 (新)

窓口等の相談業務における相談対応力の向上や業務効率化を図るため、AI相談業務支援システムを順次導入し、各現場に応じた環境構築や職員トレーニングを同時並行で行い、本格稼働への準備を進めた。

イ 業務改革(BPR) (新)

「江戸川区業務改革(BPR)推進方針」に基づき、各部署でBPRの実行組織(タスクフォース)を立ち上げて、全庁的なBPRを進めた。DX推進課ではBPR支援チームを結成し、各部署のタスクフォースに対して、継続的に実施可能なBPRの手順の習得や実施計画の作成などの伴走型支援(実践型研修)を実施した。

④ ICTの更なる活用のための情報化推進体制の強化

セキュリティと安定稼働を確保しつつ、さらなる区民サービス向上や全庁各業務の見直しに柔軟に対応できるよう、情報処理基盤の更改と運用管理を行った。

ア 情報セキュリティ対策の取組み

(ア) 情報化関連規程の運用

「江戸川区情報セキュリティポリシー(江戸川区情報管理安全対策要綱及び同基準)」※をはじめ、各規定に基づいた的確かつ厳格な運用を行った。

※江戸川区情報セキュリティポリシー改定(令和4年5月)

(イ) 情報セキュリティ講座eラーニング研修

全庁LAN利用者等に情報セキュリティ等についてのeラーニング研修を5回実施した。

(ウ) 情報セキュリティ監査の実施

全部署を対象に監査を実施し、情報セキュリティ対策の改善に向けた助言等を行うことで、セキュリティの強化を図った。

イ 全庁LANの運用管理

全庁LANネットワーク接続事業所、全庁LANパソコン、全庁LANユーザー等の安定的な運用と管理を行った。

ウ 共通基盤の運用管理

- (ア) 共通基盤の改修及び共通基盤の最適化・拡張作業（サーバ集約や機器の最適化）
データセンタで稼働する業務システムのサーバ、ストレージ、ネットワーク等のインフラの更改作業を実施した。
- (イ) 業務システムの構築及び運用管理
主管課と連携した業務システムの構築・改修、運用管理の支援を行った。

エ 総合行政ネットワーク（LGWAN）の維持管理

電子政府・電子自治体構築の基盤となる LGWAN の安定的な運用に努めた。

オ 情報システム開発計画の評価と調整

次年度予定の情報システムの開発や情報機器導入等の計画について、計画の必要性・妥当性・実現性についてシステム専任部門の視点から評価・調整を行った。

カ 情報システムの標準化 ㊦

地方公共団体情報システムの標準化に関する法律（令和3年法律第40号）に基づき、令和7年度末までに本区における対象業務システム（18業務13システム）が標準準拠システムに移行できるよう環境等の整備に取り組んだ。

- (ア) 標準化検討WGの開催
標準化に関する課題の共有や進捗状況の把握などを行うため、庁内WGを開催した。
- (イ) 江戸川区情報システム標準化対応方針の策定
国の標準化基本方針（令和4年10月閣議決定）の策定にともない、本区における標準化対応方針を策定した。（令和5年3月）
- (ウ) ガバメントクラウド利用環境の整備
国が用意するガバメントクラウドを利用するための勉強会を開催するとともに、共通基盤に係る事業者間の調整を進めた。

キ 特別区のスケールメリットを活かした業務効率化

「特別区のスケールメリットを生かした業務効率化に関する検討会（事務局：特別区長会事務局）」に参加し、システムの共通化や共同調達に向けた具体的な検討を進めた。

- (ア) 共同化の準備組織等の検討及び実施テーマの抽出と先行実施
- (イ) 「GovTech東京」との連携体制の整備

ク DX推進リーダー・サブリーダーの指定

全庁的なDXの推進を図るため、情報セキュリティの確保や機器導入の調整等について現場で中心的な役割を担うDX推進リーダー・サブリーダーを指定し、DX推進リーダー全体会を開催、運営した。

ケ DX人材育成研修 ㊦

「江戸川区DX人材育成研修体系」を新たに構築し、職層や業務内容等に応じた研修を提供することで、庁内におけるDX人材の計画的な育成を進めた。

【令和4年度から開始した新規研修】

- (ア) オンライン研修システムを活用したオンデマンド研修
- (イ) データ利活用研修
- (ウ) システム要件定義研修
- (エ) BPR研修

第3款 SDGs推進費

第1項 SDGs推進費

第1目 SDGs推進費 0千円

第2目 共生社会推進費 0千円

※ 令和4年度組織改正により、SDGs推進課と共生社会推進課がともに生きるまち推進課に再編された。これに伴い、上記2目は後述の第4目ともに生きるまち推進費に統合されている。

第3目 広報費

(1) 区政の情報提供・広聴に関する事務 【広報課】 95,450千円

① 江戸川区公式ホームページによる情報提供（平成31年1月リニューアル）

公式ホームページのコンテンツの充実を図った。(件)

区分	4年度(a)	3年度(b)	(a)-(b)
トップページアクセス件数	19,327,153	25,405,859	△6,078,706
問合せメール	774	925	△151

② SNSによる情報発信

区政に関する情報、生活情報、区の魅力等を発信した。

ア ツイッター（平成23年8月より開始）(件)

区分	4年度(a)	3年度(b)	(a)-(b)
ツイート数	1,268	1,319	△51
フォロワー数	56,748	55,459	1,289

イ フェイスブック（平成25年12月より開始）(件)

区分	4年度(a)	3年度(b)	(a)-(b)
投稿件数	483	419	64
フォロワー数	5,479	5,282	197

ウ インスタグラム（平成31年2月より開始）(件)

区分	4年度(a)	3年度(b)	(a)-(b)
投稿件数	39	40	△1
フォロワー数	5,249	4,703	546

エ LINE（令和3年9月より開始）(件)

区分	4年度(a)	3年度(b)	(a)-(b)
投稿件数	848	393	455
フォロワー数	14,974	9,266	5,708

オ Yahoo!くらし（令和4年1月より開始）(件)

区分	4年度(a)	3年度(b)	(a)-(b)
投稿件数	418	115	303

カ スマートニュース（令和元年11月より開始）(件)

区分	4年度(a)	3年度(b)	(a)-(b)
投稿件数	185	188	△3

③ 江戸川画像文庫（写真データベースサイト）（平成31年4月より開始）

広報課が撮影した過去の写真を公開した。(枚)

区分	4年度(a)	3年度(b)	(a)-(b)
公開枚数	1,020	378	642

④ コミュニティFM放送広報番組制作・放送業務委託

(株)エフエム江戸川に番組制作・放送業務を委託し、最新の区政情報等をお知らせした。

・「江戸川区からのお知らせ」月曜日から金曜日の週5日(1日3回・各15分)

・「えどがわ大好き！」月曜日から金曜日の週5日(1日1回・15分)

⑤ 広報スタンド、広報板による情報提供

ア 広報スタンド

区内鉄道各駅等 17 か所に広報えどがわ等の広報印刷物を随時配置した。(種・枚)

区 分	4 年度(a)	3 年度(b)	(a) - (b)
種 類	238	198	40
枚 数	289,920	238,585	51,335

イ 広報板

区民周知のため区内 447 基の広報板に、行事・催し物等のポスターを掲出した。(種・枚)

区 分	4 年度(a)	3 年度(b)	(a) - (b)
種 類	172	142	30
枚 数	76,480	67,401	9,079

⑥ 広聴（区長への手紙）

手紙・はがき・メールなど文書で寄せられる区長あての意見や要望を速やかに区長及び関連部署へ報告・伝達し、問題の解決や施策への反映が図られるよう努めるとともに、申出者に対応結果や区のお考え方などについて回答した。(件)

区 分	4 年度(a)	3 年度(b)	(a) - (b)
郵 送	299	294	5
電子メール	1,434	2,511	△1,077
合 計	1,733	2,805	△1,072

(2) パブリシティ活動 【広報課】

951千円

新聞各社、テレビ・ラジオ各局などを通じて区政や地域情報を迅速に住民に伝達するため、積極的な情報提供に努めた。(件)

区 分	4 年度(a)	3 年度(b)	(a) - (b)
日刊紙等	2,248	2,471	△223
テレビ・ラジオ	907	1,041	△134
合 計	3,155	3,512	△357

(3) ビデオ広報に関する事務 【広報課】

147,106千円

① 広報番組「えどがわ区民ニュース」

映像を通し、区政への理解・関心をより深めてもらうため、区の方針や様々な施策の紹介はもちろん、区民のいきいきとした活動の様子を積極的に紹介し、地域に密着した番組づくりを行った。放映については、各施設のロビーでの常時放映、各種会合などでの大画面を用いた随時放映、CATV や MXTV (エムキャス) への番組提供、図書館での DVD の貸出、ホームページ・YouTube 公式チャンネルでの番組配信の実施など、視聴者の拡大に努めた。また、過去テープ素材のデータ化に取り組み、映像資産価値の保持に努めた。

ア 番組制作

例月号パッケージ制作 12 回

(制作番組内訳)

特集 6 本、ビデオレポート 20 本、区議会だより 4 本、ニュースフラッシュ 76 本

Everyone's SDGs 12 本、文字情報 44 本、えどトピ 30 本、

特別番組 52 本、子どもチャンネル 12 本

イ 放映

(ア) 常時放映

・区関係施設他 21 か所(ネットワーク配信 8 か所、例月号放映 13 か所)

(イ) 随時放映

・大型画面放映 33 回

(ウ) 区民ニュースホームページ (YouTube 公式チャンネル)

・再生回数 738,671 回

② CATV への番組提供

・J:COM 江戸川 30 分番組 108 本(10 日毎更新・毎回 3 種類)

③ MXTV への番組提供

・エムキャス (MXTV の番組視聴用アプリ) 向け番組 12 本

(4) 広報誌等の編集・発行に関する事務 【広報課】

167,364 千円

① 広報えどがわ

区政への一層の理解と生活情報の提供を行うため、区の方針・施策、区政の動向や各種制度・事業などを紹介した。(A4 判・カラー。毎月 1 日・15 日号各 16 頁) (部)

区 分	4 年度(a)	3 年度(b)	(a) - (b)
最大発行部数	204,050	221,950	△17,900

② 江戸川区後援催しもの情報 ⑨

区が後援するイベント情報をまとめた広報物を発行した。(A4 判・1 枚 2 面 2 色刷り、毎月 15 日に最低掲載記事数 (10 件) 以上で発行) (部)

区 分	4 年度(a)	3 年度(b)	(a) - (b)
最大発行部数	128,180	146,000	△17,820

※ 広報えどがわのリニューアルに伴う激変緩和措置として令和 3 年 10 月まで限定的に発行。その後、区民等からの意見等を踏まえ、令和 5 年 1 月から現在の形式による発行を再開。

③ 暮らしの便利帳

区の見どころや施設紹介・各種行政サービスなど生活に関わる事柄を掲載した。(A4 判、不定期発行、令和元年度版は 180 頁) (部)

区 分	4 年度(a)	3 年度(b)	(a) - (b)
発行部数	0	0	0

※ 別途、地図を 315,000 部発行 (地図は暮らしの便利帳に挟み込んで配布)

※ 令和元年度に作成した「暮らしの便利帳」は令和 2 年度以降に区役所や各事務所などに配置した他、町会・自治会を通じて全戸配布した。次回は令和 5 年度中に発行予定。

④ 江戸川区散策ガイド「えどぶら」

区外の方や観光客などに区の見どころや魅力を知ってもらうため、自然や歴史・文化、まちなみなどを紹介した冊子の第 9 版 (令和 5 年 4 月) を作成した。(A5 判カラー、32 頁) (部)

区 分	4 年度(a)	3 年度(b)	(a) - (b)
発行部数	10,000	10,000	0

⑤ 点字広報

視覚に障害のある方を対象に、区政・福祉情報を中心とした制度・事業などを紹介した。

(B5 判エンボス式点字、毎月発行、50 ページ、34 部発行、希望者に個別配付)

⑥ 声のたより

視覚に障害のある方を対象に、区政の動き・お知らせ・みんなの広場などをカセットテープ及び CD にし、声のたより「みんな友だち」を制作した。(毎月制作、各号 86 枚、希望者に個別配付)

⑦ 声の広報

視覚に障害のある方を対象に、「広報えどがわ」の全ての内容を音読した CD (デジータ録音) を制作した。(毎月制作、各号 55 枚、希望者に個別配付)

⑧ 職員報

区政の動きや施策・事業の紹介の他、職員相互の親睦を図るための福利厚生情報などを掲載した。(電子版のみ毎月発行、平均 10 ページ)

① 広報発信力の向上

全庁の広報物の発信力向上のため、伝わる工夫等にかかる広報物相談とともに、広報物講座を実施した。また、わかりやすい広報物の推進のため、基本方針を定めた。

ア 広報物相談（令和3年5月開始）

(件)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a)－(b)
相談件数	124	140	△16

イ 広報物講座（全3回）

- ・内容：デザイン基礎と広報物制作
- ・受講者数：職員42名

ウ わかりやすい広報物の推進

令和5年3月に基本方針「区民へのわかりやすい情報発信の心得10カ条」を策定

② 魅力発信の取組み

ア 江戸川区公式媒体による魅力発信

- ・江戸川区公式ホームページ

シティプロモーションサイト「知れば知るほど！気になる EDOGAWA」による発信（令和4年4月開設）

- ・江戸川区 LINE 公式アカウント

まちあるきガイド「えどぶら」メニューの配信（令和5年2月開設）

イ 周遊体験イベントによる魅力発信

- ・イベント名：「江戸っ子謎ときクエスト」
- ・期間：令和4年10月14日(金)～令和5年1月15日(日)
- ・内容：小岩コース・葛西コースでの謎解き・宝探しを体験
- ・達成者数：1,156名（参加冊子配布数：約28,000冊）

ウ 魅力発信発掘応援事業

区の魅力を発信あるいは発掘する事業を支援することにより、区のイメージと愛着・誇りの向上を図った。

(件)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a)－(b)
経費補助及びPR支援	2	1	1
PR支援のみ	2	3	△1
合 計	4	4	0

エ ロケーション撮影支援

一元的にロケーション撮影の相談に対応し、区の魅力発信につながる撮影を支援した。

(ア) ロケーション撮影相談

(件)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a)－(b)
相談件数	366	399	△33
撮影支援件数	297	295	2

(イ) 撮影情報の発信

- ・実績 本庁舎での展示、区SNSによる発信19件

オ その他の魅力発信

民間企業等との連携により魅力発信を行った。

(ア) 小岩 STARTING ACT2023「駅からハイキングコーナー」への出展

- ・内容 まちあるきガイド「えどぶら」のPR
- ・日程 令和5年3月12日(日)

(イ) 多言語観光情報サイト「Guidoor」への情報掲載（令和3年12月開始）

内容：観光スポット13件、イベント情報12件

- (ウ) 東京商工会議所「東京三昧カレンダー」への掲載
年4回発行のWeb冊子に地域行事・特産などを掲載
- (エ) 都立篠崎高等学校「地域探求学習」への出前講座
 - ・日程：令和4年9月28日(水)
 - ・受講者数：1年生7クラス280名

第4目 ともに生きるまち推進費

- (1) 共生社会実現に向けた企画調整等に関する事務 【ともに生きるまち推進課】 82,449千円
- ① 「2030年の江戸川区（SDGsビジョン）」の策定
共生社会の実現に向けて、SDGsのゴールとなる2030年までの本区の目標や具体的施策をまとめた「2030年の江戸川区（SDGsビジョン）」を策定するため、区民からの意見募集、パブリックコメント、来庁者アンケートを実施した。（いずれも企画課と合同）
冊子：3,000部、電子ブック（HP掲載）
 - ② 「ともに生きるまちを目指す条例」の絵本作成 ⑨
区が目指す共生社会の姿を、ストーリー性を持たせてわかりやすく伝えるために絵本「ワラビーのレストラン クワガドエのお客さん」を作成した。
冊子：日本語版3,000部、英語版300部、電子ブック（HP掲載）
 - ③ 行政サービスに関するアンケート調査の実施 ⑨
「ともに生きるまち」の実現に向けた取り組みの基礎資料とするため、調査を実施した。
調査対象：住民基本台帳より無作為に抽出した満18歳以上の区民3,000人
回答数：1,487件（回答率49.56%）
 - ④ 「えどがわ生活情報ガイドブック」の作成 ⑨
転入した外国人区民が、必要な行政手続きや日本で生活するうえでのマナーを理解し、安心して暮らせるように、外国人向けの「生活情報ガイドブック」を作成した。
冊子：やさしい日本語版15,000部、英語版5,000部、電子ブック（HP掲載）
 - ⑤ 江戸川区ユニバーサルデザインマスタープランの策定
目指すべき共生社会の実現に向け、ハード・ソフト両面でのバリアフリーを明確な視点を持って一層推進していくため、「江戸川区ユニバーサルデザインマスタープラン」を策定した。
 - ⑥ 共生社会の情報発信サイト「TOMONI」の運営
クイズコンテンツや著名人等へのインタビュー、エッセイに関する取材を実施し、区が目指す共生社会について、広く発信・PRを行った。
- (2) SDGs推進に関する事務 【ともに生きるまち推進課】 98,731千円
- ① 「SDGs えどがわ10の行動」の策定 ⑨
SDGsについて具体的な行動を示し、区民の行動変容を促すため、日常生活のなかで誰もが気軽に取り組める10の行動を策定した。
 - ② SDGs Month in EDOGAWA（SDGs推進月間）の開催
「行動を通して、SDGsの理解を深める」ことを目的として、令和4年9月25日～12月4日の期間をSDGs推進月間と位置づけ、17のゴールや10の行動に関連するイベント（全59事業）を集中的に展開した。また、令和4年10月29日に葛西臨海公園でSDGs FES in EDOGAWAを開催した。10の行動を体験できるブースや著名人によるSDGsトークショーなどを行い、同日開催の「江戸川・ホノルルフェスティバル」と併せて延べ2万人が参加した。
 - ③ SDGsアプリ「eito（エイト）」の開発
SDGsの目標達成につながる行動やCO₂削減につながる行動を可視化し、行動の記録を蓄積することで区民の行動変容を促すアプリを開発した。（運用開始予定：令和5年10月）
 - ④ SDGsの浸透度調査
区民世論調査において、SDGsに取り組んでいる区民の割合を調査した。「SDGs えどがわ10の行動」のうち、いずれか1つ以上に取り組んでいる区民の割合は92.0%であった。

第4款 新庁舎・施設整備費

第1項 新庁舎・施設整備費

第1目 施設計画費

(1) 公共施設の再編・検討に関する事務 【計画課】 41,089千円

① (仮称)公共施設再編・整備計画策定区民会議

(仮称)江戸川区公共施設再編・整備計画策定へ向け、区民からの意見聴取をワークショップ形式で実施した。(第2回 令和4年4月6日、第3回 令和4年12月21日)

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のためオンライン及び書面にて開催

② 本庁舎跡地の活用に係る勉強会の開催

新庁舎建設の検討が進む中、庁舎移転後も中央地区のにぎわいを維持・向上させるため、中央地区の町会・自治会長、商店会長等をメンバーとした会議を開催した。

(第8回 令和4年6月29日)

(2) 江戸川区角野栄子児童文学館の開設準備に関する事務 【計画課】 1,301,278千円

① 児童文学館の建設

令和5年1月に児童文学館の建設工事が竣工した。 建設経費：1,276,484千円

② 開館に向けたプロモーション ㊦

国際アンデルセン賞作家、角野栄子氏の世界観や児童文学の素晴らしさを広く発信する児童文学館の開設に向け、開館までの機運醸成を図るプロモーション支援業務等を実施した。

【具体的な取組】

- ・リーフレットの発行(1回 広報誌折込)
- ・Instagramの投稿(フォロワー数13,000人達成)
- ・民間メディア(カドブン、ウォーカープラス等)を活用した情報の発信等
- ・区内小学校へ角野氏作品の本棚巡回展の実施(22校)
- ・クラウドファンディングの実施(寄附総額300万円達成) ㊧

第2目 財産活用費

(1) 学校後利用に関する事務及び財産活用に関する事務 【財産活用課】 141千円

① 学校後利用に関する事務

ア 学校後利用の検討及び推進

公立学校の統廃合等による、校舎や校庭、体育館などの具体的活用にあたって、行政目的としての活用を第一とし、区民全体の貴重な財産として、全区的または地域的な行政課題に対応し得る有効策を検討し、推進した。

【学校後利用検討委員会の開催】3回

名称	統廃合年月	後利用方針
閉校後の体育館の在り方	—	暫定公園として利用する場合は、安全性が確保できる間は区施設として一般開放し、緊急時は避難所として利用する。
旧第二松江小学校	令和5年3月	暫定広場 期間：当面の間
旧清新第二小学校	—	青森山田学園青森大学東京キャンパス内に同学園青森山田高等学校通信制課程東京校の機能を追加設置する。 期間：令和6年4月1日～

旧二之江第三小学校	令和3年3月	一之江小学校の新校舎改築工事期間中の仮校舎として利用する。 期間：令和6年4月～令和8年7月（予定）
旧小松川第三中学校	令和5年3月	平井南小学校の新庁舎改築工事期間の仮校舎として利用する。 期間：令和7年4月～令和9年7月（予定）

イ 専門職大学の設置支援

学校法人滋慶学園の専門職大学設置に向け、関係機関との調整などの支援を継続的に行った。

【概要】

開学場所：旧小松川第二小学校用地（小松川2-7）

開学：令和5年4月

校名：東京情報デザイン専門職大学

学部・学科：情報デザイン学部情報デザイン学科

定員：640名

【学校後利用状況】

名称	住所	貸付期間	契約者
旧平井第二小学校	平井6-1-17	令和3年3月 ～当面継続	健康部(新型コロナウイルスワクチン接種・一部本部機能)
旧清新第二小学校	清新町2-10-1	平成31年4月 ～令和6年3月	学校法人青森山田学園、グローバル・インディアン・エディケーション株式会社
旧上一色小学校	西小岩2-4-1	令和2年4月 ～令和7年3月	学校法人東京シューレ学園
旧小松川第二小学校用地	小松川2-7	令和3年4月 ～令和53年3月	学校法人滋慶学園

② 財産活用に関する事務 ⑧

ア ネーミングライツ事業の実施

施設の管理・運営などへの新たな財源確保や、施設の更なる魅力向上を目的に募集を行った。

対象施設	契約期間	愛称	契約金額(年)	パートナー
陸上競技場	令和5年4月1日 ～令和8年3月31日	スピアーズ えどりくフィールド	3,000,000円	(株)クボタ

イ 広告付庁舎案内板等設置事業の実施

新たな財源確保の手法の一つとして、使用料等収入を得るため、本庁舎1F正面玄関エントランスへの広告付庁舎案内板等設置に係る事業者募集を行い、設置した。

契約期間	使用料(年)	事業者
令和5年3月1日 ～令和10年3月31日	行政財産使用料+広告掲載料の一部(1,500,000円) +電気料金実費相当分	表示灯(株)

ウ 未活用地の一時貸付事業の実施

区が保有する当面利用予定のない用地の有効活用を図るため、庁内調整及び一時貸付の募集を行った。

所在地	面積	貸付期間（予定）	契約金額（年）	用途	落札者
江戸川5-1	50.54㎡	令和5年4月1日 ～令和8年3月31日	612,000円	駐車場	関東緑化（株）

エ 新庁舎建設用地の活用

都より購入した新庁舎建設用地（船堀四丁目）について、事業着手までの未活用期間に対し、公共事業用地として有効活用を図るため、一時貸付を検討し実施した。

事業名	使用期間（予定）	事業者
公園（船堀四丁目暫定広場）	令和5年2月～令和7年3月	江戸川区環境部
コミュニティサイクル	令和5年2月～令和7年3月	OpenStreet（株）
認可保育園の仮設園舎	令和5年5月～令和7年3月	社会福祉法人東京児童協会 （船堀中央保育園）

第3目 新庁舎整備費

(1) 新庁舎建設の検討【新庁舎整備課】 3,198,104千円

① 新庁舎建設用地の購入 ㊦

・令和4年7月29日 所有権移転 ・地積：5,285.82㎡ ・価格：2,996,000千円

② 新庁舎基本設計方針の策定

新庁舎建設基本構想・基本計画に基づき、5つの設計方針や規模、施設計画等の検討を行い、基本設計の与条件を整理した新庁舎基本設計方針（案）として取りまとめた。

③ 新庁舎建設庁内検討委員会

新庁舎建設に向け、副区長、教育長、各部長等を構成員とする「新庁舎建設庁内検討委員会」を5回開催し、新庁舎基本設計方針等についての検討を行った。

④ 新庁舎建設アドバイザー会議

新庁舎の設計、建設に関する助言等を行うことを目的に、学識経験者5名、副区長2名による「新庁舎建設アドバイザー会議」を2回開催し、新庁舎基本設計方針についての検討を行った。

⑤ 新庁舎建設における窓口・執務環境の庁内検討会の開催

新庁舎における窓口・執務環境に関する検討を行い、新庁舎計画への反映や新しい働き方への転換の意識醸成を図ることを目的に、主任級職員30名による「新庁舎建設における窓口・執務環境の庁内検討会」を開催し、全14回の検討を行った。令和5年1月には、これまでの検討を取りまとめ、区長へ最終報告を行った。

⑥ 新庁舎計画区民ワークショップ

協働・交流・区民サービスの拠点となる庁舎の使い方について、区民の思いを新庁舎基本設計方針に反映させるため、41名の公募区民によるワークショップを実施した。

（全4回実施 第1回：令和4年3月 第2回：4月 第3回：6月 第4回：8月）

- (2) 船堀駅周辺まちづくりの推進【新庁舎整備課】 41,026千円
- ① 船堀四丁目地区市街地再開発事業
令和2年7月の船堀四丁目地区市街地再開発準備組合発足以降、まちの将来像の検討を重ね、都市計画手続きに向けた近隣説明会を開催した。
- ② 船堀駅前地区まちづくり
ワークショップや駅前広場でのオープンハウスを開催し、頂いた意見等を踏まえ、にぎわいや交通などに関するまちづくりの方向性を「船堀駅前地区まちづくり基本構想」としてとりまとめ、令和5年3月に策定・公表した。
- ③ 船堀地区高台まちづくり ㊦
高台まちづくりの目指すべき姿（防災活動拠点の形成、非浸水動線の確保等）を「船堀駅前地区高台まちづくり基本方針」としてとりまとめ、令和5年3月に策定・公表した。

第4目 建設技術費

- (1) 計画課、財産活用課及び新庁舎整備課の建設技術に関する事務【建設技術課】 119千円
新庁舎建設、公共施設の再編・整備、児童文学館建設、学校施設の後利用等に係る建設技術に関する事務を行った。

第 5 款 危機管理費

第 1 項 防災危機管理費

第 1 目 防災危機管理費

(1) 防災計画・防災センターに関する事務 【防災危機管理課】 107,484千円

① 危機管理・災害事象への対応

災害事象への対応に備え、本庁舎 5 階防災センターで本庁内の情報連絡態勢を整えた。

〈主な対応事象〉

ア 暴風雨等の対応

台風 8 号 (令和 4 年 8 月 12 日)

イ その他の対応

墨田区化学工場等火災・停電・電力逼迫の情報収集・共有等を行った。

② 国民保護に関する事務

ア 江戸川区国民保護協議会の開催(10 月 19 日)

イ 区民への情報伝達体制・情報収集体制の構築

J-ALERT(全国瞬時警報システム)の訓練参加を通じて、国民保護法に基づいた国からの情報を収集する体制、区民へいち早く伝達する体制の構築に努めた。

③ 地域防災計画の見直し

令和 4 年 5 月に都から公表された首都直下地震等による被害想定の見直しを受けて、全庁に修正依頼を行ったうえで令和 5 年度版に反映予定。

④ 防災計画関係事務

災害時に効果的な災害応急活動を実施するため、防災関係機関との連携の強化に努めた。

ア 防災会議

会議名	開催	主な協議内容
防災会議幹事会	9 月 30 日 ※書面開催	・江戸川区総合防災訓練(案) ・地区防災計画策定地区の追加
防災会議	10 月 19 日	

イ 協力協定の充実

協定及び覚書締結 新規締結 28 協定、計 172 協定

⑤ 業務継続計画(BCP)研修の実施

業務継続計画(震災編)の実践力確保を目的とし、係長級昇任職員を対象とした研修を実施した。

(12 月 15 日実施 参加人数:66 人)

⑥ 職員防災訓練

職員の災害対応力の維持・向上のため各種職員訓練を実施した。

職員訓練の実施状況

実施日	訓練内容	対象・人数
年 10 回(4 月・11 月を除く)	MCA 無線通信訓練	無線局数 321 局
年 3 回 5 月 6 日、7 月 15 日、2 月 7 日	エマージェンシーコール (職員安否確認システム) 動作訓練	区全職員 (5/6 は再任用短時間職員 ・R4 新規採用職員のみ)
11 月 8~9 日	応急給水訓練	一般職員 93 名
2 月 7 日	職員防災訓練	区全職員

⑦ 大規模水害対策に関する事務 ㊦

東部低地帯における大規模水害時の一自治体を超える住民の広域避難について、その課題を明らかにし、対応すべき具体的方針と対策を一体的かつ主体的に講ずる江東5区広域避難推進協議会を平成28年度に設置した。また、協議会での審議を踏まえ江戸川区水害ハザードマップを改定し、令和元年5月に全戸配布を行った。改定したハザードマップを使用し、講演会を実施することで啓発を行った。

ア 江東5区広域避難推進協議会幹事会の開催（令和4年度 計2回）

【幹事会構成】 各区部長級職員（危機管理・都市施設担当）、
内閣府（防災担当）、東京都総合防災部

【オブザーバー】 国土交通省、気象庁、警視庁、公共交通機関、ほか関係機関

※ 江東5区広域避難推進協議会 【協議会構成】 墨田・江東・足立・葛飾・江戸川区長

イ 令和4年度江東5区広域避難推進シンポジウムの開催（1月21日）※web開催

ウ 江戸川区ハザードマップ説明会及び講演会（令和元年6月から実施）

（累計：113回、参加人数：6,752人）

エ 浸水・排水シミュレーションの作成 ㊦

高潮における浸水から排水に至る浸水状況を時系列に算出し、区内施設・排水施設・交通の機関等の浸水状況の台帳を作成した。

⑧ 大規模水害時自主的広域避難補助金

令和3年度に創設され、江東5区が大規模水害時に広域避難情報を発令した際に、広域避難のために宿泊施設を利用した区民に対し、最大9,000円（1人1泊3,000円、3泊分まで）を交付する補助金制度で、防災講演会等を利用し更なる周知を図った。

⑨ 防災情報システム（TUMSY：タムジー） ㊦

発災時のより迅速かつ正確な情報収集・共有を可能とするため、防災情報システム（TUMSY）を各部署に配備し運用を行っている。令和3年度よりクラウド化への改修委託を実施し、令和4年度防災アプリ・ポータルを開設した。さらに防災アプリ・ポータルで防災行政無線を視聴できる機能の改修を行った。本機能は令和5年4月より公開する。

令和4年4月15日よりタブレット等を活用し、現場での入力が可能となり、高所カメラ及び河川ライブカメラとの連携を行った。

【システム操作研修】 令和4年12月14日、15日、16日午前・午後（全5回）

【職員防災訓練】 令和5年2月7日

⑩ えどがわメールニュース

区内の災害に関する情報や犯罪に関する情報を配信する登録制のメール配信サービスを実施。平成28年7月より、気象情報や災害情報の自動配信化、配信カテゴリの選択を可能とし、迅速かつ正確な情報配信を行った。

【配信カテゴリ】 ①防災・気象情報②防犯情報③消費者生活情報④認知症行方不明者情報
⑤区営駐輪場情報⑥停電や熱中症情報⑦事件⑧火災等その他の情報

⑪ AI緊急情報サービス（スペクティ）の利用

SNS情報をAI分析により瞬時に集約し、リアルタイムで表示・通知するシステム。災害時の迅速な情報として活用（令和2年度より導入）

⑫ えどがわ防災女性ミーティングの実施 ㊦

男女共同参画の視点から、防災対策に女性の意見を広く取り入れ、防災への取組強化につなげることを目的とした会議を実施した。

【実施日】 令和5年1月15日（日） 2月12日（日） 3月12日（日）の3日間

【対象者】 行政選出者12名及び無作為選出者12名（オブザーバーとして区職員）

(2) 防災情報設備管理の推進 【防災危機管理課】

48,818千円

① 防災行政無線機器の維持管理

正確で迅速な情報収集並びに広報のために機器の維持管理を図った。

防災行政無線の現況

(局)

種別		既設置数	令和4年度増減数	合計
固定系	基地局	2	0	2
	中継局	2	0	2
	屋外受信機	290	0	290
	屋内受信機	381	1	382
移動系	基地局	2	0	2
	携帯無線機	21	0	21
MCA無線	基地局	2	0	2
	施設固定局	31	0	31
	携帯局	220	3	223
	車載無線局	67	0	67

② J-ALERT 緊急情報伝達訓練の実施

J-ALERT による緊急情報伝達訓練を実施した。防災行政無線、ホームページ、メールニュース、ツイッター、FM えどがわ割込み放送にて自動連携で実施した。

種別	実施日
緊急地震速報	令和4年6月15日、11月2日
国民保護情報	令和4年5月18日、8月10日、11月16日、令和5年2月15日

③ FM えどがわ割込装置の運用

平成24年12月に運用を開始し、割込放送の定期訓練を毎月第二、第四木曜日に実施している。また、平成30年度より、区内の全小・中学校、各事務所、図書館及びコミュニティ会館、区立保育園等で緊急告知FMラジオ設備の運用を開始した。これにより、J-ALERT や防災行政無線からの緊急放送を自動起動にて割込放送することを可能とした。(令和3年度3月末時点、285施設)

④ 防災放送確認ダイヤルの運用

平成24年4月より、防災行政無線で放送された内容を電話で確認できるサービスを運用している。

⑤ エリアメール・緊急速報メールの運用

NTTドコモのエリアメールは平成22年11月から、KDDI とソフトバンクの緊急速報メールは平成24年4月より運用している。また、令和3年8月より楽天モバイルの緊急速報メールも運用開始した。

(3) 防災情報設備整備の推進 【防災危機管理課】

42,954千円

① 防災情報AIシステム等改修委託

タワーホール船堀の高所カメラを火災探知カメラに改修し迅速な災害情報収集機能を確認するとともに、区保有の高所カメラ、河川カメラを防災情報システムTUMSYに連携し、一元的に監視できるシステムを構築した。

② 防災情報設備設置工事

- ア 防災行政無線（固定系）操作卓改修工事
- イ 学校改築に伴う防災情報設備移設工事（2件）
- ウ 防災情報設備設置工事
- エ MCA 無線機設置工事（JR小岩駅周辺地区まちづくり相談事務所）
- オ 防災行政無線（固定系）屋外受信機かさ上げ工事

(4) 新型コロナウイルス感染症の対応 【防災危機管理課】

143千円

① 江戸川区新型コロナウイルス感染症対策本部会議や情報連絡会議の運営

新型コロナウイルス感染症の対応方針や庁内の情報共有を図るための会議を全5回実施した。

江戸川区新型コロナウイルス感染症情報連絡会議	江戸川区新型コロナウイルス感染症庁内会議
3回	2回（うち1回はwithコロナ会議）

② アクリルパーテーションの購入

区民を交えての会議開催のため、アクリルパーテーションを購入した。

③ 防災行政無線及び広報車での放送

感染防止対策の呼びかけを行うため、防災行政無線及び広報車での放送を行った。

第2目 地域防災費

(1) 総合防災訓練事業 【地域防災課】

16,890千円

① 第17回江戸川区合同水防訓練

台風や集中豪雨の到来に備え、区と消防署及び関係機関が連携して実践的な訓練を実施した。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一般参観は中止した。

ア 実施概要

実施月日	5月25日（水）	実施会場	江戸川河川敷（江戸川大橋上流）
参加団体	12機関	参加総数	200人（参加団体200人・一般参観者0人）

イ 訓練項目（10項目）

- ①情報収集活動 ②土のう浸水防止工法 ③情報伝達訓練 ④越水防止工法
⑤積み土のう工法 ⑥改良積み土のう工法 ⑦せき板工法 ⑧地下浸水防止工法
⑨排水訓練 ⑩水難者救助

② 第57回江戸川区総合防災訓練

都心南部を震源とするマグニチュード7.3規模の直下型地震が発生したとの想定で防災関係各機関の連携強化を図る訓練を実施した。なお新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、住民参加コーナー、PRコーナーの設置は行わず一般参観は中止した。

ア 実施概要

実施月日	11月17日（木）	実施会場	江戸川河川敷（江戸川大橋上流）
参加団体	32機関3協力団体	参加総数	700人（参加団体700人・一般参観者0人）

イ 訓練項目（23項目）

- ①情報提供活動（発災後の一報） ②情報収集活動 ③情報提供活動（各機関から本部へ）
④電気復旧活動 ⑤水道復旧活動 ⑥都市ガス復旧活動 ⑦通信設備の応急復旧活動
⑧道路陥没復旧活動 ⑨事故車両からの救出活動 ⑩倒壊家屋からの救出活動（消防）
⑪倒壊家屋からの救出活動（自衛隊）⑫避難所開設活動 ⑬倒壊ビルからの救出活動
⑭市川市との救援物資輸送活動 ⑮給水活動 ⑯情報提供活動（区民へ）
⑰倒壊家屋火災消火活動 ⑱緊急物資輸送活動 ⑲水難救助活動
⑳事故車両及び放置車両の撤去活動 ㉑高層ビルからの救出活動
㉒情報提供活動（区民へ）㉓一斉放水（避難経路確保）

(2) 地域防災関係事業 【地域防災課】

285,614千円

① 地域防災力の強化

地域の防災意識の向上を図るとともに、防災組織の指導・育成に努めた。令和3年度に引き続き令和4年度も新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、訓練等対面で行う事業は規模を縮小して実施した。

ア 防災組織の現況

防 災 組 織 名	組 織 構 成	
自 主 防 災 組 織	251 組織	237,745 世帯
区 民 消 火 隊	39 隊	390 人

イ 防災組織装備助成の実施状況

助 成 内 訳	区民消火隊
	消火ポンプ購入 1 台

ウ 地域防災訓練・区民消火隊訓練の実施状況 (回・人)

地域防災訓練		区民消火隊訓練	
回 数	人 員	回 数	人 員
38	6,228	55	270

エ 地震体験車の運用 (回・人)

利用回数	体験人員
87	8,408

オ 防災講演会の実施 (回・人)

回 数	人 員
46	2,828

② 避難所開設・運営体制の強化 (避難所数：113 箇所)

ア 避難所開設訓練

特別非常配備態勢で避難所に参集する区職員 (避難所開設職員) の訓練を各避難所で実施した。

訓 練 内 容	実 施 箇 所	参 加 人 員
避難所開設訓練	113 箇所	1,613 名

イ 避難所運営協議会

大地震発生に備えて、平時より「地域・学校・区」の三者で避難所の開設・運営について検討する協議会の設立と活動を支援した。

避難所運営協議会の設立状況 (箇所)

中 央	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
14	11	19	12	12	8	76

③ 地域配備消火器の維持管理

初期消火体制強化のため、地域配備消火器の薬剤詰替・定期点検等を実施した。

ア 地域配備消火器の現況 (本)

中 央	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
859	454	1,403	881	582	454	4,633

イ 消火器・格納箱取替等 (本・箱)

区 分	消 火 器	格 納 箱
令和 4 年度	297	98

ウ 薬剤詰替 (本)

区 分	初 期 消 火	訓 練	期 限 切 れ	そ の 他	合 計
令和 4 年度	6	0	424	0	430

④ 備蓄物資・資機材の確保

備蓄物資	購入数
ク ラ ッ カ ー	121,660 食
ア ル フ ェ 米	30,450 食
粉 ミ ル ク	42,624 食
乳 児 用 紙 お む つ	11,336 枚
成 人 用 紙 お む つ	1,924 枚
ゼ リ ー	11,600 食
よ う か ん	11,700 食

⑤ 災害用マンホールトイレの整備

一次避難所となる小・中学校において、災害用マンホールトイレの整備を行った。

内訳

設計委託	設置工事
9 か所	9 か所

⑥ 防災貯水槽


「住宅等整備事業における基準等に関する条例」に基づき、5基の貯水槽を新設した。

⑦ 防災施設の現況

防災施設名	設置数
防 災 備 蓄 倉 庫	4 か所
防 災 貯 水 槽	467 基
防 災 井 戸	101 基
避 難 場 所 案 内 標 識	66 基

⑧ 防災啓発用刊行物

刊行物名	発行部数
わが家の防災 日本語版	21,000 部
わが家の防災 外国語版（英・中・韓）	各 500 部
わが家の防災 音声コード版	500 部
みんなで取り組む！マンション防災	11,000 部
赤ちゃんのための授乳ハンドブック	10,000 部

⑨ 自主防災組織電源確保推進事業 

東京都地域コミュニティ防災活動拠点電源確保事業補助金を活用し、各自主防災組織の可搬式蓄電池の購入代金の半額（上限 60 万円）を助成した。

申請数	合計補助金額
58 組織	14,823,000 円

(3) 消防団に関する事務 【地域防災課】

16,151千円

消防団員の入退団等の任命を行うとともに、消防団補助金の交付や消防団運営委員会の事務を行った。

① 消防団の現況

(分団・人)

団体名	分団数	定員	現員	過不足数
江戸川消防団	10	350	271	△79
葛西消防団	8	300	226	△74
小岩消防団	8	450	386	△64
合計	26	1,100	883	△217

② 消防団員の承認 (人)

団体名	入団	退団	補職
江戸川消防団	24	22	34
葛西消防団	30	18	42
小岩消防団	24	18	52
合計	78	58	128

③ 消防団補助金

(千円)

団体名	運営費	福祉共済掛金	合計
江戸川消防団	4,356	843	5,199
葛西消防団	3,618	654	4,272
小岩消防団	4,707	1,143	5,850
合計	12,681	2,640	15,321

④ 消防団運営委員会の開催

都知事の諮問に基づき、消防団に関する事項を審議した。

開催回数	2回
諮問事項	<p>【開催日】 令和4年8月4日 開催 令和5年3月20日 開催</p> <p>【諮問】 令和3年10月21日付 大規模地震発生時における特別区消防団の消火活動能力を向上させる方策はいかにあるべきか。</p> <p>【答申】 令和5年3月28日付答申</p>

(4) 安全・安心まちづくり運動に関する事務 【地域防災課】

98,914千円

「安全・安心まちづくり運動大綱」(平成15年8月制定)に基づき、安全・安心まちづくり運動として、区民・区・警察等の関係機関が一体となって犯罪抑止の取り組みを行った。

平成24年7月には区民の安全で平穏な生活の確保と事業活動の健全な発展に寄与することを目的として「江戸川区暴力団排除条例」を施行、また、平成25年3月には区民生活の安全向上に関する取り組みの更なる連携強化を目的として、区と区内三警察署間で「江戸川区安全・安心まちづくりの推進に関する覚書」を締結した。

① 庁用車による防犯活動PR

庁用車に「安全・安心パトロール中」の表示物を取り付けて業務を行った。

② 委託業務によるパトロール

委託業者所有のパトロール車両(青色回転灯装備)3台を使用し、巡回活動を実施した。

	時 間	実施体制	開始時期
毎日	開始日：平日 翌：平日 午後1時～翌午前9時 開始日：平日 翌：休日 午後1時～翌午前6時 開始日：休日 翌：平日 午後6時～翌午前9時 開始日：休日 翌：休日 午後6時～翌午前6時	車両3台(2名乗車)	平成15年12月 (平成28年7月、平成29年4月、平成31年4月、令和4年4月より実施体制を変更)

③ 区民活動への支援

区民の自主的な防犯活動に対し、必要物品を支給した。

(枚)

支 給 物 品	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)	開始時期
腕 章	22	24	△2	平成16年5月
自転車表示幕	559	300	259	平成16年8月
マグネットシート	2	16	△14	平成17年6月

④ えどがわメールニュースの配信

防犯情報を登録者の携帯電話やパソコンにメール配信した。

(人・件)

	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)	開始時期
配信対象者数	20,229	21,483	△1,254	平成18年4月
事案件数	522	344	178	

※ 平成23年3月まで防犯メールニュース

※ 令和3年9月からアポ電メールニュースを開始

⑤ 防犯だより(回覧チラシ)の発行

(部)

送付先	発行時期	発行部数	掲載内容	開始時期
全町会・自治会	年3回	各21,000 (業者委託)	直近の犯罪傾向や犯罪対策の紹介など	平成22年8月
区立小中学校	年1回 (7月)	電子配信	夏期休暇に向けた自転車盗等の注意喚起	平成25年7月

⑥ 区ツイッターによる情報提供

(件)

	防 犯	地域清掃	イベント	その他※	合 計	開始時期
配信件数	4	0	0	0	0	平成28年7月

⑦ その他の防犯PR活動

ア 熟年文化祭において、警察署と合同で防犯PRブースを出展し、特殊詐欺への注意喚起を行った。

イ 区ホームページに、区内の犯罪発生状況、住民の活動状況等を掲載した。(平成16年7月開設)

ウ 適宜、広報えどがわ、区民ニュース、水位表示塔による広報を行った。

⑧ 自転車盗ゼロ作戦

自転車盗の犯罪抑止と青少年の健全育成を目的に、地元の中学生を実施主体とし、学校・地域・警察・区の協働で駅前を中心に自転車盗ゼロ作戦を実施した。(葛西・小松川平井・鹿骨地区で実施)

⑨ 警察署との連携による取り組み

駅頭や区役所前庭での啓発活動や、繁華街での合同パトロールを行った。

⑩ 防犯カメラ設置に対する補助金支出

(台・千円)

申請団体	工事完了日	設置	更新	撤去	交付金額
篠崎駅周辺防犯カメラシステム管理運用委員会	令和5年1月6日	0	3	6	1,347
さくら通り春日町商店会	令和5年2月26日	4	0	0	1,026
一之江馬場六親会	令和5年1月19日	5	0	0	1,755
宇喜田七軒自治会	令和5年1月6日	5	0	0	1,695
鹿骨四丁目町会	令和5年1月6日	2	0	0	696
瑞江駅前商店会	令和5年1月25日	0	5	0	919
西瑞江四丁目町会	令和5年2月3日	8	0	0	2,841
東小松川南町会	令和5年2月20日	10	0	0	3,941
東四町会	令和5年2月3日	5	0	0	1,741
松島4町会防犯カメラ管理運用委員会	令和5年1月27日	11	1	2	5,637
一之江馬場共和会	令和5年1月6日	5	0	0	1,650
小岩フラワーロード商店街	令和5年2月3日	2	21	2	7,500
葛西防犯カメラの会 西葛西駅防犯カメラ管理運用支部	令和5年2月27日	2	0	0	1,000

⑪ その他防犯団体への補助金支出

(千円)

団体名	交付金額
小松川防犯協会・葛西防犯協会・小岩防犯協会	小松川 300、葛西 300、小岩 299
小松川母の会・葛西母の会・小岩母の会	小松川 200、葛西 200、小岩 200

⑫ 自動通話録音機給付事業

(人)

申込期間	申請数	給付数
令和4年4月1日～令和5年3月31日	639	639

⑬ 防災行政無線を活用した特殊詐欺注意喚起放送

特殊詐欺被害を未然に防ぐため、区内警察署から「アポ電」(区職員や警察官等を騙った金銭を目当てとする詐欺の事前電話)の情報提供を受け、防災行政無線を活用し、アポ電の発生地域に注意喚起放送を行った。

【放送件数(令和4年4月～令和5年3月)】

(件)

	R4.4	R4.5	R4.6	R4.7	R4.8	R4.9	R4.10	R4.11	R4.12	R5.1	R5.2	R5.3	計
放送件数	18	34	45	42	55	55	31	20	16	13	25	32	386

第6款 総務費

第1項 総務管理費

第1目 一般管理費

(1) 文書管理及び法規関連事務 【総務課】

29,966千円

① 文書管理事務

行政文書の作成・管理に関する方針の決定、職員への指導及び総合文書管理システムの管理・運用

ア 例規事務研修の実施

例規事務、情報公開及び個人情報保護事務についての研修の実施

令和4年12月16日 参加者69人

イ 文書管理システムの運用

登録件数 178,194件（収受40%、起案58%、資料2%）

電子決裁率 84%（令和4年度平均）

ウ 保存箱の引継ぎと廃棄

文書庫（庁舎内1か所、庁舎外5か所）の管理及び各課からの引継ぎを行うとともに、文書庫で管理する廃棄文書等の溶解処分を行った。（令和4年度廃棄数 約3,300箱）

② 法規関係事務

ア 条例の制定・改正・廃止の件数

(件)

種別	4年度(a)		3年度(b)		(a) - (b)
制定	2	江戸川区個人情報の保護に関する法律施行条例など	11	江戸川区児童発達支援センター条例など	△9
改正	64	江戸川区児童育成手当条例など	38	江戸川区公共調達基本条例など	26
廃止	2	職員の再任用に関する条例など	1	江戸川区立児童遊園設置及び管理に関する条例	1

イ 規則の制定・改正・廃止の件数

(件)

種別	4年度(a)		3年度(b)		(a) - (b)
制定	3	職員の高齢者部分休業に関する条例施行規則など	14	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律の特定事業主等を定める規則など	△11
改正	101	会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例施行規則など	94	江戸川区特別区税条例施行規則など	7
廃止	1	江戸川区個人情報保護条例施行規則	0	—	1

ウ 訓令甲の制定・改正・廃止の件数

(件)

種別	4年度(a)		3年度(b)		(a) - (b)
制定	1	職員の高齢者部分休業に関する規程	0	—	1
改正	20	江戸川区出張所処務規程など	15	職員に時間外勤務を命ずる場合の上限時間等に関する規程など	5
廃止	1	江戸川区立共育プラザ処務規程	0	—	1

エ 江戸川区告示の件数

抑留犬の告示など 992件

③ 議案関係事務

ア 提出した議案の件数 (件)

種 別	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
条例案など	135	117	18

イ 報告の件数 (件)

種 別	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
専決処分した事件の報告及び承認についてなど	16	19	△3

ウ 同意の件数 (件)

種 別	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
江戸川区副区長の選任同意について	1	5	△4

エ 諮問の件数 (件)

種 別	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
—	0	0	0

(2) 情報公開及び個人情報保護等事務 【総務課】 3, 130千円

① 行政文書開示請求等の処理状況 (件)

	区分	件数	処 理 状 況							取 下 げ	公 開 方 法		
			開 示		不 開 示	不 存 在	存 否 応 答 拒 否	却 下	閱 覧		写 し の 交 付	コ 電 磁 的 記 録 の ピ ー ス	
			全 部	一 部									
4年度 (a)	行政文書開示請求	150	75	44	1	7	1	0	22	0	63	56	
	情報提供	94,818	94,818	-	-	-	-	-	-	19	94,657	142	
	合 計	94,968	94,893	44	1	7	1	0	22	19	94,720	198	
3年度 (b)	行政文書開示請求	125	52	44	4	8	0	0	17	0	58	38	
	情報提供	58,286	58,286	-	-	-	-	-	-	32	58,096	158	
	合 計	58,411	58,338	44	4	8	0	0	17	32	58,154	196	
(a)-(b)	行政文書開示請求	25	23	0	△3	△1	1	0	5	0	5	18	
	情報提供	36,532	36,532	-	-	-	-	-	-	△13	36,561	△16	
	合 計	36,557	36,555	0	△3	△1	1	0	5	△13	36,566	2	

② 個人情報保護事務

ア 業務登録、目的外利用、外部提供、外部委託及び外部結合の状況

業務の登録件数 830件

目的外利用した業務の件数 193件

外部提供した業務の件数 20,631件

外部委託した業務の件数 365件

外部結合した電子計算組織の件数 212件

イ 自己情報の開示、訂正、削除及び利用中止の請求の処理状況

(件)

請求内容	請求件数	処理状況							取 下 げ	開示方法	
		応諾		不 開 示	存 否 応 答 拒 否	応 じ ら れ な い	不 存 在	取 下 げ		閲 覧	写 し の 交 付
		全 部	一 部								
4年度 (a)	開示請求	106	36	49	0	0		17	4	1	84
	訂正請求	0	0	0					0		
	削除請求	0	0	0					0		
	利用中止請求	0	0	0					0		
	合 計	106	36	49	0	0	0	17	4	1	84
3年度 (b)	開示請求	87	28	41	0	0		11	7	3	66
	訂正請求	0	0	0					0		
	削除請求	0	0	0					0		
	利用中止請求	0	0	0					0		
	合 計	87	28	41	0	0	0	11	7	3	66
(a)-(b)	開示請求	19	8	8	0	0		6	△3	△2	18
	訂正請求	0	0	0					0		
	削除請求	0	0	0					0		
	利用中止請求	0	0	0					0		
	合 計	19	8	8	0	0	0	6	△3	△2	18

ウ 業務の処理状況

(件)

処 理 区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a)-(b)
電子計算組織による処理	636	585	51
マニュアル(手作業)による処理	194	310	△116
合 計	830	895	△65

③ 情報公開及び個人情報保護審査会に関する事務

ア 開催回数

7回(臨時対応のため、1回は書面開催)

イ 諮問件数

28件(1つの諮問で複数の内容を含むものあり)

個人情報の本人外収集	2件	システム開発・変更	3件
個人情報の外部提供	4件	個人情報の処理の外部委託	16件
情報公開及び個人情報保護制度 の運営に関する重要事項	7件	外部のコンピュータとの結合	1件
不服申立て(新規のみ)	3件	個人情報の目的外利用	1件

④ 行政不服審査会の開催状況

(回・件)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a)-(b)
開催回数	3	4	△1
諮問件数	1	4	△3

⑤ 特定個人情報監査業務委託

令和4年度監査対象事務

保護評価	対象事務名	所管所属
全 項 目	住民基本台帳に関する事務	マイナンバー推進課
重 点	国民年金及び年金生活者支援給付金に関する事務	地域振興課
基 礎	生活保護、生活に困窮する外国人に対する生活保護の措置及び江戸川区被保護者等自立促進事業に関する事務	生活援護第一課・生活援護第二課・生活援護第三課
評価対象外	中国残留邦人等支援給付等の支給に関する事務	生活援護第一課

- (3) 庁舎の整備 【総務課】 44,860千円
 ① 区役所本庁舎南棟空調設備改修工事 38,390千円
 ② 区役所本庁舎通信用蓄電池修繕 3,575千円
 ③ 区役所本庁舎非常用電源装置修繕 2,895千円
 ※ ①は庁舎等整備費、②③は庁舎等管理費

- (4) 表彰事務 【総務課】 5,501千円
 江戸川区表彰条例、諏訪善行賞表彰規則及び善行者表彰規則に基づき、表彰を行った。

種別	4年度(a)			3年度(b)			(a)-(b)
	個人(人)	団体(件)	合計	個人(人)	団体(件)	合計	
区政功労者表彰	60	1	61	53	1	54	7
諏訪善行者表彰	0	0	0	0	0	0	0
善行者表彰	5	0	5	1	0	1	4

- (5) 相談事業 【総務課】 9,939千円
 各種相談事業を実施した。(件)

相談名	4年度(a)	3年度(b)	(a)-(b)
区民相談(来館)	408	364	44
区民相談(電話)	2,190	2,330	△140
法律相談	1,752	1,696	56
税務相談	103	117	△14
外国人相談(来館)	9	15	△6
外国人相談(電話)	19	17	2
合計	4,481	4,539	△58

- (6) 人権啓発事務 【総務課】 26,637千円
 ① さまざまな人権課題や男女共同参画の推進について啓発に努めた。

ア 講座・講演会等の開催、情報発信

	実施(回)	参加(人)
人権・男女共同参画推進講座、講演会	22	758
デートDV予防出張講座	5	660
情報誌「カラフル」発行(各3,500部)	3	-
メールマガジン発行	14	-
SNSによる情報発信	96	-

イ 「えどがわの女性」Vol.44、Vol.45、Vol.46、Vol.47の発行(各3,000部)

- ② 同性パートナー関係申出書受領証の交付

パートナーの戸籍上の性別が同性であることによる不利益発生を防止するため、同性パートナー関係にあることを関係各部署で情報共有する仕組みとして受領証を交付した。(組)

区分	4年度(a)	3年度(b)	(a)-(b)
交付組数	3	12	-9

- ③ 女性に対する暴力をなくす運動期間、犯罪被害者週間等に因み、「人権・男女共同参画啓発展示」を開催した。
 ④ 「江戸川区性の平等と多様性を尊重する社会推進会議」を開催し、「江戸川区男女共同参画推進計画」(平成29年度～令和8年度)に基づく施策の進捗状況について報告のうえ、公表した。

- (7) 外国人学校保護者負担軽減事務 【総務課】 7,320千円
 外国人学校4校に在籍する児童・生徒の保護者を対象に補助を行った。(延べ人数・千円)

種別	4年度(a)	3年度(b)	(a)-(b)
人員	915	981	△66
補助額	7,320	7,848	△528

(8) 新型コロナウイルス感染症対策 【総務課】

86千円

手指消毒用アルコールを購入した。

その他(寄付の受領等に関する事務)

(1) 一般寄付金受領事務 【総務課、障害者福祉課、市街地開発課】 (件・千円)

区 分	4年度(a)		3年度(b)		(a) - (b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
一般寄付	15	43,064	10	42,437	5	627

(2) 指定寄付金受領事務 【総務課、秘書課】 (件・千円)

区 分	4年度(a)		3年度(b)		(a) - (b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
指定寄付	187	86,032	117	126,621	70	△40,589

第2目 人事厚生費

(1) 公務災害補償事務 【職員課】 493千円

職員が公務上の災害又は通勤による災害を受けた場合に、その災害によって生じた損害を補償し、及び必要な福祉事業を行い、職員の生活の安定と福祉の向上に寄与することを目的に実施する。

公務災害認定件数<令和4年度実績> ()は休業者数で内数 (件)

区 分	公 務	通 勤	合 計
区長部局(清掃除く)	17(4)	8(5)	25(9)
清 掃	5(3)	2(2)	7(5)
学 校	13(6)	1(0)	14(6)
合 計	35(13)	11(7)	46(20)

※ 学校分については、教育委員会事務局にて執行

(2) 職員の採用事務 【職員課】

2, 306千円

事務事業の見直しや民間活力の活用による事務の効率化を視野に入れつつ、職員の独自採用方針を堅持しながら、優秀かつ意欲のある人材の確保に努めた。

※ 採用者数は、令和4年度に採用業務を行った人数

① I類〔職種：事務・土木・造園・建築・電気・福祉・心理・衛生監視・保健師〕 (人)

職 種	募集者数	申込者数	採用者数
事 務	15	363	19
土 木	6	21	6
造 園	1	2	1
建 築	1	1	1
電 気	1	7	3
福 祉	2	32	1
心 理	2	12	2
衛生監視	1	13	0
保 健 師	5	24	6
合 計	34	475	39

※ 事務の採用者数には繰上げ採用者1名（令和5年1月1日採用）を含む

② III類〔職種：事務〕 (人)

職 種	募集者数	申込者数	採用者数
事 務	7	212	14

③ 経験者(1級職)〔職種：事務・土木・建築・福祉〕 (人)

職 種	募集者数	申込者数	採用者数
事 務	1	82	6
土 木	1	5	2
建 築	1	3	2
福 祉	1	6	2
合 計	4	96	12

※ 事務の採用者数には繰下げ採用者4名（令和5年4月2日以降採用）を含む

④ 経験者(2級職)〔職種：事務・土木・福祉〕 (人)

職 種	募集者数	申込者数	採用者数
事 務	2	70	5
土 木	1	8	1
福 祉	2	1	0
合 計	5	79	6

※ 事務の採用者数には繰下げ採用者2名（令和5年4月2日以降採用）を含む

⑤ 就職氷河期世代〔職種：事務〕 (人)

職 種	募集者数	申込者数	採用者数
事 務	1	71	2

⑥ 区選考〔職種：福祉（保育士・児童指導）・技能VI〕 (人)

職 種	募集者数	申込者数	採用者数
福祉（保育士・児童指導）	21	81	20
技能VI	4	129	6
合 計	25	210	26

(3) 職員の研修事務 【職員課】

7, 823千円

職員の研修を充実させ、事務事業が円滑に運営できるよう努めた。

① 区実施研修

(回・人)

区 分	回数	人員	区 分	回数	人員
新 任 研 修	22	606	特 別 研 修 (講座・講演会等)	18	1,607
昇 任 時 等 研 修	13	289			
新 機 軸 研 修	4	138	通 信 通 所 助 成		3
接 遇 研 修	6	39	合 計	386	13,707
実 務 研 修	29	3,388			
職 場 研 修	294	7,637			

② その他派遣研修

(回・人)

区 分	回 数	人 員
特 別 区 職 員 研 修 所	191	459
国・都・民間等派遣研修	67	318
ブ ロ ッ ク 合 同	1	8
合 計	259	785

(4) 健康管理事務 【職員課】

95, 385千円

職員が心身ともに良好な健康状態を保ち、業務を効率的に遂行できることを目的に実施している。

① 総合健康診断受診者数 (実数)

(人)

種 別	受診者数
第 一 次 健 康 診 断	3,965
第 二 次 健 康 診 断	322

(再) 二次健診詳細 (実数)

(人)

検査区分	受診者数
心 疾 患	56
糖 尿 病	39
泌 尿 器 系	98
貧 血	16
肝 疾 患	67
呼 吸 器 系	46

② その他の健康診断等受診者数

(人)

種 別	実延別	受診者数
消 化 器 健 康 診 断	上 部 消 化 器	実数 1,947
	下 部 消 化 器	実数 2,198
婦 人 科 健 康 診 断	乳 房	実数 1,673
	婦 人 科	実数 1,953
V D T 健 康 診 断	実数	1,965
肺 が ん 健 康 診 断	実数	46
腰 痛 健 康 診 断	実数	5
任 用 時 健 康 診 断	実数	115
特 定 業 務 従 事 者 健 康 診 断	粉 じ ん 業 務 従 事 者 健 康 診 断	実数 2
	放 射 線 業 務 従 事 者 健 康 診 断	延べ数 6
	特 定 化 合 物 ・ 有 機 溶 剤 取 扱 者 健 康 診 断	延べ数 9
	深 夜 業 務 従 事 者 健 康 診 断	実数 47
	石 綿 業 務 従 事 者 健 康 診 断	延べ数 38
予 防 接 種 関 連	B 型 肝 炎 抗 原 抗 体 検 査	実数 48
	B 型 肝 炎 予 防 接 種	延べ数 28
	破 傷 風 予 防 接 種	延べ数 220
そ の 他	健 康 相 談 ・ 健 康 診 断 事 後 指 導	延べ数 490

(5) 職員の任免事務 【職員課】

職員の効率的かつ適正な配置に努めた。

(人)

区 分	4.4.1 現 在	増			減			差引増減	5.4.1 現 在
		採 用	その他	合 計	退 職	その他	合 計		
区長部局等	3,517	95	75	170	197	39	236	△66	3,451
学 校	231	0	12	12	18	15	33	△21	210
合 計	3,748	95	87	182	215	54	269	△87	3,661

※ 再任用フルタイムを含み、区長、副区長、教育長を除く

(6) 被災地支援のための職員派遣(気仙沼市) 【職員課】

1,334千円

支援内容	職種	派遣期間	派遣人数
漁港整備業務	土木	令和4年4月 ～ 令和5年3月	1人
合 計			1人

第3目 用地経理費

(1) 契約・検査事務 【用地経理課】

23,505千円

契約事務の執行に当たっては、公契約条例の基本理念に則った適切な制度運用を図るとともに、契約の適正な履行の確保のため、公正・迅速に検査を実施した。

① 契約に関する事務

ア 契約事務取扱件数

(件)

契 約 種 別	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)	
物 品 関 係	消 耗 品	144	143	1
	印 刷	39	34	5
	修 繕	15	12	3
	原 材 料	0	0	0
	備 品	139	104	35
	保 険	2	3	△1
	委 託	935	897	38
	貸 借	162	150	12
	小 計	1,436	1,343	93
工 事 関 係	土 木	33	34	△1
	建 築	157	154	3
	設 計 等 委 託	70	78	△8
	小 計	260	266	△6
合 計	1,696	1,609	87	

イ 工事の適正かつ円滑な施工の確保と適正な業者の選定のため、指名委員会を次のとおり開催した。

開催回 57回 審議件数 100件

② 検査に関する事務

検査事務実績表

(件)

契 約 種 別	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)	
物 品 関 係	消 耗 品	186	213	△27
	印 刷	99	70	29
	修 繕	12	8	4
	原 材 料	0	0	0
	備 品	71	68	3
	小 計	368	359	9
工 事 関 係	土 木	327	271	56
	建 築	102	103	△1
	設 備	171	162	9
	小 計	600	536	64
合 計	968	895	73	

※ 土木工事には公園関係を含む。電気工事及び機械工事は合わせて設備工事とした。

- (2) 財産管理取得事務 【用地経理課】 1, 231千円
江戸川区の地価は、全用途の対前年変動率において1月の地価公示は上昇、7月の基準地調査も上昇した。

① 用地取得に関する事務

ア 用地取得基金で取得したもの (件・千円)

用 途	4年度(a)		3年度(b)		(a) - (b)	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
道 路 用 地	66	2,516,606	84	4,470,852	△18	△1,954,246
公 園 用 地	3	576,078	1	45,214	2	530,864
まちづくり用地	1	441,144	1	42,372	0	398,772
代 替 地	0	0	1	131,486	△1	△131,486
学校・施設用地	0	0	1	102,983	△1	△102,983
合 計	70	3,533,828	88	4,792,907	△18	△1,259,079

イ 一般会計で取得したもの (件・千円)

用 途	4年度(a)		3年度(b)		(a) - (b)	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
新庁舎建設用地	1	2,996,000	1	2,209	0	2,993,791
合 計	1	2,996,000	1	2,209	0	2,993,791

ウ 交換により取得したもの (件・千円)

用 途	4年度(a)		3年度(b)		(a) - (b)	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
道 路 用 地	1	117,215	0	0	1	117,215
合 計	1	117,215	0	0	1	117,215

エ 財産価格審議会開催回数 5回 諮問(答申)件数 24件

② 公有財産管理に関する事務

財産の取得、処分、並びに使用許可等について、公有財産管理運用委員会に諮り、財産の適正かつ効率的な管理に努めた。

ア 公有財産管理数量(令和5年3月31日現在) (㎡)

	4年度末(a)	3年度末(b)	(a) - (b)
土 地	2,729,099.64	2,724,517.33	4,582.31
建 物	1,129,695.02	1,112,082.58	17,612.44

イ 公有財産管理運用委員会

開催数 34回

行政財産の使用許可	147件	用地取得基金財産使用許可	7件
行政財産の用途廃止及び処分	18件	行政財産の用途変更及び所管替え	3件
普通財産の貸付	19件	行政財産の用途廃止及び貸付	1件
行政財産の貸付	3件		

- (3) 財産管理事務【用地経理課】 15,531千円

普通財産である旧学校・施設の管理について、教育委員会へ補助執行しており、経費も一部を教育委員会へ執行委任している。

対象施設：旧平井第二小、旧清新第二小、旧上一色小、旧日光林間学校

第4目 法務管理費

(1) 訴訟事務等 【法務課】

739千円

① 訴訟事案

(件)

区 分		4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
前年度から繰り越した事案		4	3	1
新たに発生した事案		1	4	△3
解決した事案	判決等	4	3	1
	取下・和解	0	0	0
次年度に繰り越した事案		1	4	△3

※私債権回収関係訴訟（納税課所管）を除く。調停事件、保全・執行事件等は含まない

② 審査請求事案

(件)

区 分		4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
前年度から繰り越した事案		8	11	△3
新たに発生した事案		8	7	1
解決した事案	裁決・決定	7	9	△2
	取下げ	2	1	1
次年度に繰り越した事案		7	8	△1

※再調査請求を含む。

③ 法務学習会の実施

区の事務事業を適正に行う上で最低限必要な法律知識を習得することを目指し、職員向けに法務学習会を実施した。

ア 第1回（令和4年5月20日）「政策法務研修 条例編～条例活用の視点を学ぼう～」

イ 第2回（令和4年9月5日）「～自治体業務に関わる～親族・相続法の基礎知識」

ウ 第3回（令和4年12月9日）「財産管理基礎研修～法務の視点から財産管理を学ぼう～」

エ 第4回（令和5年2月6日）「行政処分のトリセツ 『違法・不当』と判断されないために」

④ 各所管課からの法律相談への対応 ※学校法律相談、児童相談所内相談の件数を含む。 (件)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
相談件数	699	523	176

第5目 会計管理費

(1) 金銭の出納保管事務 【会計課】

106,660千円

① 支出命令書等の審査事務

法令等の規定に基づき、支出命令書等の審査を適正かつ迅速に行った。

支出命令書等の処理件数

(件)

区 分		4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
一 般 会 計	支出命令書	93,727	90,702	3,025
	収入通知書	17,938	17,115	823
特 別 会 計 (国保・介護・後期)	支出命令書	5,416	5,272	144
	収入通知書	1,820	1,916	△ 96
雑 部 金 ・ 基 金	支出命令書	2,219	1,877	342
	収入通知書	2,502	2,280	222
合 計	支出命令書	101,362	97,851	3,511
	収入通知書	22,260	21,311	949

※ 収入通知書は、前渡金・概算払の精算書等及び電子通知のみの調定額通知書(調定決定書)を含む

② 出納保管事務

正確で迅速な出納保管を行うとともに、基金については適正な管理を行い、より有利で確実な資金運用を行った。

ア 各会計別歳入歳出状況

(円)

区 分		4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)	
区	一 般 会 計	歳入	344,897,801,950	359,971,679,364	△ 15,073,877,414
		歳出	318,527,221,285	328,234,501,622	△ 9,707,280,337
	国民健康保険 事業特別会計	歳入	62,935,520,772	63,661,831,452	△ 726,310,680
		歳出	61,816,587,108	62,285,865,786	△ 469,278,678
	介護保険事業 特別会計	歳入	50,625,619,658	49,288,285,318	1,337,334,340
		歳出	48,808,729,464	47,532,010,618	1,276,718,846
	後期高齢者 医療特別会計	歳入	15,605,701,234	14,271,654,050	1,334,047,184
		歳出	15,420,660,007	14,088,782,513	1,331,877,494
雑 部 金	歳入	44,686,398,416	43,562,659,637	1,123,738,779	
	歳出	37,337,038,949	36,421,898,796	915,140,153	
合 計	歳入	518,751,042,030	530,756,109,821	△ 12,005,067,791	
	歳出	481,910,236,813	488,563,059,335	△ 6,652,822,522	

イ 基金の保管状況

会計管理者が保管している現金及び債券は次のとおり。

(円)

基金名称	区 分		現在高 (5年3月31日現在)
	預 金	債 券	
JR小岩駅周辺地区等街づくり基金	10,318,799,314	18,150,015,339	28,468,814,653
大型区民施設及び庁舎等整備基金	16,574,515,626	54,698,922,359	71,273,437,985
用地取得基金	5,189,451,982	0	5,189,451,982
財政調整基金	25,269,968,873	14,599,982,027	39,869,950,900
災害対策基金	20,017,324,590	0	20,017,324,590
介護給付費準備基金	4,604,233,784	0	4,604,233,784
教育施設整備基金	14,070,077,787	44,588,147,008	58,658,224,795
減債基金	169,918,250	0	169,918,250
諏訪善行賞表彰事業基金	9,934,157	0	9,934,157
木全・手嶋育英事業基金	22,499,631	0	22,499,631
青少年の翼基金	109,306,943	0	109,306,943
街路樹を大きく育てる基金	7,372,638	0	7,372,638
新川千本桜基金	0	0	0
新川環境創生事業基金	5,261,417	0	5,261,417
スポーツ夢基金	64,937,667	0	64,937,667
公共料金支払基金	0	0	0
地域力活用基金	93,771,983	0	93,771,983
福祉向上基金	38,126,918	0	38,126,918
子ども応援・はあと基金	18,154,339	0	18,154,339
角野栄子児童文学館基金	2,652,000	0	2,652,000
環境みらい基金	10,000,000	0	10,000,000
合 計	96,596,307,899	132,037,066,733	228,633,374,632

③ 新公会計制度に関する事務

新公会計制度に関する事務を円滑に推進するに当たり、財務諸表等を調製し、職員研修などを実施した。

ア 財務諸表等の調製（江戸川区基準・統一的な基準）

イ 会計基準委員会の開催 1回

ウ 職員向け研修会等の実施

・e-ラーニングの実施 1回

・新公会計TIPSの発行 4回

(2) 物品の出納保管事務 【会計課】

731千円

物品管理規則等の規定に従い、良好な状態で管理し、目的に応じて適正かつ効率的な運用に努めた。

① 備品の処理件数

(件)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
新規取得	6,634	5,517	1,117
異動処理	2,469	9,303	△6,834
組替処理	9,080	6,117	2,963
贈与等	8	0	8
合 計	18,191	20,937	△2,746

※ 学校分及び組織変更に伴う異動処理分を含む

※ 令和3年度の異動処理のうち、6,008件が組織改正によるもの

② 用品(集中購入物品)払出し

納付書用紙及び決裁伺いの払出しを実施した。

第2項 徴税費

第1目 課税費

(1) 課税関連事務 【課税課】

521,480千円

① 主な法令改正(令和4年度特別区税に適用があるもの)

区 分	改 正 後	改 正 前
1 住宅ローン 控除の特例 期間の延長 等	<p>住宅ローン控除の控除期間を13年間とする特例期間が延長され、令和3年1月1日から令和4年12月31日までの間に入居した方を対象（住宅の取得等で特別特例取得※に該当するものをした個人）とする。</p> <p>※特別特例取得 消費税等の税率が10%である住宅の取得等で、次のいずれかに該当する契約期限等の要件を満たすもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・注文住宅： 令和2年10月1日～令和3年9月30日 ・分譲住宅等： 令和2年12月1日～令和3年11月30日 <p>上記の特例措置は床面積が40㎡以上50㎡未満の住宅についても適用できる。ただし床面積が40㎡以上50㎡未満の住宅について適用した場合は控除期間13年間の内、合計所得金額が1,000万円を超える年については、適用しない。</p> <p>この措置による個人住民税の減収額は、全額国費で補てんする。（地方特例交付金）</p>	<p>個人が、住宅の取得等（その対価の額又は費用の額に含まれる消費税等の税率が10%である場合の住宅の取得等に限る）をして令和元年10月1日から令和2年12月31日までの間にその者の居住の用に供した場合における、住宅借入金等を有する場合の所得税の特別控除の特例の適用がある者のうち、適用年の11年目から13年目までの各年分の住宅借入金等特別税額控除額から当該年度分の所得税額（住宅借入金等特別税額控除の適用がないものとした場合の所得税額とする。）を控除した残額があるものについては、翌年度分の個人住民税において、当該残額に相当する額を当該年分の所得税の課税総所得金額に7%を乗じて得た額（最高13.65万円）の控除限度額の範囲内で減額する。</p> <p>所得税は11年目以降の3年間については、消費税率2%引上げ分の負担に着目した控除額の上限を設定。具体的には、各年において、住宅取得等の対価の2%の1/3又は住宅借入金等の年末残高の1%のいずれか少ない金額を税額控除する。</p> <p>この措置による個人住民税の減収額は、全額国費で補てんする。（地方特例交付金）</p>
2 ふるさと納 税（寄附金 控除）の申 告手続の簡 素化	<p>寄附金控除の適用を受けるための申告手続について「寄附金の受領書」に代えて、特定事業者（国税庁長官が指定）が発行する「寄附金控除に関する証明書」を添付することが出来ることとする。</p>	<p>寄附金控除の適用を受けるために必要な申告手続について、寄附先の自治体が寄附ごとに発行する「寄附金の受領書」の添付が必要。</p>

区 分	改 正 後	改 正 前														
3 軽自動車税 (種別割) のグリーン 化特例(軽 課)の見直 し	<p>軽自動車税(種別割)は、自家用乗用車のグリーン化特例(軽課)が延長されておりましたが、自家用乗用車以外の種別についても、重点化及び基準の切り替えを行ったうえで、2年間延長されました。</p> <p>例：自家用乗用車 (令和4、5年度)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>軽減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電気自動車等 天然ガス自動車</td> <td>75%軽減</td> </tr> </tbody> </table> <p>※営業用乗用車・軽貨物車についても、それぞれの燃費基準に応じた税率区分の見直しを行う。</p>	区分	軽減率	電気自動車等 天然ガス自動車	75%軽減	<p>(平成30～令和3年度)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>軽減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電気自動車等 天然ガス自動車</td> <td>75% 軽減</td> </tr> <tr> <td>2020(R2)年度燃費基準 +30%以上達成</td> <td>50% 軽減</td> </tr> <tr> <td>2020(R2)年度燃費基準 +20%以上達成</td> <td>25% 軽減</td> </tr> <tr> <td>2020(R2)年度燃費基準 +10%以上達成</td> <td>25% 軽減</td> </tr> </tbody> </table>	区分	軽減率	電気自動車等 天然ガス自動車	75% 軽減	2020(R2)年度燃費基準 +30%以上達成	50% 軽減	2020(R2)年度燃費基準 +20%以上達成	25% 軽減	2020(R2)年度燃費基準 +10%以上達成	25% 軽減
区分	軽減率															
電気自動車等 天然ガス自動車	75%軽減															
区分	軽減率															
電気自動車等 天然ガス自動車	75% 軽減															
2020(R2)年度燃費基準 +30%以上達成	50% 軽減															
2020(R2)年度燃費基準 +20%以上達成	25% 軽減															
2020(R2)年度燃費基準 +10%以上達成	25% 軽減															

② 課税事務

ア 特別区民税(総括)

(a) 4年度決算

(千円・人)

区 分		特別区民税	都民税	合 計	納税者数	
現 年 度 分	普通徴収	12,883,759	8,495,998	21,379,757	88,158	
	特別徴収	現年度分	32,441,858	21,446,676	53,888,534	261,135
		前年度分	6,048,354	3,993,641	10,041,995	
		老 齡 基 礎 年 金 等	1,358,198	893,140	2,251,338	20,872
		小 計	39,848,410	26,333,457	66,181,867	282,007
合 計	52,732,169	34,829,455	87,561,624	370,165		
過 年 度 分		244,733	162,150	406,883		
総 計		52,976,902	34,991,605	87,968,507	370,165	

(b) 3年度決算

(千円・人)

区 分		特別区民税	都民税	合 計	納税者数	
現 年 度 分	普通徴収	11,777,747	7,769,141	19,546,888	88,862	
	特別徴収	現年度分	32,609,487	21,553,233	54,162,720	260,053
		前年度分	6,069,375	4,007,616	10,076,992	
		老 齡 基 礎 年 金 等	1,383,806	909,808	2,293,614	20,615
		小 計	40,062,669	26,470,657	66,533,326	280,668
合 計	51,840,416	34,239,798	86,080,214	369,530		
過 年 度 分		80,306	53,011	133,317		
総 計		51,920,722	34,292,809	86,213,531	369,530	

(a) - (b) (千円・人)

区 分		特別区民税	都民税	合 計	納税者数	
現 年 度 分	普通徴収	1,106,012	726,857	1,832,869	△704	
	特別徴収	現年度分	△167,629	△106,557	△274,186	1,082
		前年度分	△21,021	△13,976	△34,997	
		老齡基礎年金等	△25,608	△16,668	△42,276	257
		小 計	△214,260	△137,200	△351,459	1,339
合 計	891,752	589,657	1,481,410	635		
過 年 度 分		164,427	109,139	273,566		
総 計		1,056,179	698,796	1,754,976	635	

イ 特別区民税(普通徴収分)

(ア) 申告受付 (件)

区 分		4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
申告書送付件数	住民税申告書	39,517	40,098	△581
	確定申告書	14,909	15,903	△994
	合 計	54,426	56,001	△1,575
申告書受付件数	住民税申告書	33,116	36,185	△3,069
	確定申告書	216,262	235,830	△19,568
	合 計	249,378	272,015	△22,637

(イ) 公示送達件数 (件)

4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
344	344	0

(ウ) 決算 特別区民税調定額(普通徴収現年度分) (千円・人)

区 分	4年度(a)		3年度(b)		(a) - (b)	
	税 額	納税者数	税 額	納税者数	税 額	納税者数
均等割	361,832	※88,158	319,942	※88,862	41,890	△704
所得割	12,521,928		11,457,805		1,064,123	
合 計	12,883,760	88,158	11,777,747	88,862	1,106,013	△704

※ 特別徴収との重複者を除く

ウ 特別区民税(特別徴収分)

(ア) 給与支払報告書用紙配付数(翌年度課税用) (枚)

4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
68,650	75,250	△6,600

(イ) 給与支払報告書入力件数(当該年度分) (枚)

4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
594,767	595,605	△838

(ウ) 区内居住者の勤務地(特別徴収納税者)

(人・%)

4年度			3年度		
勤務地	人数	構成比	勤務地	人数	構成比
江戸川区	46,797	17.81	江戸川区	46,348	17.75
千代田区	30,820	11.73	千代田区	30,353	11.62
中央区	22,702	8.64	中央区	23,566	9.02
港区	22,757	8.66	港区	22,152	8.48
江東区	17,918	6.82	江東区	17,802	6.82
新宿区	11,449	4.36	新宿区	11,096	4.25
渋谷区	7,830	2.98	渋谷区	7,639	2.93
墨田区	5,716	2.18	墨田区	5,796	2.22
その他の区	35,796	13.63	その他の区	35,680	13.66
23区外	47,672	18.15	23区外	47,380	18.14
官公庁	13,230	5.04	官公庁	13,315	5.10
合計	262,687	100.00	合計	261,127	100.00

(エ) 特別徴収義務者所在地

(人・%)

4年度			3年度		
所在地	事業所数	構成比	所在地	事業所数	構成比
江戸川区	9,773	14.22	江戸川区	9,678	14.22
千代田区	6,185	9.00	千代田区	6,178	9.08
中央区	5,784	8.42	中央区	5,823	8.56
港区	5,688	8.28	港区	5,590	8.21
江東区	3,494	5.09	江東区	3,492	5.13
新宿区	3,184	4.64	新宿区	3,120	4.58
渋谷区	2,714	3.95	渋谷区	2,573	3.78
台東区	2,004	2.92	台東区	2,019	2.97
その他の区	12,443	18.12	その他の区	12,387	18.20
23区外	16,772	24.42	23区外	16,556	24.32
官公庁	644	0.94	官公庁	647	0.95
合計	68,685	100.00	合計	68,063	100.00

(オ) 特別区民税調定額(特別徴収)

(a) 4年度決算

(千円・人)

区分	現年度課税分				前年度課税分 税額(c)	現年度分 税額(a)+(c)
	現年度分 税額(a)	翌年度分 税額(b)	計(a)+(b)	納税者数		
均等割	785,984	141,876	927,860	282,007	155,134	941,118
所得割	33,014,072	6,031,481	39,045,553		5,893,220	38,907,292
合計	33,800,056	6,173,357	39,973,413	282,007	6,048,354	39,848,410

※ 均等割と所得割の重複分を除く。公的年金からの特別徴収分含む

(b) 3年度決算

(千円・人)

区分	現年度課税分				前年度課税分 税額(c)	現年度分 税額(a)+(c)
	現年度分 税額(a)	翌年度分 税額(b)	計(a)+(b)	納税者数		
均等割	809,428	151,938	961,366	280,668	155,382	964,810
所得割	33,183,865	6,332,591	39,516,456		5,913,993	39,097,858
合計	33,993,294	6,484,529	40,477,822	280,668	6,069,375	40,062,668

※ 均等割と所得割の重複分を除く。公的年金からの特別徴収分含む

(a) - (b)

(千円・人)

区分	現年度課税分				前年度課税分 税額 (c)	現年度分 税額 (a)+(c)
	現年度分 税額 (a)	翌年度分 税額 (b)	計 (a)+(b)	納税者数		
均等割	△23,444	△10,062	△33,506	1,339	△248	△23,692
所得割	△169,793	△301,110	△470,903		△20,773	△190,566
合計	△193,238	△311,172	△504,409	1,339	△21,021	△214,259

エ 軽自動車税(環境性能割・種別割)

東京運輸支局、軽自動車検査協会等との緊密な連絡体制のもとに事務を行った。

(ア) 軽自動車税(環境性能割)調定額

(件・千円)

区分	年度	4年度(a)	3年度(b)	(a)-(b)
件数		1,410	1,152	258
調定額		31,045	21,179	9,866

(イ) 軽自動車税(種別割)申告書等取扱件数

① 原動機付自転車及び小型特殊自動車

(件)

区分	年度	4年度(a)	3年度(b)	(a)-(b)
新規		4,143	4,957	△814
廃車		4,708	5,137	△429
合計		8,851	10,094	△1,243

② 軽自動車及び二輪の小型自動車

(件)

区分	年度	4年度(a)	3年度(b)	(a)-(b)
新規		13,411	13,373	38
廃車		12,550	12,376	174
合計		25,961	25,749	212

(ウ) 軽自動車課税状況

(台・千円)

区分	年度	課税台数			調定額		
		4年度(a)	3年度(b)	(a)-(b)	4年度(c)	3年度(d)	(c)-(d)
原動機付自転車(一種)		13,981	14,387	△406	27,962	28,774	△812
原動機付自転車(二種乙)		1,391	1,434	△43	2,782	2,868	△86
原動機付自転車(二種甲)		10,587	10,349	238	25,408	24,838	570
ミニカー (三輪以上で20ccを超えるもの)		649	610	39	2,401	2,257	144
小型特殊自動車		916	949	△33	5,089	5,284	△195
軽自動車(二輪)		8,440	8,259	181	30,384	29,732	652
軽自動車(三輪)		1	1	0	4	5	△1
軽自動車(四輪乗用)		22,314	22,002	312	227,674	217,059	10,615
軽自動車(四輪貨物)		12,395	12,268	127	57,891	56,410	1,481
二輪の小型自動車		7,504	7,380	124	45,024	44,180	844
合計		78,178	77,639	539	424,622	411,407	13,215

オ 特別区たばこ税

特別区たばこ税調定額

(千本・千円)

区分	年度	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
	区内たばこ消費量		804,252	796,773
調定額		5,269,532	5,023,551	245,981
税率	1,000本に付き6,522円 令和3年10月1日から			

カ 入湯税

入湯税調定額

(人・千円)

区分	年度	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
	入湯税対象者数		223,410	164,047
調定額		33,511	24,607	8,904
税率	12歳以上1人1日に付き150円			

第2目 納税費

(1) 納税奨励事務 【納税課】 1,094千円

① 広報活動

ア 「広報えどがわ」及び「区民ニュース」で納期の周知や特集を組むなどして、積極的に納税意識の高揚に努めた。

(ア) 広報えどがわ 税務特集 2回

(イ) 区民ニュース 納期周知等 4回

イ 区のホームページの税情報のページに住民税の納め方・公売のお知らせ等を掲載した。

ウ 特別区民税・都民税普通徴収の納税通知書発送時に口座振替ハガキ及び口座勧奨チラシ・キャッシュレス決済案内チラシを同封した。 1回

エ 江戸川北・南納税貯蓄組合連合会会報へ納税勧奨記事を掲載した。 各2回

② 納税表彰の実施 被表彰者 12名

③ 中学生の税の作文 区長賞 2名

④ 補助金の交付(江戸川北・南納税貯蓄組合連合会)

(2) 過誤納金還付事務 【納税課】 188,901千円

過誤納金の還付事務

税額の更正決定等により発生する過誤納金の還付事務を行った。(件・円)

区分	4年度(a)		3年度(b)		(a) - (b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
通知件数	14,282		13,285		997	
還付実績	歳入	8,749 194,877,022	8,026 184,905,646	723 9,971,376		
	歳出	4,547 188,901,222	4,579 191,253,714	△32 △2,352,492		
	(うち加算金)	(66) (140,600)	(71) (153,000)	△5 △12,400		
	合計	13,296 383,778,244	12,605 376,159,360	691 7,618,884		

(3) 徴収関連事務 【納税課】

272,099千円

区税の収納実績の向上と税や区債権の適正かつ公平な徴収事務の執行を目標に、次のことに積極的に取り組んだ。

- ・ 区税の現年度分の収納対策の強化
- ・ 区税の滞納繰越分の整理徴収の強化
- ・ 職員力と組織力の向上

① 現年度分の収納事務

できるだけ早く、直接、滞納者に働きかけることで滞納解消に取り組んだ。また、督促状、催告書などの文書発送のほかに、納付案内センターや職員による納付案内、夜間休日の一斉電話催告、戸別訪問などを実施した。さらに、口座振替や特別徴収の勧奨なども行い、区税の収納率向上に努めた。

ア 特別区税収入実績(現年度分)

(a) 4年度決算

(件・千円・%)

税 目	調 定 額		収 入 額		収入歩合
	件 数	税 額	件 数	税 額	
特別区民税	1,124,733	52,976,903	1,107,545	52,738,832	99.55
軽自動車税	79,587	455,668	79,240	454,375	99.72
特別区たばこ税	114	5,269,532	114	5,269,532	100
入湯税	12	33,511	12	33,511	100
合 計	1,204,446	58,735,613	1,186,911	58,496,250	99.59

(b) 3年度決算

(件・千円・%)

税 目	調 定 額		収 入 額		収入歩合
	件 数	税 額	件 数	税 額	
特別区民税	1,118,190	51,031,399	1,101,500	50,794,077	99.53
軽自動車税	78,789	432,650	78,452	431,578	99.75
特別区たばこ税	383	5,023,551	383	5,023,551	100
入湯税	11	24,607	11	24,607	100
合 計	1,197,373	56,512,207	1,180,346	56,273,813	99.58

(a) - (b)

(件・千円・%)

税 目	調 定 額		収 入 額		収入歩合
	件 数	税 額	件 数	税 額	
特別区民税	6,543	1,945,504	6,045	1,944,755	0.02
軽自動車税	798	23,018	788	22,797	-0.03
特別区たばこ税	△269	245,981	△269	245,981	0.00
入湯税	1	8,904	1	8,904	0.00
合 計	7,073	2,223,406	6,565	2,222,437	0.01

イ 督促状の発送

(件)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
特別区民税	74,190	74,134	56
内 訳	普通徴収	57,948	△1,037
	特別徴収	17,279	1,093
軽自動車税	7,527	7,313	214
合 計	81,717	81,447	270

ウ 催告事務

(ア) 納付案内センターによる納付案内

(件)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
納付案内	44,996	45,535	△539

(イ) 納付案内センターによる戸別訪問業務 (件)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
戸別訪問	9,152	7,942	1,210

エ 口座振替の加入促進 (人・%)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
口座振替利用者数	17,095	17,287	△192
口座収納率	32.9	32.7	0.2

② 滞納繰越分の整理徴収事務

年度を越える滞納の早期解決を図るため、文書、電話、訪問による催告・徴収のほか、区外転出者に対しては状況調査委託等を活用した。また、さまざまな財産調査を行い差押等を実施するとともに、納付相談にも丁寧に応じた。

ア 特別区税収入実績(滞納繰越分)

(a) 4年度決算 (件・千円・%)

税 目	調 定 額		収 入 額		収入歩合
	件 数	税 額	件 数	税 額	
特別区民税	12,839	355,810	4,473	143,295	40.27
軽自動車税	336	1,632	65	313	19.18
特別区たばこ税	0	0	0	0	0.00
入湯税	0	0	0	0	0.00
合 計	13,175	357,442	4,538	143,608	40.18

(b) 3年度決算 (件・千円・%)

税 目	調 定 額		収 入 額		収入歩合
	件 数	税 額	件 数	税 額	
特別区民税	12,308	358,718	6,429	219,291	61.13
軽自動車税	285	1,475	48	243	16.47
特別区たばこ税	1	5	1	5	100
入湯税	0	0	0	0	0.00
合 計	12,594	360,198	6,478	219,539	60.95

(a) - (b) (件・千円・%)

税 目	調 定 額		収 入 額		収入歩合
	件 数	税 額	件 数	税 額	
特別区民税	531	△2,908	△1,956	△75,996	△20.86
軽自動車税	51	157	17	70	2.71
特別区たばこ税	△1	△5	△1	△5	△100
入湯税	0	0	0	0	0.00
合 計	581	△2,756	△1,940	△75,931	△20.77

イ 催告事務

文書によるもの(現年課税分含) (件)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
特別区民税	7,015	6,721	294
内 訳	普通徴収	6,568	226
	特別徴収	221	68
軽自動車税	2,336	2,017	319
合 計	9,351	8,738	613

ウ 区外転出者状況調査業務 (件・千円)

区 分	4年度		3年度	
	件数	税額	件数	税額
調査委託件数・滞納額	728	31,434	1,279	59,974
うち収納分	283	8,366	681	22,594
うち分納誓約分	31	3,365	83	8,539

※ 各年度とも3月31日現在の数値

エ 滞納繰越分の整理実績(都・区合算) (4年度累計)(人・円)

整理区分	人 数	金 額
差 押	1,636	252,283,200
参加差押	0	0
交付要求	64	6,816,800
執行停止	1,723	150,012,777
証券受託	0	0
合 計	3,423	409,112,777

オ 差押状況(都・区合算) (4年度累計)(人・円)

区 分	差 押		参加差押	
	人 数	金 額	人 数	金 額
不 動 産	3	3,734,100	0	0
動 産	7	65,516,100	0	0
債 権	1,626	183,033,000		
合 計	1,636	252,283,200	0	0

③ 分納誓約 (人・円)

区 分	4年度(a)		3年度(b)		(a) - (b)	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
分納誓約	1,664	439,991,174	1,108	270,633,947	556	169,357,227

④ 区債権確保の強化対策

各担当課と連携して公債権の滞納整理及び私債権の徴収・強制執行等へ向けての取り組みを行った。

ア 公債権の収納受託実績(保育料) (件・円)

区 分		4年度(a)		3年度(b)		(a) - (b)	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
保 育 料	受 託	15	1,655,600	18	2,544,050	△3	△888,450
	徴 収	14	1,164,200	18	1,787,550	△4	△623,350

イ 私債権の徴収強化

(7) 各種貸付金等の債権回収 (件・円)

区 分	4年度(a)		3年度(b)		(a) - (b)		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
受 託	22	4,981,637	47	13,525,933	△25	△8,544,296	
内 訳	納 付	4	789,600	7	2,933,953	△3	△2,144,353
	分納誓約	4	438,000	11	994,100	△7	△556,100
	判決勝訴	8	2,046,500	15	2,064,144	△7	△17,644
	和 解	3	364,000	7	422,400	△4	△58,400
	継続等	3	1,343,537	7	7,111,336	△4	△5,767,799

(イ) 各種貸付金等の債権整理 (件・円)

区 分	4年度(a)		3年度(b)		(a) - (b)	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生活困窮	4	632,700	7	4,511,159	△3	△3,878,459
破産免責	7	6,191,378	5	15,479,326	2	△9,287,948
時効完成	6	914,192	1	100,000	5	814,192
強制執行	0	0	2	511,505	△2	△511,505
徴収停止	1	29,116,172	1	34,000	0	29,082,172
合 計	18	36,854,442	16	20,635,990	2	16,218,452

(4) 新型コロナウイルス感染症対策 【納税課】

40千円

① 飛沫防止パネル等の購入

窓口来庁者用に、飛沫防止パネルおよび消毒液を設置した。

第3項 選挙費

第1目 選挙費

(1) 選挙管理委員会の運営 【選挙管理委員会事務局】 11,740千円
 選挙管理委員会開催回数 27回

(2) 選挙管理委員会の事務 【選挙管理委員会事務局】 2,631千円

① 選挙人名簿登録者数

種 別	登録基準日	登録日(確定日)	登録者数(人)
選挙人名簿(定時)	6月1日	6月1日	557,977
	9月1日	9月1日	559,116
	12月1日	12月1日	558,200
	3月1日	3月1日	556,764
在外選挙人名簿	随時登録	6月1日	660
		9月1日	654
		12月1日	648
		3月1日	643

② 常時啓発

項 目	実施月日	場 所	概 要
明るい選挙ポスターコンクールの実施と審査	9月13日～14日	区役所504会議室	区内小・中学校等より応募のあった327作品について、明るい選挙推進委員の審査により、9作品を東京都へ推薦した。
明るい選挙ポスター展	12月13日～23日	しのぎ文化プラザ	江戸川区入選作品として、9点の作品を展示した。
	1月16日～23日	グリーンパレス1階ロビー	
	1月24日～30日	アリオ葛西	
模擬選挙	4月12日	葛西南高校	生徒を対象に選挙に関する講義を行い、模擬選挙を実施した。
	11月11日	小松川第二中学校	
	11月21日	白鷺特別支援学校	

③ 裁判員・検察審査会

令和5年度分の候補者予定者を、永久選挙人名簿から下記のとおりくじにより選定した。

ア 裁判員候補者予定者 1,351人

イ 東京第一～第六検察審査員候補者予定者 各27人(計162人)

(3) 参議院議員選挙の執行 【選挙管理委員会事務局】 186,669千円

告示日 令和4年6月22日

投票日 令和4年7月10日

開票日 令和4年7月10日

① 当日有権者数・投票者数・投票率

ア 東京都選出

候補者数 34人(定数6人)

区分	当日有権者数(人)	投票者数(人)	投票率(%)
男	279,866	143,561	51.30
女	276,639	148,579	53.71
合計	556,505	292,140	52.50

イ 比例代表選出

名簿届出政党等数 15 名簿登載者数 178人(定数 50人)

区分	当日有権者数(人)	投票者数(人)	投票率(%)
男	279,866	143,445	51.25
女	276,639	148,497	53.68
合計	556,505	291,942	52.46

② 周知方法

項目	規模	実施期間	実施内容
啓発ポスター	総数 3,600 枚	6月24日～ 7月10日	区広報掲示板・区内各施設に掲示 また、推進委員に掲示を依頼
広報えどがわ	各戸配布	6月15日・ 7月1日	6月15日号、7月1日号にて案内記事等を掲載
区ホームページ	—	6月15日～ 7月10日	選挙期日等の案内を掲載 その他、不在者投票請求書等がダウンロード可能
区フェイスブック	—	6月23日～ 7月10日	選挙に関する情報の配信や投票参加の呼びかけ
区ツイッター	—	6月23日～ 7月10日	選挙に関する情報の配信や投票参加の呼びかけ
選挙のご案内	各世帯配布	6月22日	投票方法や期日前投票、不在者投票の案内等を まとめたチラシを入場整理券と同封
ポケットティッシュ配布	20,000個	6月29日～ 7月10日	街頭啓発、区役所、各区民館にて配布 推進委員にて集合住宅、戸別に配布
ウェットティッシュ配布	20,000個	6月29日～ 7月10日	街頭啓発、区役所、各区民館にて配布 推進委員にて集合住宅、戸別に配布
防災無線	区内全域	7月10日	11時・13時・15時・18時の4回放送 放送時間現在の投票率をリアルタイムで放送
柱巻きサイン	区役所本庁	6月20日～ 7月10日	区役所本庁舎正面玄関前の柱に広告を掲載し、 期日前投票の案内や投票日を周知
懸垂幕	6か所	6月20日～ 7月10日	イトーヨーカドー小岩店・アリオ葛西・葛西事務所 所・小岩事務所・東部事務所・タワーホール船堀 に掲出を行い、投票日の周知・投票参加を呼びかけ
横断幕	2か所	6月20日～ 7月10日	小松川事務所・鹿骨事務所に掲出を行い、投票日 の周知・投票参加の呼びかけ
ファミリーレストラン テーブルステッカー掲示	—	6月23日～ 7月10日	区内すかいらくグループ(20店舗)において、 テーブルに選挙啓発ステッカーを掲示
のぼり旗の掲示	各期日前投票所	7月2日～ 7月9日	入口周辺にのぼり旗を掲示し、期日前投票実施の 案内や投票参加の呼びかけ

第4項 監査委員費

第1目 監査委員費

(1) 監査の実施 【監査委員事務局】

1, 544千円

① 機能

区長から独立した執行機関として、区の事務事業が法令等に従って適正に行われているか、経済的、効果的に執行されているかなど、主に財務に関するチェックをする。各委員が独立・対等の立場に立って権限を行使する独任制の機関だが、監査結果報告の決定などは合議により行われる。

職務は以下のとおりである。

ア 区の財政の執行状況を監査、検査及び審査すること

イ 監査結果を区長、区議会、関係のある執行機関に報告し、区民に公表すること

ウ 監査の結果に基づいて、意見を提出すること

エ 監査の結果に基づき又は監査の結果を参考として、区長等が講じた措置を区民に公表すること

② 事務事業一覧

ア 一般監査

定期監査(行政監査を含む)、財政援助団体等監査、工事監査

イ 審査、検査

決算及び基金運用状況審査、健全化判断比率審査、例月出納検査

ウ 特別監査

住民監査請求、その他地方自治法に定める監査

③ 事務事業の方針

次のような点に留意して監査を実施した。

ア 事務事業が効率的かつ効果的に執行されているか

イ 財務会計事務が適正かつ効率的に処理されているか

④ 事務事業報告 事務事業の実績

種 別	監 査 対 象	実 施 期 間	日 数
定期監査	各部課局等の事務事業(67課・5所・3局) 教育委員会(教育機関を含む)の事務事業 (4課・1所・26校)	4月21日～8月29日 9月 1日～1月23日	43 16
財政援助団体等監査	補助団体の出納その他の事務 9団体 出資団体の出納その他の事務 1団体 指定管理者の出納その他の事務 9団体	9月6日～10月31日	10
工事監査	建築、土木、造園工事(設計～工事対象) 6件	2月6日、8日	2
決算及び基金運用状況審査	各会計歳入歳出決算 4会計 定額の資金を運用する基金 2基金	7月7日～7月19日	7
健全化判断比率審査	実質赤字比率・連結実質赤字比率 実質公債費比率・将来負担比率	8月9日	1
例月出納検査	現金出納事務	各月下旬2日間	24

第7款 都市開発費

第1項 都市計画費

第1目 都市計画費

- (1) 江戸川区都市計画審議会の運営 【都市計画課】 377千円
 区長の諮問に基づき都市計画に関する事項を審議し、まちづくりに係る活発な意見交換を行った。
 (令和4年度) 3回

第1回 7月26日 東葛西八丁目地区地区計画の決定、江戸川一丁目地区地区計画の変更 外3件
 第2回 12月23日 上一色・本一色・興宮町地区地区計画の変更、生産緑地地区の変更 外3件
 第3回 3月20日 江戸川区景観計画の改定、特定生産緑地の指定 外報告1件

- (2) 江戸川区景観計画の運用 【都市計画課】 2,269千円

本区にふさわしい潤いと風格のある豊かな生活環境の創造を目指した新たな景観形成の推進を図るため、景観法に基づく景観計画を平成23年4月から運用開始した。この計画に基づき、区民主体の活動による景観まちづくりを推進するため、えどがわ百景幹事会及び景観まちづくりワークショップを開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

また、景観法に基づく協議・届出制度を活用し、良好な景観形成を誘導するとともに、調査審議を行うため景観審議会を運営した。

さらに、区民、事業者の協働による良好な市街地環境の創造と景観まちづくり活動の更なる推進を図るため、景観まちづくり賞を創設して候補物件・活動を募集し、景観審議会における選考により表彰を行った。

<主な取組み> カレンダーの制作・販売(令和4年10月1日)

- ・景観法に基づく届出・協議状況

(協議成立) (件)

区分	4年度(a)	3年度(b)	(a)-(b)
建築物	151	134	17
工作物	2	4	△2
開発行為	23	15	8
合計	176	153	23

- ・景観審議会の運営 4回

第1回 8月4日 景観計画の改定について、

船堀四丁目付近地区景観形成ガイドラインについて

第2回 11月14日 景観計画の改定について、船堀四丁目付近のまちづくりについて 外

第3回 1月23日 南小岩六丁目地区・南小岩七丁目地区のまちづくりについて 外

第4回 3月24日 景観まちづくり賞の選考について、景観計画の改定について

- ・第11回景観まちづくり賞の表彰

まちの魅力をさらに高め、人々の営みをより活発にする「まちづくり活動」及び「まちなみ建築」に取り組んでいる個人・団体・事業者の中から、特に優れた活動・物件を表彰した。

〔表彰部門(2部門)及び件数〕

① まちづくり活動部門 0件

② まちなみ建築部門 2件

- (3) 農の風景育成地区指定に向けた調査検討業務委託 ㊦ 【都市計画課】 4,618千円

鹿骨地域において将来にわたり農のある風景を保全・育成する「農の風景育成地区」(都制度)の指定を受ける為、農業従事者および地域住民等の意向調査や地域資源の整理等を行い、地区指定に必要な資料を作成した。

〔対象範囲〕鹿骨一丁目及び二、三、四、五、六丁目、新堀一丁目の各一部(約90.5ha)

- (4) 鹿骨一丁目付近地区まちづくり整備手法検討業務委託 ⑨ 【都市計画課】 3,278千円
農地を有し、防災性の維持・向上を図るべき地域において、農地の保全等と併せて防災性を向上させるまちづくりに向け、整備手法検討業務委託を行った。

〔対象範囲〕 鹿骨一丁目及び四丁目、五丁目、六丁目の各地内（約91.2ha）

- (5) 景観地区内における景観形成の推進 【都市計画課】

地区内における建築行為に際して、景観法第63条第2項の規定による認定証を発行した。

(認定件数)

(件)

地区名	4年度(a)	3年度(b)	(a)-(b)
一之江境川親水公園沿線	9	9	0
古川親水公園沿線	5	4	1
JR小岩駅周辺	1	—	1
平井五丁目駅前	—	—	—

- (6) 生産緑地制度の運用 【都市計画課】

92千円

生産緑地法に基づき、都市農地の保全を図るため生産緑地の指定と削除を行った。（地区・ha）

区分		4年度(a)	3年度(b)	(a)-(b)
既存指定	地区数	258	262	△4
	面積	34.54	35.21	△0.67
追加	地区数	0	2	△2
	面積	0.183	0.183	0
削除	地区数	4	6	△2
	面積	0.603	0.855	△0.252
地区の併合	地区数	0	0	0
	面積	0	0	0
合計	地区数	254	258	△4
	面積	34.10	34.54	△0.44
内容		一部追加 5地区 0.183ha 全部削除 4地区 0.603ha 精査 1地区 0.016ha	全部追加 2地区 0.183ha 全部削除 6地区 0.518ha 一部削除 8地区 0.307ha 精査 5地区 0.030ha	

- (7) 「生産緑地地区に定めることができる区域の規模に関する条例」の施行

生産緑地法の改正により市町村条例で指定面積の下限を500㎡から300㎡に引下げられた。比較的小規模な農地に関しても指定が可能となったため、区条例を制定した。

（施行日：平成29年12月20日）

- (8) 国土法関係事務 【都市計画課】

国土利用計画法に基づき、適正かつ合理的な土地利用を確保するため、2,000㎡以上の土地取引について届出等の書類を受理し、東京都へ送付した。

(件)

区分	4年度(a)	3年度(b)	(a)-(b)
届出	8	4	4

(9) 地区計画区域内における建築の規制誘導 【都市計画課】

地区計画区域内の建築計画について、事前相談及び届出受付事務に際し規制誘導を行い、地区計画の適正な運用に努めた。

(届出件数) (ha・件)

地区数	面積	4年度(a)	3年度(b)	(a)－(b)
48	1,172.0	495	507	△12

(10) 土地区画整理事業を施行すべき区域の見直し 【都市計画課】

土地区画整理事業を施行すべき区域について、地区計画の策定時に、その基盤整備状況に応じた整備計画を東京都と調整し、都市計画決定区域の検討を行った。

・土地区画整理事業を施行すべき区域 1061.5ha(令和5年3月31日現在)

(11) 建築行為の許可に伴う意見書の発行 【都市計画課】

土地区画整理事業施行予定区域内における、階数が3階を超えるもの又は鉄筋コンクリート造等の建築行為について、都市計画法第53条の許可に伴う意見書を発行した。(件)

種別	4年度(a)	3年度(b)	(a)－(b)
建築物	8	3	5

(12) 宅地開発及び建築物建設の指導 【都市計画課】

都市計画法に基づく開発許可、「江戸川区住宅等整備事業における基準等に関する条例」に基づき生活環境及び公共施設の整備などについて事業者との協議・指導を行い、良好な環境整備に努めた。

① 都市計画法に基づく開発許可

(宅地開発) (件・㎡)

区分	件数	開発区域面積	宅地面積	道路面積等	戸建開発	
					区画数	区画平均面積
4年度(a)	22	21,429.95	14,181.15	2,758.73	162	79.08
3年度(b)	17	13,686.84	11,808.36	1,709.06	114	86.17
(a)－(b)	5	7,743.11	2,372.79	1,049.67	48	△7.09

② 江戸川区住宅等整備事業における基準等に関する条例協議

(中高層共同住宅) (件・㎡・台)

区分	件数	事業区域面積	戸数	環境空地面積 (緑地・公園等面積)	駐車場台数
4年度(a)	114	79,150.66	3,558	10,328.61	802
3年度(b)	84	49,951.19	1,806	6,166.89	419
(a)－(b)	30	29,199.47	1,752	4,161.72	383

(その他の建築物) (件・㎡・台)

区分	件数	事業区域面積	環境空地面積 (緑地等面積)	駐車場台数
4年度(a)	33	127,863.54	14,804.25	295
3年度(b)	37	147,626.32	13,590.56	403
(a)－(b)	△4	△19,762.78	1,213.69	△108

(宅地開発及び戸建集団住宅) (件・㎡)

区分	件数	事業区域面積	区画数	区画平均面積	道路面積等
4年度(a)	92	42,317.29	460	84.94	2,468.15
3年度(b)	76	37,103.07	413	83.88	2,404.31
(a)－(b)	16	5,214.22	47	1.06	63.84

(13) 手数料納入状況 【都市計画課】 (上段：件・下段：円)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
開 発 許 可 (変更許可を含む)	28 3,215,200	26 2,503,200	2 712,000
諸 証 明 関 係	11 4,800	10 5,400	1 △600
総 計	39 3,220,000	36 2,508,600	3 711,400

(14) 幹線道路の沿道整備 【都市計画課】

幹線道路の交通騒音により生ずる障害の防止と安全な避難路の確保を図るため、沿道の適正かつ合理的な土地利用を図り、地域の良好な市街地の形成に努めた。

環状七号線の交通騒音から沿道後背地の住環境を保全するため、環状七号線に面する建築物の遮音構造化と適切な誘導配置及び地区内の建築物の防音構造化を進めた。

環状七号線沿道地区計画届出件数 (件)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
騒 音 調 査 受 付	1	0	1
防 音 工 事 助 成 申 請 受 付	0	0	0
建 築 物 の 条 例 審 査	22	12	10

(15) 建築審査会関係事務 【都市計画課】 1,213千円
「建築基準法」及び「江戸川区建築審査会条例」に基づき、建築審査会を開催した。

① 開催回数 (回)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
開催回数	12	12	0

② 審議内容及び件数

建築基準法上の許可に対する同意など。 (件)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
敷 地 の 接 道 義 務	71	76	△5
道 路 内 の 建 築 制 限	2	7	△5
道 路 上 空 渡 り 廊 下	1	0	1
用 途 地 域 内 禁 止 建 築 物	0	1	△1
高 度 利 用 地 区 に お け る 容 積 率	0	0	0
審 査 請 求	0	0	0
合 計	74	84	△10

③ 路上建築物等連絡協議会

道路上空渡り廊下の許可にあたり、関係官公庁間の調整を行うため路上建築物等連絡協議会を開催した。 (回・件)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
開催回数	1	0	1
議 案 数	1	0	1

(16) 建築相談及び建築紛争調整 【都市計画課】 98千円

① 「中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例」による標識設置報告

高さ別内訳 (件)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
10m 未満	0	0	0
10m～15m 未満	36	36	0
15m～20m 未満	16	16	0
20m 以上	50	41	9
合 計	102	93	9

② 話し合い(助言)・あっせんによる建築紛争処理

ア 話し合い(助言)による建築紛争処理件数 (件)

区 分		4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
紛争件数		9	16	△7
処理内容	話し合いによる解決件数	8	11	△3
	あっせんへの移行件数	0	1	△1
	翌年度への継続件数	1	4	△3

イ あっせんによる建築紛争処理件数 (件)

区 分		4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
紛争件数		0	1	△1
処理内容	調停への移行件数	0	0	0

③ 建築相談

建築相談件数(内容別) (件)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
日 照	145	105	40
電 波	44	16	28
風 害	32	88	△56
プライバシー	57	33	24
工 事	165	106	59
距 離	145	103	42
交 通	32	87	△55
街 並	19	74	△55
その他	308	467	△159
合 計	947	1,079	△132

(17) 新型コロナウイルス感染症対策 【都市計画課】 8千円

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、第三庁舎来庁者用消毒液を購入した。

第2目 再開発関係費

(1) JR小岩駅周辺地区のまちづくり 【市街地開発課】 2,542,031千円

江戸川区の中心商業地としてふさわしい活力あるまちの再構築を進めるため、「JR小岩駅周辺地区まちづくり基本構想」(平成21年1月策定)の実現に向け、「JR小岩駅周辺地区まちづくり基本計画2019」(令和元年10月策定)として更新し、地区ごとの組合・準備組合活動等により事業推進を図った。

① 南小岩六丁目地区(市街地再開発事業)

南小岩六丁目地区市街地再開発組合に対し、再開発事業に係る工事費の補助金等を交付した。

(千円)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
再開発補助金	590,020	4,109,138	△3,519,118
公共施設管理者負担金	8,331	463,913	△455,582

② JR小岩駅北口地区(市街地再開発事業)

JR小岩駅北口地区市街地再開発組合に対し、再開発事業に係る補償費の補助金等を交付した。

令和3年7月に権利変換計画の認可を取得し、令和5年1月再開発ビルの新築工事に着手した。

(千円)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
再開発補助金	1,225,074	5,017,464	△3,792,390
公共施設管理者負担金	566,743	3,151,806	△2,585,063

③ 南小岩七丁目地区（土地区画整理事業）

令和3年7月に事業計画決定の公告をし、令和4年11月に事業計画変更（第1回）を行った。土地区画整理審議会については、令和4年度は6回開催をした。事業の進捗についてニュース等を配布し、地区内権利者へ周知を行った。移転対象者については、建物調査を実施し、移転補償金の算出を行い、令和5年3月に仮換地指定通知（第1回）を行った。

また、減歩緩和用地として先行取得した用地を時間貸し駐輪場等に活用した。

・土地区画整理審議会 6回

・減歩緩和用地の活用状況

（上段：件・下段：千円）

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a)－(b)
土地貸付収入 (時間貸し駐輪場等)	8	8	0
	38,487	39,556	△1,069

④ 南小岩七丁目地区（市街地再開発事業）

東京都と都市計画決定に向けた協議を行った。また、準備組合に対して都市計画決定に向けた活動支援を行った。

・南小岩七丁目地区市街地再開発準備組合

通常総会 6月 臨時総会 12月・3月 理事会 16回開催

⑤ J R小岩駅周辺地区まちづくり協議会

・まちづくり協議会

幹事会 3回開催 全体会 1回（区ホームページ資料掲載）

リモート視察会 1回開催（二子玉川駅周辺・二子玉川東地区）

⑥ J R小岩駅周辺地区まち運営団体活動支援

官民連携によるまち運営を担う団体として設立された一般社団法人小岩駅周辺地区エリアマネジメントの運営支援を行い、FIRSTA I 1階を活動拠点に、まち運営活動を展開した。

理事会 11回 定時総会 1回

(2) 優良建築物等整備事業・都心共同住宅供給促進事業 【市街地開発課】

優良建築物等整備事業・都心共同住宅供給促進事業の相談対応を行った。

第3目 まちづくり調整費

(1) 市街地再開発の計画及び調整 【まちづくり調整課】 1,082,635千円

① 京成本線の連続立体交差の検討とまちづくり

東京都都市整備局都市基盤部、建設局道路建設部、京成電鉄と現況の情報共有を行った。

連続立体交差事業について、4月の着工準備採択を受けて、沿道及び交差道路の検討を開始した。

北小岩地域懇談会で情報共有を行うとともに、京成小岩駅周辺地区のまちづくりについてまちづくり協議会と検討を進めるとともに、基本計画案の説明会を開催し、地元の意見を踏まえて令和5年1月に、まちづくり基本計画を策定した。

また、まちづくりの検討内容等を周知するため、まちづくりニュースを発行した。

・北小岩地域懇談会 1回

・まちづくり協議会 1回

・駅付近まちづくり勉強会 2回

・まちづくり基本計画案パネル展示会及び説明会 各1回

・ニュースの発行 5回

② 民間再開発事業の調整

平井五丁目駅前地区市街地再開発組合に対し、共同施設整備費等の補助金を交付した。

令和3年3月末に本体工事に着手し、免震装置設置を含む地下工事を行った。

通常総会 7月 臨時総会 1月・3月 理事会 10回開催

- (2) 地区計画の策定 【まちづくり調整課】 6, 512千円
地区計画の策定に向け、まちづくり協議会・説明会を開催した。
- ① 東葛西八丁目地区
地区計画による地域特性を活かした良好なまちづくりを推進するため、町会関係者及び一般公募会員による、まちづくり協議会において、まちの課題や解決方策について検討を行い、令和3年3月に区へまちづくり提言書が提出された。区は提言書をもとに都市計画手続きを進め、都市計画原案説明会の開催および縦覧を経て、10月に都市計画決定された。内容を周知するため、まちづくりニュースを発行した。
- ・都市計画原案説明会 1回(2日間)
 - ・ニュースの発行 2回
- ② 西小松川町、東小松川一・二丁目地区
地区計画による地域特性を活かした良好なまちづくりを推進するため、町会関係者及び一般公募会員による、まちづくり協議会において、まちの課題や解決方策について検討を行い、まちづくり提言書案をとりまとめた。また、地域の意見を聞くためにアンケートを実施した。さらに、協議会での検討内容を周知するため、まちづくりニュースを発行した。
- ・協議会の開催 5回
 - ・まちづくりアンケート実施 1回
 - ・ニュースの発行 2回
- (3) 公共交通調整 【まちづくり調整課】 26, 342千円
バス・鉄道利用者の利便性向上のため、バス交通網の充実と鉄道駅の環境整備に向けて調整に努めるとともに、環七高速鉄道(メトロセブン)促進協議会にて、メトロセブン構想の推進活動に取り組んだ。
- また、江戸川区地域公共交通活性化協議会を開催し、地域公共交通計画の推進業務を行った。
- ① 地域公共交通計画
- ・江戸川区地域公共交通活性化協議会 2回
 - ・地域公共交通計画推進業務(目標値達成状況及び交通政策の調査・検討)
- ② バス
- ア 路線バス
東京都交通局・京成バス(株)・京成タウンバス(株)と、バス停整備やバス路線について協議を行い、利便性向上に努めた。
- ・シャトルセブン利用者数 1,981,960人(前年度比119%)
 - ※平成30年1月4日運行開始の特急バスを含む
- イ コミュニティ交通実証運行の実施
上一色・興宮町・小岩周辺地区をモデル地区として、コミュニティ交通の実証運行を実施した。
- ・R4.4月～ 実証運行開始(当初予定12.31までの9カ月間)
 - ・R4.8月 シルバーパス適用開始、アンケート実施
 - ・R4.12月 バス停追加(3箇所)
 - ・R5.1月 実証運行を6カ月延長、障害者等割引適用開始
 - ・関係8町会との意見交換会 4回
- ③ 鉄道
駅施設のバリアフリー化について事業者と協議した。
- ・東西線西葛西駅にホームドア設置(令和4年4月)

④ 鉄道新線 環七高速鉄道(メトロセブン)促進協議会

交通政策審議会答申第 198 号「地域の成長に応じた鉄道ネットワークの充実に資するプロジェクト」に位置づけられた。

区部周辺部環状公共交通都区連絡会(構成：東京都、メトロセブン・エイトライナー関係 9 区)で協議を継続した。また、促進協議会総会を開催した。

・令和 4 年 8 月 令和 4 年度総会(書面開催)

⑤ 葛西臨海部の交通対策と魅力発信に向けた総合連絡会議の開催

葛西臨海公園周辺の繁忙期対策(交通・駐車対策)について、関係機関と協議を行った。

- ・葛西臨海公園の入園者数 3,538,000 人(累計 119,338,200 人)
- ・葛西臨海水族園の入園者数 1,211,312 人(累計 59,137,618 人)
- ・大観覧車の乗客数 354,850 人(累計 10,302,470 人)

第 4 目 まちづくり推進費

- (1) 木造住宅密集地域の整備促進 【まちづくり推進課】 880,506 千円

災害に強く、良好な住環境を備えた市街地の形成を図るため、密集住宅市街地整備促進事業の推進を通じ、事業地区の公共施設整備等を行った。

地区名	内 容
①南小岩七・八丁目地区	道路用地取得・整備、建物調査・算定、道路設計、土地鑑定
②松島三丁目地区	延伸事業計画策定、道路用地取得・整備、公園用地取得・整備、土地鑑定
③一之江四丁目南地区	道路用地取得、事業再評価調査、公園用地取得・整備、土地鑑定
④中葛西八丁目地区	建物調査・算定、土地鑑定
⑤二之江西地区	道路用地取得・整備、公園用地取得、土地鑑定
⑥平井二丁目付近地区	道路整備、土地鑑定
⑦南小岩南部・東松本付近地区	公園用地取得・整備
⑧上一色・本一色・興宮町地区	道路用地取得、用地測量、建物調査・算定、公園整備、土地鑑定
⑨東葛西八丁目地区	用地測量・建物調査、土地鑑定

- (2) 不燃化特区における老朽建築物除却・耐火建替え促進 【まちづくり推進課】

首都直下地震による火災焼失や建物倒壊を防ぐため、都の「防災都市づくり推進計画」における不燃化特区の指定を受け、老朽建築物の除却並びに耐火建築物等への建替えについて助成を行った。

(件・千円)

地区名	指定月日	助成件数	助成金額
①南小岩七・八丁目周辺地区	平成25年5月24日	6	15,451
②松島三丁目地区	平成26年4月 1日	3	7,002
③平井二丁目付近地区	平成26年4月 1日	4	6,468
④南小岩南部・東松本付近地区	平成27年4月 1日	13	30,401

- (3) 都市防災不燃化促進事業 【まちづくり推進課】

都市計画道路の沿道 30m の範囲を不燃化促進区域に指定し、火災の延焼を防ぐ延焼遮断帯の形成と避難路の安全確保のため、老朽建築物の除却並びに耐火建築物等の建築について助成を行った。

(件・千円)

地区名	指定月日	助成件数	助成金額
①補助第142・143号線地区	平成27年9月1日	2	4,226
②補助第144号線地区	平成27年9月1日	4	22,066
③補助第285号線地区	令和3年8月1日	1	2,416

(4) 小岩駅周辺まちづくり都市計画道路整備の促進 【まちづくり推進課】

地区名	内 容
①補助 285 号線 (南小岩八丁目)	建物補償調査・算定、契約、土地鑑定、家賃相当額意見書作成
②区画街路第 28 号線	土地鑑定

第 2 項 建築管理費

第 1 目 建築指導関係費

(1) 住宅の耐震化促進 ㊦ 【建築指導課】 110,762千円

① 耐震コンサルタント派遣

耐震コンサルタントを派遣し、住まいの耐震対策についての調査や相談をした。(件・千円)

区 分	4 年度(a)	3 年度(b)	(a) - (b)
件 数	205	287	△82
金 額	11,275	15,785	△4,510

② 戸建住宅耐震改修設計等助成 (旧耐震)

昭和 56 年 5 月以前に建築の旧耐震基準の住宅に対し、精密診断・改修設計等の費用の 80%、木造住宅 30 万円(非木造住宅 45 万円)を限度として助成した。(件・千円)

区 分	4 年度(a)	3 年度(b)	(a) - (b)
件 数	22	35	△13
金 額	6,232	9,380	△3,148

③ 戸建住宅耐震改修工事助成 (旧耐震)

②の耐震改修設計等助成を受けた住宅に対し、耐震改修工事費の 50%(非課税世帯は 2/3)、木造住宅 100 万円(非課税世帯は 150 万円)、非木造住宅 150 万円を限度として助成した。

平成 25 年度より、木造に限り賃貸住宅にも対象を拡大した。補助率は 50%、限度額は 100 万円(集合住宅は 150 万円)。(件・千円)

区 分	4 年度(a)	3 年度(b)	(a) - (b)
件 数	23	36	△13
金 額	24,877	39,170	△14,293

④ 新耐震戸建住宅耐震改修設計等助成

昭和 56 年 6 月から平成 12 年 5 月以前に建築の新耐震基準の木造住宅に対し、精密診断・改修設計等の費用の 80%、30 万円を限度として助成した。(件・千円)

区 分	4 年度(a)	3 年度(b)	(a) - (b)
件 数	8		
金 額	2,284		

⑤ 新耐震戸建住宅耐震改修工事助成

④の耐震改修設計等助成を受けた木造住宅に対し、耐震改修工事費の 50%(非課税世帯は 2/3)、100 万円(非課税世帯は 150 万円)を限度として助成、木造賃貸住宅に対し耐震改修工事費の 50%、100 万円(集合住宅は 150 万円)を限度として助成した。(件・千円)

区 分	4 年度(a)	3 年度(b)	(a) - (b)
件 数	1		
金 額	1,000		

⑥ 老朽住宅除却助成

①の耐震コンサルタント派遣を受けた木造住宅に対し、除却費用の 50%、50 万円を限度として助成した。(件・千円)

区 分	4 年度(a)	3 年度(b)	(a) - (b)
件 数	129	144	△15
金 額	63,588	70,112	△6,524

⑦ 耐震相談会の実施

耐震相談会の開催により、住まいの耐震化の情報提供を行った。(回・件・千円)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a)－(b)
回 数	9	9	0
相談件数	80	78	2
金 額	270	270	0

(2) 建築物の耐震化促進【建築指導課】

7, 178千円

① 耐震アドバイザー派遣

専門の知識を有する者を派遣し、建築物所有者の主体的な耐震対策の取組を支援した。

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a)－(b)
派 遣 回 数 (回)	2	2	0
金 額 (千円)	220	88	132

② 耐震普及啓発個別訪問

未診断の建物所有者に対して個別訪問を行い、耐震化の普及啓発を行った。

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a)－(b)
派 遣 回 数 (回)	29	30	△1
金 額 (千円)	798	825	△27

③ 耐震診断助成

耐震診断を行うに当たり、必要な費用の一部を助成した。(件・千円)

区 分		4年度(a)	3年度(b)	(a)－(b)
分譲マンション	助成件数	0	1	△1
	金 額	0	9,753	△9,753
緊急輸送道路沿道建築物	助成件数	0	0	0
	金 額	0	0	0
私立幼稚園・保育園	助成件数	0	0	0
	金 額	0	0	0

④ 耐震改修設計助成

耐震診断完了後、耐震改修設計を行うに当たり、必要な費用の一部を助成した。(件・千円)

区 分		4年度(a)	3年度(b)	(a)－(b)
分譲マンション	助成件数	1	0	1
	金 額	6,160	0	6,160
緊急輸送道路沿道建築物	助成件数	0	0	0
	金 額	0	0	0
特定緊急輸送道路沿道建築物	助成件数	0	0	0
	金 額	0	0	0

⑤ 耐震改修工事等助成

耐震診断及び耐震改修設計完了後、耐震改修工事等を行うに当たり、必要な費用の一部を助成した。(件・千円)

区 分		4年度(a)	3年度(b)	(a)－(b)
分譲マンション	助成件数	0	1	△1
	金 額	0	3,190	△3,190
緊急輸送道路沿道建築物	助成件数	0	0	0
	金 額	0	0	0
特定緊急輸送道路沿道建築物	助成件数	0	1	△1
	金 額	0	24,754	△24,754

- (3) 分譲マンション管理関係事業 【建築指導課】 1, 248千円
分譲マンションの居住者自らによる維持管理に対する側面的な支援を行った。

- ① 分譲マンション交流支援専門家派遣 (回・千円)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
派遣回数	1	0	1
金 額	30	0	30

- ② 「マンション通信」発行支援(78~81号) (回・千円)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
発行回数	4	4	0
金 額	1,067	1,077	△10

- ③ 区主催による分譲マンション管理組合セミナーを実施した。(回・千円)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
派遣回数	1	0	1
金 額	30	0	30

- (4) 建築確認、その他の申請に対する審査事務〔計画通知を含む〕 【建築指導課】

建築基準法に基づく確認申請書(建築物、工作物、昇降機等)を受理し、建築基準関係規定に適合しているかの審査、工事中の中間検査(適用除外あり)及び完成時における完了検査を行った。さらに、民間の指定確認検査機関からの確認審査報告書、中間検査報告書、完了検査報告書の審査も行った。

- ① 建築指導 (件)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
建築確認等審査	27	69	△42
許可申請	87	99	△12
認定申請(長期優良認定含む)	316	275	41
道路位置指定	11	14	△3

- (5) 手数料納入状況 【建築指導課】

- ① 建築確認等手数料納入状況 (上段:件・下段:千円)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
建築物確認	27	69	△42
	1,305	1,751	△446
建築設備確認	16	9	7
	154	91	63
建築許可	87	99	△12
	4,336	4,788	△452
建築認定	119	82	37
	1,813	1,486	327
長期優良認定	197	193	4
	1,316	1,351	△35
道路位置指定	11	14	△3
	550	700	△150
合 計	457	466	△9
	9,474	10,167	△693

- ② 中間検査手数料納入状況 (上段:件・下段:千円)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
建築物	15	21	△6
	524	672	△148

③ 完了検査手数料納入状況

(上段：件・下段：千円)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a)－(b)
建築物等（工作物含む）	40	57	△17
	1,278	1,299	△21
建築設備	16	7	9
	221	100	121
合 計	56	64	△8
	1,499	1,399	100

④ 証明手数料納入状況

(上段：件・下段：千円)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a)－(b)
住宅用家屋証明	2,817	2,709	108
	3,662	3,522	140
その他の証明	3,741	3,261	480
	1,122	978	144
合 計	6,558	5,970	588
	4,784	4,500	284

(6) 建築指導に関する事務 【建築指導課】

建築の計画段階での適切な指導を行い、建築物の適法性を確保するとともに細街路の拡幅整備を推進した。また、安全上・防災上確実な拡幅を指導するため、私道の建築基準法42条第2項道路現況測量を実施し、道路の中心および後退位置の判定を行った。

細街路の整備

(件)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a)－(b)
建築基準法43条2項2号※	69	74	△5

※ 平成30年9月24日まで法43条ただし書き

区 分	4年度	3年度
建築基準法42条第2項道路現況測量	46路線 2,341m	39路線 2,098m

(7) 構造設備に関する事務 【建築指導課】

建築物の安全性と機能の向上を図るため、建築確認等の中で、構造や設備の審査を行い、設計者・工事監理者に指導を行った。なお、昇降機等については、別に昇降機確認申請により審査を行っている。

① 構造関係

ア 審査件数

(件)

区 分	1・2階	3階	4階	5階	6階	7階	8階	9階	10階	11階以上	小計	計画変更	工作物	合計
4年度(a)	7	5	1	2	0	0	0	0	0	0	15	1	0	16
3年度(b)	3	25	2	1	0	0	1	0	0	0	32	5	0	37
(a)－(b)	4	△20	△1	1	0	0	△1	0	0	0	△17	△4	0	△21

イ 建築工事施工計画等報告受理件数

(件)

4年度(a)	3年度(b)	(a)－(b)
112	75	37

② 建築設備(排煙、換気、非常用照明、避雷針、給排水等)関係

建築設備審査件数 (件)

4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
18	42	△24

③ 昇降機関係

昇降機審査台数 (台)

4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
16	9	7

(8) 定期報告受理件数 【建築指導課】

不特定多数の人が使用する特定建築物(各種別により3年毎の報告)、建築設備、防火設備、昇降機については、定期報告による適正な維持管理の促進に努めた。(件)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
特 定 建 築 物	516	943	△427
防 火 設 備	688	683	5
建 築 設 備	1,627	1,596	31
昇 降 機 等	4,719	4,541	178

(9) 監察に関する事務 【建築指導課】

安心で安全な住みよいまちづくりのため、通報などにより摘発した違反建築物の是正指導を行った。(件)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
パ ト ロ ー ル 件 数	208	201	7
通 報 件 数	7	3	4
是 正 件 数	0	1	△1

(10) 老朽危険家屋の対応 【建築指導課】

適切な管理が行われていない家屋の所有者等に対して、適正管理の改善要請を行った。(件)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
除 却 改 善 件 数	5	17	△12

(11) 建設リサイクル法に関する事務 【建築指導課】

特定の建設資材の分別解体と再資源化を促進するため、一定規模以上の建築物の解体・新築等を行う場合、事前に届出を提出させるとともに、現場確認を行った。(件)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
届 出 等 受 付 件 数	1045	926	119
調 査 件 数	694	704	△10

(12) 省エネ法に関する事務 【建築指導課】

「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」に基づき、届出を受理して審査・指導を行った。(件)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
届 出 件 数	168	115	53

第2目 営繕関係費

(1) 建設工事 【施設課】

文化共育部からの依頼で新築工事を実施した。(主管課予算)

施設名	構造・規模	延べ床面積	竣工予定
塩沢江戸川荘温浴施設 増築工事	鉄筋コンクリート造 地上3階	1,701.30 m ²	R6年7月

(2) 改修工事 【施設課】

庁内各部局からの依頼で各施設の改修工事について工事を実施した。(主管課予算) (件)

主管部	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
経営企画部	0	0	0
SDGs推進部	0	0	0
新庁舎・施設整備部	0	0	0
危機管理部	0	0	0
総務部	1	1	0
都市開発部	0	0	0
環境部	2	1	1
文化共育部	4	10	△6
生活振興部	26	30	△4
産業経済部	0	0	0
福祉部	8	1	7
子ども家庭部	9	6	3
健康部	0	0	0
土木部	0	0	0
教育委員会	45	32	13
合計	95	81	14

(3) 公共建築物の安全対策(公共施設の定期点検) 【施設課】 60,459千円

建築物・建築設備について、建築基準法第12条に基づく定期点検調査を行った。(千円)

概要	施設数	千円
建築点検(敷地・構造・外壁・防水・避難経路)	76施設	28,394
設備点検(排煙・換気・非常照明・給排水)	240施設	
外壁劣化状況調査委託(全面打診点検)	12施設	32,065
合計		60,459

第3目 学校営繕関係費

(1) 学校改築事業 【学校建設技術課】

教育委員会事務局からの依頼で、老朽化などにより選定された学校について、設計・工事・工事監理を実施した(主管課予算)。

① 設計

学校名	内容	委託期間
下鎌田小学校※1	改築工事の基本設計及び実施設計	R3年10月6日～R5年3月17日
下小岩小学校※2	改築工事の基本設計及び実施設計	R3年10月20日～R5年3月17日
小岩第一中学校	改築工事の基本設計及び実施設計	R3年11月4日～R5年3月17日
一之江小学校	改築工事の基本設計及び実施設計	R4年10月19日～R6年3月15日
葛西第二中学校	改築工事の基本設計及び実施設計	R4年10月19日～R6年3月15日

※1 下鎌田小学校と下鎌田西小学校の統合校

※2 下小岩小学校と下小岩第二小学校の統合校

② 工事

学校名	内容	工事期間
小岩小学校	改築工事（建築・電気・機械）	R2年7月8日～R5年2月10日
小岩第二中学校	改築工事（建築・電気・機械）	R2年7月8日～R5年3月20日
小松川中学校※	改築工事（建築・電気・機械）	R2年7月8日～R5年3月10日
二之江小学校	改築工事（建築・電気・機械）	R3年6月23日～R5年12月28日
南小岩小学校	改築工事（建築・電気・機械）	R3年6月23日～R6年2月29日
篠崎小学校	改築工事（建築・電気・機械）	R3年6月23日～R6年3月31日
東小松川小学校	改築工事（建築・電気・機械）	R4年7月1日～R7年2月28日
大杉東小学校	改築工事（建築・電気・機械）	R4年7月1日～R7年2月28日
上小岩小学校	教室棟解体工事	R4年11月8日～R5年5月31日
下鎌田西小学校	教室棟解体工事	R5年3月27日～R5年8月31日
下小岩第二小学校	教室棟解体工事	R5年3月27日～R5年8月31日
小岩第一中学校	教室棟解体工事	R5年3月27日～R5年8月31日

※ 小松川第一中学校と小松川第三中学校の統合校に小松川第二中学校（夜間学級）を移設した中学校

第 8 款 環境費

第 1 項 環境整備費

第 1 目 環境推進費

(1) 環境をよくする運動に関する事務 【環境課ほか】 14,934千円

住みよい快適なまちをつくるため、中央大会・環境フェアを開催した。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、環境をよくする推進委員会を中心に各地区協議会で実施していた美化運動、リサイクル推進活動、違法広告物撤去活動、違法駐車・迷惑駐輪防止活動、防犯活動、歩きたばこ・ポイ捨て防止活動等の各種実践活動や、各地区大会についても中止や規模を縮小しての開催となった。また、環境をよくする運動を子どもたちに広めるため、絵画コンクールを実施した。

① 環境をよくする代表者会議・環境をよくする運動推進協議会 (人)

実施日	会場	参加者数	主な内容
5月10日	総合文化センター 会議室	31人	各地区協議会の活動報告 行動指針の策定、区からの報告 環境をよくする地区協議会活動の説明 参加者の意見交換

② 第52回環境をよくする運動中央大会 (人)

実施日	会場	参加者数	主な内容
6月5日 (第1回は 昭和46年)	総合文化センター 大ホール	435人	功労者表彰 362件 SDGs環境未来賞 ※1 7件 食品ロス削減推進表彰 ※2 2件 景観まちづくり賞 2件

※1 「もったいない運動えどがわ表彰」から名称変更

※2 令和4年度新設

③ 環境をよくする地区協議会活動 ※生活振興費(P.167)でも掲載

ア 絵画コンクール

実施結果 (点)

地区名	応募作品	入賞内訳		
		区長賞	協議会長賞	合計
小松川・平井	658	27	37	64
中 央	1,166	47	70	117
葛 西	1,758	73	108	181
小 岩	796	32	48	80
東 部	316	14	21	35
鹿 骨	1,319	49	82	131
合 計	6,013	242	366	608

※ 昭和45年から実施、昭和52年からは各地区別で実施

イ 区内一斉美化運動

環境をよくする運動の根幹的活動として、春・秋の強調月間において、各地区ごとに実施している。例年は基準日を定め、各町会・自治会組織が中心となって、区内全域で道路・公園・河川などの公共空間の清掃活動を実施しているが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、一斉での実施は行っていない。なお、秋の一斉美化運動は、区制90周年を記念し、区制90周年記念ごみゼロ大作戦として、参加団体を増やすため、企業やその他団体、区内小中学校へ声掛けした。なお、清掃活動助成として、町会・自治会の世帯数規模に応じて上限を設け、清掃用具の現物支給を行った。

(ア) 美化運動実施結果集計(清掃課処理以外のごみ処理委託料：1,270千円) (団体・人)

		小松川・平井地区	中央地区	葛西地区	小岩地区	東部地区	鹿骨地区	その他	合計
春	実施基準日	—	—	—	—	—	—		
	参加団体数	10	—	11	24	30	36	6	117
	参加者数	411	—	1,415	1,063	4,603	800	301	8,593
秋	実施基準日	—	—	—	—	—	—		
	参加団体数	16	16	20	32	41	50	65	240
	参加者数	771	867	2,217	1,539	4,027	1,053	5,518	15,992

※ 昭和45年5月に第1回清掃デーとして開始、昭和63年5月から区内一斉美化運動に進展

(イ) 清掃用具の支給基準上限額(用具購入総額：1,312千円) (円・団体)

町会・自治会の世帯数	500未満	501～1,000	1,001～1,500	1,501～2,000	2,001以上
清掃用具支給基準上限額	4,000	5,000	6,000	8,000	10,000
該当する町会・自治会の数	137	54	30	23	30

(ウ) 清掃用具の支給品目およびその数量

支給品目	支給数量
長柄ホウキ	254本
短柄ホウキ	442本
竹ホウキ	207本

支給品目	支給数量
チリトリ	122個
文化チリトリ	55個
火バサミ	468本

支給品目	支給数量
熊手	97本
軍手	10,392双
園芸用スコップ	76本

(エ) 啓発に関する取り組み

強調月間ポスター掲示 4,290枚×2回(春・秋)

④ 環境みらい基金 ①

信金中央金庫の「ふるさと応援団」による寄付金1,000万円を原資とし、水とみどり豊かな環境を次代に引き継ぎ、誰もが安心して自分らしく暮らせる共生社会を実現するため、令和5年3月に創設。

⑤ 歩きたばこ・ポイ捨て防止活動

ア 環境をよくする各地区協議会等による駅前広場でのキャンペーン活動

平成24年1月1日に施行した「江戸川区歩行喫煙及びポイ捨ての防止等に関する条例」の駅前での周知や啓発活動について、一部雨天により中止の地区を除き実施した。

イ その他PR活動

地域まつり等において、ブースを出展して啓発活動を行っていたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。

ウ 啓発に関する取り組み

(枚)

	一般区域	受動喫煙防止重点重点区域
路面シート貼付	213	165
看板設置	90	7

※ このほか、広報紙掲載・路線バス車内でのアナウンスを実施

⑥ 屋外の受動喫煙防止対策

令和2年4月1日に「江戸川区歩行喫煙及びポイ捨ての防止等に関する条例」を改正し、受動喫煙防止重点区域を指定することにより、区域内の公共の場所での喫煙を禁止した。

受動喫煙防止重点区域	区域指定日
JR平井駅周辺	令和2年7月16日
JR小岩駅周辺	令和3年3月30日
東京メトロ葛西駅周辺	令和3年3月30日
東京メトロ西葛西駅周辺	令和3年3月30日
都営新宿線船堀駅周辺	令和4年8月10日

③ ダイオキシン類測定

環境中の状況を把握するため、大気測定を1地点と公共用水域における水質及び底質測定を4地点で実施した。

ア 大気(採取は一週間採取法)

測定地域	中央一丁目
測定地点	中央測定局
5月	0.010
8月	0.013
11月	0.037
2月	0.020
環境基準	0.6
単 位	pg-TEQ/m ³ (年平均値)

イ 水質

測定地域	新中川	中川	新川	旧中川
測定地点	上一色橋	小松川橋	宇喜田橋	平成橋
8月	0.78	1.6	0.13	0.18
1月	0.59	0.31	0.074	0.095
環境基準	1.0			
単 位	pg-TEQ/リットル(年平均値)			

ウ 底質

測定地域	新中川	中川	新川	旧中川
測定地点	上一色橋	小松川橋	宇喜田橋	平成橋
8月	3.0	26	25	47
1月	2.1	27	26	49
環境基準	150			
単 位	pg-TEQ/g(年平均値)			

④ 公共用水域の水質測定

環境基準の達成状況や経年・経月変化を把握するために区内4河川の水質を隔月測定した。

ア 生活環境項目

河 川 名		新中川	中 川	旧中川	新 川
測 定 地 点		上一色橋	小松川橋	平成橋	擬宝珠橋
水 域 類 型		河川C	河川C	河川A	河川A
pH	年 平 均 値	7.5	7.3	7.7	7.7
	環 境 基 準	6.5~8.5	6.5~8.5	6.5~8.5	6.5~8.5
	達 成 状 況	○	○	○	○
DO	年 平 均 値 (mg/l)	9.7	7.7	8.6	9.7
	環 境 基 準 (mg/l)	5以上	5以上	7.5以上	7.5以上
	達 成 状 況	○	○	○	○
BOD	75%水質値(mg/l)	2.5	1.8	2.3	1.0
	環 境 基 準 (mg/l)	5以下	5以下	2以下	2以下
	達 成 状 況	○	○	×	○
SS	年 平 均 値 (mg/l)	15	16	8.8	4.3
	環 境 基 準 (mg/l)	50以下	50以下	25以下	25以下
	達 成 状 況	○	○	○	○
大腸菌数	年 平 均 値 (CFU/100ml)	92	223	55	282
	環 境 基 準 (CFU/100ml)			300以下	300以下
	達 成 状 況			○	○

※ 平成29年4月1日から旧中川と新川は河川A類型に指定された。それにより旧中川と新川の環境基準は従来の環境基準から変更された(DO:5以上から7.5以上、BOD:5以下から2以下、SS:50以下から25以下)

※ 達成状況については年平均値(BODについては75%水質値)を環境基準と比較させた

※ 令和4年度より環境基準の見直しに伴い、測定項目が「大腸菌群数」から「大腸菌数」へと変更された

イ 健康項目

カドミウム・シアン・鉛など健康項目のアルキル水銀を除く26項目のうち、中川・旧中川・新川でほう素の不適合が認められた月があった。他の項目については全て環境基準に適合していた。

⑤ 公共用水域の底質測定

公共用水域の底質の状況を把握するため、4河川で2回測定を実施した。

測定日	8月17日・2月9日				基準値等
	上一色橋 (新中川)	小松川橋 (中川)	平成橋 (旧中川)	擬宝珠橋 (新川)	
総水銀(mg/kg)	0.03	0.08	1.25	0.29	暫定除去基準 25 mg/kg以上
P C B (mg/kg)	0.02	0.01	0.80	0.11	暫定除去基準 10 mg/kg以上
強熱減量(%)	3.1	3.9	9.8	10.2	
カドミウム(mg/kg)	0.23	0.23	2.8	1.4	
鉛(mg/kg)	15	11	135	51	
砒素(mg/kg)	14.0	10.5	22.0	17.5	
六価クロム(mg/kg)	<2	<2	<2	<2	

※ 定量値は年間2回測定の平均値。平均値の算出において、定量下限値未満の数値はその数値の1/2として算出

⑥ 自動車騒音の常時監視・要請限度予備調査

ア 常時監視調査

令和4年度調査路線

環状7号線、江戸川堤防線

	昼夜とも達成	昼のみ達成	夜のみ達成	昼夜とも未達成
近接空間	28,579戸 (88.9%)	2,028戸 (6.3%)	0戸 (0%)	1,547戸 (4.8%)
非近接空間	36,071戸 (97.1%)	368戸 (1.0%)	0戸 (0%)	726戸 (2.0%)
全体	64,650戸 (93.3%)	2,396戸 (3.5%)	0戸 (0%)	2,273戸 (3.3%)

※ 沿道50m以内の住居等の環境基準の達成状況を評価した。

イ 要請限度予備調査

測定地点 (対象道路)	基準点騒音 レベル(dB)		基準点振動 レベル(dB)		交通量 (台/10分)	
	昼間	夜間	昼間	夜間	昼間	夜間
興宮町5 (環状7号線)	74	71	47	44	435	109
東葛西1-1 (環状7号線)	71	69	47	43	290	89
東葛西8-3 (環状7号線)	65	61	44	40	244	80
北小岩7-15 (江戸川堤防線)	68	63	44	37	101	19
東小岩3-15 (江戸川堤防線)	57	53	38	31	90	17
篠崎町3-12 (江戸川堤防線)	66	62	43	37	82	14

⑦ 航空機騒音測定

ア 昭和46年3月、羽田空港への着陸機が江戸川区上空を飛行する航空機騒音問題が発生した。東京地裁への上空飛行禁止を求める仮処分申請や区民と一体となった運輸大臣への飛行禁止の要請行動を経て、昭和48年1月に運輸省(現国土交通省)との和解が成立し、「南風悪天時の着陸便」のみの飛行となり、区内上空飛行の監視を始めた。

イ 区内上空の飛行状況監視を強化するため、平成16年4月に清新町コミュニティ会館に測定局を設置し、常時監視体制で「南風悪天時の着陸便」の騒音測定を開始した。

ウ 羽田空港の機能強化(国際線の増便)に伴い、令和2年3月29日から新飛行経路として「北風運用時の離陸便(荒川ルート)」の運用が開始された。区への騒音影響を監視するため、これまでの「南風悪天時の着陸便」と併せて常時測定を実施した。

測定地点	清新町コミュニティ会館	
測定期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日	
上空飛行日数	延370日	(荒川ルート:305日) (南風悪天時の着陸便:65日)
上空飛行機数	36,866機	(荒川ルート:31,506機) (南風悪天時の着陸便:5,360機)
最大騒音レベルの最大値	82.1dB	
年間のLden	49.5dB	
(Ldenの環境基準)	57dB	

※ Lden(時間帯補正等価騒音レベル)：航空機騒音の評価基準。

江戸川区内は適用対象外地域であるが、I類型(住居系地域)の基準を準用

(3) 環境法令等に基づく公害防止指導 【環境課】

17,906千円

- ① 都民の健康と安全を確保する環境に関する条例(平成12年12月22日条例第215号)に基づく事務工場・指定作業場からの申請・届出等について、審査及び指導を行い公害の未然防止に努めた。受付状況 (件)

区分	届出等種類 (根拠条項)	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
工場	設置認可申請 (81条第2項)	16	6	10
	変更認可申請 (82条第2項)	15	4	11
	工事完成届 (84条第1項)	25	11	14
	氏名等変更届 (87条)	56	44	12
	廃止届(行政廃止含) (87条)	29	19	10
	承継届 (88条第3項)	8	6	2
	地下水揚水量報告 (97条)	21	22	△1
	公害防止管理者選任解任届 (105条第2項)	10	14	△4
	適正管理化学物質使用量等報告 (110条第1項)	85	88	△3
	土壌汚染状況調査報告 (116条第1項、116条の2第1項)	3	5	△2
認可工場数 : 1,970件 (令和4年度末現在)				
指定作業場	設置届 (89条)	20	16	4
	変更届 (90条)	4	15	△11
	氏名等変更届 (93条第1項準用87条)	52	22	30
	廃止届(行政廃止含) (93条第1項準用87条)	9	9	0
	承継届 (93条第2項準用88条)	4	1	3
	地下水揚水量報告 (97条)	51	49	2
	適正管理化学物質使用量等報告 (110条第1項)	68	68	0
	土壌汚染状況調査報告 (116条第1項、116条の2第1項)	5	1	4
届出指定作業場数 : 1,065件 (令和4年度末現在)				
工事	石綿飛散防止方法計画届出書 (124条第1項)	18	19	△1
その他	地下水揚水量報告 (135条)	55	54	1

- ② 騒音規制法・振動規制法に基づく事務

工場や建設作業等で使用される施設等について、届出受理と必要な公害防止指導を行った。受付状況 (件)

区分	届出種類 (根拠条項)	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
特定施設	騒音施設の設置届 (6条)	19	13	6
	〃 変更届 (8条)	6	4	2
	振動施設の設置届 (6条)	12	8	4
	〃 変更届 (8条)	2	3	△1
	騒音特定工場等数 : 643事業場 2,996施設 (令和4年度末現在) 振動特定工場等数 : 464事業場 2,141施設 (同上)			
特定建設作業	作業実施届(騒音) (14条)	570	450	120
	作業実施届(振動) (14条)	399	315	84

- ③ 工場・指定作業場等の調査指導

公害規制基準の適合状況や設備の維持管理等の調査・指導を行った。

対象	主な調査項目	調査数	改善指導数
排水基準適用事業場	管理状況、排水中の規制対象物質濃度等	3	0
廃棄物処理事業場	管理状況、粉じん量等	1	0
化学物質取扱事業場等	保管・管理・使用状況、濃度測定等	33	0

ばい煙発生事業場	管理状況、排ガス中の規制対象物質濃度等	2	0
地下水（井戸水）	地下水の有害物質等	1	—

④ アスベスト対策

ア 大気汚染防止法に基づく事務

(ア) 特定粉じん排出等作業実施届出の審査を行った。(件)

	4年度(a)	3年度(b)	(a)－(b)
届出件数	18	20	△2

(イ) 石綿事前調査結果報告の受理

令和4年4月1日から届出制度が始まった。(件)

	4年度(a)	3年度(b)	(a)－(b)
届出件数	3,236	—	3,236

イ アスベスト調査費の助成

江戸川区アスベスト調査費助成金交付要綱に基づき、建築物等に使用されている吹付け材等のアスベスト含有有無を調査する費用について、一棟10万円を限度に調査費の2分の1助成を行った。(件・千円)

	4年度(a)	3年度(b)	(a)－(b)
申請件数	10	24	△14
助成額	435	1,537	△1,102

ウ アスベスト関係立入り

区民からのアスベスト相談や、大気汚染防止法・事前周知要綱等に基づく届出内容の確認のため立入りを行った。(件)

	4年度(a)	3年度(b)	(a)－(b)
立入件数	141	64	77

エ アスベスト測定

環境大気中のアスベスト濃度測定結果（総繊維数濃度）（単位：本／リットル）

測定地点	5月	8月	11月	2月
区環境測定分析室(中央1丁目)	0.2	0.2	0.2未満	0.2
上一色中学校(環七通り)	0.2未満	0.2未満	0.2未満	0.2
篠崎小学校(京葉道路)	休止中	休止中	休止中	休止中
東部区民館(東瑞江1丁目)	0.2未満	0.2未満	0.2未満	0.2

※ 測定の定量下限値は0.2本／リットル。なお、大気汚染防止法に定められている石綿取扱工場の敷地境界における規制基準は10本／リットル以下

⑤ 工場立地法に基づく事務

工場立地法に基づく特定工場設置届および特定工場変更届について、江戸川区工場立地法区準則条例に定める基準に満たしているか審査・指導した。(件)

届出等種類	4年度(a)	3年度(b)	(a)－(b)
特定工場新設届	0	0	0
特定工場変更届	0	0	0
完了報告書	0	2	△2

⑥ 区内の放射線測定について

焼却工程等において放射性物質が濃縮される施設となる江戸川清掃工場および葛西水再生センター一の敷地境界付近各4地点の空間放射線量の測定を毎月実施した。

(4) 公害・環境関係の苦情相談 【環境課】

1, 527千円

① 公害関係苦情処理事務

区民からの苦情相談に迅速かつ適切に対応し、問題の早期解決に努めた。

ア 苦情受付処理状況 (件)

4年度受付(a)	3年度受付(b)	(a) - (b)	4年度処理(c)	3年度処理(d)	(c) - (d)
296	286	10	331	302	29

※ 処理件数は、当年以前の受付分を含む。

イ 相談受付件数 (件)

種 別	4年度受付(a)	3年度受付(a)	(a) - (b)
電 波 障 害	11	2	9
C A T V	0	0	0
カ ラ ス	68	68	0
ハ ト	35	28	7
野 鳥	18	19	△1
上 下 階	15	23	△8
ハ チ	151	152	△1
た ば こ	150	179	△29
そ の 他	207	246	△39
合 計	655	717	△62

ウ 公害現象別苦情受付処理状況 (件)

区 分	4年度受付(a)			3年度受付(b)			(a) - (b)	年度別処理件数		(c) - (d)
	工場等	一般	計	工場等	一般	計		4年度(c)	3年度(d)	
ば い 煙	3	8	11	2	13	15	△4	10	21	△11
粉 じ ん	34	5	39	43	2	45	△6	47	45	2
有 害 ガ ス	3	2	5	0	0	0	5	3	0	3
悪 臭	15	10	25	10	19	29	△4	34	31	3
水 質 汚 濁	0	0	0	0	2	2	△2	1	1	0
騒 音	133	85	218	115	83	198	20	248	210	38
振 動	60	1	61	57	4	61	0	66	59	7
地 盤 沈 下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土 壌 汚 染	1	0	1	0	2	2	△1	1	0	1
そ の 他	0	1	1	3	0	3	△2	1	3	△2
合 計	249	112	361	230	125	355	6	411	370	41

※ 複数の現象がある場合は、それぞれの現象ごとに1件とした。

エ 飲食店等の夜間騒音監視

夜間・深夜の騒音苦情が多発する時期を中心に調査・監視を行い、地域環境を著しく阻害している工場・飲食店等に対して改善指導を行った。

なお、令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、飲食店の時短営業など対象件数が減少している。

(件)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
対 象 件 数	0	1	△1
調 査 延 べ 回 数	0	1	△1
夜 間 操 業 件 数	0	1	△1
改 善 指 導 件 数	0	0	0

② 空地の適正管理

管理不良による生活環境悪化を防ぐため、所有者への改善指導等を行った。

ア 苦情相談受付件数

(件)

地 区	4年度受付(a)	3年度受付(b)	(a) - (b)
小 松 川 平 井	11	3	8
中 央	24	12	12
葛 西	11	12	△1
小 岩	18	9	9
東 部	5	0	5
鹿 骨	6	1	5
合 計	75	37	38

イ 草刈機貸出状況

(件・台)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
貸 出 件 数	41	50	△9
貸 出 延 べ 台 数	291	238	53

ウ 改善除草受託状況

(件・㎡)

区 分	4年度受付(a)	3年度受付(b)	(a) - (b)
件 数	11	7	4
面 積	1467	547	920

③ カラス・スズメバチの巣除去等の助成

個人住宅のカラスの巣、スズメバチの巣の除去について費用の一部助成を行った。

(件・千円)

区 分	4年度(a)		3年度(b)		(a) - (b)	
カラス等対策補助金	50	433	26	212	24	221

④ カラス落下ヒナ回収委託

巣から落ちたヒナの回収を専門業者に委託した。

(件・千円)

区 分	4年度(a)		3年度(b)		(a) - (b)	
落 下 ヒ ナ の 回 収	20	216	15	165	5	51

第2目 気候変動適応費

(1) 気候変動対策及び啓発に関する事務 【気候変動適応課】 17,856千円

① 気候変動適応センターの設置

気候変動対策を「自分ごと」として捉え、取組を本格化させるため、都内では初、全国の区市町村では3番目となる「江戸川区気候変動適応センター」を令和3年4月1日に設置した。

② 気候変動適応本部の設置

全庁の組織を横断する体制として、気候変動適応本部会議を開催し、全庁を挙げて気候変動対策推進について協議した。

・実施日(計2回)：令和4年6月2日、11月16日

③ 気候変動適応計画の策定 ㊦

ア 概要

気候変動の緩和策と適応策を柱とした「みんなで『いまの生命(いのち)』と『みらいの地球』を守る計画(江戸川区気候変動適応計画)」を令和4年12月に策定した。「第2次エコタウンエドがわ推進計画」を包含し、温室効果ガス排出削減目標を2013年度比で2030年度までに50%削減、2050年度カーボン・マイナスに改めた。

令和5年2月3日に都内で初めてとなる2050年「カーボン・マイナス都市宣言」を表明し、区民・事業者・区が一体となって脱炭素に向けた取組みを推進することとしている。

イ 経緯

策定にあたり、専門的見地に基づく助言等を得るために学識経験者及び国立環境研究所・東京都環境科学研究所職員からなる気候変動適応計画策定有識者会議を令和3年7月1日に設置した。また、無作為で抽出された約1,500名の区民の中から参加を希望した14名による「えどがわ気候変動ミーティング」（全4回）を実施。庭・業務・運輸の視点で気候変動対策について議論し、計画に反映した。

・実施日（4回）：令和4年8月20日、9月10日、10月22日、11月19日

④ カーボン・マイナスの実現に向けた連携協定の締結 (新)

2050年度カーボン・マイナスの実現に向けた取組の推進のため、事業者の情報共有や交流などを目的とした官民連携プラットフォームの構築や脱炭素経営の支援を目指し、団体と連携協定を締結。

令和5年3月20日	東京商工会議所 江戸川支部と協定締結
令和5年3月30日	江戸川区しんきん協議会と協定締結

⑤ エコタウンえどがわ推進本部

日本一のエコタウンを目指すため、平成20年にエコタウンえどがわ推進本部を設置し、省エネ・省資源など地球温暖化防止につながる取組みの普及・啓発を進めた。

・実施日：令和5年3月27日

⑥ 江戸川区環境行動計画

ア 江戸川区第5次環境行動計画の推進

「江戸川区環境行動計画」に基づき、区が率先して省エネ・省資源、ごみの減量、リサイクルなど地球温暖化対策と環境に配慮した取組みを進めた。

期間：平成30年度から令和4年度までの5年間

対象：区の全ての組織（指定管理者等を含む）

目標：温室効果ガス排出量を平成28年度比10%削減（段階的に毎年度2%削減）

取組：電気・都市ガス・庁用車燃料・上水道水の各使用量とコピー用紙購入量・廃棄物排出量の6項目を平成28年度比5%削減（段階的に毎年度1%ずつ削減）

	基準年度 (平成28年度)	4年度 ※3	対基準年増減率 (%)
電気使用量（千kWh）	73,162	64,403	△12.0%
都市ガス使用量(千m ³)	4,132	4,664	12.9%
庁用車燃料使用量(kℓ) ※1	252	202	△19.8%
上水道水使用量（千m ³ ）	1,398	1,327	△5.1%
コピー用紙購入量(千枚) ※2	90,274	82,489	△8.6%
廃棄物排出量(t)	2,952	2,889	△2.1%

※1 発熱量からガソリン量に換算 ※2 A4サイズに換算 ※3 速報値

イ 江戸川区第6次環境行動計画の策定

第5次計画が終了するため、令和5年3月に江戸川区第6次環境行動計画を策定した。

期間：2023年度から2030年度までの8年間

目標：温室効果ガス排出量を2030年度までに50%超削減（2013年度比）

⑦ 環境フェア 2022

気候変動ってなあに? ～みんなで守ろう「いまの生命」と「地球の未来」～

令和4年度(第34回)は新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じたうえで、屋外会場のみで開催した。

実施期間	会 場	参加者数	内 容
令和4年6月5日	総合文化センター前広場	3,000人	参加企業・団体紹介 ※42企業・団体が出展(区関係部署・えどがわエコセンター含む)

⑧ 「江戸川を守る会」

江戸川の清流と自然景観を守るため、加入13市区町合同で前年に引続き、美化活動・冊子発行などを予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

負 担 金	10万円
江戸川を守る会総会	5月(書面開催)
事務局会議	10月、4月(全て書面開催)
視察研修会	中止
河川美化推進員会議	2月(書面開催)

⑨ 「東京湾岸自治体環境保全会議」

東京湾岸自治体(26自治体)は東京湾の水質浄化を推進するため、啓発イベント、研修会等を実施した。

負 担 金	18,000円
東京湾水質調査報告書	令和3年度版作成
東京湾岸自治体環境保全会議総会	令和5年3月29日(書面開催)
研修会の開催	12月20日(オンライン開催)
啓発イベントの開催	11月3日(会場開催)
幹事会の開催	定期的開催(オンライン開催)
ホームページの運営	随時更新

⑩ 水辺の自然環境調査

区民の生活に潤いとやすらぎをもたらす水辺の植物をはじめ、鳥類・底生動物・魚類などの分布・生息環境を総合的に調査した。

ア 植物

調 査 対 象	調 査 地 点	調 査 日	調 査 方 法	科	種
荒 川 流 域	木下川水門～荒川河口	5月9・10日	歩 行	86	426
		7月13・14日			
		10月3・4日			

イ 鳥 類

調 査 対 象	調 査 地 点	調 査 日	調 査 方 法	種	数(羽)
荒 川 流 域	木下川水門～荒川河口	7月14・15日	歩 行	45	1,115
		1月12日			

ウ 底生動物

調 査 対 象	調 査 地 点	調 査 日	調 査 方 法	種数
荒 川 流 域	東電鉄塔脇水路 荒川大橋北側 葛西橋北側	7月14・15日	手網・スコップ	37

⑪ ラムサール条約登録に伴う葛西海浜公園の周知活動

ア 葛西海浜公園ビジターセンターデザイン公募

東京都により、葛西海浜公園西なぎさにビジターセンター（仮称）の建設が予定されている。令和4年3月にデザイン公募、6月にはデザイン案に対してWEBや区環境フェアを活用した投票が行われた。結果、1747票の投票があり、得票数が多かった4案をベースアイデアとして決定した。

イ 葛西海浜公園ビジターセンターデザイン公募

令和5年2月に東京都主催「踊って・見て・知って楽しむ！ラムサール条約湿地・葛西海浜公園」が開催され、区も出展し葛西臨海公園の魅力発信に努めた。

ウ ラムサール登録湿地関係市町村会議

日本国内のラムサール条約登録湿地が立地する市町村で構成するラムサール登録湿地関係市町村会議に令和元年8月8日に入会した。

負担金	80,000円
学習・交流会の開催	令和4年10月（区不参加）
ホームページの運営	随時更新

(2) えどがわエコセンターとの協働によるもったいない運動の推進 【気候変動適応課】

35,110千円

えどがわエコセンターと協働して、「もったいない」の心で省エネ・省資源に取り組んだ。

- ① えどがわエコセンターへの支援(補助金)
- ② もったいない運動えどがわの参加登録者数 144,362人
- ③ エコカンパニーえどがわの登録 300事業所
- ④ SDGs環境未来賞の表彰 7組
- ⑤ みどりのカーテンモニター講習会の実施 13回186人

第3目 緑化公園費

(1) 公園等の管理及び設置に関する事務 【水とみどりの課】

2,650,482千円

① 公園等の管理に関する事務

ア 公園等をより快適で安全に利用していただくため、適切な管理を行った。

(公園管理数)：令和4年4月1日現在

・園数：491園 ・面積：2,337,962.06㎡

項目	4年度(a)	3年度(b)	(a)－(b)
手洗所管理(園/棟)	367/478	365/475	2/3
花苗植付(株)	47,979	54,521	△6,542
高木剪定(本)	6,973	6,992	△19
枯損木処理(株)	723	1,198	△475
高木植栽(本)	26	22	4

イ 公園等占用許可事務

(件)

承認・許可件数	4年度(a)	3年度(b)	(a)－(b)
長期占用	32	34	△2
短期占用	1,344	1,072	272

ウ 野球場・運動場運営（なぎさ公園）

（人・円）

施設名		4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
野 球 場	利 用 数	48,819	52,534	△3,715
	収 入 額	679,050	444,110	234,940
運 動 場	利 用 数	79,435	77,992	1,443
	収 入 額	518,800	542,940	24,140

エ 茶室運営（利用状況）

（人・円）

施設名		4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
源 心 庵	利 用 数	16,461	10,338	6,123
	収 入 額	976,240	824,270	151,970
甲 和 亭	利 用 数	2,523	2,665	△142
	収 入 額	45,450	147,150	△101,700

オ 駐車場の管理運営（利用状況）

（台・円）

駐車場名	収容台数		4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
新左近川親水公園 駐 車 場	地下 200 台	台 数	15,871	12,161	3,710
		収 入 額	6,240,500	3,203,250	3,037,250
新左近川親水公園 新左近橋下駐車場	地上 37 台	台 数	9,011	8,512	499
		収 入 額	4,301,800	3,854,900	446,900
虹の広場駐車場	地上 12 台	台 数	7,841	7,220	621
		収 入 額	4,528,800	3,870,500	658,300
ファミリースポーツ 広 場 駐 車 場	地上 16 台	台 数	11,123	11,481	△358
		収 入 額	4,077,300	4,168,000	△90,700
フラワーガーデン 駐 車 場	地上 26 台	台 数	9,388	8,153	1,235
		収 入 額	4,535,600	3,121,200	1,414,400
富士公園駐車場	地上 69 台	台 数	20,085	23,351	△3,266
		収 入 額	6,267,800	7,156,900	△889,100
なぎさ公園 北 駐 車 場	地上 28 台	台 数	11,154	11,356	△202
		収 入 額	5,534,600	5,034,200	500,400
なぎさ公園 東 駐 車 場	地上 55 台	台 数	22,301	13,417	8,884
		収 入 額	10,182,100	4,846,800	5,335,300
葛西防災公園	地上 18 台	台 数	17,922	18,068	△146
		収 入 額	6,982,400	7,192,500	△210,100
東部交通公園 駐 車 場	地上 20 台	台 数	12,779	16,427	△3,648
		収 入 額	4,116,000	6,081,400	△1,965,400
合 計		台 数	137,475	130,146	7,329
		売上金額	56,766,900	48,529,650	8,237,250

カ バーベキュー場の運営 (人・円)

公園名		4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
富士公園	利用数	2,367	555	1,812
	収入額	987,000	268,800	718,200
新左近川親水公園	利用数	4,753	861	3,892
	収入額	2,408,700	508,200	1,900,500
小松川千本桜	利用数	2,714	441	2,273
	収入額	1,362,900	254,100	1,108,800

キ パノラマシャトルの運営 (利用状況)

運営区間 総合レクリエーション公園内

運行台数 2台 (平日は1台運行)

フラワーガーデン～芝生広場～キャンプ場～富士公園～展望の丘～なぎさ公園 1.7 km

(人・円)

施設名		4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
パノラマシャトル	利用数	32,457	48,082	△15,625
	収入額	3,588,900	5,139,550	△1,550,650

※令和4年度のパノラマシャトルの運行は、児童文学館新設工事に伴うルート変更あり

ク 自動販売機の設置

(台・円)

		4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
自動販売機	設置台数	87	87	0
	収入額	27,589,215	25,861,062	△1,728,153

ケ キッチンカーの出店

(店・円)

		4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
キッチンカー	出店件数	564	532	32
	収入額	2,284,200	1,867,320	416,880

コ 自然動物園及びポニーランドの運営

(公財) えどがわ環境財団へ業務委託を行い、適切な管理に努めた。

(ア) 自然動物園

・動物及び鳥の種類と数

58種610点 (令和5年3月31日現在)

(人)

入園者数	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
自然動物園	400,357	275,543	124,814

(イ) ポニーランド

・保有馬

篠崎ポニーランド 10頭・なぎさポニーランド 8頭 (令和5年3月31日現在)

(人)

入園者数	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
篠崎ポニーランド	55,970	45,754	10,216
なぎさポニーランド	47,376	40,803	5,785
合計	103,346	86,557	16,001

サ イベントの開催

(人)

事業名	実施年月日	場所	参加者数
一之江抹香亭の企画展等の運営	江戸園芸植物展示等 年8回	一之江抹香亭	4,393
	ふれあい茶席 年11回		192

② 公園施設の維持補修に関する事務

ア 公園等をより快適で安全に利用できるよう、遊具などの維持補修を行った。(件)

工事内容	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
公園維持補修工事	326	326	0

イ 特徴ある公園等を安全・安心に利用できるよう、設備等の改修工事を行った。

(ア) 大規模改修工事 (件)

工事内容	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
機械設備 (ポンプ等)	2	5	△3
電気設備 (照明等)	5	5	0

(イ) 維持補修工事 (件)

工事内容	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
機械設備 (ポンプ等)	9	15	△6
電気設備 (照明等)	23	46	△23

③ 公園等の整備に関する事務

工業用水道の廃止に伴い切替工事を行った。(件)

工事内容	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
工業用水切替工事	0	1	△1

④ 公園等の新設・拡張に関する事務

公園等の用地取得

公園不足地域の解消や公園緑地空間の拡充、防災性向上のため、新たな公園・緑地の用地取得を行った。

ア 宇喜田第一公園 (拡張) 165.62 m²

(2) 街路樹・植樹帯等の維持管理に関する事務 【水とみどりの課】 925,421千円

① 街路樹を大きく育てる基金 (円)

	3年度末	4年度		4年度末	目的
		積立額	取崩額		
街路樹を大きく育てる基金	7,372,491	147	0	7,372,638	個人や団体・企業からの寄付により、街路樹を大きく育てる事業に活用する。

② 街路樹、植樹帯等の育成に関する事務

街路樹の良好な保全(季節感、緑陰等)を行うとともに、「安心して歩ける道づくり」のための迅速な環境改善を図り、より質の高い街路の緑空間とするための適正な維持管理に努めた。

街路樹管理数 (令和4年4月1日現在)

・高木: 52,314本 ・低木: 978,970本

項目	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
除草 (m ²)	344,984	344,168	816
高木剪定 (本)	18,411	17,998	413
低木刈込 (m ²)	168,480	169,286	△806
枯損木伐採 (本)	319	380	△61
高木植栽 (株)	81	39	42

(3) 河川の利用に関する事務 【水とみどりの課】

149千円

① 水辺利用の促進に関する事務

都市の中の貴重な自然環境である河川など水辺の多様な可能性を追求するとともに、水辺を舞台とした住民活動を推進することを目的に、各種の事業を支援した。

ア ボランティア支援

	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
水辺のボランティア	32団体/12個人	32団体/10個人	0団体/2個人

イ 荒川クリーンエイド

荒川下流域の一斉清掃を行う「荒川クリーンエイド」を開催し、河川愛護の意識向上を図った。

ウ 旧中川灯ろう流し

江戸川・江東両区の地元町会が主催する「旧中川東京大空襲犠牲者慰霊灯籠流し」について、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

エ 全国川サミットに関する事務

「第30回全国川サミット in 岡崎」に出席した。 11月4日～5日 愛知県岡崎市

② 水辺環境の整備並びに管理運営に係る基本方針に関する事務

海や大河川の雄大な水辺空間、内河川等の身近な水辺空間を街づくりに生かした「遊水都市江戸川区」を創出するため、水辺環境整備を積極的に進めるとともに、国や都など関係機関との調整を行い、事業の促進を図った。

ア 荒川の利用に関する調整

子供たちの河川活動推進を目的とする「下平井水辺の楽校」の活動に関し、関係機関との調整を図った。

イ 江戸川の利用に関する調整

江戸川河川敷の利用促進に向けた河川区域内の占用等について、国土交通省江戸川河川事務所と調整を図った。

ウ 旧中川の利用に関する調整

(ア) 旧中川をより親しみやすく、より利用しやすくするために関係機関と調整を図った。

(イ) 旧中川等の内部河川整備のあり方や利用について、住民との意見交換の場である「江東内部河川流域連絡会」の開催に関し、東京都と調整を図った。

エ 新中川の利用に関する調整

高水敷未整備区間の早期整備について、東京都と調整を図った。

オ 旧江戸川の利用に関する調整

地域の防災性を高めるため、スーパー堤防を伴う江戸川四丁目地区の整備に向けて、東京都と協議・調整を図った。

カ 中川の利用に関する調整

中川堤防緑化事業に関して、東京都と調整を図った。

キ 新川の利用に関する調整

江戸情緒あふれる「新川千本桜」の利用促進に向けて関係機関と調整を図った。

(4) 緑化推進事業及び公園の利活用に関する事務 【水とみどりの課】

62,309千円

① 緑化推進事業に関する事務

ア 寄贈樹の受入れや名木・古木の保護を行った。

(ア) 寄贈樹木の受入れ

樹木6本＝公園6本

株物0株＝公園0株

(イ) 名木・古木の保護

指定 279本

イ あなたの思いを形に 公園キラリ事業
実績 5件（ヤマモミジ4本、ソメイヨシノ1本）

ウ ボランティア支援

	4年度(a)	3年度(b)	(a)－(b)
公園ボランティア	264団体/160個人	256団体/149個人	8団体/11個人
緑のボランティア	69団体/51個人	65団体/40個人	4団体/9個人
えどがわ桜守	14団体/95個人	14団体/95個人	0団体/0個人

エ イベントの開催 (人)

事業名	実施年月日	場 所	参加者数
花壇コンクール・フラワーまつり	5月28日(土)	小岩フラワーロード	300
小岩菖蒲園まつり	中 止	小岩菖蒲園	—

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、フラワーまつりは縮小開催、小岩菖蒲園まつりは中止とした。

② 公園でのイベント開催及びプレーリーダーの配置 (注)

公園でのイベント開催及びプレーリーダーを配置することにより、子育て世代の環境の整備を図った。

・プレーリーダーの配置 6公園

(5) 緑化の推進及び公園の計画調整に関する事務 【水とみどりの課】 57,494千円

① 緑の基本計画の推進

今後10年の緑の将来像を目指し、それを実現するための緑の保全・創出・育成を図る施策方針としての「江戸川区みどりの基本計画」の推進を行った。

・みどりのえどがわ会議 部会開催2回 改定委員会開催3回 庁内検討会開催4回

② 植栽・樹木数の調査事務

緑の基礎数値である植栽・樹木数について4～5月に調査を行った。(本)

区 分	4年度末現況	3年度末現況	4年度植栽実績
公 園	1,211,464	1,203,797	7,667
公共施設	734,809	721,366	13,443
街 路	1,462,083	1,457,581	4,502
民間緑化	3,571,942	3,520,997	50,945
合 計	6,980,298	6,903,741	76,557

③ 住宅等整備基準条例に関する協議事務

住宅等整備基準条例に基づく緑地、屋上緑化等について指導・助言を行った。(件)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a)－(b)
中高層共同住宅の緑地等	16(8)	7(2)	9(6)
その他の建築物の緑地等	11(5)	11(5)	0(0)
合 計	27(13)	18(7)	9(6)

※ ()内は屋上緑化件数

第4目 公園整備費

(1) 公園等の新設・拡張・整備に関する事務 【公園整備課】 424,456千円

① 公園等の整備に関する事務

公園等をより快適で安全に利用できるよう、適切な公園施設の改修を行った。(件)

工 事 内 容	4 年 度 (a)	3 年 度 (b)	(a) - (b)
公 園 改 修	8	9	△1

ア 公園改修 9箇所

② 公園等の新設・拡張に関する事務

公園等の新設・拡張工事に関する事務

用地買収済み、都市計画公園・緑地の優先整備区域等、公園の整備を行った。

ア 宇喜田第一公園（拡張）1,171.95 m²（拡張前1,006.33 m²）

第2項 清掃事業費

第1目 清掃事業費

(1) 清掃管理運営 【清掃課】

292千円

① 廃棄物減量等推進審議会

・委員の構成

学識経験者、区民、事業者、区議会議員等の15名

・開催日等

回数	開催日	議 題
第63回	7月20日	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度のごみ・資源量について(速報値) ・「SDGs えどがわ10の行動」の取組状況について ・プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律について ・江戸川区第10期分別収集計画について ・第2回江戸川区食品ロス削減推進会議結果報告について
第64回	12月15日	<ul style="list-style-type: none"> ・粗大ごみ処理手数料について ・令和3年度のごみ・資源量(確定値)、清掃事業費について ・プラスチック分別回収における取り組み状況について
第65回	1月27日	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度江戸川区清掃・リサイクル事業における各施策の執行状況について ・プラスチックの資源循環に関する先進的モデル形成支援事業の実施状況について ・令和4年度「子ども服☆ぼとんたち」の実施報告 ・第3回江戸川区食品ロス削減推進会議結果報告について

(2) リサイクル事業 【清掃課】

1,902,282千円

① 集団回収

ア 回収実績

区 分	4 年 度 (a)	3 年 度 (b)	(a) - (b)
実 施 団 体 数 (団 体)	697	698	△1
実 施 世 帯 数 (世 帯)	147,934	147,552	382
回 収 量 (t)	7,896	8,244	△348
報 奨 金 支 払 額 (円)	47,376,720	49,465,122	△2,088,402

イ 回収品目

(t)

区 分	紙 類	布 類	金 属 類	び ん 類	その他 (ペットボトル)	合 計
4年度実績(a)	7,500	29	323	0.2	45	7,896
3年度実績(b)	7,788	33	377	0.2	47	8,244
(a) - (b)	△288	△4	△54	0	△2	△348

※端数処理の関係で合計が合致していない。

ウ 古紙回収業者支援 (kg・円)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a)－(b)
支援対象回収実績	4,964,832	5,111,425	△146,593
支援金支払額	19,104,126	22,644,511	△3,540,385

② 資源回収

ア 事業の内容

- ・ 収集回数 週1回(古着・古布は月6回、ほかに臨時回収(年9回)と常設回収を実施)
- ・ 資源を出す場所 ごみ集積所(古着・古布は区内施設28か所)
- ・ 回収する資源 古紙(新聞・雑誌・雑がみ、段ボール、紙パック)、びん、缶、ペットボトル、容器包装プラスチック、古着・古布
- ・ 出し方 古紙(新聞・雑誌・雑がみ、段ボール、紙パック)はそれぞれひもでしばる。びん、缶は専用のコンテナに入れる。ペットボトルは専用のネット袋に入れる。容器包装プラスチックはごみ容器又は透明・半透明の袋にまとめて入れる。古着・古布は透明・半透明の袋に入れて回収場所に持ち込む。

イ 回収実績 (t)

区 分	古 紙	び ん	缶	ペット ボトル	容器包装 プラスチック	古着・古布	合 計
4年度(a)	10,295	5,074	1,701	2,923	2,813	281	23,086
3年度(b)	10,211	5,338	1,809	2,937	2,865	289	23,450
(a)－(b)	84	△264	△108	△14	△52	△8	△362

※端数処理の関係で合計が合致していない。

③ 事業系古紙リサイクル制度「エコ・オフィス協力会」

ア 事業の内容

- ・ 回収古紙 新聞・雑誌、段ボール、OA用紙、ミックスペーパー
- ・ 回収料金 1回2,000円(200kgまで)
- ・ 実施事業者 江戸川資源リサイクル事業協同組合

イ 回収実績 (社・t)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a)－(b)
参加事業所数	58	55	3
回 収 量	26	27	△1

④ 出前講座

ごみの減量とリサイクルを進めるため、地域団体が行う講習会などに講師の派遣を行った。

(回・人)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a)－(b)
実施回数	10	2	8
参加人数	369	94	275

⑤ ごみ処理・リサイクル施設見学会

ごみ減量やリサイクルへの理解を深めるために、区内で回収された容器包装プラスチックをリサイクルする施設やごみを埋め立てる中央防波堤埋立処分場などの見学会を実施した。

(回・台・人)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a)－(b)
実施回数	3	0	3
バス台数	6	0	6
参加人数	108	0	108

※令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

⑥ マイバッグ運動

レジ袋削減のためにマイバッグ利用の普及に取り組んだ。

マイバッグ運動推進店

(店)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a)－(b)
推 進 店 舗 数	126	137	△11

⑦ リサイクル情報の収集・提供

ア 清掃・リサイクルニュース「ごみダイエット」を発行し、リサイクル意識の啓発などに努めた。

(回・部)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a)－(b)
発 行 回 数	3	3	0
延 べ 発 行 部 数	72,000	72,000	0

イ 区立小学校4年生を対象に環境教育冊子「えどがわくのごみダイエットにチャレンジ」を作成した。

(部)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a)－(b)
作 成 部 数	1,200	7,500	△6,300

※令和4年度から電子データ閲覧推奨とし、区立小学校4年生全生徒への冊子配布を辞めたため作成部数が減少している。

ウ 家庭での不用品の再利用やものを大切に長く使うことでごみの減量を進めるため、「リサイクルショップ協力店」、「修理のお店」、「エコストア」(環境にやさしい取り組みをしている店舗)の一覧表を作成し、ごみダイエット、ホームページなどで区民に情報提供した。

(店)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a)－(b)
リサイクルショップ協力店	35	33	2
修 理 の お 店	97	105	△8
エ コ ス ト ア	91	89	2

エ 不用品の情報登録の場として「リサイクルバンク」の一覧表を作成し、区ホームページ、各事務所などで区民に情報提供した。

(件)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a)－(b)
「譲ります」登録件数	107	68	39
「譲ってください」登録件数	73	71	2
紹 介 件 数	38	36	2
成 立 件 数	29	17	12

⑧ イベントでの取り組み

区民まつり、各地区の地域まつりなど区内で行われる各種イベントにコーナーを設け、ごみ減量・リサイクル推進の啓発活動を行った。

(回)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a)－(b)
出 展 回 数	5	3	2
く る ん 出 演 回 数	3	1	2

⑨ フードドライブ

食品ロス削減のために家庭内の未利用食品を集め、フードバンクを通じて食品を必要としている方へ提供した。

(回・kg)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a)－(b)
実 施 回 数	4	1	3
回 収 量 (うち常設回収量)	2,968 (2,861)	2,654 (2,547)	314 (314)

⑩ 食べきり推進店

小盛りやハーフサイズによる提供、賞味期限間近などによる値引販売等、食品ロス削減に取り組む店舗を区ホームページを通じて紹介した。

(店)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a)－(b)
食べきり推進店舗数	354	354	0

⑪ ごみダイエット in 文化祭

学校文化祭での生徒による3Rに関する出展の支援を行った。(校・人)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
実施学校数	2	1	1
来場者数	4,387	347	4,040

⑫ 30・10運動

宴会での食べ残しや家庭での食品ロスを減らすために、「宴会版30・10運動マニュアル」・「卓上POP」・「コースター」や毎月10・30日に「食べきりレシピ」を区ホームページで紹介した。(件)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
紹介レシピ数	24	24	0

⑬ 食べきりレシピ募集

何気なく捨てていたり、余りがちな食材を使った食べきりレシピを募集。応募レシピは区ホームページで紹介するほかレシピカードにしてイベントで配布した。(件)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
応募レシピ数	15	22	△7

⑭ ばとんたっち～子ども服交換会～

子ども服の交換会を実施し、古着の再利用またはリサイクル回収へつなげた。(人・枚)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
参加人数	470	0	470
持込み衣類数	7,077	0	7,077

※令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

⑮ 区内公立中学校 制服等リユース

区内公立中学校における制服等をリユースする取組みを支援した。(校)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
実施校数	30	30	0

⑯ 江戸川区食品ロス削減推進会議

食品ロスを削減するために、関係団体等が緊密に連携しながら、主体的に食品ロスの削減に取り組むための会議を開催した。(回・人)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
実施回数	2	1	1
参加委員数(のべ)	29	19	10

⑰ 食品ロス削減マッチングサービス「タベくるん」[㊦]

飲食店・小売店と区民を結び付け、食品ロスになりそうな料理や食材を手軽にお得に購入してもらおうフードシェアリングサービスを実施した。(店・人)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
協力店	16	-	16
登録者数	1,265	-	1,265

⑱ 食品ロス削減推進表彰[㊦]

食品ロス削減のために活動を続け、その功績が顕著であり、他の模範となる事業者等について表彰を行った。(団体)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
江戸川区食品衛生協会会長推薦	1	-	1
江戸川区商店街連合会会長推薦	1	-	1

(3) 清掃事業 【清掃課】

3, 345, 018千円

① 廃棄物の収集・運搬

地域の特性や区民要望に沿ったきめ細かい収集運搬を実施した。

ア ごみ収集

(t)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
燃やすごみ(週2回)	113,055	117,155	△4,100
燃やさないごみ(月2回)	1,964	2,175	△211
粗大ごみ(随時申込)	5,176	5,439	△263
合 計	120,195	124,769	△4,574

イ 小型家電等再資源化

(t)

4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
1,100	1,334	△234

ウ 動物死体処理

(件)

4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
1,061	1,132	△71

エ 区内し尿収集

葛西清掃事務所小松川分室で江戸川区全域を管轄し、概ね月2回収集した。

(f) 収集量

(t)

4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
135.07	157.13	△22.06

(g) 区内し尿収集対象戸数(4月1日現在)

(戸)

4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
124	138	△14

② 大規模建築物における廃棄物の発生抑制・適正処理及び再利用・資源化の推進

「再利用計画書」提出の推奨及び「廃棄物管理責任者講習会」を実施した。

ア 再利用計画書の提出状況

(件)

4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
555	548	7

イ 廃棄物管理責任者講習会参加者

(人)

4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
306	372	△66

③ 戸別訪問収集

高齢者・障害者で、自ら家庭廃棄物を集積所まで出すことが困難な方々に対して、ごみ出しの負担軽減を図った。

(件)

4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
1,354	1,326	28

④ ふれあい環境学習

区内小学生に対して、ごみ・リサイクル実践教育を行った。

(回・人)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
開催日数	0	0	0
参加者数	0	0	0

※令和4年度及び3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

(4) 一般廃棄物処理業・浄化槽清掃業許可事務 【清掃課】

557千円

平成25年度から一般廃棄物処理業・浄化槽清掃業の許可に係わる申請・届出の審査事務については、東京二十三区清掃協議会が管理執行事務として共同処理を行っている。なお、行政指導及び立入検査などは区が主体的に行っている。

① 一般廃棄物処理業受付状況 (件)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
新規・更新許可申請	108	168	△60
変更許可申請	0	2	△2
変更承認申請	85	103	△18
変更届	477	514	△37
廃止届	0	2	△2
合 計	670	789	△119

※ 令和4年4月1日時点 一般廃棄物処理業者 278社

② 一般廃棄物処理業立入検査状況 (件)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
立 入 検 査	8	12	△4

③ 浄化槽清掃業受付状況 (件)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
申 請 等 件 数	14	27	△13

- (5) 清掃一部事務組合負担金 【清掃課】 2,991,329千円
ごみの中間処理は23区が共同して行う。これにかかる費用を負担金として支出した。

- (6) 新型コロナウイルス感染症対策 【清掃課】 1,192千円
感染拡大防止のため、清掃作業員用のマスク及び消毒液等を購入した。

第9款 文化共育費

第1項 社会教育費

第1目 文化振興費

(1) 公益財団法人えどがわボランティアセンターとの連絡調整 【文化課】 38,584千円
 ボランティア活動の自主性の向上を目的に、「公益財団法人えどがわボランティアセンター」に補助金を交付し、ボランティアの振興に努めた。補助金交付額 38,521,978円

(2) 江戸川総合人生大学 【文化課】 70,140千円

① 江戸川総合人生大学の概要

ア 趣 旨 共育・協働の学びと実践の場として、地域で人の役に立つ活動をしてみたいと思っている区民が一步を踏み出していく時に必要な学習について支援した。

イ 会 場 江戸川区全体をキャンパスとし、講義は篠崎文化プラザ講義室を中心に実施した。

ウ 修学期間 原則として2年間

エ 学部・学科構成

学部名	学科名	主要テーマ
地域デザイン学部	江戸川まちづくり学科	まちづくり
	国際コミュニティ学科	国際交流・共生
人生科学部	子育てささえあい学科	子育て支援・地域教育
	介護・健康学科	地域と高齢社会

オ カリキュラム

科 目	履修年次	年間受講回数(単位数)
共通基礎科目	(必修)	1年次 12回(2単位)
	(選択)	1年次または2年次 10回×2科目(4単位)
専門科目	学科別基礎研究	1年次 30回(6単位)
	社会活動体験	2年次 年間30時間(4単位)
	学科別課題研究	2年次 30回(8単位)

② 授業実施

科 目	実施科目数	実施回数合計	備 考
専門科目(1年次)	4科目	120回	各学科別授業
専門科目(2年次)	4科目	120回	
共通基礎科目(必修)	2科目	24回	「えどがわ入門A・B」
共通基礎科目(選択)	5科目	50回	「地球環境を考える身近な活動」 「みんなで創る安全・安心」 「くらしと健康」 「カウンセリングの基礎A・B」
合 計	—	314回	

③ 学生募集・選考

区内在住・在勤・在学者を対象者とし、第18期生の学生募集を行った。募集にあたっては、広報えどがわ、区ホームページ等を活用したほか、区内各施設において募集要項を配布して周知した。

入学願書を書類審査の上、入学者を決定し、10月5日に入学式を開催した。

ア 募集期間 7月1日～8月12日

イ 募集人数 合計100名(各学科 原則25名)

ウ 応募状況と選考結果

学 科	定員	応募数	入学者内訳			
			男 (割合)	女 (割合)	計	平均年齢
江戸川まちづくり学科	25名	41名	17名 (58.6%)	12名 (41.4%)	29名	69.9歳
国際コミュニティ学科	25名	33名	11名 (39.3%)	17名 (60.7%)	28名	64.1歳
子育てささえあい学科	25名	26名	4名 (18.2%)	18名 (81.8%)	22名	63.1歳
介護・健康学科	25名	25名	9名 (40.9%)	13名 (59.1%)	22名	68.8歳
合 計	100名	125名	41名 (40.6%)	60名 (59.4%)	101名	66.6歳

④ 在学・卒業者数 (名)

学 科	在 学		卒 業 (1,107)															
	18	17	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
江戸川 まちづくり 学科	29	23	19	19	12	16	20	20	18	14	11	17	14	19	17	14	22	14
国際 コミュニティ 学科	28	19	21	21	17	25	24	22	21	20	17	21	25	25	19	21	15	15
子育て ささえあい 学科	22	13	21	13	13	16	17	18	11	14	12	11	12	13	12	10	4	15
介護・ 健康学科	22	23	24	19	25	23	16	21	22	24	12	20	19	19	13	12	18	13
合 計	101	78	85	72	67	80	77	81	72	72	52	69	70	76	61	57	59	57

⑤ 大学運営

学生による大学運営への参画のしくみとして、学科毎に学生と大学との意見交換の場である「運営会議」を設け、学習の進め方や大学運営について定期的（原則月1回）に行った。また、学生による実行委員会を設置し、学習成果の発表と総合人生大学の紹介、区民との交流とネットワークづくりを目的に大学祭を実施した。

第16回大学祭

開催日	テーマ	主な内容	会場	参加者
7月23日	学ぶ 羽ばたく 友とともに	・各学科紹介 ・学習成果発表	タワーホール船堀 1F展示ホール	800名

⑥ 学びの機会の提供

ア 聴講生の受け入れ

学生以外の区民にも受講機会を提供するとともに、大学をPRするために聴講生を受け入れた。

科 目	聴講生
みんなで創る安全・安心	9名
くらしと健康	7名

イ オープンキャンパス

内 容 区民を対象に、大学PRおよび学生募集を目的に、各学科長の講義を実施した。

開 催 日 7月5日・6日・7日・8日

会 場 篠崎文化プラザ講義室

参加者数 延べ87名

ウ 公開講座

内 容 区民を対象に、大学PRおよび学生募集を目的に、授業体験を実施した。

開 催 日 5月12日・18日・26日、6月7日、7月27日・29日、8月2日

会 場 篠崎文化プラザ講義室・タワーホール船堀研修室

参加者数 延べ361名（オンライン参加者59名含む）

(3) 友好都市等交流事業 【文化課】

882千円

① 友好都市交流事業

ア 長野県安曇野市

- ・令和4年6月 第8回信州安曇野ハーフマラソン
- ・令和4年7月 第42回穂高・瑞江親睦キャンプ
- ・令和5年3月 安曇野市・江戸川区交流囲碁対局
- ・令和5年3月 第45回関東中学生江戸川区招待卓球大会

イ 山形県鶴岡市

- ・令和4年6月 JA鶴岡青年部による庄内米づくりオンライン授業
- ・令和4年9月 首都圏鶴岡会総会・講演会
- ・令和4年10月 酒井家庄内入部400年記念式典
- ・令和5年2月 寒鱈まつり
- ・令和5年3月 第22回鶴岡江戸川友好交流演奏会

ウ 新潟県南魚沼市

- ・令和4年6月 南魚沼市農政課・米生産者による出前授業（来訪・オンライン）
- ・令和5年1月 新春親善少年サッカー大会

(4) 国際交流事業 【文化課】 <「青少年の翼」事業を除く>

42,509千円

① 姉妹都市交流事業

アメリカ合衆国ハワイ州ホノルル市

行 事 名	月 日	交 流 内 容	参加者(人)
姉妹都市盟約締結	6月9日	姉妹都市盟約および友好議会盟約の調印式をホノルル市にて実施。	区3 市3

- ・令和4年10月 江戸川・ホノルルフェスティバル
- ・令和4年12月 区民優遇制度（文化的施設割引事業）
- ・令和5年3月 全日本フラコンテスト

(5) 文化振興に関する事務 【文化課】

26,669千円

① 文化賞・文化功績賞・文化奨励賞の顕彰

文化振興条例に基づき、区民の文化活動の向上及び発展に著しく貢献している方及びその業績が顕著である方を顕彰した。

表彰式 11月3日(文化の日) タワーホール船堀

江戸川区文化賞表彰 0名

江戸川区文化功績賞表彰 1名

江戸川区文化奨励賞表彰 1名

② 文化祭

区民の研鑽・努力の成果を発表し、区民文化の振興に資するため、文化祭を開催した。

会場 総合文化センター・タワーホール船堀

行事名	4年度			元年度		
	期間	参加者	入場者	期間	参加者	入場者
総合芸能祭	11月3、6日	出演者 200人	1,385人	11月2、3日	出演者 214人	1,540人
華道展・茶会	11月12日	生花 30杯	550人	10月26日	生花 80杯	800人
	11月13日	茶席 3席	230人	10月27日	茶席 3席	250人
川柳大会	10月23日	出句 2,649句	120人	10月27日	出句 2,898句	120人
美術展	10月30日～ 11月3日	出品 364点	3,211人	11月2日～6日	出品 412点	3,072人
俳句大会	11月3日	出句 412句	92人	11月3日	出句 368句	105人
書道展	11月5日～9日	出品 845点	2631人	11月8日～12 日	出品 1,201点	3,605人
短歌大会	11月1日～6日	出詠 198首	914人	11月10日	出詠 104首	88人
囲碁大会 囲碁入門教室	10月10日～	教室 222人	120人	11月17日	教室 236人	85人
	11月17日	大会 176人		11月4日	大会 70人	

※令和2年度・3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

※令和4年度は第70回記念のため、ヨガ協会、太鼓連盟、吹奏楽連盟、共育プラザが特別参加

(6) 文化団体育成に関する事務 【文化課】

7,526千円

① 文化団体育成

ア 主な後援事業(名義使用承認等) 83件 ※中止事業含む

事業名	主催	実施月日	会場
春季俳句大会	俳句連盟	4月29日	総合文化センター
初心者俳句講座	俳句連盟	新型コロナウイルス感染症 拡大防止のため中止	
第165回サロンコンサート “郷愁のメロディーvol.2”	音楽協議会	2月25日	タワーホール船堀
江戸川フィルハーモニー オーケストラ第42定期演奏会	江戸川フィルハーモニー オーケストラ	11月20日	総合文化センター
初心者のための茶の湯教養講座	華道茶道協会	6月5日、6月19日、 6月26日	タワーホール船堀
第26回研究歌会	短歌連盟	新型コロナウイルス感染症 拡大防止のため中止	
第44回江戸川区合唱連盟合唱祭	合唱連盟	10月23日	タワーホール船堀
第43回江戸川区音楽祭	音楽協議会	12月11日	総合文化センター

イ 第6回水と緑のまち江戸川新進音楽家コンクール、受賞者記念コンサート

平成28年度より、音楽文化の向上・発展と前途有望な新人演奏家を広く発掘するため音楽協議会と共に開催している。 (人)

事業名	実施月日	会場	出場者数
コンクール ピアノ部門	5月29日	タワーホール船堀	37名
コンクール 管楽器部門	6月5日	タワーホール船堀	25名
受賞者記念コンサート	8月28日	タワーホール船堀	13名

② 江戸川フィルハーモニーオーケストラの育成

ア 指揮者等の派遣

(回・千円)

区分	4年度 (a)	3年度 (a)	(a) - (b)
回数	78	75	3
金額	2,082	1,919	163

イ 楽器の貸与 コントラバス外 14点

ウ 練習会場の提供 23回

(7) 文化施設に関する事務 【文化課】

8,683千円

① ひらい圓藏亭

八代目圓藏師匠の自宅を公開し、江戸川区に遺した落語文化を広く知ってもらい、平井公園と一体となった「地域の人々が集う安らぎの場」となる施設運営を行った。

令和4年度来館者数 2,195人

主な事業実績

イベント	回数	参加者数
圓藏亭落語会	15	206
落語の世界へようこそ	6	79
若鮎を応援する落語会	11	142
江戸文化講座	19	226
語りの会・子どもむけお話し会	12	157

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、4月～5月はイベントを中止した。

(8) 指定管理者への指導及び調整に関する事務 【文化課】

(9)～(16)それぞれの施設について、以下を実施した。

① ヒアリング〔年1回〕(10月)

業務の進捗状況、施設の運営及び管理に係る課題、次年度の事業計画の作成等について、各指定管理者に対してヒアリングを実施した。

② 現地視察〔随時〕

各施設の運営及び管理状況等を確認し、適宜指導等を行った。

③ 担当者会議〔年12回〕

情報の共有等を図るため、各施設の館長、担当者による会議を開催した。

④ 月次報告〔月1回〕・年次報告〔年1回〕

各指定管理者からの収支、利用状況、自己評価等の報告に基づき、施設の運営及び管理状況を把握し、適宜指導等を行った。

⑤ 利用者アンケート実施〔随時〕

利用者のニーズ及び各施設の評価を確認するため、利用者アンケートを実施した。

(9) タワーホール船堀の管理 【文化課】

964,761千円

タワーホール船堀の持つ施設機能を十分に発揮し、江戸川区のシンボル施設として、人々のふれあいや交流などを促進し、区民生活の質的向上に努めた。

① 施設提供事業

ア 各室利用状況

(件・人)

施設名	4年度(a)		3年度(b)		(a)-(b)	
	件数	利用者数	件数	利用者数	件数	利用者数
大ホール	790	227,805	556	117,219	234	110,586
小ホール	765	92,246	603	57,689	162	34,557
展示ホール(2室)	1,238	171,845	1,450	375,817	△212	△203,972
会議室(17室)	13,427	174,999	10,896	115,871	2,531	59,128
リハーサル室	903	19,857	856	15,168	47	4,689
和室(2室)	1,096	7,859	962	6,026	134	1,833
イベントホール(4室)	1,939	75,754	1,225	35,273	714	40,481
バンケットルーム	429	7,790	343	4,661	86	3,129
控室(3室)	1,451	5,574	500	2,030	951	3,544
式場(2室)・写場	22	1,083	12	625	10	458
合計	22,060	784,812	17,403	730,379	4,657	54,433

イ 披露宴利用組数

(組・人)

4年度(a)		3年度(b)		(a)-(b)	
組数	利用者数	組数	利用者数	組数	利用者数
7	257	8	152	△1	105

ウ その他の施設利用者数

(人・台)

施設名	4年度(a)	3年度(b)	(a)-(b)
展望塔	112,128	42,407	69,721
映画館	47,208	37,300	9,908
駐車場	133,038	120,559	12,479

※展望塔制振装置撤去工事のため、令和3年10月4日から12月31日まで利用を中止、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和4年1月11日から2月28日まで利用を中止した。

エ 利用料金収入状況

(円)

利 用 区 分		4 年 度 (a)	3 年 度 (b)	(a) - (b)
貸 室	大 ホ ー ル	51,317,701	37,065,368	14,252,333
	小 ホ ー ル	17,974,292	14,073,215	3,901,077
	展 示 ホ ー ル	11,311,172	10,077,501	1,233,671
	会 議 室 (17 室)	23,021,496	17,951,408	5,070,088
	リ ハ ー サ ル 室	3,467,221	3,241,171	226,050
	和 室 (2 室)	2,089,810	1,692,338	397,472
	イ ベ ン ト ホ ー ル (4 室)	54,015,355	21,425,083	32,590,272
	パ ン ケ ッ ト ル ー ム	5,420,930	3,098,435	2,322,495
	控 室 (3 室)	5,762,964	1,127,254	4,635,710
	式 場 1	0	0	0
	式 場 2	108,675	51,975	56,700
	小 計		174,489,616	109,803,748
付 帯 設 備 利 用 料		37,912,245	29,001,155	8,911,090
映 画 館 入 場 料		54,907,020	42,376,980	12,530,040
駐 車 場 利 用 料 金		38,403,500	31,733,000	6,670,500
合 計		305,712,381	212,914,883	92,797,498

※ 令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の発出に伴い、感染状況に応じた一部利用制限を実施した。

② 自主事業

(人・円)

事 業 名	実施月日	会 場	入場者数	入場料
東儀秀樹コンサート	9月11日	大ホール	554	全席指定 5,000
NAOTO コンサート	1月29日	大ホール	528	全席指定 4,500
神田伯山独演会	3月10日	大ホール	743	全席指定 3,800

③ 施設整備

非構造部材天井改造基本設計業務委託を行った。

(10) 総合文化センターの管理 【文化課】

473,822千円

文化の振興及びコミュニティ活動の増進のため、区民の文化活動の場と事業の提供に努めた。

① 施設提供事業

ア 各室利用状況

(件・人)

室名	4年度 (a)		3年度 (b)		(a) - (b)	
	件数	利用者数	件数	利用者数	件数	利用者数
大ホール	671	433,285	527	243,117	144	190,168
小ホール	594	122,531	456	77,142	138	45,389
リハーサル室	1,375	60,894	1,201	36,849	174	24,045
和室	579	8,021	468	9,210	111	△1,189
会議室	990	44,234	781	30,799	209	13,435
研修室	1,035	78,099	719	46,354	316	31,745
展示室	1,343	81,466	1,051	61,366	292	20,100
展示ギャラリー	1,370	37,188	795	26,158	575	3,243
合計	7,957	865,718	5,998	530,995	1,959	326,936

イ 利用料金収入状況

(円)

利用区分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
大ホール	110,144,870	87,360,374	22,784,495
小ホール	35,041,166	27,090,955	7,950,211
リハーサル室	3,957,571	3,491,260	466,311
和室	702,112	572,120	129,992
会議室	3,775,308	2,999,690	775,618
研修室	8,966,076	6,295,564	2,670,512
展示室	5,237,883	4,133,596	1,104,287
大・小ホール楽屋	8,167,496	6,396,840	1,770,656
小計	175,992,482	138,340,399	37,652,083
駐車場利用料金	25,044,201	16,046,348	8,997,853
合計	201,036,683	154,386,747	46,649,936

※ 令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の発出に伴い、感染状況に応じた一部利用制限を実施した。

② 自主事業

ア 公演事業

(人・円)

事業名	実施月日	会場	入場者数	入場料
季節のお便りコンサート・夏	6月8日	小ホール	175	当日受付 500
第149回江戸川落語会	6月28日	小ホール	469	全席指定 3,700
松竹歌舞伎公演	7月2日	大ホール	972	SS席 6,500 S席 5,500 A席 3,500
GAME MUSIC on BRASS 吹奏楽で楽しむ珠玉のゲーム音楽	7月18日	大ホール	1,018	全席指定 S席 4,000 A席 2,500
栗コーダーカルテットの なつやすみコンサート2022	8月13日	小ホール	190	全席指定 大人 3,000 小人 1,000
東京バレエ団 子どものための バレエ「ドン・キホーテの夢」	8月25日	大ホール	893	全席指定 大人 4,500 小人 2,000
第150回江戸川落語会 ～おかげさまで150回記念～	9月9日	小ホール	455	全席指定 3,700
季節のお便りコンサート・秋	9月15日	小ホール	240	当日受付 500
小林研一郎×日本フィルハーモニー交響楽団	9月18日	大ホール	1,001	全席指定 S席 5,000 A席 4,000
H ZETTRIO Kazemachizuki Tour2022 レゾラピック	9月23日	大ホール	849	全席指定 前売 5,000 当日 5,500
陸上自衛隊中央音楽隊 秋のスペシャルコンサート2022	10月15日	大ホール	1,254	事前抽選 無料
館野泉 ピアノ・リサイタル	10月16日	大ホール	636	全席指定 一般 3,000 シニア 2,500
石井竜也 スペシャルコンサート2022	10月22日	大ホール	1,322	全席指定 8,000
上妻宏光×LEO Concert 進化する 音楽のカタチ	11月13日	大ホール	990	全席指定 S席 5,000 A席 4,000
クラシック名曲コンサート ～名曲誕生のウラ話～	11月20日	小ホール	250	全席指定 2,500
第151回江戸川落語会	12月16日	小ホール	446	全席指定 3,700
音楽の絵本 プラスアドベンチャー	1月28日	大ホール	1,131	全席指定 大人 2,500 小人 1,000

事業名	実施月日	会場	入場者数	入場料
季節のお便りコンサート・春	2月16日	小ホール	268	当日受付 500
第152回江戸川落語会	3月7日	小ホール	469	全席指定 3,700
DUO×DUO ギターデュオの世界	3月19日	小ホール	461	全席指定 4,000
ハムレット	3月25日	大ホール	1,310	SS席 8,000 S席 6,500 A席 4,500

イ その他の自主事業

(人・円)

事業名	実施月日	会場	参加者数	参加料
江戸川歌舞伎塾	5月28日	研修室	62	1,000
らくごワークショップ+発表会 (WSは全5回)	WS 7月3日～8月6日 発表会 8月7日	和室 小ホール	WS 20 発表会 120	WS 2,000 発表会無料
えどがわBOXART展関連イベント 日比野克彦ワークショップ①	9月17日	会議室	29	無料
えどがわBOXART展関連イベント 日比野克彦ワークショップ②	10月18日	会議室	32	無料
えどがわBOXART展関連イベント ワークショップ	12月11日	会議室	23	1,000
第2回えどがわBOXART表彰式	12月11日	小ホール	100	無料

③ 施設整備

非構造部材天井改造実施設計業務委託を行った。

(11) グリーンパレスの管理 【文化課】

265,703千円

幼児から熟年者まで幅広く利用できる施設として、また、バンケットルームでの種々のサービスを提供できる施設として、全利用者がそれぞれ快適に会場を利用できるようサービスの質を高めるとともに、イベント・講座の開催、サークルの育成等コミュニティの高揚、文化の向上に努めた。

① 施設提供事業

ア 来館者数

(人)

区分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
本館	138,421	140,855	△2,434
新館	104,768	72,408	32,360
合計	243,189	213,263	29,926

イ 各室利用状況 (件)

室名	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
バンケットルーム	1,873	1,457	416
集会室等	9,169	8,605	564
料理講習室	118	44	74
ホール	627	509	118
合計	11,787	10,615	1,172

ウ 各室利用者数 (人)

室名	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
	貸切	貸切	貸切
バンケットルーム	71,776	43,827	27,949
集会室	108,375	79,463	28,912
料理講習室	1,237	442	795
ホール	17,101	6,912	10,189
その他	44,700	82,619	△37,919
合計	243,189	213,263	29,926

エ 利用料金収入状況 (円)

区分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
バンケットルーム	11,547,969	8,660,961	2,887,008
駐車場	20,873,500	19,412,700	1,460,800
集会室等 (料理講習室・ホール含む)	7,065,605	3,793,560	3,272,045
合計	39,487,074	31,867,221	7,619,853

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の発出に伴い、感染状況に応じた一部利用制限を実施した。

② 機会提供事業

ア こども対象事業

地域に根ざした活動を目指し、児童・生徒のニーズに応じた文化向上事業・館主催行事等を実施した。

<こども教室>

(人)

教室名	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
キンダーコール	—	232	△232
絵画	410	290	120
ユースバンド	180	255	△75
ふれあいスプリング発表会	110	中止※	110
キッズダンス	280	160	120
合計	980	937	43

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部イベントを中止した。

イ 青年・成人対象事業

青年、成人その他の団体などが交流を深め、文化の向上・福祉の増進に寄与する内容で行う活動を助成するとともに、各種講座・講習などを開催し、地域文化の向上、コミュニティの育成などに努めた。

<青年・成人対象事業>

行 事 名	4 年 度		元 年 度 (参 考)	
	実施月日	参加者数	実施月日	参加者数
盆踊りの夕べ	中止※	—	7 月 20 日	5,500
笑顔いっぱい長寿のつどい	中止※	—	9 月 16 日	700
グリーンパレスサークルまつり前夜祭	中止※	—	11 月 16 日	128
グリーンパレスサークルまつり	11 月 13 日	1,000	11 月 17 日	3,800
はたちを楽しむ集い	中止※	—	1 月 13 日	5,000
合 計		1,000		15,128

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部イベントを中止した。

<青年・成人対象教室>

(人)

教 室 名	4 年 度 (a)	3 年 度 (b)	(a) - (b)
はじめてのヨガ	517	174	343
ズンバ	637	299	338
のびのびストレッチ教室	127	34	93
イスに座ったまま体操	—	1	△1
とっさの英会話	10	中止※	10
はじめての中国語	5	中止※	5
鶴岡料理教室	中止※	中止※	0
合 計	1,296	508	788

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部イベントを中止した。

<自主事業>

(回・人)

事 業 名	実施月日	来場者数
グリーンパレス物産市(第 32 回)	6 月 15 日～6 月 17 日	1,500
グリーンパレス物産市(第 33 回)	9 月 5 日～9 月 7 日	1,200
グリーンパレス物産市(第 34 回)	12 月 20 日～12 月 22 日	1,500
伝統工芸を楽しむ 3 日間(秋)	9 月 28 日～9 月 30 日	350
伝統工芸を楽しむ 3 日間(春)	3 月 15 日～3 月 17 日	420
グリーンパレスロビーコンサート	7 月 17 日・10 月 16 日・2 月 19 日	168
合 計		5,138

(12) 篠崎文化プラザの管理 【文化課】

242,141千円

区の歴史・文化・自然・産業などを紹介する企画展示や篠崎図書館、総合人生大学の拠点キャンパスを融合させた複合施設として、区の文化の伝承、創造及び発信並びに地域貢献活動の推進に努めた。

① 施設提供事業

ア 来館者数

(人)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
文化プラザ来館者	306,187	263,060	43,127
篠崎図書館来館者	229,459	188,287	41,172
カフェ利用(購入)者	39,402	37,606	1,796
合 計	575,048	488,953	86,095

イ 企画展示

(人)

事業名	実施期間	来場者数
さあ、やってみよう！ わたしのSDGs	第46期(10月8日～1月22日・106日間)	12,859

ウ 伝統工芸カフェ売上状況

(円)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
ドリンク・フード類	25,561,302	23,240,377	2,320,925
伝統工芸品・特産品類	7,512,496	5,773,940	1,738,556
合 計	33,073,798	29,014,317	4,059,481

エ 貸室利用状況

(件・円)

区 分	4年度 (a)		3年度 (b)		(a) - (b)	
	件数	収 入	件数	収 入	件数	収 入
講義室1	85	248,250	40	208,955	45	39,295
講義室2	78	228,860	45	203,115	33	25,745
講義室1・2	45	252,050	21	123,540	24	128,510
付帯設備使用	130	224,860	60	105,580	70	119,280
合 計	338	954,020	166	641,190	172	312,830

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の発出に伴い、感染状況に応じた一部利用制限を実施した。

② 自主事業

(回・人)

事業名	4年度 (a)		3年度 (b)		(a) - (b)	
	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数
企画展示関連事業ほか	292	16,683	238	18,809	54	△2,126
シノプラ・ロビーコンサート	14	1,167	2	185	12	982
篠崎図書館企画事業	6	153	6	150	0	3
合 計	312	18,003	246	19,144	66	△1,141

(13) 図書館の管理 【文化課】

1,926,855千円

区民の生涯学習の場として読書環境の充実に努めた。また、映画会・お話し会等を開催するなど教育・文化サービスの提供に努めた。

① 図書館資料の蔵書数及び視聴覚資料数(令和5年3月31日現在)

(冊・点)

区分	中央	小岩	松江	小松川	篠崎	葛西	西葛西	東葛西	
図書	一般	401,378	102,804	68,801	65,124	79,578	64,004	93,270	91,729
	児童	78,092	44,384	36,310	31,000	0	33,445	37,242	42,519
	小計	479,470	147,188	105,111	96,124	79,578	97,449	130,512	134,248
視聴覚資料	C D	15,754	7,345	4,361	6,988	7,975	6,089	5,982	7,798
	D V D	4,699	1,617	20	22	1,814	35	1,668	2,348
	CD-ROM	0	2	0	0	0	0	7	0
	小計	20,453	8,964	4,381	7,010	9,789	6,124	7,657	10,146
合計	499,923	156,152	109,492	103,134	89,367	103,573	138,169	144,394	

区分	東部	篠崎 子ども	鹿骨 コミ	清新町 コミ	合計			
					4年度(a)	3年度(b)	(a)-(b)	
図書	一般	90,941	1,181	16,248	32,103	1,107,161	1,105,694	1,467
	児童	43,888	54,699	14,174	18,696	434,449	433,390	1,059
	小計	134,829	55,880	30,422	50,799	1,541,610	1,539,084	2,526
視聴覚資料	C D	6,055	2,294	0	0	70,641	70,114	527
	D V D	1,993	865	0	0	15,081	14,513	568
	CD-ROM	0	0	0	0	9	9	0
	小計	8,048	3,159	0	0	85,731	84,636	1,095
合計	142,877	59,039	30,422	50,799	1,627,341	1,623,720	3,621	

※ 図書には雑誌を含む

② 図書館利用状況

ア 個人登録者数

(人)

区分	4年度(a)	3年度(b)	(a)-(b)
一般	165,860	170,894	△5,034
児童	36,002	37,124	△1,122
合計	201,862	208,018	△6,156

イ 団体登録数

(団体)

区分	4年度(a)	3年度(b)	(a)-(b)
一般	11	7	4
児童施設	626	480	146
区施設	5	3	2
ボランティア他	0	0	0
合計	642	490	152

ウ 図書貸出数

(冊)

内 訳 館 名	個 人			団 体	合 計		
	一般書	児童書	小 計		4 年度(a)	3 年度(b)	(a) - (b)
中 央	312,657	178,608	491,265	15,884	507,149	625,911	△118,762
小 岩	286,576	223,522	510,098	24,805	534,903	566,834	△31,931
松 江	151,169	132,169	283,338	11,230	294,568	292,057	2,511
小松川	144,442	113,778	258,220	21,352	279,572	288,151	△8,579
篠 崎	207,970	16,765	224,735	0	224,735	231,256	△6,521
葛 西	269,312	245,586	514,898	17,250	532,148	547,654	△15,506
西葛西	368,439	252,014	620,453	7,983	628,436	680,802	△52,366
東葛西	232,957	197,075	430,032	28,078	458,110	495,357	△37,247
東 部	192,638	191,106	383,744	3,010	386,754	416,980	△30,226
篠崎子ども	7,553	145,080	152,633	6,696	159,329	163,957	△4,628
鹿骨コミ	49,272	55,559	104,831	0	104,831	100,069	4,762
清新町コミ	118,639	118,109	236,748	171	236,919	248,790	△11,871
合 計	2,341,624	1,869,371	4,210,995	136,459	4,347,454	4,657,818	△310,364

※ 雑誌の貸出数を含む。

エ 視聴覚貸出数

(点)

館 名	4 年度 (a)	3 年度(b)	(a) - (b)
中 央	41,206	51,038	△9,832
小 岩	34,319	37,787	△3,468
松 江	15,358	16,760	△1,402
小松川	18,259	17,556	703
篠 崎	22,187	24,465	△2,278
葛 西	20,088	22,607	△2,519
西葛西	28,702	34,743	△6,041
東葛西	28,354	32,271	△3,917
東 部	24,189	27,215	△3,026
篠崎子ども	5,774	5,523	251
鹿骨コミ	1,989	1,722	267
清新町コミ	5,222	5,648	△426
合 計	245,647	277,335	△31,688

オ 資料予約数

(件)

区分 館名	業務端末	利用者用 検索機	図書館 ホームページ	携帯	合 計		
					4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
中 央	9,417	4,708	93,269	42	107,436	120,321	△12,885
小 岩	9,486	9,567	86,572	133	105,758	119,446	△13,688
松 江	5,346	4,300	46,498	0	56,144	59,420	△3,276
小松川	7,412	4,582	53,609	2	65,605	69,389	△3,784
篠 崎	4,671	4,364	62,850	5	71,890	77,505	△5,615
葛 西	7,559	9,990	110,912	125	128,586	136,655	△8,069
西葛西	10,374	11,405	154,295	66	176,140	198,827	△22,687
東葛西	6,005	8,191	89,655	20	103,871	117,709	△13,838
東 部	4,728	4,049	61,357	73	70,207	80,197	△9,990
篠崎子ども	2,543	773	7,661	0	10,977	11,374	△397
鹿骨コミ	2,181	759	19,270	10	22,220	23,113	△893
清新町コミ	5,295	3,875	61,229	31	70,430	75,650	△5,220
合 計	75,017	66,563	847,177	507	989,264	1,089,606	△100,342

カ 障害者サービス登録者数

(人・点)

区 分	4年度(a)		3年度(b)		(a) - (b)	
	登録者数	利用点数	登録者数	利用点数	登録者数	利用点数
障 害 者	558	14,132	613	15,268	△55	△1,136
宅 配	7	310	8	461	△1	△151
郵 送	83	7,838	80	8,508	3	△670
合 計	648	22,280	701	24,237	△53	△1,957

キ 障害者利用状況

(点)

内 容	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
一般図書	10,495	11,290	△795
録音図書	4,925	5,546	△621
点字図書	400	286	114
大活字図書	56	115	△59
視聴覚資料	3,695	4,246	△551
録音雑誌	1,482	1,557	△75
合 計	21,053	23,040	△1,987

ク 図書館行事

(上段：回、下段：人)

区分 館名	映画会	朗読会・ 音楽会	おはなし会	子供会	講座・ 講習会	企画展	その他	合 計
中 央	13	21	26	7	12	10	3	92
	377	1,079	257	128	413	0	3	2,257
小 岩	2	10	49	4	2	10	0	77
	74	333	825	35	63	0	0	1,330
松 江	1	1	29	7	17	4	14	73
	14	26	358	20	199	0	210	827
小松川	0	22	18	0	9	24	5	78
	0	287	88	0	120	0	1	496
篠 崎	5	3	0	0	4	14	1	27
	128	114	0	0	54	0	4	300
葛 西	1	2	48	3	21	0	8	83
	14	30	786	60	510	0	52	1,452
西葛西	4	38	45	5	8	33	50	183
	93	727	1,172	70	124	0	1,404	3,590
東葛西	5	14	75	0	12	0	0	106
	117	308	714	0	254	0	0	1,393
東 部	1	19	28	0	3	21	0	72
	16	369	404	0	64	0	0	853
篠 崎 子ども	0	6	139	15	1	18	5	184
	0	256	1,470	199	62	0	6	1,993
鹿骨コミ	0	1	9	0	0	0	0	10
	0	14	72	0	0	0	0	86
清新町 コミ	0	1	0	0	0	27	0	28
	0	20	0	0	0	0	0	20
合 計	32	138	466	41	89	161	86	1,013
	833	3,563	6,146	512	1,863	0	1,680	14,597

※ 企画展は参加人数の集計ができないものを含む

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部イベントを中止した。

ケ 施設・設備利用状況

(台・件・円)

館 名	区 分	4 年度 (a)		3 年度 (b)		(a) - (b)	
		件数	収入	件数	収入	件数	収入
中 央	駐車場	4,500	562,500	5,618	532,100	△1,118	30,400
小 岩	集会室等	3,086	1,409,025	2,642	1,279,514	444	129,511
西葛西	ギャラリー	1,045	923,425	1,036	950,840	9	△27,415

② 施設整備

中央図書館空調設備改修工事、中央図書館照明LED化改修工事を行った。

(14) 穂高荘の管理 【文化課】

168,208千円

区民の別荘として、福祉の向上と健康増進のため、きめ細かなサービスを提供するとともに、効率的な施設運営に努めた。

① 施設提供事業

ア 客室利用状況

(人・%)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
利 用 者 数	17,207	8,031	9,176
客 室 稼 働 率	49.9	29.5	20.4

イ 利用料金収入状況

(円)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
利 用 料 金	61,567,385	29,610,165	31,957,220

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る緊急事態宣言等の発出に伴い、令和3年4月25日から7月11日まで休館、令和3年4月12日から24日、令和3年7月12日から9月30日、令和4年1月21日から3月21日までの期間で新規予約受付を停止。

② 穂高号運行事業

(台・人)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
運 行 台 数	108	39	69
利 用 者 数	3,091	1,071	2,020

(15) 塩沢江戸川荘の管理 【文化課】

725,051千円

区民の別荘として、福祉の向上と健康増進のため、きめ細かなサービスを提供するとともに、効率的な施設運営に努めた。

① 施設提供事業

ア 客室利用状況

(人・%)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
利 用 者 数	13,574	8,502	5,072
客 室 稼 働 率	71.6	57.0	14.6

イ 利用料金収入状況

(円)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
利 用 料 金	47,106,580	28,490,000	18,616,580

② 塩沢号運行事業

(台・人)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
運 行 台 数	40	17	23
利 用 者 数	1,033	350	683

③ 施設整備

温浴施設増築工事、渡り廊下増築工事を行った。

工事期間 令和4年7月～令和6年7月

(16) ホテルシーサイド江戸川の管理 【文化課】

127,773千円

江戸川区への来訪者がその特色を十分満喫するとともに、区民の健康で文化的な生活に寄与するよう努めた。

① 利用料金収入状況

区 分		4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
宿 泊	人 員 (人)	13,287	6,357	6,930
	利 用 料 金 (円)	97,326,946	56,637,690	40,689,256
諸 室	件 数 (件)	149	34	115
	利 用 料 金 (円)	492,120	113,190	378,930

第2目 健全育成費

- (1) 青少年の海外派遣事業「第20回青少年の翼」 【健全育成課】 22,824千円
 国際感覚を持った次代を担う人材の育成を目的として、区内在住の中学2年生から高校3年生を海外3か国に派遣する事業。青少年の翼基金を活用している。

【令和4年度当初予定】

① 派遣先

オーストラリア：ニューサウスウェールズ州セントラルコースト市

ニュージーランド：南島ホキティカ町周辺

イギリス：ドーセット州ボーンマス市周辺

② 派遣期間

7月25日～8月5日（12日間） ※ニュージーランドは7月26日～8月6日

③ 派遣人数

60名 【内訳】（派遣先別）各国20名ずつ

※ 令和4年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施見送り

- (2) 青少年教育事務 【健全育成課】 46,308千円
 各種講習会を開催し、青少年の豊かな人格形成や指導者の資質の向上に努めた。また、子ども会等の団体に対し、支援・助成を行い育成・充実を図った。

① 子ども会助成

ア 子ども会数等

区 分		4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
区子連加盟子ども会	子ども会数 (団体)	63	64	△1
	会 員 数 (人)	3,136	3,354	△218
	育 成 者 数 (人)	3,702	3,784	△82
区子連未加盟子ども会	子ども会数 (団体)	30	32	△2
	会 員 数 (人)	1,501	1,493	8
	育 成 者 数 (人)	631	665	△34
合 計	子ども会数 (団体)	93	96	△3
	会 員 数 (人)	4,637	4,847	△210
	育 成 者 数 (人)	4,333	4,449	△116

イ 子ども会等助成

(円)

助 成 内 容	助 成 基 準	単 価	助成団体 (団体・人)			合 計
			加 盟	未加盟	小 計	
子ども会助成金	会員 200人以上	80,000	1	0	1	80,000
	会員 100人以上	70,000	3	3	6	420,000
	会員 50人以上	60,000	24	11	35	2,100,000
	会員 50人未満	50,000	35	16	51	2,550,000
合 計			63	30	93	5,150,000
区子連支部助成金	—	125,000	11支部			1,375,000
ジュニアリーダークラブ	—	50,000	8クラブ			400,000
育成者安全共済会費助成金	—	150	3,970人			595,500
合 計						2,370,500

ウ ジュニアリーダークラブの育成

ジュニアリーダーが地域で組織的に活動できるようクラブ学習会等の支援を行った。

	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
クラブ数 (団体)	8	8	0
会員数 (人)	173	121	52

② 子ども会年少指導者養成

ア ジュニアリーダー講習会(江戸川区子ども会連合会に委託)

【令和4年度実績】

内容 子ども会活動の充実を図るために、年少指導者を養成している。地域分散方式により講習会を開催し、地域に根づいた多数のジュニアリーダーを養成した。

回数 42回(7会場)

参加者数 129人

イ ヤングリーダーセミナー

【令和4年度実績】

内容 中高生を対象として実施。講習の中でキャンプ等の非日常を経験することで、仲間づくりや地域活動の楽しさを学び、未来の地域のリーダー育成を目的として実施した。

回数 11回

参加者数 63人

③ 青少年委員に関する事務

役割 青少年の余暇指導、青少年団体の育成、青少年指導者に対する援助など、地域における青少年活動の連絡調整の中心的な役割を果たすとともに、青少年活動の自主的向上に役立つ実践活動にあたった。

人員 54人(定数70人)

活動内容

- ・定例会 第3金曜日
- ・役員会 第1金曜日
- ・運営委員会 第1金曜日
- ・広報部 定例会翌週の火曜日
- ・研修部 定例会翌週の木曜日
- ・周年実行委員会 随時
- ・城北ブロック 令和5年度研修会開催に向けて3月に1回開催
- ・地区部会 地区ごとに毎月1回
- ・研究グループ 6グループに分かれての研究活動(27年度まで小グループと呼称)
- ・地域活動 青少年育成地区委員会等の各種行事の企画・実施、青少年の地域参加の促進
- ・行事協力 成人式「はたちの手形」の運営、花火大会警備、区民まつり「ポイントゲッター」の運営、ウオーキングフェスタ受付協力

※令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による行事の中止に伴い、行事協力は中止

④ フレンドリースクールの運営

入級者数 114 人

講 師 13 人

内 容 区立中学校特別支援学級、及び特別支援学校の卒業生を対象に、社会生活をおくる上で必要な技能と知識の習得及び仲間づくりを行った。

回 数 9 回

⑤ 江戸川区少年少女合唱団の育成

指導者等の派遣

(人・円)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
延べ人数	549	542	7
金 額	4,614,748	4,336,000	278,748

⑥ 成人の日記念行事の運営

開 催 日 1 月 9 日

対 象 者 平成 14 年 4 月 2 日～平成 15 年 4 月 1 日までに出生した区内在住者

行 事 名 江戸川区二十歳を祝う会

内 容 「記念式典」

(人)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
対象者	7,105	7,092	13
参加者	4,100	4,000	100

⑦ 江戸川区少年少女オーケストラの育成

指導者等の派遣

(回・円)

区 分	4年度 (a)	3年度 (a)	(a) - (b)
回 数	143	148	△5
金 額	1,778,761	1,829,000	△50,239

⑧ 家庭教育セミナー講師派遣

(件・円・人)

4 年度 (a)			3 年度 (b)			(a) - (b)		
件 数	金 額	参加者	件 数	金 額	参加者	件 数	金 額	参加者
4	20,000	108	1	20,000	39	3	0	69

⑨ 後援事業(名義使用承認等 18 件)

事業名	主催	期 日	会 場
あいさつ運動	江戸川区青少年育成 地区委員会	4月1日 ～5月31日	区内全域
ボーイスカウト体験会	ボーイスカウト第3団	4月24日	富士公園
ツリークライミング 体験会	ライオンズクラブ 国際協会 330-A 地区	6月11日	篠崎公園
ボーイスカウト体験会	ボーイスカウト第5団	6月19日	船堀日枝神社
おもしろサマーキャンプ	東京おもしろ野外学校	7月23日 ～8月22日	佐倉草ぶえの丘 他2か所
江戸川区少年少女合唱団 第24回ミニコンサート	江戸川区少年少女合唱団	9月25日	東部フレンドホール
夏のオーケストラ体験教室	江戸川区少年少女オーケストラ	7月17日	総合文化センター
2022 チャイルドライン 夏の全国キャンペーン	こうとう親子センター	8月22日 ～9月4日	都内13チャイルド ライン実施場所
第15回学校で サバイバルキャンプ	CAMPKIDS	10月1日 ～10月2日	大杉第二小学校
ボーイスカウト体験会	ボーイスカウト第3団	10月23日	清新町わかさ公園
ボーイスカウト体験会	ボーイスカウト第5団	11月13日	一之江フレンド公園・ コミュニティプラザ一之江
第41回江戸川の子ども ドッチビー大会	江戸川区子ども会連合会	11月20日	総合体育館
江戸川区少年少女オーケストラ 第13回定期演奏会	江戸川区少年少女オーケストラ	11月27日	総合文化センター
家庭教育セミナー	江戸川区家庭教育 サークル連絡会	3月2日 ～3月13日	タワーホール船堀
第58回善行青少年少女表彰式	東京江戸川ライオンズ クラブ	3月5日	タワーホール船堀
第30回小松川平井地区小学 校卒業記念ナイトウォーク ※	小学校卒業記念ナイト ウォーク実行委員会	3月25日 ～3月26日	小松川小学校→半蔵門→仙 台堀川公園→小松川小学校
江戸川区少年少女合唱団 第36回定期演奏会	江戸川区少年少女合唱団	3月26日	タワーホール船堀
春休みオーケストラ教室	江戸川区少年少女オーケストラ	3月31日	総合文化センター

※雨天のため中止

- (3) 青少年対策事務 【健全育成課、スポーツ振興課】 8,900千円
 青少年問題協議会を開催し、青少年育成地区委員会への補助金交付や研修会の講師派遣等を行うこ
 とで、青少年の健全育成活動の推進を図った。

① 青少年問題協議会の開催

期 日 9月2日

会 場 総合文化センター会議室

テーマ インターネット上の人権侵害等、違法・有害情報における課題と関係者の対策

② 青少年育成地区委員長会に関する事務

会 議 定例会・役員会・・・毎月第1水曜日(5・8・11・1月を除く)

※令和4年度は8月に臨時役員会を開催

③ 青少年育成地区委員会助成

17地区委員会に補助金を交付 8,650千円

④ 青少年育成地区委員会別研修会講師派遣

【令和4年度実績】

(人)

実施日	地区委員会名	内 容 (テ ー マ)	参加者数
6月14日	下 小 岩	地区委員とは	40
6月22日	瑞 江	地域や子どもとの関わり方について	51
7月14日	合 同	『ともに生きる』を実現するために	116
9月2日	松 江 北	青少年の健全育成について	47
9月13日	小 岩 中 部	コロナ禍の地区委員会の運営	45
10月14日	西 小 岩	コロナ禍での活動のヒント	37
10月15日	下 小 岩	家族のトリセツ	60
10月19日	小 松 川 平 井	地区委員会のあるべき姿とは何だろう？	56
12月4日	北 小 岩	たこづくり講習会	136
2月10日	葛 西 第 一	ボランティアの大切さ～自らの経験を通して～	50
合 計			638

⑤ 青少年育成及び地域スポーツ振興者表彰に関する事務

青少年の健全育成及び地域スポーツの指導・普及に携わっている方の日頃の功労を称え、今後の励みとなるよう表彰した。

(人)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
青少年育成者	32	45	△13
地域スポーツ振興者	30	29	1
地域スポーツ推進員	1	13	△12
合 計	63	87	△24

(4) 共育プラザの運営 【健全育成課】

425, 296千円

乳幼児から中学・高校生まで、幅広い世代が集う共育・協働の場として、青少年の健全な育成を図ることを目的に、中学・高校生の活動支援事業、子育て支援事業、世代間の交流事業を実施した。

① 共育プラザの入館者数

(人)

施設名	乳幼児	小学生	中学生	高校生	保護者等	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
共育プラザ小岩	6,949	2,953	9,335	3,575	6,938	29,750	22,378	7,372
共育プラザ平井	7,465	6,928	7,108	3,819	7,388	32,708	28,511	4,197
共育プラザ葛西	9,619	6,229	14,497	8,448	9,339	48,132	24,826	23,306
共育プラザ南小岩	10,437	5,641	11,223	3,509	9,392	40,202	34,707	5,495
共育プラザー之江	10,460	2,361	4,960	3,108	9,894	30,783	31,301	△518
共育プラザ南篠崎	13,729	6,246	11,898	5,073	12,876	49,822	33,823	15,999
共育プラザ中央	9,212	9,146	6,845	5,699	8,954	39,856	34,080	5,776
合 計	67,871	39,504	65,866	33,231	64,781	271,253	209,626	61,627

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る対策として感染状況に応じた一部利用制限を実施した。

② 中学・高校生の活動支援事業

ア 自主事業の運営支援

中学・高校生が自主的に開催するイベント等の事業の運営を支援した。

季節行事・ゲームイベントなど

イ 中学・高校生運営委員会等の開催

共育プラザ運営に参加することで自主性を養うことを目的に、各共育プラザに中学・高校生による運営委員会を設置し、部屋の利用上のルールづくりや自主事業の企画などを行った。

ウ 各種事業・講座等の実施

興味を深め、活動の幅を広げる為の事業・講座を開催した。

(ア) 「10代の挑戦 EDOGAWA」 東部区民館を使用し、バンド、ダンス等の屋内外ステージ、
e スポーツ・ダーツ・防災ブース、カフェコーナー (参加人数 1,500 人)

(イ) 国際交流事業、農園・食育事業、防災事業、ミュージックセミナー、ビリヤード講習会など

エ 個別支援事業の実施

不登校や課題を抱えた子どもに安心して過ごせる居場所を提供し、関係機関と連携した継続的な見守り・支援を実施する「ユースサポート」事業を実施した。(登録者数 113 人/定員 100 人)

オ 施設の団体利用

中学・高校生の登録団体に対し、音楽スタジオ・スポーツルーム等の施設を貸し出した。

(ア) 登録団体数 257 団体 (7 館合計)

(イ) 主な活動内容 バンド、ダンスなど

③ 世代間の交流事業

4 年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の対策を行いながら、規模を縮小し、世代間交流事業を実施した。「中高生と赤ちゃんのふれあい体験」など

(5) 子ども未来館の運営 【健全育成課】

63,039 千円

子どもたちが科学や自然、地域の歴史等を専門的、継続的かつ体験的に学ぶことで、創造性豊かな子どもを育むプログラムを実施した。

		4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
講座数	(回)	502	483	19
プログラム参加者	(人)	7,448	6,199	1,249
学びの広場利用者	(人)	—	—	—
連絡協議会	回数 (回)	3	2	1
	出席者 (人)	68	45	23
施設見学等受け入れ	団体数 (団体)	23	35	△12
	見学者 (人)	899	902	△3

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る対策として感染状況に応じた一部利用制限を実施した。

第2項 保健体育費

第1目 スポーツ振興費

(1) スポーツリーダーに関する事務 【スポーツ振興課】 10,319千円

① スポーツ推進委員に関する事務

役割 スポーツを通じて、区民の健康づくりや地域コミュニケーションの充実を図るとともに、東京2020大会に向けて、カヌー競技及び障害者スポーツの普及に積極的に取り組んだ。

人員 54人(定数65人)

活動内容 ・役員会・運営委員会 第1木曜日
・地区部会 第2木曜日
・定例会 第3木曜日
・専門部会 月1回(事業部会、企画部会、広報部会)

ア 主管事業

地域スポーツ講座(地区ごとに随時開催)※

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

イ 行事協力

(ア) 第75回区民総合体育祭開会式 ※

(イ) 第50回さわやか体育祭 ※

(ウ) 第47回江戸川区花火大会 ※

(エ) 第43回江戸川マラソン大会

(オ) 第7回パラスポーツフェスタえどがわ

(カ) 地区運動会・地域まつり等 (随時)※

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

ウ 研修会・講習会への派遣

エ 東京都広域地区別研修会(第5ブロック)の開催 (10月1日)

タワーホール船堀 小ホール 「SDGsとスポーツ」 講師：パラ卓球 渡邊 剛 選手

オ 地域スポーツ行事等の指導・助言

(ア) 区民運動会 区内全域(5月～6月・9月～11月)※

(イ) 地域まつりほか 随時※

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

カ 広報誌(「SL」・「みんなのスポーツ」)の発行

② 地域スポーツ推進員に関する事務

役割 スポーツサークル等からの指導員派遣要請に応じるとともに、スポーツ指定開放校・地域スポーツ講座等へ派遣、中高年スポーツ教室を開催した。

人員 34種目156人

研修会の実施 地域スポーツ推進員の指導力向上のため、合同研修会を実施した。

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

(2) スポーツ講座に関する事務 【スポーツ振興課】

14,806千円

① 地域スポーツ講座

誰もが親しめる生涯スポーツの普及・促進を目指し、初心者・未経験者を対象に地域スポーツ講座を実施した。各地区におけるスポーツ講座

※ 令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

ア 参加者数

(回・人)

地域名	4年度・3年度・2年度		元年度(参考)	
	回数	参加者	回数	参加者
小松川	/	/	6	123
中央			4	39
小岩			3	78
鹿骨			5	61
東部			4	83
葛西			4	99
合計	—	—	26	483

イ 実施種目

(回)

種目名	4年度・3年度・2年度	元年度(参考)
ドッジビー	/	20
グラウンドゴルフ		1
ネオホッケー		2
ボッチャ		3
合計	—	26

② スポーツ指定開放(学校開放)に関する事務

区民のスポーツ活動の場として、指定の小・中学校(全8校)に管理人・指導員を配置し、体育館を開放した。

(種目)卓球・バドミントン・バレーボール・バスケットボール

ア 利用者数

(回・人)

区分	4年度(a)		3年度(b)		(a) - (b)	
	回数	利用者	回数	利用者	回数	利用者
小学校	389	5,726	244	3,279	145	2,447
中学校	628	11,289	423	6,769	205	4,520
合計	1,017	17,015	667	10,048	350	6,967

※ 初心者講座を含む

イ スポーツ指定開放(体育館)の管理・指導(地域スポーツ推進員)

(人)

学校名	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
鹿骨東小	238	189	49
南篠崎小	414	141	273
北小岩小	381	305	76
小松川一中	423	244	179
松江六中	294	248	46
葛西二中	194	100	94
東葛西中	429	320	109
篠崎二中	447	280	167
合計	2,820	1,827	993

※ 初心者講座を含む

③ 中高年スポーツ教室の指導(スポーツ推進委員、地域スポーツ推進員) (人)

地 域 名	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)	元年度 (参考)
小 松 川	0	0	0	107
中 央	389	119	270	131
小 岩	0	0	0	49
鹿 骨	0	0	0	121
東 部	0	0	0	100
葛 西	0	0	0	157
合 計	389	119	270	665

④ えどがわスポーツサポートクラブ認証事業

区内民間スポーツクラブ(フィットネスクラブ)の協力を得て、各スポーツクラブの特長や豊富なメニューを活かした体験プログラムを区民に無料で提供し、スポーツ・運動の場と機会を拡充し、スポーツ実施率を高めた。(人)

年 度	4 年 度	3 年 度
利 用 者	517	

※ 令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

⑤ 総合型地域スポーツクラブ

地域の日常的なスポーツの場として、「多世代」「多種目」「多志向」を目的とした国の施策である地域住民の自主運営による地域密着型のスポーツクラブの設立を行った。

設立数 4クラブ(一般社団法人清新 JAC、一般社団法人東京 23 スポーツクラブ、一般社団法人 MUCCHU、一般社団法人城東スポーツクラブ)

⑥ カヌー教室事業

カヌー競技の普及・啓発のため、新左近川親水公園カヌー場、旧中川、新川、江戸川等で各カヌー教室を実施した。また、カヌー技術向上のため、新左近川親水公園カヌー場及びスポーツセンターでえどがわかヌー塾を実施した。(回・人)

種 別	4 年 度 (a)		3 年 度 (b)		(a) - (b)	
	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数
区民カヌー体験教室	6	295	4	191	2	104
学 校 カ ナ ヱ 教 室	23	4,151	13	1,002	10	3,149
団 体 カ ナ ヱ 教 室	—	—	1	65	△1	△65
えどがわかヌー塾	2	32	2	38	0	△6
旧中川カヌーツーリング	1	11	2	25	△1	△14
葛西海浜公園カヌー体験教室	1	53	—	—	1	53
合 計	33	4,542	22	1,321	11	3,221

(3) 体育団体育成に関する事務 【スポーツ振興課】

797千円

クラブ育成のための指導者の派遣と優秀団体・選手の表彰を行った。

① スポーツサークルの指導(派遣事業) (人)

種目	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
卓球	240	54	186
健康体操	440	160	280
合計	680	214	466

② 体育優秀選手・優秀団体並びに体育功労者表彰 (人・団体)

区分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
優秀選手	59	68	△9
優秀団体	17(131)	13(79)	4(52)
体育功労者	2	2	0

※ 令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため表彰式を中止

(4) スポーツ栄誉賞に関する事務 【スポーツ振興課】

1,859千円

スポーツ栄誉賞・スポーツ特別栄誉賞の顕彰

スポーツで優秀な成績を収めた選手及び団体に対し、区民の誇りとしてその栄誉をたたえ、「江戸川区スポーツ栄誉賞」、「江戸川区スポーツ特別栄誉賞」を授与し顕彰した。

顕彰式 12月4日 タワーホール船堀 (人・団体)

		4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
スポーツ栄誉賞受賞者	個人	16	16	0
	団体	0	0	0

※ 令和3年度、4年度の実績のうち1名は「スポーツ特別栄誉賞」

(5) パラスポーツに関する事務 【スポーツ振興課】

13,339千円

地域におけるパラスポーツの振興のため、普及啓発、体験活動、人材育成を大きな柱として事業を実施した。

① 普及啓発事業

区民がパラスポーツを知り、理解をする機会をつくるためパラスポーツ体験会やパラスポーツに関する展示会等を行った。 (人)

事業名	実施日	内容	会場	参加者
パラアスリート in えどがわ	4月～	スポーツ施設内に区内在住選手写真、障害者アート等を展示した。	総合体育館 スポーツセンター	/
出前パラスポ体験!	4月～2月	区内小中学校等を対象にパラスポーツ体験会を実施した。	各小中学校の体育館等	3,642
パラスポーツ推進月間	11月1日 ～12月11日	11月をパラスポーツ推進月間と定め、多くの事業を行った。	スポーツセンター 臨海球技場 陸上競技場等	/
第7回パラスポーツフェスタ えどがわ	11月19日	複数のパラスポーツを体験できる来場型イベントを実施した。	スポーツセンター	500

パラアートフェア えどがわ 2022	12月10日 ～11日	知的障害児等を対象としたアート作品の展示会を開催した。	タワーホール船堀 平 安	474
区ホームページ 「えどすぽ！」 での啓発	4月～	区ホームページにパラ競技紹介や事業報告等を掲載した。		
デフリンピック激励	4月～5月	デフリンピック出場した区内在住選手を懸垂幕、区ホームページ等でPRした。		
合 計				4,616

② 体験活動事業

障害者がスポーツの魅力を知り、スポーツの習慣化を目指すため、各種の体験活動事業を行った。

ア 福祉施設ボッチャ体験(全1回 計25人)

みんなの家で、障害者自身がスポーツの魅力を知り、継続的にスポーツに取り組むためのきっかけとなるボッチャの体験機会を提供した。

イ EDORIKU パラ陸上教室(全6回 延べ81人)

日頃から車いすを利用している障害児・者を対象に、パラ陸上競技の練習の機会を設け、スポーツの習慣化、競技力向上を図った。

ウ 車いすフェンシング教室(全24回 延べ331名)

障害の有無を問わず小学生以上を対象に車いすフェンシングを通じて運動の機会を提供し、競技の普及と運動習慣の定着を図った。

エ アクティブ KIDS スポーツクラブ(全23回 140人)

知的障害や発達障害のある未就学児とその保護者を対象に運動教室を実施し、親子で楽しく運動できる機会の提供を図った。

オ 軽運動教室(全3回 延べ131人)

学齢期を終え、運動する機会が少なくなった障害者に対して、運動の機会を提供し、運動不足を解消するとともに、スポーツの習慣化を図った。

カ オランダクラブ(全183回 延べ1,691人)

障害者が継続的に参加できるスポーツ教室を総合体育館とスポーツセンターで実施し、障害の程度に応じて様々な運動メニュー(ボッチャ・体操・水泳・エアロビクス、バスケットボール等)を提供した。

キ パラスポーツ一般公開(4競技 全39回 延べ345人)

東京2020パラリンピック22競技“できる”宣言により整備した実施環境を活用し、総合体育館とスポーツセンターで車いすバスケットボール、ゴールボール、ブラインドサッカー、シッティングバレーボールの一般公開を実施した。

ク 第1回江戸川区長杯ボッチャ交流大会(250名)

障害の有無を問わずに楽しむことができるボッチャを通じてパラスポーツに対する興味と関心を深めることを目的として総合体育館でボッチャ大会を実施した。

ケ スポーツコンシェルジュ個別相談会(全7回 13名)

健康サポートセンターの理学療法士、作業療法士が総合体育館とスポーツセンターで定期的にスポーツ相談に応じた。

コ ふれあいスポーツ教室 (全2回 28人)

白鷺特別支援学校と松江第一中学校の生徒を対象としたスポーツ教室を実施し、知的障害者と健常者がスポーツを通じて交流することによる障害者理解及び相互理解を図った。

③ 人材育成事業

パラスポーツに関する知識を持ち、地域でパラスポーツを普及促進させていくため、パラスポーツ分野の人材育成事業を行った。

ア 講演会・講習会

(人)

事業名	実施日	会場	参加者
初級障がい者スポーツ指導員養成講習会	2月11日	スポーツセンター	32
	2月12日		
	2月18日		
合 計			32

イ えどがわパラスポアンバサダー (全72事業 延べ273人)

障がい者スポーツ指導員、理学療法士、作業療法士等の資格を有し、区主催のパラスポーツ事業に協力する人材を、事業協力パートナーとして登録し活用した。

(6) 各種大会事業 【スポーツ振興課】

14,062千円

区民がスポーツを通じて交流を深めるとともに、日頃の練習の成果を発揮する機会として都民体育大会等への選手派遣及び各種大会を実施した。

① 第75回都民体育大会

※水泳、スキー、駅伝は中止

(人)

競 技	実 施 日	会 場	成 績	派遣選手数
水 泳	—	—	—	—
ゴ ル フ	10月13日～	立川国際カントリー倶楽部	—	4
ス キー	—	—	—	—
駅 伝	—	—	—	—
陸 上 競 技	6月 5日	駒沢オリンピック公園総合運動場 陸上競技場	男子準優勝、女子優勝	35
サ ッ カ ー	4月28日～	駒沢オリンピック公園総合運動場 第二球技場ほか	—	25
テ ニ ス	5月15日～	都立舎人公園テニスコート	女子準優勝	22
バレーボール	5月21日～	駒沢オリンピック公園総合運動場 体育館Aほか	—	0
バスケットボール	5月 7日～	武蔵野の森総合スポーツプラザほか	—	36
ソフトテニス	5月 7日～	八王子市松木公園テニスコートほか	—	30
卓 球	5月28日	墨田区総合体育館	男子5位	22
軟 式 野 球	5月 7日～	駒沢オリンピック公園総合運動場 硬式野球場ほか	—	19
馬 術	5月28日～	津久井馬術競技場	—	1
フェンシング	5月21日～	台東リバーサイドスポーツセンター	—	13
バドミントン	5月15日～	稲城市総合体育館	—	22
弓 道	5月21日～	東京武道館	—	12
ソフトボール	5月14日～	都立篠崎公園野球場ほか	—	40
柔 道	5月15日	講道館	—	4
クレー射撃	5月29日	千葉県成田射撃場	男子優勝	7
ライフル射撃	5月 1日	埼玉県長瀨総合射撃場	—	6
剣 道	5月15日	東京武道館	—	6
アーチェリー	5月29日～	都立光が丘公園弓道場	—	14
空 手 道	5月 8日	東京武道館	—	0
なぎなた	5月15日	東京武道館	女子準優勝	5
ボウリング	5月22日	東大和グランドボウル	男子6位	3
ハンドボール	5月28日～	武蔵村山市総合体育館ほか	—	17
自 転 車	5月22日	立川競輪場	—	3
銃 剣 道	5月21日	練馬区立平和台体育館	—	0
ローラースケート	5月15日～	江戸川区水辺のスポーツガーデン	—	11
ゲートボール	5月21日	駒沢オリンピック公園総合運動場 第二球技場	—	12
ダンススポーツ	5月29日	駒沢オリンピック公園総合運動場 体育館	男子8位	12
少林寺拳法	5月22日	東京武道館	—	0
男子総合5位・女子総合5位			合 計	381

② 墨東五区大会

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、4競技が中止

(人)

競 技	実 施 日	当番区	会 場	成 績	派遣選手数
バドミントン	6月12日	足 立	足立区総合スポーツセンター	男子3位	20
卓 球	6月12日	江 東	江東スポーツ会館		30
剣 道	6月19日	足 立	足立区総合スポーツセンター	総合4位	18
柔 道	6月19日	江戸川	江戸川区スポーツセンター		15
バスケットボール	中止	足 立	—		—
バレーボール	中止	江 東	—		—
軟式野球	5月22日～	墨 田	錦糸公園、猿江公園	1部、3部優勝	156
ソフトテニス	11月6日	葛 飾	渋江公園テニスコート	総合準優勝	26
陸上競技	8月11日	江戸川	江戸川区陸上競技場	総合優勝	78
弓 道	10月2日	葛 飾	葛飾区奥戸総合スポーツセンター	総合優勝	17
水 泳	中止	墨 田	—		—
サ ッ カ ー	11月6日～	墨 田	錦糸公園ほか	少年の部優勝	123
駅 伝	2月26日	江戸川	江戸川区陸上競技場	女子の部優勝	67
空 手 道	中止	江 東	—		—
合 計					532

③ その他の大会

(人)

大 会 名	実 施 日	会 場	参 加 者 数
旧中川ボートフェスティバル2022	4月17日	旧中川河川敷	中止(コロナ禍)
第9回江戸川区ドラゴンボートレース大会	9月11日	旧中川ふれあい橋周辺	72
第9回えどがわ区民レガッタ	7月23日	荒川河川敷	中止(コロナ禍)
第40回江戸川区民ラジオ体操大会	10月23日	陸上競技場	2,495
第43回江戸川マラソン大会	11月23日	水辺のスポーツガーデン	中止(荒天)
ウオーキングフェスタえどがわ2022			

④ 後援事業(名義使用承認等) 75件

主 な 事 業	主 催	実 施 日	会 場
ゴルフ公開講座	ゴルフ共育研究会	7月4日～8月1日	ロッテ葛西ゴルフ
フラッグフットボール体験会	江戸川区アメリカンフットボール連盟	8月7日～9月4日	水辺のスポーツガーデン
硬式テニス初心者・初級者講習会	江戸川区テニス連盟	9月5日～10月17日	谷河内テニスコート
墨東五区軟式野球選手権大会	墨東五区軟式野球選手権大会実行委員会	10月16日～11月27日	江戸川区球場
第40回江戸川区卓球選手権大会	江戸川区卓球連盟	12月18日	総合体育館
プロが教えるシニア向け健康ボウリング教室	江戸川区ボウリング連盟	1月27日	葛西とうきゅうボウル
第33回江戸川区親睦ネオホッケー大会	江戸川区フロアボール協会	3月5日	総合体育館

⑤ 「ラグビーワールドカップ 2019」 LEGACY プロジェクト

ラグビーワールドカップで高まったラグビー熱を次世代に継承し、区民に定着させるため、既存事業「TRY プロジェクト」に次ぐ新プロジェクトを立ち上げた。併せて、令和元年9月にジャパンラグビートップリーグ所属の「クボタスピアーズ船橋・東京ベイ」とラグビーを通じた相互協力に関する連携協定を締結し、ホストゲーム開催を支援した。

主 な 事 業	実 施 日	会 場
出張タグラグビー教室の開催	9月21日 から 12月14日	下小岩第二小学校 南葛西中学校ほか 5校
NTTジャパンラグビーリーグワン		
クボタスピアーズ 対 NECグリーンロケッツ東葛戦	1月 14日	陸 上 競 技 場
クボタスピアーズ 対 コベルコ神戸戦	1月 21日	陸 上 競 技 場
クボタスピアーズ 対 ブラックラムズ東京戦	1月 29日	陸 上 競 技 場
クボタスピアーズ 対 三菱重工相模原ダイナボアーズ戦	2月 19日	陸 上 競 技 場
クボタスピアーズ 対 東芝ブレイブルーパス戦	2月 25日	陸 上 競 技 場
クボタスピアーズ 対 横浜キヤノンイーグルス戦	3月 18日	陸 上 競 技 場

⑥ カヌー競技大会

カヌー競技の普及・啓発のため、新左近川親水公園カヌー場及びカヌー・スラロームセンターで大会を開催した。

大 会 名	実 施 日	会 場	参加者数
江戸川区羽根田卓也杯カヌー大会	10月15日	カヌー・スラロームセンター ※新左近川親水公園カヌー場 にて事前練習会を開催	47
江戸川区長杯カヌー・スラローム大会	11月27日	新左近川親水公園カヌー場	63

(7) 区民総合体育祭事業 【スポーツ振興課】

17,342千円

区民がスポーツを通じて相互交流を深めるとともに、日頃の練習の成果を発揮する機会として春・秋に区民大会を実施した。

- ① 区民総合体育祭開会式 ※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
 ② 区民総合体育祭・春季大会 ※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、4競技を中止

競 技	実 施 日	会 場	参加者
軟 式 野 球	3 月 2 7 日 ～	江 戸 川 区 球 場 ほ か	1,943
陸 上 競 技	5 月 2 9 日	陸 上 競 技 場	834
卓 球	中 止	—	—
弓 道	4 月 1 0 日	総 合 体 育 館	34
野 外 活 動	6 月 1 2 日	静 岡 県 伊 東 市 城 ヶ 崎 コ ー ス	18
水 泳	中 止	—	—
区 民 ハ イ キ ン グ	5 月 2 1 日	神 奈 川 県 幕 山	25
ソ フ ト テ ニ ス	4 月 3 日 ～	谷 河 内 テ ニ ス コ ー ト	638
バ レ ー ボ ー ル	4 月 2 9 日 ～	総 合 体 育 館 ・ ス ポ ー ツ セ ン タ ー	1,991
釣 り	5 月 8 日	茨 城 県 大 子 町 久 慈 川 支 流 押 川	10
フ ォ ー ク ダ ン ス	5 月 2 9 日	総 合 体 育 館	80
バ ス ケ ッ ト ボ ー ル	4 月 3 日 ～	総 合 体 育 館 ・ ス ポ ー ツ セ ン タ ー	1,051
柔 道	中 止	中 止	—
サ ッ カ ー	4 月 2 日 ～	陸 上 競 技 場 ・ 臨 海 球 技 場	1,615
剣 道	6 月 5 日	総 合 体 育 館	364
バ ド ミ ン ト ン	4 月 3 0 日 ～	総 合 体 育 館 ・ ス ポ ー ツ セ ン タ ー	957
ク レ ー 射 撃	3 月 2 7 日	成 田 射 撃 場	35
ソ フ ト ボ ー ル	4 月 1 0 日 ～	江 戸 川 河 川 敷	583
空 手 道	4 月 1 7 日	総 合 体 育 館	294
合 気 道	6 月 5 日	ス ポ ー ツ セ ン タ ー	43
民 謡 舞 踊	中 止	中 止	—
テ ニ ス	5 月 8 日 ～	谷 河 内 テ ニ ス コ ー ト	1,090
ボ ウ リ ン グ	5 月 1 5 日	葛 西 と う き ゅ う ボ ウ ル	53
ア ー チェ リ ー	4 月 1 0 日	総 合 体 育 館	26
ロ ー ラ ー ス ケ ー ト	4月10日・6月21日	水 辺 の ス ポ ー ツ ガ ー デ ン	32
ラ イ フ ル 射 撃	6月5日・19日	総 合 体 育 館 ほ か	14
ダ ン ス ス ポ ー ツ	4 月 1 7 日	ス ポ ー ツ セ ン タ ー	232
相 撲	7 月 1 6 日	江 戸 川 区 相 撲 場	41
な ぎ な た	6 月 1 2 日	総 合 体 育 館	49
ラ グ ビ ー フ ッ ト ボ ー ル	4 月 2 4 日 ～	陸 上 競 技 場 ・ 臨 海 球 技 場	600
ゲ ー ト ボ ー ル	5 月 7 日	都 立 篠 崎 公 園	55
ア メ リ カ ン フ ッ ト ボ ー ル	3 月 6 日 ～	陸 上 競 技 場 ・ 臨 海 球 技 場	344
少 林 寺 拳 法	6 月 1 2 日	ス ポ ー ツ セ ン タ ー	31
タ ー ゲ ッ ト バ ー ド ゴ ル フ	4 月 9 日	江 戸 川 河 川 敷	56
ト ラ ン ポ リ ン	4 月 2 4 日	ス ポ ー ツ セ ン タ ー	58

競 技	実施日	会 場	参加者
ハンドボール	4月1日～	スポーツセンターほか	205
武術太極拳	5月29日	スポーツセンター	65
フットサル	6月5日	スポーツランド	104
エアロビック	6月12日	総合体育館	43
合 計			13,613

③ 区民総合体育祭・秋季大会 ※ ダンススポーツ競技は中止

競 技	実施日	会 場	参加者
軟式野球	8月28日～	江戸川区球場ほか	1,752
陸上競技	9月23日	陸上競技場	740
卓球	9月18日	スポーツセンター	330
弓道	10月9日	総合体育館	45
野外活動	11月13日	群馬県赤城自然園	20
区民ハイキング	10月22日	神奈川県大山	15
ソフトテニス	9月4日～	谷河内テニスコート	686
バレーボール	8月19日～	総合体育館・スポーツセンター	1,848
釣	9月4日～	千葉県木更津市潮見運河	11
フォークダンス	10月30日	総合体育館	130
バスケットボール	9月4日～	総合体育館・スポーツセンター	2,637
柔道	10月23日	スポーツセンター	164
サッカー	9月3日～	陸上競技場・江戸川河川敷	921
剣道	9月25日	総合体育館	418
バドミントン	9月3日～	総合体育館・スポーツセンター	808
クレー射撃	10月2日	成田射撃場	19
スキー	1月14・15日	舞子スノーリゾート	27
ソフトボール	9月11日～	江戸川河川敷	541
空手道	9月18日	総合体育館	284
合気道	11月6日	総合体育館	45
民謡舞踊	10月23日	総合文化センター	602
テニス	10月9日～	谷河内テニスコート	598
ボウリング	10月16日	葛西とうきゅうボウル	55
アーチェリー	10月2日	総合体育館	34
ローラースケート	11月5・13日	水辺のスポーツガーデン	24
ライフル射撃	10月10日・23日	総合体育館ほか	9
ダンススポーツ	中 止	スポーツセンター	—
相撲	10月23日	江戸川区相撲場	34
アイススケート	3月12日	スポーツランド	131
なぎなた	10月23日	総合体育館	54
ラグビーフットボール	9月4日～	陸上競技場・臨海球技場	600
ゲートボール	10月8日	都立篠崎公園	48
アメリカンフットボール	9月4日～	陸上競技場・臨海球技場	480

競 技	実 施 日	会 場	参加者
少 林 寺 拳 法	1 0 月 1 6 日	総 合 体 育 館	28
駅 伝	2 月 5 日	陸 上 競 技 場	368
ターゲットバードゴルフ	1 0 月 2 2 日	江 戸 川 河 川 敷	60
ト ラ ン ポ リ ン	1 0 月 9 日	総 合 体 育 館	80
ハ ン ド ボ ー ル	1 2 月 1 1 日 ~	ス ポ ー ツ セ ン タ ー ほ か	432
フ ッ ト サ ル	9 月 1 8 日 ~	臨 海 球 技 場	132
エ ア ロ ビ ッ ク	1 1 月 2 3 日 ~	総 合 体 育 館	67
フ ェ ン シ ン グ	1 月 3 日	総 合 体 育 館	167
合 計			15,444

④ 体育会の現況 (人)

No.	団 体 名	会員数	No.	団 体 名	会員数
1	軟 式 野 球 連 盟	3,360	23	合 気 道 連 盟	48
2	陸 上 競 技 協 会	1,253	24	民 謡 舞 踊 連 盟	820
3	中 学 校 体 育 連 盟	[5,694]	25	テ ニ ス 連 盟	1,404
4	小 学 校 体 育 連 盟	[4,597]	26	ボ ウ リ ン グ 連 盟	60
5	卓 球 連 盟	1,116	27	ア ー チ ョ リ ー 協 会	102
6	弓 道 連 盟	61	28	ロ ー ラ ー ス ケ ー ト 連 盟	66
7	野 外 活 動 連 盟	35	29	ラ イ フ ル 射 撃 連 盟	18
8	水 泳 連 盟	310	30	ダ ン ス ス ポ ー ツ 連 盟	154
9	山 岳 連 盟	52	31	相 撲 連 盟	61
10	ソ フ ト テ ニ ス 連 盟	1,509	32	ア イ ス ス ケ ー ト 連 盟	304
11	バ レ ー ボ ー ル 連 盟	2,138	33	な ぎ な た 連 盟	53
12	釣 友 会 連 盟	82	34	ラ グ ビ ー フ ッ ト ボ ー ル 協 会	650
13	フ ォ ー ク ダ ン ス 協 会	57	35	ゲ ー ト ボ ー ル 協 会	59
14	バ ス ケ ッ ト ボ ー ル 連 盟	2,539	36	ア メ リ カ ン フ ッ ト ボ ー ル 連 盟	567
15	柔 道 会	332	37	少 林 寺 拳 法 連 盟	46
16	サ ッ カ ー 連 盟	2,913	38	タ ー ゲ ッ ト バ ー ド ゴ ル フ 協 会	206
17	剣 道 連 盟	931	39	ト ラ ン ポ リ ン 連 盟	189
18	バ ド ミ ン ト ン 連 盟	1,117	40	ハ ン ド ボ ー ル 連 盟	327
19	ク レ ー 射 撃 連 盟	45	41	武 術 太 極 拳 連 盟	95
20	ス キ ー 連 盟	40	42	フ ッ ト サ ル 協 会	191
21	ソ フ ト ボ ー ル 連 盟	597	43	エ ア ロ ビ ッ ク 連 盟	77
22	空 手 道 連 盟	450	44	フ ェ ン シ ン グ 協 会	144
合 計			合 計		24,578

※ 中学校・小学校体育連盟は、他の体育会加盟連盟の中学生・小学生会員数を[]で再掲

- (8) 広域交流事業 【スポーツ振興課】 1, 418千円
江戸川区のスポーツの振興に資するため、全国大会や交流事業等に後援、会場の優先利用等を行った。 (件・人)

	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
広域・交流大会	12	7	5
参加者	8,590	8,031	559

- (9) 指定管理者への指導及び調整に関する事務 【スポーツ振興課】

(10)～(16)の施設について、以下を実施した。

- ① ヒアリング〔年2回〕(6月、9月)

業務の進捗状況、施設の運営及び管理に係る課題、次年度の事業計画の作成等について、各指定管理者に対してヒアリングを実施した。

- ② 現地視察〔随時〕

各施設の運営及び管理状況等を確認し、適宜指導等を行った。

- ③ 館長会〔年10回〕

情報の共有等を図るため、全スポーツ施設の館長及び所長による館長会を開催した。

- ④ 月次報告〔毎月1回〕・年次報告〔年1回〕

各指定管理者からの収支、利用状況、自己評価等の報告に基づき、施設の運営及び管理状況を把握し、適宜指導等を行った。

- ⑤ 利用者アンケート実施〔随時〕

利用者のニーズ及び各施設の評価を確認するため、利用者アンケートを実施した。

- (10) 総合体育館の管理 【スポーツ振興課】

262, 412千円

スポーツの普及と技術の向上及びレクリエーションの実践のほか、各種行事、コミュニティ活動の増進のため、健全な余暇活動の場と機会の提供に努めた。

- ① 施設提供事業

(人)

競技場別	4年度 (a)		3年度 (b)		(a) - (b)	
	貸切	一般	貸切	一般	貸切	一般
主 競 技 場	56,228	38,383	33,618	30,775	22,610	7,608
柔 ・ 剣 道 場	24,666	16,827	20,943	14,043	3,723	2,784
弓 道 場	8,701	637	7,980	543	721	94
卓 球 室	3,845	4,438	3,188	3,560	657	878
トレーニング室	—	30,586	—	22,570	—	8,016
温 水 プ ー ル	26,966	48,362	14,328	37,161	12,638	11,201
アーチェリー場	7,787	10,080	7,448	8,096	339	1,984
エアライフル場	260	269	210	923	50	△654
ス タ ジ オ	—	49,615	—	38,819	—	10,796
会 議 室	5,316	2,174	5,164	2,255	152	△81
さくらカフェ	—	0	—	0	—	0
合 計	133,769	201,371	92,879	158,745	40,890	42,626

② 利用料金収入状況

(円)

区 分		4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
一般公開	体 育 棟	3,846,500	3,240,600	605,900
	プ ー ル 棟	1,282,200	1,080,290	201,910
	回 数 券	19,484,778	14,499,100	4,985,678
団 体 貸 切	主 競 技 場	6,265,250	5,902,650	362,600
	会 議 室	430,860	521,970	△91,110
	柔 道 場	1,510,550	1,355,400	155,150
	剣 道 場	1,503,720	1,341,770	161,950
	弓 道 場	1,112,320	889,590	222,730
	卓 球 室	621,160	599,240	21,920
	アーチェリー場	1,229,890	1,200,565	29,325
	エアライフル場	45,240	33,930	11,310
	温 水 プ ー ル	1,319,230	1,065,230	254,000
	ス タ ジ オ	279,140	—	279,140
付 帯 設 備	967,000	806,430	160,570	
駐 車 場	14,398,030	11,177,800	3,220,230	
合 計	54,295,868	43,714,565	10,581,303	

(11) スポーツランドの管理 【スポーツ振興課】

177,011千円

秋～春の3シーズンはアイススケート場、夏はプールのスポーツ施設として、家族ぐるみで楽しめる場の提供とサービスの向上に努めた。また、スケート・体操・水泳教室等の実施や健康ルーム、テニスコート・フットサルコートの貸出事業を通して、利用者の拡大・コミュニティ活動の推進に資するよう努めた。

① 施設提供事業

(人)

競技場別	4年度 (a)		3年度 (b)		(a) - (b)	
	貸切	一般	貸切	一般	貸切	一般
アイススケート	48,575	67,814	28,896	63,562	19,679	4,252
プ ー ル	1,963	33,023	2,162	35,576	△199	△2,553
健 康 ル ー ム	—	22,198	—	17,219	—	4,979
会 議 室	9,165	—	5,614	—	3,551	—
テ ニ ス コ ー ト	27,862	—	32,278	—	△4,416	—
フ ッ ト サ ル コ ー ト	27,241	—	28,979	—	△1,738	—
そ の 他	33	—	3	—	30	—
合 計	114,839	123,035	97,932	116,357	16,907	6,678

② 利用料金収入状況

(円)

区 分		4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
一般公開	アイススケート	18,783,662	18,186,110	597,552
	プ ー ル	2,732,600	3,192,480	△459,880
	健 康 ル ー ム	442,050	511,290	△69,240
	回 数 券	10,614,730	8,588,060	2,026,670
団体貸切	アイススケート	29,347,140	19,405,440	9,941,700
	プ ー ル	510,000	528,750	△18,750
	会 議 室	550,700	408,255	142,445
	テニスコート	2,375,100	2,749,740	△374,640
	フットサルコート	383,880	409,920	△26,040
付 帯 設 備	1,121,230	943,430	177,800	
駐 車 場	18,441,660	16,749,100	1,692,560	
合 計	85,302,752	71,672,575	136,630,177	

(12) スポーツセンターの管理 【スポーツ振興課】

316,013千円

スポーツの普及と技術の向上及びレクリエーションの実践のほか、各種行事、コミュニティ活動の増進のため、健全な余暇活動の場と機会の提供に努めた。

① 施設提供事業

(人)

競技場別	4年度 (a)		3年度 (b)		(a) - (b)	
	貸切	一般	貸切	一般	貸切	一般
大 ・ 小 体 育 室	86,397	54,269	51,403	46,641	34,994	7,628
柔 道 場	21,180	4,665	13,604	4,767	7,576	△102
剣 道 場	16,620	1,239	11,203	677	5,417	562
卓 球 室	2,543	19,990	2,357	17,312	186	2,678
会 議 室	11,217	3,641	8,411	2,804	2,806	837
温 水 プ ー ル	21,212	183,957	16,502	153,437	4,710	30,520
みんなのスポーツルーム	—	72,659	—	51,658	—	21,001
和 室	4,185	—	3,057	—	1,128	—
ト レ ー ニ ン グ 室	—	53,436	—	30,172	—	23,264
合 計	163,354	393,856	106,537	307,468	56,817	86,388

② 利用料金収入状況 (円)

区 分		4 年度 (a)	3 年度 (b)	(a) - (b)
一般公開	体 育 棟 温 水 プ ー ル	52,665,038	39,280,670	13,384,368
団 体 貸 切	大 体 育 室	11,333,120	7,703,360	3,629,760
	小 体 育 室	5,743,700	3,959,320	1,784,380
	柔 道 場	2,913,070	1,779,060	1,134,010
	剣 道 場	2,452,080	1,762,350	689,730
	卓 球 室	567,500	662,420	△94,920
	プ ー ル 大	2,086,300	2,506,170	△419,870
	プ ー ル 小	468,100	629,340	△161,240
	会 議 室 和 室	1,665,040 443,310	1,439,210 365,120	225,830 78,190
付 帯 設 備	2,285,220	1,762,090	523,130	
駐 車 場	19,501,500	16,316,400	3,185,100	
合 計	102,123,978	78,165,510	23,958,468	

(13) 陸上競技場の管理 【スポーツ振興課】 100,019千円

陸上競技をはじめ、各種スポーツ・レクリエーション活動を通じ、区民の競技力の向上並びに体力・健康増進の機会と場を提供した。

① 施設提供事業 (人)

区 分	4 年度 (a)	3 年度 (b)	(a) - (b)
一 般 公 開	37,346	33,270	4,076
貸 切	252,394	140,358	112,036
合 計	289,740	173,628	116,112

② 利用料金収入状況 (円)

区 分	4 年度 (a)	3 年度 (b)	(a) - (b)
一 般 公 開	4,555,990	3,618,830	937,160
貸 切	21,265,640	16,555,980	4,709,660
付 帯 設 備	6,328,365	3,589,890	2,738,475
合 計	32,149,995	23,764,700	8,385,295

③ 施設整備

第三種公認改修設計業務委託を行った。

(14) 江戸川区球場の管理 【スポーツ振興課】 268,590千円

多くの野球ファンが気軽に親しめる本格的な野球場としてのサービスに努めるとともに、全国大会・高校野球等のハイレベルなプレーを区民に提供し、健全な余暇活動の場と機会の提供に努めた。

① 施設提供事業 (人)

種目別	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
硬式野球	15,083	14,342	741
軟式野球	6,613	6,490	123
ソフトボール	750	770	△20
観客数	45,122	46,630	△1,508
合計	67,568	68,232	△664

② 利用料金収入状況 (円)

区分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
グラウンド	12,024,810	12,128,760	△103,950
付帯設備	3,876,970	3,054,340	822,630
合計	15,901,780	15,183,100	718,680

③ 施設整備

大型映像表示装置改修その他工事を行った。

(15) 臨海球技場の管理 【スポーツ振興課】 115,362千円

区民に野球・サッカー・ラグロス・フットサル等のスポーツ・レクリエーションの機会と場を提供するとともに、気軽にスポーツを楽しみ、健康で文化的な区民生活の向上に資するよう努めた。

① 施設提供事業 (人)

競技場別	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
多目的グラウンド	106,205	93,936	12,269
野球場	39,611	37,600	2,011
フットサルコート	121,724	125,462	△3,738
合計	267,540	256,998	10,542

② 利用料金収入状況 (円)

区分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
グラウンド	10,820,270	9,961,880	858,390
付帯設備	5,589,525	5,156,910	432,615
合計	16,409,795	15,118,790	1,291,005

(16) 水辺のスポーツガーデンの管理 【スポーツ振興課】

159,341千円

区民に少年野球・テニス・フットサル・ローラースポーツ等のスポーツ・レクリエーションの機会と場を提供するとともに、子どもから熟年者まで気軽にスポーツが楽しめる、健康で文化的な区民生活の向上に資するよう努めた。

① 施設提供事業

(人)

競技場別	4年度(a)		3年度(b)		(a)-(b)	
	貸切	一般	貸切	一般	貸切	一般
多目的広場	31,976	1,092	46,601	12,553	△14,625	△11,461
ローラーコート	49,593	9,053	58,114	8,797	△8,521	256
少年野球・ソフトボール	100,891	—	92,242	—	8,649	—
テニス	47,598	—	59,141	—	△11,543	—
フットサル	69,030	—	65,040	—	3,990	—
合計	299,088	10,145	321,138	21,350	△22,050	△11,205

② 利用料金収入状況

(円)

区分		4年度(a)	3年度(b)	(a)-(b)
一般公開	ローラーコート	247,860	234,920	12,940
	回数券	139,300	122,600	16,700
団体貸切	少年野球・ソフトボール	39,900	35,700	4,200
	テニス	3,830,820	4,157,580	△326,760
	フットサル	1,084,020	884,100	199,920
	多目的広場	420,760	935,720	△514,960
	ローラーコート	2,320,960	2,277,570	43,390
付帯設備		2,975,210	2,428,390	546,820
駐車場		12,150,100	14,216,900	△2,066,800
合計		23,208,930	25,293,480	△2,084,550

③ 施設整備

多目的広場天然芝改修工事を行った。

(17) 新左近川親水公園カヌー場に関する事業 【スポーツ振興課】

33,987千円

新左近川親水公園カヌー場を管理運営し、区民の利用に供した。

施設利用状況

【上段利用人数(人)・下段使用料(円)】

区分	多目的カヌー場	スラローム場	スプリント場	ポロ場	付帯設備	合計
4年度(a)	6,449	4,741	309	5,156	—	16,655
	480,850	194,560	17,890	216,520	932,510	1,842,330
3年度(b)	8,486	4,446	482	6,313	—	19,727
	632,730	227,330	31,700	271,000	1,094,880	2,257,640
(a)-(b)	△2,037	295	△173	△1,157	—	△3,072
	△151,880	△32,770	△13,810	△54,480	△162,370	△415,310

- (18) 葛西ラグビースポーツパークに関する事業 【スポーツ振興課】 37,340千円
葛西ラグビースポーツパークを管理運営し、区民の利用に供した。

施設利用状況 【上段利用人数(人)・下段使用料(円)】

区 分	貸切利用	一般利用	付帯設備	合 計
4年度	85,312	10,311	—	95,623
(a)	1,742,700	—	1,136,940	2,879,640
3年度	—	—	—	—
(b)	—	—	—	—
(a)－(b)	85,312	10,311	—	95,623
	1,742,700	—	1,136,940	2,879,640

※一般利用については、使用料金無料

- (19) グラウンドに関する事業 【スポーツ振興課】 226,229千円
江戸川・荒川河川敷グラウンドを管理運営し、区民の利用に供した。また、緑地との一体管理を行い、業務の合理化や効率化、利用者の利便性向上を図った。

① 施設利用状況 【上段利用件数(件)・下段使用料(円)】

区 分	野球場 (41面)	ソフト ボール場 (5面)	サッカー場 (10面)	ラグビー場 (1面)	運動場 (1面)
4年度(a)	16,718	1,362	4,449	332	256
	5,643,225	735,000	539,700	367,500	247,800
3年度(b)	15,984	1,435	4,706	326	380
	5,386,025	925,575	572,250	376,950	354,900
(a)－(b)	734	△73	△257	6	△124
	257,200	△190,575	△32,550	△9,450	△107,100

② 施設整備

荒川河川敷グラウンドへパーゴラや防球ネットの設置を行った。

- (20) テニスコートに関する事業 【スポーツ振興課】 99,810千円
テニスコート(全22面)を管理運営し、区民の利用に供した。

① 施設利用状況 (件・円)

	4年度 (a)	3年度 (b)	(a)－(b)
利用件数	80,182	84,067	△3,885
使用料	40,816,200	37,265,770	3,550,430

※ 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る緊急事態宣言・まん延防止等重点措置等の発出に伴い、感染状況に応じた利用制限を実施した。

② 施設整備

西葛西テニスコートの手洗所改修工事を行った。

(21) プールに関する事業 【スポーツ振興課】

0 千円

学校プール(全2か所)を利用し、管理運営を行い、区民の利用に供した。

施設利用状況

【上段利用人数(人)・下段使用料(円)】

施設名	4年度・3年度・2年度	元年度(参考)
西小松川小	/	1,736
		57,440
上小岩小		711
		24,860
合 計	-	2,447
	-	82,300

※ 令和2年度、3年度、4年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

(22) スポーツ夢基金事業に関する事業 【スポーツ振興課】

59,416千円

オリンピック競技大会、パラリンピック競技大会、デフリンピック競技大会等での活躍が期待される江戸川区民等を応援するため、寄付を原資とする活動支援金を交付した。(人・円)

	4年度(a)	3年度(b)	(a)-(b)
活動支援金交付対象者	30	36	△6
活動支援金交付額	24,000,000	28,685,624	△4,685,624

第 10 款 生活振興費

第 1 項 地域振興総務費

第 1 目 地域振興費

(1) 生活安定対策事業 【地域振興課】

20,650千円

① 生活相談事業

ほっとワークえどがわ、ヤングほっとワークえどがわでの、区民の生活安定に向けた就職相談・各種支援等を実施した。

ア ほっとワークえどがわの利用実績

(件・人・%)

区分 / 年度	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
求職者数(a)	7,389 (524)	9,266 (605)	△1,877 (△81)
紹介・あっ旋(b)	3,052 (117)	3,918 (115)	△866 (2)
就職者数(c)	664 (77)	673 (93)	△9 (△16)
就職率(c)/(b)	21.76 (65.81)	17.18 (80.87)	4.58pt (△15.06pt)

※ 就職相談（内職相談を生活就労支援係、その他をハローワーク木場が対応）

() 内の数値は、内職相談の内数

イ 中高年齢者就職面接会

(回・人)

区分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
実施回数	1	1	0
面接者	44	51	△7
就職者	5	18	△13

ウ ミニ面接会・マイタウン面接会

(回・人)

区分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
実施回数	9	6	3
面接者	100	87	13
就職者	19	5	14

エ 就職ガイダンスセミナー

(回・人)

区分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
実施回数	7	4	3
受講者	87	53	34

オ 働きながら年金受給セミナー^{（新）}

(回・人)

区分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
実施回数	8	—	8
受講者	98	—	98

※ イ、ウ、エ、オについてはハローワーク木場との共催事業

カ ヤングほっとワークえどがわ利用実績

(人・件・%)

区分 / 年度	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
新規登録	179	181	△2
利用者	773	783	△10
相談(a)	338	306	32
パソコン教室	435	477	△42
就職者数(b)	42	37	5
就職率(b) / (a)	12.4	12.1	0.3pt

※令和 2 年度より全年齢を対象

キ 本庁就労相談窓口利用実績

(人・件・%)

区分 / 年度	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
新規登録	55	39	16
利用者(a)	526	175	351
就職者数(b)	38	27	11
就職率(b) / (a)	7.2	15.4	△8.2pt

ク 若者きずな塾

(回・人)

区分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
実施回数	46	48	△2
延べ参加者	300	338	△38

ケ ヤング向け就職セミナー

(回・人)

区分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
実施回数	2	2	0
受講者	21	30	△9

コ ミドル向け就職セミナー

(回・人)

区分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
実施回数	1	1	0
受講者	14	11	3

② 自立資金償還事務

平成9年度で貸付終了した資金の償還整理。

償還実績

(円)

期間	元金	利子	合計
4年度 (a)	120,000	0	120,000
3年度 (b)	90,000	0	90,000
(a) - (b)	30,000	0	30,000

イ 町会・自治会役員表彰式の実施

表彰式 2月5日

被表彰者内訳	長期勤続会長	7人	
	退任会長	22人	
	退任役員	88人	
	役員(30年)	60人	
	役員(20年)	110人	
	役員(10年)	185人	
	役員(5年)	211人	計683人

ウ 現況

町会・自治会数 274町会 (令和4年7月1日現在)

- (5) 被災者生活再建支援システム運営管理事務 【地域振興課】 7,846千円

大規模災害時に被災者の生活再建支援を迅速に行うため、平成27年度に被災者生活再建支援システムを導入し、その管理を行った。

- (6) 東日本大震災避難者生活支援事務 【地域振興課】 17千円

① 東日本大震災による被災者及び避難者支援事業

東日本大震災により被災し、被災地から避難されてこられた方々への支援を引き続き実施した。

ア 避難者数 43世帯 90人(令和5年3月31日現在)

イ 避難者相談コーナー・避難者情報提供コーナーの運営

ウ 区内避難者応援ルーム「こらっせ えどがわ」の運営

避難されている方々が孤立することがないように、情報収集・相談・交流の場を小松川さくらホール及び東部区民館の2か所に開設

- (7) 消費生活対策事務 【地域振興課】 57,978千円

消費生活の安定と向上を図るため、消費者相談、情報提供、消費者教育・啓発、消費者団体活動支援を行った。

① 消費者相談

ア 相談件数

消費者と事業者との間に生じたトラブルについて、消費者からの相談を受け対応を行った。

相談受付件数 (件)

区 分		4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
受付件数		4,170	3,965	205
内 訳	電話	3,548	3,436	112
	来所	622	527	95
	文書	0	2	△2

② 情報提供

ア 江戸川区消費生活情報紙「Eくらし」の発行

区民に衣食住の安全、契約の基礎知識、消費者トラブルの事例などの消費生活情報の提供及び消費者団体の活動紹介のために情報誌を発行した。(回)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
回 数	4	4	0

イ 熟年者向け情報紙「みまもり・ねっと」の発行

熟年者の消費者被害を防止するため、被害の事例と対処法、商品知識等を提供する情報紙を発行した。(回)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
回 数	6	6	0

ウ ホームページの運営

消費者生活に関する情報をいつでも入手できるよう、ホームページによる情報提供を行った。

エ えどがわメールニュース（消費者生活情報）

センター事業案内、悪質商法注意喚起、製品事故情報、くらしの情報等を随時配信した。

受信登録者 6,977 名

(回)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
回 数	14	13	1

※「メールマガジン」を、平成 29 年 4 月より「えどがわメールニュース」に統合

③ 消費者教育・啓発

ア 消費者教室

(回・人)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
回 数	4	4	0
参加者数	78	76	2

イ 講師派遣

町会・自治会、熟年者団体、介護事業者その他の団体・グループが開催する学習会等に講師を派遣し、消費者被害の事例と被害防止策、消費生活知識等について啓発を行った。(回・人)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
派遣回数	15	10	5
参加者数	798	287	511

ウ イベントでの啓発

消費者団体の活動紹介や消費者センターの相談・啓発業務の周知をテーマにパネル展示や体験型のイベントを行いPRに努めた。

開催日 10月28日(金) 会場 グリーンパレス

(人)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
消費生活展	300	0	300

※令和3年度新型コロナウイルス感染症対策のため中止

エ 消費者被害出張啓発

(回)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
リズム運動会場	40	39	1
コミュニティ会館等 地域施設	3	0	3

(8) 第45回江戸川区民まつり【地域振興課】

0千円

開催予定日・会場 10月9日 都立篠崎公園 (6月10日 中止決定)

永年培われてきた良き伝統と心豊かなふれあいを基盤とし、生涯生活都市としてふさわしいコミュニティを形成・発展させていくことを目的に開催予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため現地会場開催は中止となり、区ホームページ上にて「江戸川区制90周年 江戸川区民まつり(オンライン)～ひろがる・つながる・笑顔の輪～」を10月1日から10月31日まで開催。また併せて、地域共生カレーフェスやハッピーちゃんキャラバンを実施。

(9) 新川さくら館の管理 【地域振興課】

61,923千円

新川さくら館指定管理者への指導及び調整に関する事務。

① 施設提供事業

ア 各室利用状況

(件・人)

室名	4年度 (a)		3年度 (b)		(a) - (b)	
	件数	利用者数	件数	利用者数	件数	利用者数
多目的ホール	884	15,443	957	12,051	△73	3,392
集会室 1	434	8,160	500	3,401	△66	4,759
集会室 2	460	8,977	557	3,487	△97	5,490
小計	1,778	32,580	2,014	18,939	△236	13,641
お休み処	—	34,323	—	31,092	—	3,231
合計	1,778	66,903	2,014	50,031	△236	16,872

イ 利用料金収入状況

(円)

室名	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
多目的ホール	374,994	394,847	△19,853
集会室 1	34,225	52,131	△17,906
集会室 2	40,307	49,296	△8,989
集会室 1・2	67,095	72,765	△5,670
付帯設備	25,330	15,365	9,965
小計	541,951	584,404	△42,453
広場	0	0	0
駐車場	1,088,900	997,500	91,400
コピー使用料	14,102	7,140	6,962
合計	1,644,953	1,589,044	55,909

ウ お休み処売上状況

(円)

区分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
ドリンク・フード類	6,953,920	5,846,954	1,106,966
伝統工芸品・特産品類	5,889,946	5,034,254	855,692
合計	12,843,866	10,881,208	1,962,658

※令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の発出に伴い、感染状況に応じた一部利用制限を実施した。

② 自主事業

事業名	実施内容	参加料 (円)	参加者数 (人)
みんなの寺子屋	玉すだれ講座	500	40
新川亭寄席	お楽しみ演芸会	1,000	92
みんなの寺子屋	脳トレ教室	無料	27
企画展示	徳川家康と戦国武将たちの武具甲冑展	無料	4,122
合計	—	—	4,281

(10) 地区会館管理事務 【地域振興課】

26, 169千円

地域住民のコミュニティ活動の拠点となる施設として区民の利用に供した。一之江会館など47館の管理及び維持補修工事を行った。

① 地区会館利用状況

(件)

	会館名	利用件数		
		4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
1	一之江会館	43	33	10
2	平井会館	152	288	△136
3	瑞江会館	312	283	29
4	南小岩会館	256	230	26
5	下小岩会館	241	176	65
6	西小岩会館	196	180	16
7	平井東会館	160	117	43
8	南小岩四丁目中曾根会館	151	109	42
9	下鎌田会館	238	181	57
10	江戸川五丁目会館	76	42	34
11	平井五丁目会館	79	59	20
12	三島会館	176	51	125
13	長島会館	40	39	1
14	椿中央会館	136	575	△439
15	松島西会館	190	288	△98
16	宇喜田三角会館	63	48	15
17	江戸川一丁目会館	28	19	9
18	新堀会館	201	198	3
19	船堀一丁目会館	20	23	△3
20	一之江中央会館	0	26	△26
21	篠崎三丁目仲町会館	58	57	1
22	南葛西仲町会館	45	28	17
23	西葛西八丁目会館	0	0	0
24	松江四丁目原会館	148	132	16
25	中葛西四丁目会館	112	81	31
26	中央五南会館	118	122	△4
27	西葛西七丁目会館	839	882	△43
28	南篠崎会館	727	727	0
29	上一色南会館	28	27	1
30	本一色会館	350	341	9
31	北葛西一丁目会館	84	45	39
32	五分一会館	275	184	91
33	中央東四会館	458	438	20
34	南小岩司会館	508	476	32
35	東小松川南会館	292	284	8
36	鹿骨一丁目会館	80	191	△111
37	江上会館	147	133	14
38	松島南会館	114	137	△23
39	東小松川二丁目会館	104	101	3
40	平井七丁目会館	82	545	△463
41	船堀一丁目公団会館	368	439	△71
42	船堀六丁目会館	268	215	53
43	新町会館	25	26	△1
44	明和橋会館	59	6	53
45	東葛西雷会館	96	25	71
46	西小岩三丁目会館	388	447	△59

会館名		利用件数		
		4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
47	一之江六丁目会館	200	120	80
48	松島東会館	426	287	139
合計		9,157	9,461	△304

※20 一之江中央会館は、地権者からの土地の返還要望により令和3年11月13日で、廃館となった。

② 地区会館の維持管理

(11) 国民年金事務 【地域振興課】

1,656千円

① 適用関係

被保険者の資格取得・喪失等に関する届出を受理し、審査・報告を行った。

ア 被保険者（日本年金機構統計）

(人)

種別	5年3月31日現在			4年3月31日現在		
	男	女	合計	男	女	合計
1号	46,692	40,935	87,627	47,673	42,369	90,042
任意	437	497	934	409	483	892
合計	47,129	41,432	88,561	48,082	42,852	90,934

イ 資格得喪等各種届出書 年間受付状況

(件)

種別	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
資格取得届	14,388	13,557	831
資格喪失届	1,445	1,384	61
住所異動届	20,993	21,049	△56
その他の届	15,630	15,714	△84
合計	52,456	51,704	752

② 免除関係

保険料の納付が困難な被保険者からの申請により、免除等の手続きを行った。

(件)

種別	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
法定免除届受付	624	657	△33
申請受付	免除・猶予	8,313	△1,062
	学生納付特例	2,418	△242

③ 拠出・基礎年金給付関係

年金受給権者の裁定請求及び諸届を受け付け、正確な進達事務に努めた。

ア 拠出・基礎年金受給権者数（日本年金機構統計）

(人)

種 別		5年3月31日現在
旧法適用	老 齢 年 金	1,890
	通算老齢年金	679
	障 害 年 金	115
	小 計	2,684
新法適用	老 齢 基 礎 年 金	132,108
	障害基礎年金①	2,268
	障害基礎年金②	4,806
	遺族基礎年金①	223
	小 計	139,405
	寡 婦 年 金	43
	合 計	142,132

- ・ 障害基礎年金①……拠出制の障害年金で、国民年金法30条、法30条の2および法30条の3により裁定されたものをさす。
- ・ 障害基礎年金②……法30条の4(20歳前傷病による障害年金)により裁定されたものと従前の障害福祉年金受給者で、改正により裁定替えとなったものをさす。
- ・ 遺族基礎年金①……拠出制の遺族年金で、法37条により裁定されたものをさす。

イ 基礎年金給付事務受付状況

(件)

種 別		4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
新規受付	新法適用			
	老 齢 基 礎 年 金	6	8	△2
	障害基礎年金①	12	20	△8
	障害基礎年金②	128	116	12
	遺族基礎年金①	1	0	1
	(参考)旧法適用	0	0	0
	寡 婦 年 金	1	0	1
	未 支 給 年 金	4	2	2
	死 亡 一 時 金	0	0	0
	現 況 届	26	55	△29
	そ の 他	7	12	△5
	合 計	185	213	△28

④ 老齢福祉年金給付関係（日本年金機構統計）

老齢福祉年金受給権者

(人)

	4年12月31日現在	4年3月31日現在
受給権者総数	8	8

* 日本年金機構からの数字の提供方法が変更され、各年末現在が最新となった。

⑤ 特別障害給付金（日本年金機構統計）

特別障害給付金受給権者

(人)

	4年12月31日現在	4年3月31日現在
受給権者総数	32	32

* 日本年金機構からの数字の提供方法が変更され、各年末現在が最新となった。

(12) 統計調査事務 【地域振興課】

8,708千円

① 各種基幹統計調査の実施

法定受託事務として、基幹統計調査を行った。

基幹統計調査一覧

統計調査名		調査期日 (周期)	調査対象	調査対象数	調査区数等
就業構造基本調査		令和4年 10月1日	指定された調査区内か ら抽出した15世帯	1,200世帯	81調査区 (調査員79人) (指導員6人)
建設工事 統計調査	受注 動態調査	(毎月)	指定された建設業 事業所	4~3月 23事業所	郵送調査 郵送・インター ネット回答
	施工調査	令和4年 7月1日 (毎年)	指定された建設業 事業所	374事業所	5調査区 (調査員1人)
学校基本調査		令和4年 5月1日 (毎年)	私立幼・小・中及び専修・ 専門学校(区立の幼・小・ 中は教育委員会へ委任)	64校	郵送調査 郵送・インター ネット回答

② 統計調査員確保対策等

江戸川区統計調査員候補者登録制度要綱に基づき、統計調査員候補者の登録を行うとともに、統計調査員感謝状贈呈要綱に基づき、統計調査員に感謝状を贈呈した。

- ・統計調査員登録者数 480名(令和5年3月31日現在)
- ・永年統計調査員感謝状贈呈者 4名

③ 江戸川区統計書の作成

「統計江戸川令和4年版」を作成し、区ホームページに掲載した。

(13) 新型コロナウイルス感染症対策 【地域振興課】

66千円

来庁者への新型コロナウイルス感染症拡大防止対策としてアルコール消毒液の設置を行った。

第2目	マイナンバー推進費	978,954千円
第3目	中央・一之江地域振興費	801,096千円
第4目	小松川・平井地域振興費	368,432千円
第5目	葛西地域振興費	1,101,606千円
第6目	小岩地域振興費	826,016千円
第7目	東部地域振興費	543,053千円
第8目	鹿骨地域振興費	210,828千円
第9目	住基・個人番号制度推進費	16,027千円

(1) 区民総務事務 【区民課、各事務所】 173,326千円

① 都区民税収納事務 (件・円)

区分	区民課	小松川	葛西	小岩	東部	鹿骨	合計
件数	744	1,561	3,869	2,422	1,896	1,699	12,191
金額	40,101,700	75,172,117	213,634,717	127,540,962	94,692,019	91,723,882	642,865,397

② 軽自動車税収納事務 (件・円)

区分	区民課	小松川	葛西	小岩	東部	鹿骨	合計
件数	182	108	395	122	258	339	1,404
金額	785,800	499,600	1,890,200	602,400	1,387,700	1,786,600	6,952,300

③ 自動車臨時運行許可事務 (件・円)

区分	区民課	小松川	葛西	小岩	東部	鹿骨	合計
件数	828	145	817	254	413	591	3,048
金額	621,000	108,750	612,750	190,500	309,750	443,250	2,286,000

④ 原動機付自転車等受付事務 (件)

種別	区民課	小松川	葛西	小岩	東部	鹿骨	合計
登録	1,047	234	944	384	308	525	3,442
廃車	1,481	187	807	273	339	476	3,563
名義変更	153	6	103	31	70	71	434
各種変更	109	9	60	13	22	30	243
証明書再交付	88	10	61	22	25	29	235
課税物件通知	178	24	120	40	50	28	440
合計	3,056	470	2,095	763	814	1,159	8,357

⑤ 標識弁償金徴収事務 (件・円)

種別	区民課	小松川	葛西	小岩	東部	鹿骨	合計
自動車臨時運行 (1件2,060円)	件数	0	0	0	0	0	0
	金額	0	0	0	0	0	0
軽自動車等 (1件200円)	件数	159	7	63	11	23	285
	金額	31,800	1,400	12,600	2,200	4,600	57,000
合計	件数	159	7	63	11	23	285
	金額	31,800	1,400	12,600	2,200	4,600	57,000

⑥ 飼い犬の登録事務

(件・円)

事務所	登録		鑑札再交付		注射済票		同再交付		合計		廃犬等 件数
	件数	手数料	件数	手数料	件数	手数料	件数	手数料	件数	手数料	
区民課	64	193,920	10	16,300	592	325,600	6	2,040	672	537,860	529
小松川	12	36,360	5	8,150	180	99,000	1	340	198	143,850	84
小 岩	15	45,450	8	13,040	143	78,650	3	1,020	169	138,160	89
東 部	29	87,870	4	6,520	212	116,600	1	340	246	211,330	135
鹿 骨	20	60,600	3	4,890	158	86,900	5	1,700	186	154,090	109
合 計	140	424,200	30	48,900	1,285	706,750	16	5,440	1,471	1,185,290	946

※ 飼い犬の登録件数、注射総数については、第14款健康費(P312)を参照

※ 葛西事務所は葛西健康サポートセンターが受け付け

⑦ 乳児養育手当受付事務

(件)

種 別	区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
受 付	2,506	216	1,224	374	408	223	4,951
認 定	2,336	185	1,089	353	383	210	4,556
却 下	170	31	135	21	25	13	395

⑧ 保育料収納事務

(件・円)

種 別	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
件 数	22	119	8	58	50	257
金 額	423,900	2,731,410	117,950	1,157,780	812,540	5,243,580

※ 区民課の所管については、保育課にて収納した

⑨ 道路占用使用料収納事務

(件・円)

種 別	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
件 数	0	0	0	0	0	0
金 額	0	0	0	0	0	0

※ 区民課の所管については、土木部施設管理課にて収納した

⑩ 自衛官募集事務(区内在住者)

(人)

種 別	4年度(a)	3年度(b)	(a)-(b)
応 募 者 数	147	129	18
入 隊 者 数	21	24	△3

※ 応募者は、自衛官候補・一般曹候補・一般幹部候補・航空学生・看護学生・防衛大学校学生・防衛医科大学校学生を含む。応募者・入隊者とも新小岩募集案内所取扱件数

(2) 戸籍関係事務 【区民課、各事務所】

190,622千円

① 戸籍保管数

種 別	件 数	
現 在 戸 籍	(a) 本籍数	232,075
	本籍人口数	550,796
改 製 原 戸 籍	(b)	219,039
除 籍	(c)	187,656
合 計 (a)+(b)+(c)		638,770

② 戸籍届出事件数 (件)

種 別	区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
出 生	3,558	197	1,089	331	347	192	5,714
婚 姻	4,206	123	789	306	288	108	5,820
死 亡	4,309	347	1,557	1,916	138	751	9,018
離 婚	1,008	41	260	116	95	50	1,570
転 籍	1,759	88	465	165	193	110	2,780
そ の 他	2,471	93	513	228	174	116	3,595
合 計	17,311	889	4,673	3,062	1,235	1,327	28,497

③ 新戸籍編製数及び除籍数

種 別	件 数
新 戸 籍 編 製	4,308
除 籍	4,332

④ 人口動態調査数 (件)

種 別	区民課		小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
	戸籍管理	戸籍住民						
出 生	4,439	0	0	0	0	0	0	4,439
死 亡	6,953	0	0	0	0	0	0	6,953
婚 姻	3,058	0	0	0	0	0	0	3,058
離 婚	1,068	0	0	0	0	0	0	1,068
死 産	98	(75)	(5)	(11)	(6)	(1)	(0)	98
合 計	15,616	(75)	(5)	(11)	(6)	(1)	(0)	15,616

⑤ 戸籍事項の照会回答及び相続税法第58条通知件数 (件)

種 別	区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
照 会 ・ 回 答	50,852	74	447	2,821	51	40	54,285
5 8 条 通 知	6,944	0	0	0	0	0	6,944

⑥ 埋火葬許可件数 (件)

種 別	区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
死 体	2,272	336	1,552	1,913	126	746	6,945
死 胎	75	5	11	6	1	0	98
改 葬	83	9	14	10	41	328	485
合 計	2,430	350	1,577	1,929	168	1,074	7,528

⑦ 民刑事項の照会回答件数 (件)

種 別	区民課
通 知 の 受 理 発 送	1,745
照 会 ・ 回 答	19,347
合 計	21,092

⑧ 戸籍の附票事件数 (件)

種 別	区民課
記 載	37,337
記 載 の 確 認	6,773
合 計	44,110

⑨ 戸籍関係証明及び手数料収納事務 (件・円)

種 別		区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計	
戸籍全部・個人・一部事項証明 (戸籍謄抄本) (1件 450円)	件数	14,479	44	342	959	21	8	15,853	
	金額	32,414	4,491	15,228	9,554	6,808	4,498	72,993	
除籍全部・個人・一部事項証明 (除籍謄抄本) (1件 750円)	件数	18,889	33	109	955	2	6	19,994	
	金額	24,067	1,474	3,584	3,522	1,984	1,332	35,963	
届書記載事項証明 (1件 350円)	件数	22	1	0	0	0	0	23	
	金額	227	53	206	96	17	9	608	
戸籍記載事項証明 (1件 350円)	件数	79,450	18,550	72,100	33,600	5,950	3,150	212,800	
	金額	1	0	0	0	0	0	1	
除籍記載事項証明 (1件 450円)	件数	0	0	0	0	0	0	0	
	金額	0	0	0	0	0	0	0	
戸籍附票謄抄本 (1件 300円)	件数	16,626	41	337	945	8	11	17,968	
	金額	9,102	271	936	556	453	281	11,599	
不在籍証明 (1件 300円)	件数	2,730,600	81,300	280,800	166,800	135,900	84,300	3,479,700	
	金額	9	0	0	0	0	0	9	
身分証明 (1件 300円)	件数	180	5	4	8	3	2	202	
	金額	54,000	1,500	1,200	2,400	900	600	60,600	
受理証明	1件 350円	件数	7	0	5	3	0	0	15
		金額	2,843	327	1,165	652	502	351	5,840
	1件 1,400円	件数	852,900	98,100	349,500	195,600	150,600	105,300	1,752,000
		金額	19	0	1	3	0	0	23
合計	件数	2,631	332	1,624	610	331	130	5,658	
		金額	920,850	116,200	568,400	213,500	115,850	45,500	1,980,300
合計	金額	0	0	0	0	0	0	0	
		12	1	19	6	8	3	49	
合計	件数	16,800	1,400	26,600	8,400	11,200	4,200	68,600	
		金額	50,052	119	794	2,865	31	25	53,886
合計	金額	71,476	6,954	22,766	15,004	10,106	6,606	132,912	
		金額	37,291,150	3,443,500	10,839,200	7,561,100	4,972,000	3,266,150	67,373,100

※ 件数欄の上段は無料件数、下段は有料件数を示す。

- (3) 住民基本台帳事務 【区民課、各事務所】 101,950千円
 住基・マイナンバー制度推進事務 【マイナンバー推進課】 161,835千円
 区民の居住関係を登録・公証するとともに、行政基礎資料として整備した。

① 住民基本台帳事務

ア 住民基本台帳現況

(世帯・人)

種 別		区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
令和5年	世帯数	67,784	29,253	129,189	52,899	44,475	26,685	350,285
4月1日現在	人 口	136,884	55,755	253,454	96,899	91,173	54,336	688,501
令和4年	世帯数	67,355	28,779	127,775	52,170	44,042	26,648	346,769
4月1日現在	人 口	137,463	55,415	253,210	96,488	91,282	54,744	688,602
令和4年度	世帯数	429	474	1,414	729	433	37	3,516
中の増減	人 口	△579	340	244	411	△109	△408	△101

イ 住民基本台帳事務取扱件数 (管轄別)

(件)

種 別		区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
記載事務	転 入	5,893	3,500	14,494	5,581	3,507	2,039	35,014
	区内転居(他管より)	1,152	300	865	695	878	660	4,550
	出 生	883	327	1,785	581	608	382	4,566
	職 権 記 載 (うち帰化・国籍取得・法30条の47)	164 (54)	104 (46)	356 (138)	123 (51)	60 (14)	58 (21)	865 (324)
消除事務	転 出	5,388	2,780	12,679	4,645	3,202	2,035	30,729
	区内転居(他管へ)	1,163	348	1,074	555	756	654	4,550
	死 亡	1,632	620	2,091	1,134	977	591	7,045
	職 権 消 除 (うち国籍喪失・法務省通知(減))	234 (183)	195 (158)	565 (440)	295 (236)	103 (68)	66 (36)	1,458 (1,121)
管内転居		1,531	812	4,969	1,459	1,045	516	10,332
世帯変更	世 帯 主 変 更	153	64	338	132	102	72	861
	世 帯 分 離	259	68	372	179	156	113	1,147
	世 帯 合 併	325	138	655	287	236	146	1,787
	世 帯 変 更	11	5	19	11	8	5	59
事 項 変 更 修 正		2,685	1,183	5,314	1,986	1,631	1,048	13,847
法 務 省 通 知 (修 正)		1,993	1,722	4,737	2,560	775	521	12,308
住 民 票 改 製		95	64	141	66	29	23	418
期 間 経 過 通 知		64	13	99	24	18	6	224
催 告 ・ 錯 誤 遺 漏 通 知		0	1	1	0	0	0	2
照会・回答・ その他	収 受	2,858	1,765	5,060	2,701	1,962	1,451	15,797
	発 送	13,470	6,505	30,594	11,837	8,937	5,425	76,768
合 計		39,953	20,514	86,208	34,851	24,990	15,811	222,327

※ 30条の47…日本の国籍を有しない者で市区町村の区域内に住所を有する者が中長期在留者等となった際の届出

ウ 住民記録事務処理件数(端末操作件数)

(件)

種 別		区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
記載事務	転 入	14,424	2,197	10,639	4,059	2,421	1,274	35,014
	区 内 転 居	1,782	249	695	648	701	475	4,550
	出 生	2,259	204	1,173	348	373	209	4,566
	職 権 記 載	4	3	3	3	3	1	17
	帰化・国籍 取得	41	12	17	10	2	3	85
	法30条の47	91	16	80	33	8	11	239
	回 復	51	13	33	18	6	4	125
	転 出 取 消	160	37	115	39	26	22	399
消 除 事 務	転 出	8,877	2,343	10,779	4,150	2,837	1,743	30,729
	死 亡	2,135	437	1,645	1,855	214	759	7,045
	職 権 消 除	86	29	114	51	32	25	337
	国 籍 喪 失	1	0	0	0	0	0	1
	法務省通知 (減(職権消除))	1,120	0	0	0	0	0	1,120
管 内 転 居		2,391	736	4,408	1,378	951	468	10,332
世 帯 変 更	世帯主変更	226	57	293	130	97	58	861
	世帯分離	399	63	299	149	129	108	1,147
	世帯合併	612	110	525	258	207	75	1,787
	世帯変更	19	5	16	9	5	5	59
事 項 変 更 修 正	世帯修正	262	65	231	119	47	40	764
	個人修正	5,121	775	3,788	1,543	1,236	620	13,083
	法務省通知 (修正)	8,120	104	189	111	25	12	8,561
住 民 票 改 製		250	47	66	37	12	6	418
転 入 通 知		2,186	1,016	3,034	1,430	1,044	569	9,279
合 計		50,617	8,518	38,142	16,378	10,376	6,487	130,518

② 印鑑関係事務

印鑑関係取扱件数

(件)

種 別		区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合計
現在印鑑登録数		77,780	30,514	130,079	54,512	51,149	30,768	374,802
登録申請		6,997	1,508	6,996	2,791	2,459	1,289	22,040
職権回復		10	2	3	1	1	1	18
国籍喪失による登録		0	0	0	0	0	0	0
帰化・国籍取得による登録		17	8	12	5	1	3	46
印鑑 条例 14 条	登録廃止	285	92	354	160	177	94	1,162
	登録証亡失	1,166	324	1,215	625	466	363	4,159
	国籍喪失による廃止	0	0	0	0	0	0	0
	帰化・国籍取得による廃止	17	8	12	5	1	3	46
	上記以外の理由による消除 (転出・死亡等)	5,468	1,218	5,731	3,105	1,417	1,347	18,286
記載事項変更		440	61	308	154	82	56	1,101
印鑑原票・送付数(区内転居)		698	173	687	315	483	479	2,835
印鑑原票受数(区内転居)		718	177	519	366	594	461	2,835
印鑑登録証引替交付		787	76	376	156	183	133	1,711

③ 水曜夜間延長窓口の開設

日中に来所できない区民のため、夜間においても住所異動や印鑑登録等手続ができるよう、通年で夜間延長窓口の開設をした。

ア 開始日 平成 19 年 3 月 7 日から

イ 実施概要 区民課において、毎月第 1・第 3 水曜日に 19 時 30 分まで延長

ウ 取扱業務 住所異動(転入、転居、転出など)、印鑑登録、マイナンバー(個人番号)カード交付、証明発行(住民票の写し、印鑑登録証明、戸籍関係証明等)、国保資格の加入喪失
(人・件)

実施月	利用者 人 数	住民基本台帳受付件数				印鑑 登録 申請	証明書発行件数			
		転入	転居	転出	その他		住民票 の写し	印 鑑 証明書	戸籍関 係証明	その他
4 月	264	113	6	22	12	33	186	100	48	2
5 月	160	53	5	12	4	22	124	52	33	3
6 月	239	73	12	23	18	40	157	102	55	2
7 月	215	50	10	26	10	36	120	94	30	4
8 月	133	37	11	17	8	17	77	51	19	3
9 月	210	46	10	25	9	25	145	96	25	2
10 月	209	55	16	14	10	27	130	84	47	1
11 月	179	40	10	20	12	29	126	96	27	3
12 月	167	34	6	19	15	21	119	80	27	1
1 月	157	32	7	14	7	16	112	51	40	0
2 月	175	38	11	17	11	34	105	96	31	5
3 月	194	49	13	16	15	35	128	106	37	4
合計	2,302	620	117	225	131	335	1,529	1,008	419	30

④ 休日臨時窓口の開設

新生活に備えた引越シーズンを前に、平日来所できない区民のため、休日においても住所異動や印鑑登録等手続きができるよう、年度末と年度始めの2日間、臨時窓口の開設をした。

ア 開始日 平成17年3月27日から

イ 実施概要 令和5年3月26日(日)・令和5年4月2日(日)9時から15時
区民課及び葛西事務所の2か所

ウ 取扱業務 住所異動(転入、転居、転出など)、印鑑登録、証明発行(住民票の写し、印鑑登録証明、戸籍関係証明等)、国保資格の加入喪失など。(人・件)

	利用者 人数	住民基本台帳受付件数				戸籍 関係届	印鑑 登録 申請	証明書発行件数			
		転入	転居	転出	その他			住民票 の写し	印鑑 証明書	戸籍関 係証明	その他
区民課	377	180	24	56	11	10	105	328	137	28	0
葛西	531	218	33	63	13	4	70	179	67	16	13
合計	908	398	57	119	24	14	175	507	204	44	13

⑤ 各種証明

諸証明及び手数料収納事務

(件・円)

種別		区民課	小松川	葛西	小岩	東部	鹿骨	合計	
転出証明 (無料)	件数	8,873	1,518	10,703	4,113	2,822	1,113	29,142	
	金額								
住民票 関係	住民票の 写し※1 (1件300円)	件数	27,762	331	1,599	1,682	274	166	31,814
		金額	103,708	19,241	77,459	32,277	28,922	16,502	278,109
	記載事項 証明等 (1件300円)	件数	31,112,400	5,772,300	23,237,700	9,683,100	8,676,600	4,950,600	83,432,700
		金額	18	2	7	14	0	0	41
個別閲覧 (1件100円)	件数	2,484	592	2,567	1,175	1,242	646	8,706	
		金額	745,200	177,600	770,100	352,500	372,600	193,800	2,611,800
	大量閲覧 (30分 1,000円)	件数	0	0	0	5	0	1	6
		金額	15	0	0	0	0	0	15
その他行政証明	印鑑証明 (1件300円)	件数	147	143	67	153	14	7	531
		金額	374	81	24	0	60	0	539
	金額	374,000	81,000	24,000	0	60,000	0	539,000	
		印鑑登録 (1件50円)	件数	66	14	46	96	100	8
金額	29,076	8,108	34,760	16,538	15,342	11,311	115,135		
	金額	8,722,800	2,432,400	10,428,000	4,961,400	4,602,600	3,393,300	34,540,500	
納課税 証明書 (1件300円)	件数	20	57	9	19	5	0	110	
		金額	7,017	1,517	7,080	2,790	2,486	1,305	22,195
	金額	350,850	75,850	354,000	139,500	124,300	65,250	1,109,750	
		納課税 証明書 (1件300円)	件数	2,064	382	1,596	924	601	740
金額	36,374	13,986	36,540	13,183	12,559	5,167	117,809		
	金額	10,912,200	4,195,800	10,962,000	3,954,900	3,767,700	1,550,100	35,342,700	

種 別		区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
その他の 証明※2 (1件300円)	件数	811	31	80	39	21	43	1,025
	金額	397	51	279	65	60	18	870
合 計	件数	119,100	15,300	83,700	19,500	18,000	5,400	261,000
	金額	39,761	2,478	14,107	7,045	3,837	2,078	69,306
	金額	179,445	43,576	158,709	66,028	60,671	34,949	543,378
		52,338,050	12,750,250	45,859,500	19,110,900	17,621,800	10,158,450	157,838,950

※1 件数欄の上段は無料件数、下段は有料件数を示す

※2 その他の証明はその他の行政証明、り災証明、土地改良証明の合計である。

⑥ マイナンバー(個人番号)制度運用事務 ㊦

平成27年10月5日のマイナンバー法(番号利用法)施行により運用を開始し、平成28年1月1日から区民課・各事務所でマイナンバーカードの交付を開始した。

(件)

種 別		小松川	小 岩	東 部	鹿 骨	本庁 専用窓口	葛西 専用窓口	小岩 専用窓口	船 堀	合 計
マイナンバー カード交付		8,037	1,532	14,263	9,638	21,009	19,890	13,293	41,205	128,867
マイナンバー カード 再交付	有料	391	100	259	156	460	697	420	953	3,436
	無料	87	29	137	73	188	252	124	345	1,235

※ マイナンバーカードの初回交付は無料、再交付手数料は800円

⑦ 公的個人認証サービス(電子証明書)運用事務

マイナンバーカード

平成28年1月1日から区民課、各事務所にてサービスを開始した。

ア 利用者証明用

(件)

種 別	区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	本庁 専用窓口	葛西 専用窓口	小岩 専用窓口	船 堀	合 計
有 料	0	390	0	101	259	156	455	697	417	953	3,428
無 料	223	9,717	1,407	3,343	16,927	11,129	25,916	25,501	14,185	41,867	150,215
合 計	223	10,107	1,407	3,444	17,186	11,285	26,371	26,198	14,602	42,820	153,643

イ 署名用

(件)

種 別	区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	本庁 専用窓口	葛西 専用窓口	小岩 専用窓口	船 堀	合 計
有 料	0	367	0	98	239	151	429	652	405	853	3,194
無 料	6,874	9,318	7,457	5,780	16,405	10,496	22,880	22,347	12,239	33,853	147,649
合 計	6,874	9,685	7,457	5,878	16,644	10,647	23,309	22,999	12,644	34,706	150,843

※ 発行手数料は初回は無料、再発行は200円。発行手数料は地方公共団体情報システム機構の歳入となる

(4) 住民基本台帳ネットワーク関係事務 【マイナンバー推進課】

244, 123千円

① 住民基本台帳ネットワーク運用事務

住民基本台帳ネットワークシステム

平成14年8月5日稼働

区 分		合 計
広 域 交 付 住 民 票	他自治体住民が江戸川区で請求 (件)	295
	区民が他自治体で請求 (件)	820
特 例	転 入 (人)	13,678
特 例	転 出 (人)	15,083

② コンビニエンスストア等における証明書等の自動交付サービス運用事務

マイナンバーカード及び住民基本台帳カードを活用したコンビニエンスストア等における証明書等の自動交付サービスを平成28年1月25日から運用を開始した。また、平成29年2月27日から戸籍証明書及び戸籍の附票の写しの交付に対応した。

(枚)

種 別	合 計
住 民 票 の 写 し	88,967
印 鑑 証 明	43,655
戸 籍 の 附 票 の 写 し	1,538
戸 籍 証 明	15,966

③ 社会保障・税番号制度の調整に関する事務

情報連携の円滑な運用にあたり、関係部署との全体調整等を実施した。

情報連携開始の調整・運用

関係部署との調整を行うなど、情報連携の円滑な運用に努めた。平成29年7月18日に試行運用開始、平成29年11月13日には本格運用が開始された。なお、平成31年4月15日からは日本年金機構等との情報連携の試行運用開始、令和元年10月30日に本格運用が開始されている。

(件)

種 別	本 格 運 用
情 報 照 会 件 数	134,805
情 報 提 供 件 数	1,248,155

④ 電子申請に関する事務 (新)

マイナンバーカードを利用してマイナポータルからオンライン申請ができるびったりサービス等を開始した。

(件)

種 別	び っ た り サ ー ビ ス	引 越 し ワ ン ス ト ッ プ サ ー ビ ス
開 始 日	令 和 5 年 2 月 1 日	令 和 5 年 2 月 6 日
手 続 き 数	32	6
申 請 件 数	40	2,424

(5) 住居表示管理事務 【マイナンバー推進課、区民課、各事務所】

2, 227千円

① 住居表示実施地区の維持を行った。

(件)

種 別	区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
住居番号付定件数	328	68	273	211	156	156	1,192
住居表示証明交付件数	304	7	40	15	298	66	730
案内図売りさばき枚数	0	0	0	0	12	0	12

② 地域案内板CM制度の運用

公募により選考された民間事業者に委託し、地域案内板に広告を掲載、その広告収入により維持・管理を行った。120基設置された地域案内板のうち32基に委託業者の連絡先が掲載されている。

(6) 災害救助関係事務 【区民課・各事務所】

140千円

① 小災害に対する見舞金品支給事務

小災害の発生によって被害を受けた住民に対し、見舞金品を支給し被災者の保護を図った。

(件・千円)

種 別			区民課		小松川		葛 西		小 岩		東 部		鹿 骨	
			件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
全焼 全壊 流失	単身	1万円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	複数	2万円	0	0	0	0	0	0	2	40	0	0	2	40
半焼 半壊 床上浸水 水損	単身	1万円	0	0	0	0	1	10	0	0	0	0	0	0
	複数	1万円	0	0	0	0	2	20	2	20	0	0	1	10
	店舗内	1万円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
死 亡		2万円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
全治1か月		1万円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(7) 地域活動振興事務 【区民課・各事務所】

197,299千円

① 町会・自治会関係事務

コミュニティ育成の第一線現場として、地域の特性を生かしながら、各種事業を地域住民と協力して実施した。

ア 町会・自治会活動状況

(ア) 連合町会

(回)

種 別	区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
総 会 ・ 定 例 会	17	11	4	4	10	8	54
そ の 他	6	10	5	2	4	10	37
合 計	23	21	9	6	14	18	91

(イ) 青年部・女性部

(回)

種 別	区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
総 会 ・ 定 例 会	0	7	1	0	6	12	26
そ の 他	0	0	5	0	10	2	17
合 計	0	7	6	0	16	14	43

※ (ア) (イ)ともに書面開催含む

(ウ) 各種団体

対象団体及び内容	活動内容	構成員	所管
小松川境川親水公園を愛する会	清掃活動 金魚すくい 会	30,863世帯	区民課
一之江境川親水公園を愛する会	清掃活動 自然観察 会	17,535世帯	
みんなの広場運営委員会	会	20人	小松川
小松川軟式野球連盟	大会・会議	700人	
平井小松川ゲートボール連盟	大会・会議	15人	
平井小松川ソフトボール連盟	大会・会議	400人	
平井小松川クリーン少年野球連盟	大会・会議	190人	
小松川千本桜を愛する会	桜まつり外	24団体	
平井ふれあい道路駐輪場運営委員会	地域活動・会議	10団体	
古川を愛する会	古川まつり 金魚すくい 早起き清掃等	10団体	葛西
葛西「四季の道」水と緑に親しむ会	川魚の放流 清掃活動	12団体	
新川千本桜の会	新川千本桜まつり	134団体	
葛西防犯カメラの会	防犯カメラの運用	6団体	
葛西地区暴走族対策連絡会	講演 地域活動支援	87団体	
葛西地区ママさんバレーボール愛好会	大会運営 葛西まつり参加	10団体	
葛西軟式野球連盟	大会	17団体	
葛西ゲートボール協議会	—	2団体	
葛西ソフトボール連盟	大会(春秋)	28団体	
葛西地区自治会連合会OB会	会議・研修 葛西まつり参加	45人	
小岩学童軟式野球連盟	大会・会議	13団体	小岩
篠田堀親水緑道を愛する会	清掃活動等	16団体	東部
東婦会	地域活動・まつり参加	14団体	
鹿骨地区スポーツ連盟	大会	110人	鹿骨
はとの会	地域活動・まつり参加	420人	

イ 町会・自治会長と区長との懇談会

(人)

開催予定月日	会場名	人員	地区	所管
7月 1日	東部区民館	23	東部地区	東部
7月 4日	鹿骨区民館	18	鹿骨地区	鹿骨
7月 6日	葛西区民館	69	葛西地区	葛西
7月 11日	小松川さくらホール	43	小松川・平井地区	小松川
7月 13日	グリーンパレス	28	中央地区	区民課
7月 15日	小岩アーバンプラザ	34	小岩地区	小岩
合計		215		

ウ 青少年育成地区委員会

(回)

種 別	区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
所 管 団 体 数	4	1	3	5	2	2	17
地 区 委 員 会 開 催 数	4	4	3	5	2	2	20
部会又は役員会開催数	50	20	103	96	24	50	343

※ 書面開催含む

エ 環境をよくする地区協議会

(回)

種 別	区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
協 議 会 開 催 数	1	1	1	1	1	1	6
理 事 会 ・ 役 員 会 開 催 数	3	2	4	4	6	4	23
地 区 大 会	中止	1	1	中止	1	1	4
地 区 部 会	3	6	1	4	1	2	17
施 設 見 学 会	1	中止	1	1	1	中止	4
絵 画 展 示 会	1	1	1	2	1	1	7
合 計	9	11	9	12	11	9	61

※ 第8款環境費(P76)でも掲載

オ 地区住民への講演・講習会

(回)

主 催(対象者)	区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
町 会 ・ 自 治 会	1	0	3	2	2	0	8
青少年育成地区委員会	2	0	3	6	1	2	14
子 ど も 会	0	0	16	0	0	0	16
合 計	3	0	22	8	3	2	38

(8) 地域まつりの開催 【区民課、各事務所】

0千円

地域住民のふれあいと協調をさらに高め、各世代、各層にわたる連帯意識を育むことを目的に開催している。各地域の特徴を活かした「まつり」を積極的に援助し、実施する事業だが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため「第9回新川千本桜まつり」、「小松川千本桜まつり 2023」のみが行われた。

開催予定一覧

(人)

開催予定月日	名 称	人 員	会 場	所 管
4月29日	第42回下小岩縁日まつり	中止	南小岩六丁目児童遊園	小 岩
5月 8日	第40回清新町・臨海町ふれあいまつり	中止	清新町緑道公園	葛 西
5月 8日	第31回小岩中部地域まつり	中止	小岩第一中学校	小 岩
5月15日	第40回南江戸川ふるさとまつり	中止	フラワーガーデン	葛 西
5月15日	第45回鹿骨区民館まつり	中止	鹿骨区民館・鹿骨健康サポートセンターとその周辺	鹿 骨
5月22日	第43回中央地域まつり	中止	小松川境川親水公園と東小松川公園他周辺	区民課
5月22日	第32回葛西「四季の道」新田地 域ふれあいフェスティバル	中止	自由広場・新長島川親水公園と葛西親水四季の道	葛 西
5月22日	第41回西小岩まつり	中止	西小岩公園・西小岩コミュニティ会館とその周辺	小 岩

開催予定月日	名 称	人 員	会 場	所 管
7月30日 ～7月31日	第42回古川まつり	中止	古川親水公園とけやき公園	葛 西
8月21日	第42回青年カーニバル	中止	小松川小学校	小松川
9月 4日	第6回南小岩まつり	中止	南小岩二丁目公園	小 岩
10月16日	第44回小松川平井ふるさとまつり	中止	小松川小学校・区民館・平井駅北口	小松川
10月16日	第47回葛西まつり	中止	葛西区民館・滝野公園・長島一号公園・葛西親水四季の道・葛西健康サポートセンター	葛 西
10月23日	第26回中央・一之江ふるさとまつり	中止	松江五中と一之江境川親水公園沿線	区民課
11月 6日	第47回船堀まつり	中止	船堀コミュニティ会館とその周辺	葛 西
11月 6日	第44回北小岩まつり	中止	小岩公園と小岩第三中学校	小 岩
11月13日	第46回東部地域祭	中止	東部区民館・東部公園・下鎌田広場	東 部
3月26日	第9回新川千本桜まつり	3,000	新川さくら館とその周辺	葛 西
4月 2日	小松川千本桜まつり 2023	32,000	小松川千本桜	小松川
合 計		35,000		

(9) 区民運動会の実施 【区民課、各事務所】

0千円

地域住民の健康増進と体力の維持向上を図るとともに、各世代の交流や親睦を深められるよう積極的に援助し、実施予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。

(人)

開催予定月日	名 称	人 員	会 場	所 管
5月8日	第60回小松川平井地区連合大運動会	中止	平井運動公園水上バスステーション前芝生広場	小松川
9月11日	第48回葛西南部区民大運動会	中止	陸上競技場	葛 西
9月11日	第48回船堀地区区民運動会	中止	船堀第二小学校	葛 西
9月	第60回松江南地区町会連合区民大運動会	中止	松江小学校	区民課
9月18日	第48回葛西中央区民運動会	中止	陸上競技場	葛 西
9月18日	第41回長島・桑川地区区民運動会	中止	第二葛西小学校	葛 西
9月25日	第57回小岩中部地区五町会区民大運動会	中止	小岩第一中学校	小 岩
9月25日	第45回篠崎地区区民運動会	中止	篠崎第三小学校	東 部
9月25日	第42回二之江地区区民運動会	中止	二之江第二小学校	葛 西
9月25日	第48回宇喜田・小島地区区民運動会	中止	第五葛西小学校	葛 西
9月25日	第59回松江北地区町会連合大運動会	中止	大杉第二小学校	区民課
10月10日	第53回一之江地区町会連合区民大運動会	中止	一之江第二小学校	区民課
10月 2日	第35回鹿本地区ふれあい運動会	中止	松本小学校	鹿 骨
10月 2日	第57回下小岩地区区民大運動会	中止	下小岩第二小学校	小 岩
10月16日	第59回松島・西小松川地区町会連合区民運動会	中止	松江第二中学校	区民課
10月16日	第57回北小岩地区区民運動会	中止	上小岩第二小学校	小 岩
10月16日	第57回南小岩地区体育祭	中止	南小岩第二小学校	小 岩
10月16日	第53回瑞江地区区民運動会	中止	瑞江第二中学校	東 部
10月16日	第35回京葉地区ふれあいスポーツ大会	中止	篠崎第四小学校	鹿 骨

開催予定月日	名 称	人 員	会 場	所 管
10月23日	第 57 回西小岩地区区民運動会	中止	小岩第四中学校	小 岩
合 計		-		

- (10) コミュニティづくりのための青年対策 【小松川事務所、葛西事務所、小岩事務所】 51千円
 人間性豊かなコミュニティづくりに向けて、青年層が自主的かつ積極的に地域活動に参加できるように、活動の援助及び交流の場の拡充など諸条件の整備に努めているが、援助行事のうち「第42回青年カーニバル」、「第50回北小岩地区青年野球大会」は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。

(行事の開催援助)

平井小松川青年連絡会	第44回ふれあい寄席	2月22日	188人
	第42回青年カーニバル	8月21日	中止
葛西青年部連絡会	第42回ふれあいソフトボール大会	6月19日	170人
北小岩地区六町会青年部	第50回北小岩地区青年野球大会	6月26日	中止

- (11) 区民館・コミュニティ会館等管理事務

【地域振興課、区民課、各事務所】 3,374,897千円

- ① 江戸川区施設予約システム「えどねっと」の管理運営

区民館、コミュニティ会館等の文化・地域施設及びテニスコート、河川敷グラウンド等のスポーツ施設の予約システムの管理・運営を行った。

なお、システム更改を行い、令和5年2月1日から新しいシステムを運用している。

対 象 施 設 49施設(文化・地域施設 39施設 スポーツ施設 10施設)

登 録 者 数 個人登録 27,964人 団体登録 7,526団体 93,199人

予 約 件 数 296,385件(文化・地域施設 207,709件 スポーツ施設 88,676件)

- ② 区民館・コミュニティ会館等関係事務

地域のコミュニティセンターとして数多くの利用に供し、区民の文化向上に努めた。

ア 区民館・コミュニティ会館等利用状況

(イ) 区民館・コミュニティ会館等各室貸切利用状況

(人)

施設名	ホール	和 室	集会室	講 座 講 習 室	音楽室	くつろぎ の 間	レクリエー ションホール	スポーツ ル ーム	合 計
松 江 コミュニティ 会 館	7,197	1,271	13,098		2,602				24,168
一 之 江 コミュニティ 会 館		2,853	19,533					14,169	36,555
コミュニティ フ ラ サ 一 之 江		5,902	46,402					13,639	65,943
松 江 区 民 プ ラ ザ		3,158	52,105		7,403			20,585	83,251
松 島 コミュニティ 会 館		2,426	19,057		5,246			19,293	46,022
小 松 川 区 民 館	26,677	2,078	30,032			1,208	9,894		69,889
小 松 川 さ くら ホ ール	26,736	10,075	34,133	2,426	5,534			14,607	93,511
平 井 コミュニティ 会 館		6,989	32,880					46,244	86,113

施設名	ホール	和室	集会室	講座 講習室	音楽室	くつろぎ の間	レクリエー ションホール	スポーツ ルーム	合計
中平井 コミュニティ 会館		4,005	39,776		4,699			9,238	57,718
葛西 区民館	31,286	10,333	150,853	16,800		1,370	13,043	13,113	236,798
船堀 コミュニティ 会館		10,850	100,126				9,284		120,260
北葛西 コミュニティ 会館	22,546	5,239	35,170		6,065				69,020
二之江 コミュニティ 会館		8,234	28,256					19,307	55,797
南葛西 会館		9,740	16,428				21,121		47,289
清新町 コミュニティ 会館	22,565	3,579	46,436	949	9,098	2,240	31,867		116,734
臨海町 コミュニティ 会館		2,271	36,857		3,870			17,092	60,090
新田 コミュニティ 会館		3,190	28,231					14,132	45,553
東葛西 コミュニティ 会館		6,798	56,602		6,321			15,496	85,217
長島桑川 コミュニティ 会館		3,714	21,533		6,814		8,095	29,331	69,487
小区 岩民館		2,986	44,816	15,576		932	15,087		79,397
小岩 アーバン プラザ	36,972	3,270	34,999	7,123				12,644	95,008
西小岩 コミュニティ 会館		2,968	33,037					22,593	58,598
北小岩 コミュニティ 会館		4,872	35,956		3,121			15,533	59,482
南小岩 コミュニティ 会館		4,009	32,313					12,160	48,482
上一色 コミュニティ センター		824	11,184			373	10,430		22,811
東区 民部館	24,849	4,830	49,780				12,644	16,578	108,681
東部 フレンド ホール	17,560	2,957	23,670	2,569	11,372			13,882	72,010
瑞江 コミュニティ 会館		1,381	13,304						14,685
江戸川 コミュニティ 会館			9,545				12,539		22,084

施設名	ホール	和室	集会室	講座 講習室	音楽室	くつろぎ の間	レクリエー ションホール	スポーツ ルーム	合計
鹿区民館	14,587	3,382	47,788		3,903	1,500	9,790		80,950
篠崎コミュニティ会館		4,221	14,721					25,876	44,818
篠崎コミュニティホール			16,135					19,437	35,572
合計	230,975	138,405	1,174,756	45,443	76,048	7,623	153,794	384,949	2,211,993

※ 健康スタジオ、体育室はスポーツルーム、大広間は和室、多目的室、多目的ルーム、談話室は集会室に集計する

※ 上一色コミュニティセンターのふれあいルームは、レクリエーションホールに集計する

(イ) その他施設貸切状況 (人)

施設名	部屋名	人数
小松川さくらホール	温水プール	8,240
小岩アーバンプラザ	スカイプール	5,136
	展示ギャラリー	111
東部フレンドホール	展示ギャラリー	44,995
篠崎コミュニティ会館	展示ギャラリー	1,466
合計		59,948

※ 東部フレンドホール展示ギャラリーはワクチン接種来場者を含む

(ウ) 区民館・コミュニティ会館等 区分別一般開放利用人数 (人)

施設名	部屋名	合計
松江コミュニティ会館	ホール	1,419
一之江コミュニティ会館	スポーツルーム	2,016
	和室(くつろぎの間)	261
コミュニティプラザ一之江	スポーツルーム	5,241
松江区民プラザ	スポーツルーム	779
	スポーツルーム	4,756
松島コミュニティ会館	健康ルーム	8,875
	キッズルーム	9,603
小松川区民館	レクリエーションホール	1,965
	くつろぎの間	345
小松川さくらホール	多目的ホール	1,193
	集会室第5	1,061
平井コミュニティ会館	スポーツルーム	1,811
	和室(くつろぎの間)	656
中平井コミュニティ会館	スポーツルーム	7,114
	多目的室	1,154
葛西区民館	レクリエーションホール	3,935
	くつろぎの間	6,679
船堀コミュニティ会館	レクリエーションホール	7,379

施設名	部屋名	合計
北葛西コミュニティ会館	ホー ル	2,697
二之江コミュニティ会館	ス ポ ー ツ ル ー ム	4,945
南 葛 西 会 館	レクリエーションホール	8,536
	大広間(くつろぎの間)	500
清 新 町 コ ミ ュ ニ テ ィ 会 館	レクリエーションホール	4,416
	く つ ろ ぎ の 間	4,345
臨海町コミュニティ会館	ス ポ ー ツ ル ー ム	4,818
新田コミュニティ会館	健 康 ス タ ジ オ	6,549
東葛西コミュニティ会館	ス ポ ー ツ ル ー ム	2,995
長島桑川コミュニティ会館	ス ポ ー ツ ル ー ム	4,618
	レクリエーションホール	2,068
小 岩 区 民 館	レクリエーションホール	344
	く つ ろ ぎ の 間	5,061
小岩アーバンプラザ	健 康 ル ー ム	4,436
西小岩コミュニティ会館	ス ポ ー ツ ル ー ム	3,494
北小岩コミュニティ会館	ス ポ ー ツ ル ー ム	2,668
	こ ども ひ ろ ば	7,171
南小岩コミュニティ会館	ス ポ ー ツ ル ー ム	1,452
上一色コミュニティセンター	レクリエーションホール	2,707
	く つ ろ ぎ の 間	368
	遊 戯 室	748
	図 書 室	4,134
東 部 区 民 館	ス ポ ー ツ ル ー ム	2,332
	レクリエーションホール	2,585
江戸川コミュニティ会館	レクリエーションホール	719
	親 子 ひ ろ ば	2,237
鹿 骨 区 民 館	レクリエーションホール	1,682
	く つ ろ ぎ の 間	7,187
篠崎コミュニティ会館	ス ポ ー ツ ル ー ム	2,397
合 計		164,451

(エ) プール施設一般開放利用人数

(人)

施設名	一 般	小・中学生	幼 児	合 計
小松川さくらホール	42,827	10,677	1,707	55,211
小岩アーバンプラザ	51,051	8,670	1,755	61,476
合 計	93,878	19,347	3,462	116,687

イ 区民館・コミュニティ会館等収納額

(円)

施設名	施設使用料 (貸切利用)	施設使用料 (一般開放)	付帯設備 使用料	合計
松江コミュニティ会館	1,586,774	40,000	116,057	1,742,831
一之江コミュニティ会館	1,719,202	81,000	122,625	1,922,827
コミュニティプラザ一之江	2,327,262	217,300	100,500	2,645,062
松江区民プラザ	3,136,204	36,300	297,000	3,469,504
松島コミュニティ会館	4,443,847	1,177,400	259,500	5,880,747
小松川区民館	2,645,932	72,700	551,233	3,269,865
小松川さくらホール	11,179,320	9,109,790	1,033,455	21,322,565
平井コミュニティ会館	1,764,913	88,100	74,124	1,927,137
中平井コミュニティ会館	3,124,531	494,600	118,375	3,737,506
葛西区民館	8,785,232	303,000	1,920,641	11,008,873
船堀コミュニティ会館	3,013,675	400,000	212,125	3,625,800
北葛西コミュニティ会館	2,696,215	228,500	277,990	3,202,705
二之江コミュニティ会館	1,563,178	237,300	24,250	1,824,728
南葛西会館	1,419,479	81,100	84,999	1,585,578
清新町コミュニティ会館	7,034,669	110,300	619,149	7,764,118
臨海町コミュニティ会館	3,501,231	238,500	110,375	3,850,106
新田コミュニティ会館	1,191,021	449,700	56,375	1,697,096
東葛西コミュニティ会館	4,056,016	169,000	265,750	4,490,766
長島桑川コミュニティ会館	4,815,242	348,000	273,185	5,436,427
小岩区民館	2,361,758	16,400	137,625	2,515,783
小岩アーバンプラザ	10,384,492	11,500,070	9,170,597	31,055,159
西小岩コミュニティ会館	1,876,092	111,100	112,312	2,099,504
北小岩コミュニティ会館	2,490,517	168,700	180,500	2,839,717
南小岩コミュニティ会館	1,238,952	80,400	71,562	1,390,914
上一色コミュニティセンター	1,006,375	20,500	64,435	1,091,310
東部区民館	5,079,997	235,100	455,356	5,770,453
東部フレンドホール	9,137,909	—	8,198,702	17,336,611
瑞江コミュニティ会館	1,099,419	—	67,750	1,167,169
江戸川コミュニティ会館	1,285,875	12,700	101,625	1,400,200
鹿骨区民館	3,381,263	93,400	776,523	4,251,186
篠崎コミュニティ会館	1,601,907	93,800	186,937	1,882,644
篠崎コミュニティホール	986,669	—	68,750	1,055,419
合計	111,935,168	26,214,760	26,110,382	164,260,310

※ 駐車場収入は付帯設備使用料に含む

ウ 区民館・コミュニティ会館等機会提供事業

(ア) イベント事業等

(回・人)

施設名	事業名	回数	参加人数
松江コミュニティ会館	笑顔いっぱい長寿の集い 第27回松江コミュニティ会館文化祭	中止	0
		中止	0

施設名	事業名	回数	参加人数
一之江コミュニティ会館	笑顔いっぱい長寿の集い	中止	0
	第33回一之江コミュニティ会館まつり	中止	0
小松川区民館	笑顔いっぱい長寿の集い	中止	0
小松川さくらホール	親子deプール	中止	0
	第23回サークル発表会	中止	0
平井コミュニティ会館	第36回サークルフェスティバル	1	2,000
葛西区民館	笑顔いっぱい長寿の集い	中止	0
船堀コミュニティ会館	第40回船コミサークル文化祭	中止	0
北葛西コミュニティ会館	第26回サークル発表会	中止	0
二之江コミュニティ会館	笑顔いっぱい長寿の集い	中止	0
	第29回二之江コミュニティ会館サ連サークル発表会	中止	0
南葛西会館	第37回南葛西会館サークルフェア	中止	0
清新町コミュニティ会館	笑顔いっぱい長寿の集い	中止	0
	第37回清新サークル連合会まつり	1	440
臨海町コミュニティ会館	第33回りんかいフェスタ	中止	0
新田コミュニティ会館	第27回左近川イブニングファンタジー	中止	0
	第26回新田コミュニティ会館サークル発表会	中止	0
東葛西コミュニティ会館	笑顔いっぱい長寿の集い	中止	0
小岩区民館	第44回小岩区民館サークルまつり	中止	0
小岩アーバンプラザ	第31回小岩アーバンプラザサークルまつり	1	1,150
	笑顔いっぱい長寿の集い	中止	0
西小岩コミュニティ会館	第39回西小岩コミュニティ会館サークル発表会	中止	0
北小岩コミュニティ会館	第14回北小岩コミュニティ会館サークル発表会	中止	0
南小岩コミュニティ会館	第24回南小岩コミュニティ会館サークル発表会	中止	0
上一色コミュニティセンター	第43回上一色コミュニティセンターまつり	中止	0
	笑顔いっぱい長寿の集い	中止	0
東部区民館	笑顔いっぱい長寿の集い	中止	0
東部フレンドホール	第24回東部フレンドホール文化祭	中止	0
鹿骨区民館	笑顔いっぱい長寿の集い	中止	0
篠崎コミュニティ会館	第25回篠崎サークルまつり	1	1,550
	第21回ダンスパーティー	中止	0
合計		4	5,140

(イ) 各種教室・講習会

(回・人)

施設名	事業名	回数	参加人数
松島コミュニティ会館	健康講座	192	2,197
小松川さくらホール	水泳教室	23	260
船堀コミュニティ会館	茶道教室	中止	0
	華道教室	中止	0
小岩アーバンプラザ	水泳教室	60	1,277
	アクアトレーニング	89	2,166
合計		364	5,900

- ③ 区民館・コミュニティ会館等の維持管理
各館の暖冷房設備保守等委託等を行った。
- ④ 区民館・コミュニティ会館等の管理運営
区民館・コミュニティ会館等の整備

施設名	主な工事内容
松江コミュニティ会館	ホール舞台照明等改修工事、空調設備改修工事
一之江コミュニティ会館	屋上防水等工事
葛西区民館	ホール非構造部材天井改造その他工事 舞台照明設備改修工事、舞台音響設備改修工事
南葛西会館	外壁改修工事

施設名	主な工事内容
清新町コミュニティ会館	舞台照明設備改修工事
小岩アーバンプラザ	エレベータ改修工事、空調設備改修工事
西小岩コミュニティ会館	外壁塗装その他工事
北小岩コミュニティ会館	機械設備改修工事、照明設備改修工事、屋上防水工事
南小岩コミュニティ会館	照明設備改修工事
上一色コミュニティセンター	外部階段改修その他工事
東部フレンドホール	舞台音響設備改修工事、非構造部材天井改造工事、空調設備改修工事
鹿骨区民館	受水槽改修その他工事
篠崎コミュニティホール	照明設備改修工事

- (12) 新型コロナウイルス感染症対策【マイナンバー推進課、区民課、各事務所】 1,846千円
来庁者への新型コロナウイルス感染症拡大防止策としてアルコール消毒液の設置を行った。
- (13) 引越しワンストップサービスの導入【マイナンバー推進課】 16,027千円
導入に係るシステム（住民記録システム・住基ネットシステム）の改修を実施した。
（3年度繰越明許）

第 11 款 産業経済費

第 1 項 商工・農業水産費

第 1 目 産業経済費

(1) 産業経済施策の計画策定 【産業経済課】 44,573千円

① 区内産業の現状把握

ア 令和4年度江戸川区産業実態調査 ⑨

令和3年度の地域経済循環のマクロ分析に続き、令和4年度は産業経済施策検討の基礎資料として、事業者へのアンケート調査を実施し、経営課題、事業活動の実態、区への要望など、ミクロの視点での実態把握に努めた。

調査対象 : 区内5,000事業所(産業分類を考慮して無作為抽出)

調査期間 : 令和4年6月9日(木)～7月4日(月)

回答方法 : 郵送またはインターネットによる 有効回答数1,851事業所

イ 江戸川区中小企業景況調査

区内中小企業の景気動向を四半期毎に調査・分析するとともに、その要点をホームページ等を通じて周知した。

調査対象業種 : 製造業・小売業・建設業・サービス業

調査対象企業数 : 約350社

ウ えどがわ産業ナビ(事業所データベース)

新規顧客や取引先拡大、及び中小企業相談室による受発注相談での活用による区内事業者の支援を図ることを目的に、事業所データベースを適正に運用した。

指 標	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
登録事業者数 (年度末)	3,465 事業所	3,469 事業所	△4 事業所
平均アクセス数	959 件/日	1,050 件/日	△91 件/日

② 区内中小企業のDX促進 ⑨

区内中小企業のDXを推進するため、経営・デジタル技術に関する各種支援活動(相談窓口の設置、ガイドラインの策定、セミナー・事例報告会の開催、アドバイザーによる企業の課題分析・戦略策定の伴走型支援等)を実施した。

(2) 都市型産業の育成・発展 【産業経済課】 101,358千円

① 新たな販路拡大・ビジネスマッチング支援

ア 第24回産業ときめきフェア in EDOGAWA

区内外の企業(主に製造業)が一堂に会し、展示・実演などにより優れた製品、技術力を区内外の企業並びに区民に広く紹介するとともに、ビジネス情報の交流を図り、区内企業活性化の契機とした。

イ 販路拡大支援助成

区内中小事業者が、その技術の優秀性を国内外に広く紹介し、販路を拡大していく機会を支援するために、自社ホームページの改修や展示会等への出展経費の一部を助成した。(件)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
助 成 件 数	68	82	△14

ウ 大規模展示会共同出展事業

ビジネスマッチングに特化した大規模展示会に区内中小企業と共同出展することで、区内中小企業の販路拡大と区のPRを図った。

② 新製品開発支援

ア 新製品開発・経営力向上助成

区内中小事業者が新製品や新技術開発及び実用製品化等を行う場合やISOの認証取得等に要する経費の一部を助成した。(件)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
新 製 品 ・ 新 技 術	4	3	1
認 証 ・ 知 的 財 産 等	19	19	0

イ 公設試験研究機関等利用促進助成

区内中小事業者の技術開発力等の向上を図るため、公設の研究機関や大学等の機器利用に要する経費の一部を助成する。(件)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
助 成 件 数	0	3	△3

③ 起業環境の整備

ア えどがわ起業家ゼミナール(基礎編)

起業に必要な知識・手法からビジネスプランの作成までを本格的に学び、実際に起業できる力を身につける場を提供することで、起業家の育成を支援した。(人)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
受 講 者 数	36	19	17

イ えどがわ起業家ゼミナール(ステップアップ編)

起業家ゼミナール修了生を対象に、具体的な起業プランをブラッシュアップし、より確実な起業を目指すための講座を開催した。(人)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
受 講 者 数	20	8	12

ウ ビジネスプランコンテスト

有望な新規事業者の発掘・支援による区内産業の活性化を図るため、ビジネスプランコンテストを実施した。(件)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
応 募	6	7	△1
入 賞	4	4	0

エ 起業家ネットワーク支援

起業家間のネットワークを強化するため、区内起業家を中心とした若手経営者の連携を支援した。

オ 創業促進支援事業

新たに創業しようとする者又は創業後、間もない者に対して事業活動に必要な経費の一部を助成した。(事業者数)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
助成対象者数	14	10	4

④ 産業界との連携及び体制の強化(人的交流及び人材育成等の支援)

ア ものづくり産業の操業環境整備に対する支援助成

区内中小製造事業者が、事業の継続と周辺住環境との調和を目的とした操業環境の向上に資する取組み(防音・防振・防臭対策等)を行うにあたり、必要経費の一部を助成する。(件)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
助 成 件 数	0	1	△1

イ ものづくり人材育成支援助成 ㊦

区内中小製造事業者がものづくり技術を継承するため、また生産性の向上等を目的とした実践的研修等の事業を実施するにあたり、その経費の一部を助成した。(件)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
助 成 件 数	7	3	4

ウ 人材確保・定着支援事業

区内中小事業者の人材確保、育成、定着を支援するため、企業向け福利厚生事業の加入等に係る経費の一部を助成した。(件)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
助 成 件 数	1	3	△2

エ 経営者支援セミナー

東京商工会議所江戸川支部と連携し、区内事業者の技術の継承、経営基盤強化を図るためのセミナーを開催した。(回・人)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
回 数	17	22	△5
人 数	478	518	△40

オ 中小企業経営基盤強化事業

地域工場団体(6団体)の経営基盤強化のために行う事業に要する経費の一部を助成した。

カ 工業団体補助

工業振興事業を円滑に推進するため、(一社)江戸川工場協会の運営経費の一部を助成した。

キ デジタル技術活用促進事業

区内中小事業者の生産性向上に資するAI・IoT等の導入に必要な経費の一部を助成した。(件)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
助成件数 (DX 導入)	2	2	0
助成件数 (事前診断)	3	0	3

ク DX実践ゼミ ㊦

江戸川区内中小企業の経営層及び実務担当者を対象に、DXについての理解や知識を深めるゼミを開催し、各社のDXの取組みを推進した。(社)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
受 講 事 業 者 数	12	—	—

⑤ 伝統工芸産業の振興

ア えどがわ伝統工芸産学プロジェクト

美術大学と連携し、区内伝統工芸産業の製品開発・販路開拓等の支援を行うことにより、江戸川区を象徴するような伝統工芸の育成を図った。(人・点)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
工 芸 者	9	8	1
学 生	41	26	15
作 品 数	56	27	29

イ 江戸川区名産品販売促進事業

インターネットショップ「えどコレ!」(楽天市場)等で、伝統工芸品をはじめとする江戸川区名産品のPR及び販売促進を行った。

(3) 商工活性化事業 【産業経済課】 134,508千円

① 区内共通商品券まつり (10%上乘せ分・事務経費)

10月1日から10月31日までの間、利用可能店舗で区内共通商品券を使って買い物をした場合お得に買い物できる区内共通商品券まつりを実施した。(千円)

	4年度 (a) ※	3年度 (b)	(a) - (b)
販 売 額	656,600	698,700	△42,100
回 収 額	654,705	680,319	△25,614

※ 令和4年度は東京都の生活応援事業を活用したキャッシュレスキャンペーン事業を12月に実施。(14) 新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策関係経費に記載。

② 商店街パワーアップ支援事業

商店街が地域住民の日常生活に役立つことを意図して創意工夫を凝らし提案した事業に対し支援を行った。(件)

事業区分	4年度 (a)		3年度 (b)		(a) - (b)	
	商店街数	事業数	商店街数	事業数	商店街数	事業数
イ ベ ン ト 事 業	20	24	19	23	1	1
活 性 化 事 業	4	5	2	4	2	1
多 言 語 対 応 事 業	1	1	2	2	△1	△1
地 域 力 向 上 事 業	0	0	2	1	△2	△1
地 域 連 携 型 商 店 街 事 業	1	1	0	0	1	1

③ 商店街プロデュース事業

区内の商店街が抱える問題点の把握と改善を図るため、中小企業診断士を派遣し、支援を行った。

④ 商店街エコイベント助成事業

エコタウンエドがわ推進基本計画に基づき、商店街とエコセンターとが連携し実施するイベント事業について支援する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一昨年に引き続き、イベントが中止となった。(件)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
助 成 件 数	0	0	0

⑤ 商店街集客力強化支援事業

商店街が実施する販売促進や売出しの広告用チラシの作成等の経費を助成した。(件)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
助 成 件 数	10	8	2

⑥ ポイントカード区内共通商品券PR支援事業・ポイントカード利用促進支援事業

商店街がポイントカード・区内共通商品券事業の普及及び宣伝を目的として作成するのぼり・ポスター等の費用に対して支援を行った。

また、ポイントカードの新規加盟店及び新規利用者の増加に向けた取り組み費用に対して助成した。

⑦ ポイントカードを活用した子育て世帯、熟年者支援事業

少子高齢化対策と商店街における買い物の促進を図るため、ポイントカードに付す特典分を助成した。

⑧ 若手経営者支援事業

商店街活性化を目指す若手経営者グループの会(名称：江戸経塾)を支援するものだが、令和4年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から活動を中止した。

⑨ 商店街団体補助

商店街振興事業を円滑に推進するため、江戸川区商店街連合会の運営経費の一部を助成した。

⑩ 運転者職場環境良好度認証制度助成

運輸業界の人手不足問題の解消を図るため、東京都トラック協会江戸川支部と連携し「運転者職場環境良好度認証制度」の取得に係る経費の一部を助成する。令和4年度は申請がなかった。

⑪ 第47回江戸川区花火大会

区内外の多くの方々に広く本区の良さをアピールするため、江戸川区花火大会を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

⑫ 江戸川「食」文化の祭典

飲食店組合を中心として「区内食品関連業界のPR」「消費者還元」「業界の活性化」を目的に実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

⑬ 江戸川区産業賞

区内産業の振興と発展のため、産業賞表彰を行った。

項目	該当数	目的	内容
精励従業員表彰	69事業所 183人	区内事業所従業員の定着安定	同一事業所に永年勤続かつ精励顕著な方
優良商店表彰	2店舗	区内商店及び商店街の活性化	店舗設備や販売姿勢等優秀な商店
優良企業表彰	7企業	区内産業の振興	技術改善向上及び経営管理等に業績顕著な企業
優良農業表彰	2人	区内農業の振興	旺盛な意欲と技術をもって精進し、農業を通じ地域の発展に寄与している農業経営者
技術功績表彰	3人	区内製造業の振興	卓越した技術と技能を持ち、その継承に寄与された方
SDGs推進事業所表彰	1企業	区内産業の振興	SDGsの理念を理解し、目標達成に向けた優れた取組を実施している企業等

(4) 産業人材育成事業 【産業経済課】 220千円

① 商工経営研究会助成

商工団体等の自主的研究会に対して、講師謝礼を助成した。(件)

区分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
助成件数	5	1	4

(5) 商工団体支援事業 【産業経済課】 4千円

① 地域工場団体懇談会

地域工場団体(6団体)間の情報交流を促進し、連携を強化するため、地域工場団体懇談会を実施する予定であったが、令和4年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催を見送った。

② 産業振興センターの運営

区内産業振興の拠点として、セミナーや産業団体との交流、さらには区内産業団体・グループ等が行う研修・会合に活用されるなど、幅広く人材育成・情報交流事業が展開された。

(6) 商店街環境整備等事業 【産業経済課】 72,898千円

① 省電力型街路灯設置補助金事業

東京都の補助金制度を利用して、商店街が実施するLED街路灯の設置に際し、江戸川区も設置費用の一部に対して補助を行った。

② 商店街装飾灯管理費補助

商店街装飾灯の維持管理に要した電気料を助成した。(件)

区分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
助成件数	55	54	1

③ 公衆浴場設備等改善資金助成

公衆浴場設備等の改善資金を限度額 2 年間 200 万円として助成した。(件)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
助 成 件 数	37	44	△7

④ 公衆浴場運営費助成

東京都公衆浴場業生活衛生同業組合江戸川支部にイベント事業の運営費(年末年始営業奨励)を助成した。

⑤ 公衆浴場 A E D 設置事業

地域住民の安全及び安心の確保を図るとともに、救命率の向上を目的とし、区内公衆浴場に設置している A E D に係る費用の一部を助成した。

(7) 省電力型街路灯設置資金貸付事業 【産業経済課】 30,249 千円

① 省電力型街路灯設置資金貸付事業

東京都の補助金制度を利用して商店街が実施する L E D 街路灯の設置に際し、東京都から補助金が交付されるまでの間、設置に要する資金の貸し付けを行った。

(8) 商工相談 【産業経済課】 39,874 千円

① 中小企業相談室

専門相談員による融資、経営、受発注先紹介、ものづくり(技術・知的財産・産学連携)等の相談指導を実施した。また、融資相談と合わせ中小企業信用保険法に基づく特定・特例中小企業の認定を行った。

ア 相談件数 (件)

相 談 区 分	4 年 度 (a)	3 年 度 (b)	(a) - (b)	備 考
融 資 相 談	3,014	4,575	△1,561	資金相談、各種融資申込み
も の づ く り 相 談	458	503	△45	技術、知的財産、産学連携
受 発 注 相 談	1,733	1,438	295	協力会社(下請け)紹介
経 営 相 談	185	194	△9	経営課題への助言、情報提供
合 計	5,390	6,710	△1,320	

イ 認定件数 (件)

区 分	4 年 度 (a)	3 年 度 (b)	(a) - (b)	備 考
特 定 中 小 企 業 認 定 (セーフティネット保証)	1,816	2,430	△614	中小企業信用保険法第 2 条第 5 項の認定
(内訳)				
4 号	1,679	2,054	△375	突発的災害(新型コロナウイルス)
5 号	135	376	△241	不況業種指定
その他	2	0	2	取引先企業の事業活動の制限
特 例 中 小 企 業 認 定 (危 機 関 連 保 証)	0	89	△89	災害等による信用収縮
先 端 設 備 等 導 入 計 画 認	19	27	△8	生産性向上に資する設備導入計画の認定
合 計	1,835	2,546	△711	

ウ ものづくり相談

受発注相談あっせん件数

(件)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
受 注 相 談	1,568	1,316	252
発 注 相 談	165	122	43
合 計	1,733	1,438	295
紹 介	79	82	△3
契 約 成 立	14	17	△3

業種別受発注相談件数

(件)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
プレス加工業	0	18	△18
板金加工業	0	2	△2
印刷・紙器	76	—	76
情報サービス・IT系	11	—	11
機械加工業	818	633	185
合成樹脂加工業	163	108	55
縫製加工業	175	172	3
そ の 他	490	505	△15
合 計	1,733	1,438	295

② 経営診断・指導

ア 専門家派遣相談

中小企業の様々な経営課題に対応して、各種の専門家を派遣し、解決まで継続して経営上のアドバイスをを行い事業者の経営力の向上を図った。

(件)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
経 営 相 談	25	33	△8
企業カルテ	派遣	34	△21
策定支援	カルテ策定	3	△1
各 種 士 業 相 談	10	17	△7
計	50	87	△37

イ 起業家支援アドバイザー派遣

区内での創業・新規開業予定者を対象に、経営診断員を派遣し、起業にいたる準備期間の様々な課題に対し助言・相談を行い、創業計画作成の支援を行った。

(件)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
起業家支援アドバイザー	34	29	5

ウ 中小企業振興事業資金融資に伴う経営診断・指導

資金使途の適否、事業転換や創業後の可能性、返済能力等について総合的に診断し、適正な融資のあっせんに資した。また、融資実行後6カ月から1年の間に事後指導を行い、計画の実行を確認するとともに、必要に応じて事業者への助言を行った。(件)

区分・対象融資		4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
事前 診断	経営向上資金	4	1	3
	創業支援資金	75	75	0
事後 指導	経営向上資金等	0	1	△1
	創業支援資金	57	65	△8
合計		136	142	△6

(9) 中小企業資金融資 【産業経済課】

252,952千円

① 中小企業振興事業資金融資 ㊦

区内中小企業の経営の安定に資するため、区内金融機関と取扱契約を結び、低利の融資あっせんを行った。令和4年度中の融資総額は144億7988万円、年度末融資残高は544億3120万円。

令和4年度は以下の制度改革を実施した。

- ・令和4年4月1日から、新型コロナウイルス感染症の影響で厳しい経営環境の中小事業者が、経営改善計画に即した既存債務の借換え及びそれに要する諸費用などの運転資金を支援する「コロナ借換え資金融資」を実施。受付期間を令和6年3月29日まで延長した。
- ・令和4年7月1日から、新型コロナウイルス感染症の拡大若しくは原材料・エネルギー関連経費の上昇より事業経営に影響を受けている中小企業者に対応する特別融資「経営向上資金（ウイルス物価対策）」を実施した。
- ・令和3年4月から新型コロナウイルス感染症の影響で厳しい経営環境の中小事業者が、債務負担を軽減するために返済条件の変更（リスケジュール）をした場合、信用保証料と利子の追加分を支援する「コロナ回復リスケジュール支援制度」を実施。受付期間を令和6年3月29日まで延長した。
- ・令和4年4月1日から、「人材・時間・資金・理解力」などの不足によりDXの実施が困難な区内中小企業の現状を踏まえ、セミナーの開催、相談窓口の設置、助成金の紹介、アドバイザーによる伴走支援など総合的な事業者支援を行う一環として、DX推進の費用を対象とした「DX支援資金融資」を実施した。

融資制度別利用実績

(件・千円)

融資制度・区分		4年度 (a)		3年度 (b)		(a) - (b)	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
中小企業 事業資金	申込	288	2,662,630	212	2,061,090	76	601,540
	融資	214	1,521,610	165	1,357,740	49	163,870
小企業 小口資金	申込	262	1,055,300	199	817,920	63	237,380
	融資	182	547,740	160	592,820	22	△45,080
SDGs活動企業 支援資金	申込	2	50,000	1	25,000	1	25,000
	融資	2	50,000	1	25,000	1	25,000
DX支援資金	申込	0	0	0	0	0	0
	融資	0	0	0	0	0	0
経営向上資金	申込	78	1,348,850	56	775,930	22	572,920
	融資	45	751,690	33	372,030	12	379,660
経営向上資金 (ウイルス緊急対策/ ウイルス物価対策)	申込	2,113	15,853,810	3,641	31,202,290	△1,528	△15,348,480
	融資	1,746	10,343,550	2,848	19,081,840	△1,102	△8,738,290
経営向上資金 (固定費支援)	申込	150	800,630	383	2,092,200	△233	△1,291,570
	融資	139	714,900	306	1,585,700	△167	△870,800
商店街店舗 支援資金	申込	1	10,000	2	25,000	△1	△15,000
	融資	0	0	1	15,000	△1	△15,000
創業支援資金	申込	77	557,790	80	701,330	△3	△143,540
	融資	49	229,680	63	361,700	△14	△132,020
団体事業資金	申込	0	0	0	0	0	0
	融資	0	0	0	0	0	0
経営改善借換	申込	0	0	1	12,000	△1	△12,000
	融資	0	0	0	0	0	0
コロナ借換資金	申込	43	457,060	0	0	43	457,060
	融資	34	320,710	0	0	34	320,710
合計	申込	3,014	22,796,070	4,575	37,712,760	△1,561	△14,916,690
	融資	2,411	14,479,880	3,577	23,391,830	△1,166	△8,911,950

※ 令和5年5月までの取扱金融機関報告による

② 中小企業緊急経営安定化助成

中小企業者の経営の安定を図るため、区の中小企業振興事業資金融資、都の経営支援融資等の借受者に対し、利用者負担1.5%(経営向上資金、創業支援資金等については、0.5%)を超える部分の利子を助成し経営の安定を図った。

(件・千円)

対象融資	4年度 (a)		3年度 (b)		(a) - (b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
区融資※	8,085	109,393	9,934	133,953	△1,849	△24,560
都融資	106	2,683	382	6,302	△276	△3,619
合計	8,191	112,076	10,316	140,255	△2,125	△28,179

※ 新型コロナウイルス感染症対策事業については別途記載

③ 信用保証料補助

信用保証制度を利用して、区の中小企業振興事業資金融資を受けた者に対して、当該融資に係る信用保証料の全額を補助した。(件・千円)

区 分	4 年度 (a)		3 年度 (b)		(a) - (b)	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
中小企業事業資金	213	38,259	143	29,381	70	8,878
小企業小口資金	192	17,044	153	17,638	39	△594
SDGs 活動企業 支 援 融 資	2	1,041	1	750	1	291
経営向上資金※	57	24,904	37	11,158	20	13,746
商店街店舗支援資金	0	0	1	594	△1	△594
創業支援資金	51	4,499	69	8,621	△18	△4,122
経営改善借換	0	0	0	0	0	0
合 計	515	85,747	404	68,142	111	17,605

※ 新型コロナウイルス感染症対策事業については別途記載

④ 地場産業振興資金貸付

地域経済の重要な担い手である地場産業(指定業種)の経営の安定を図るため、区が直接貸付を行ってきたが、対象事業所数の減少と中小企業振興事業資金融資制度の充実を踏まえ、平成 28 年 12 月末をもって新規融資受付を終了した。

昭和 58 年度～平成 28 年度実施 限度額 500 万円 6 年償還 利率 1.5%

対象業種：ニット・袋物・外衣・シャツ製造、メッキ業

貸付件数累計 574 件 貸付額累計 1,107,880 千円 償還済元金 959,985 千円

融資実績・償還状況

(件・千円)

	融資実績		償還状況(元利)				不納欠損 (債権放棄)		収入 未済額
	件数	貸付額	調定額	償還額	未償還累計	償還率	件数	欠損額	
2 年度以前	574	1,107,880	1,163,426	1,013,547	149,879	87.12%	59	115,033	34,849
3 年度	—	—	771	948	149,702	87.14%	—	—	34,669
4 年度	—	—	597	690	149,609	87.16%	1	1,598	32,924
累 計	574	1,107,880	1,164,794	1,015,185	149,609	87.16%	60	116,631	32,924

⑤ 中小企業緊急特別対策資金貸付金償還状況

平成 10 年度実施 限度額 500 万円 10 年償還 利率 1.5%

貸付件数 1,384 件 貸付額 6,475,800 千円 償還済元金 4,814,051 千円

償還状況

(件・千円)

	件 数		償還状況(元利)				不納欠損 (債権放棄)		収入 未済額
	完済	償還未了	調定額	償還額	未償還累計	償還率	件数	欠損額	
2 年度以前	850	534	6,887,280	5,143,519	1,743,761	74.68%	446	1,527,024	216,737
3 年度	1	533	—	1,298	1,742,463	74.7%	—	—	215,439
4 年度	2	531	—	2,886	1,739,577	74.74%	—	—	212,551
累 計	853	531	6,887,280	5,147,703	1,739,577	74.74%	446	1,527,024	212,551

- (10) 農業委員会の運営 【産業経済課】 7,618千円
 農業の健全な発展に寄与することを目的とし、農地の保全をはじめ、農業委員会等に関する法第6条に係る事務を行った。

- ① 農業委員会定例会 12回
 ② 農地関係処理の実施(農地の所有権移転、転用、賃貸借の合意解約等処理件数) (件・㎡)

区 分	4年度 (a)		3年度 (b)		(a) - (b)	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積
農地法第3条 (権利移転制限)	1	1,380	0	0	1	1,380
農地法第4条 (転用制限)	58	18,818	63	26,182	△5	△7,364
農地法第5条 (転用のための権利移動制限)	24	9,724	29	9,587	△5	137
農地法第18条 (賃貸借の解約等の制限)	1	88	0	0	1	88
旧農地法第80条 (国有農地の売払)	0	0	0	0	0	0
農地の相続税納税猶予制度	29	75,829	16	31,513	13	44,316
生産緑地に係る農業の 主たる従事者証明書	5	4,620	2	2,065	3	2,555
耕作状況等諸証明外	0	0	0	0	0	0
買受適格証明書	0	0	0	0	0	0
地目変更登記に係る 照会に対する調査	60	—	66	—	△6	—
国有農地貸付状況	0	0	0	0	0	0
国有農地未貸付状況	40	11,375	40	11,407	0	△32
国有農地転用貸付状況	12	7,885	12	7,885	0	0
都市農地の貸借の円滑化に 関する法律による貸し付け	2	2,953	2	1,277	0	1,676

(11) 農水産業振興事業 【産業経済課】

37,508千円

本区の農業は、小松菜をはじめとした野菜類や鉢物を中心とした花の生産が盛んに行われ、消費者に新鮮で安全な野菜や質の高い花を供給し、都内有数の産地となっている。また「金魚のふるさと江戸川区」と言われるほど古くから金魚養殖が行われており、優秀な技術により高級魚を中心に生産している。

各種イベントや団体への支援を通じ、区内特産農水産物のPR及び農水産業の振興に努めるとともに、都市農業基盤整備や有機肥料の助成を実施し、農業経営の安定化を推進した。

① 農水産業の振興

区内特産農水産物のPR及び農水産業の振興に資するため、各種支援事業を行った。

ア 農業

事業名	日程	場所及び実施内容	
第48回花の祭典 第61回農産物品評展示会	5月3日 ～4日	鹿骨スポーツ 広場	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
第66回バラ品評展示会	5月14日 ～15日	文化センター 前広場	4店舗/来場者数5,000人 60点 入賞12点 ※規模縮小開催
第33回小岩あさがお市	7月	小岩駅 南口商店街	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
第55回影向菊花大会	10月18日 ～11月23日	善養寺境内	来場者数5万人 1,000点 入賞6点
第1回江戸川区農産物共進会	11月29日	タワーホール 船堀	花卉20点 野菜123点 入賞58点
第46回特産正月用花の展示会	12月18日	平井・小岩（北口・南口）・船堀・瑞江・篠崎の各駅前と区役所前庭の7か所・7店舗	

イ 水産業

事業名	日程	場所及び実施内容	
第38回日本観賞魚フェア	4月中旬	主催者都合により中止	
第51回江戸川区特産 金魚まつり	7月23日 ～24日	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	
第21回お江戸投網まつり	5月1日 ～31日	葛西公園沖/伝統的な投網漁法を披露 4隻 参加者数97名	
第11回屋形船 ハゼ釣り体験	10月10日	荒天のため中止	

② 農業経営の安定化

農業経営の安定化を促進するために、都市農業基盤整備や有機肥料の助成など各農家を実施する事業に対して各種の補助を行い、都市農業の育成に努めた。

ア 都市農業育成事業

(ア) 生産基盤及び流通関連等の施設整備事業

生産緑地の指定農地を対象として、生産基盤及び流通関連等の施設整備に補助を実施し、農業経営の安定化を促進するとともに、農地の保全に資した。

実施農家 63戸 補助金額 19,009千円 ※補助率 1/3 以内

区 分	対 象	実 施
生産緑地指定農地 (h a)	34.10	16.95
企業的経営農家 (戸)	117	63
事業種目	内 容	事業量
生産基盤等整備	パイプハウス	1棟
	ビニール張替	71戸
	トラクター	8台
	耕うん機	14台
	噴霧器	5台
	動 墳	3台
	播 種 機	4台
	灌水設備・ポンプ	11台
	発 電 機	4台
	樹脂製敷板	10枚
	鉄骨ハウス天窓工事	4式
	枝葉粉碎機	2台
	水 槽	1基
	草刈機	3台
	ネット・フェンス	3式
	脱こく機	1台
枝豆収穫機	1台	
その他農業資材	27式	
流通関連施設整備	冷蔵庫・予冷库	9基

(イ) 生産支援事業

区内の農地を対象として、葉茎野菜・花卉等の有機栽培を促進し、安全で高品質な農産物の供給により収益を高めることを目的に、有機肥料に補助を実施し、農業経営の安定化を図った。

実施農家 80 戸

補助金額 6,520 千円 ※補助率 1/3 以内(ブランド支援事業は 1/2 以内)

区 分	対 象	実 施
企 業 的 経 営 農 家 (戸)	144	80
事 業 種 目	内 容	事 業 量
生 産 支 援	堆 肥 (4 t 入)	3 台
	堆 肥 (20kg 入)	3,120 袋
	堆 肥 (6 m ³ ・10 m ³)	27 台
	堆 肥 (25ℓ入)	1,560 袋
	液 肥 (20kg・24kg 入)	7 缶
	緑 葉 (40ℓ入)	65 袋
	有機肥料 (15kg・20kg 入)	842 袋
	腐 葉 土 (45ℓ入)	3,710 袋
	メトロミック (40ℓ・78ℓ入)	58 袋
	ガスタード	73 袋
	ミックスピート (113ℓ入)	94 袋
	ドロクロール	8 缶
	サラダ小松菜袋 (100 枚入)	210 袋
	赤 土 (4 t 入)	5 台
	赤 土 (10 t 入)	6 台
	新鮮野菜テープ (30 巻入)	81 ケース
	小松菜結束テープ (30 巻入)	21 ケース
	小松菜FG袋	82 袋
その他堆肥・肥料等	3,253 袋	
花卉ラベル	2 件	

(ウ) GAP 認証取得のための施設改善費用助成

東京オリンピック・パラリンピックに食材を提供するためには、GAP 認証取得が必要であった。都の補助対象とならない設備改善費用について、都市農業育成事業の対象として補助を実施した。

実施農家 0 戸 補助金額 0 千円 ※ 補助率 2/3 以内 (戸)

区 分	4 年度 (a)	3 年度 (b)	(a) - (b)
農 業 用 倉 庫 等 整 備	0	0	0
薬 品 庫 等 備 品	0	0	0
飛 散 防 止 蛍 光 灯 等 消 耗 品	0	0	0
加 工 施 設	0	0	0

イ 都市農地保全支援プロジェクト整備支援事業

都の補助事業「都市農地支援プロジェクト」を活用し、区内農地に防災兼用農業用井戸と防災協力農地看板を設置し、農地の持つ防災機能を広く住民にアピールし、農業経営の安定化を図った。(補助率 井戸 都3/4 区1/8 農家1/8 看板 都3/4 区1/4 農家負担なし)

(基)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
防災兼用農業用井戸	1	2	△1
防災協力農地看板	1	2	△1

ウ 農業振興融資制度

区内農業の振興を図るため、農業協同組合の低利・長期の融資あっせんを行った。

(平成31年3月31日新規受付終了)

資金融資にかかわる利子として支払われた額のうち年利0.5%を超える部分について助成をした。

(件・円)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
件 数	2	2	0
金 額	3,892	11,092	△7,200

エ 小松菜PR・販売促進事業

江戸川区特産の小松菜のPR及びブランド化を推進すべく、小松菜及び小松菜関連商品を活用したスタンプラリーの実施・PR冊子「小松菜力」の発行・インターネットサービス等を展開し、農業と商業(飲食店等)を連携させた区内農業のPRを行った。

(軒・種類)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
スタンプラリー参加店舗数	42	45	△3
小松菜関連商品数	70	78	△8

オ 江戸川農産物直売事業

江戸川区の特産農産物を地元区民に直接販売することを通して、区民と農業者の交流を促進し、農業に対する理解を深めるための直売事業を支援した。

(ア) 農産物直売マップの配布によりPRを行った

(イ) 移動販売車による販売の支援

カ 特産農産物ブランド確立事業

江戸川ブランドのさらなる周知のため、作成したロゴマーク・キャッチフレーズを活用し、「えどちゃん音頭・マーチ」のCD、着ぐるみ、のぼり旗等で、区内産農産物のPRを行った。

(ア) 江戸川区農業経営者クラブ・江戸川花卉園芸組合でロゴマーク・キャッチフレーズを活用

(イ) 各農家・直売所でロゴマーク・キャッチフレーズを活用

(ウ) 小松菜PR・販売促進事業の実施

キ 農業ボランティア

高齢化や後継者不在等により十分な農作業を行えない農家を支援するとともに、区民と農家との交流を深め、区民が土に親しめる制度として農業ボランティアを実施した。また、ボランティアの農業技術を高めるために、研修農園を借りてボランティアの育成を行った。

(人・戸)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
ボ ラ ン テ ィ ア 数	64	61	3
援 農 利 用 農 家 数	12	9	3

ク 認定農業者の募集・認定

江戸川区の農業保全と振興のため策定した農業基本構想に照らして適切な農業経営改善計画を立てた農業者を認定農業者として認定し、中核的農家として位置づけた。

認定農業者数 35 経営体・共同申請 12 経営体 合計 64 名

(12) 区民農園の運営 【産業経済課】

43,982千円

① 区民農園

区民に野菜作りを通して農業に対する理解を深めてもらうとともに、自然と親しむ健全なレクリエーションの場と機会を提供するために区民農園を設置し、あわせて農地の維持保全に資した。

利用料：1年につき7,000円

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)	
農 園 数 (所)	30	32	△2	
面 積 (m ²)	30,543	32,826	△2,283	
区 画 数 (区 画)	個 人	1,170	1,254	△84
	団 体 等	10	10	0
	合 計	1,180	1,264	△84

② ふれあい農園

区内農家に農産物の栽培を依頼し、応募した区民に「もぎ取り方式」で収穫の楽しさを体験してもらいながら、都市農業の理解と農地保全に努めた。

農園名	作物	世帯数	収穫時期
ふれあい田島農園	じゃがいも	54	6月11日
ふれあい長島農園	枝豆	281	6月11・18・25日、7月2・9日
	小松菜	80	12月17日
ふれあい中代農園	じゃがいも	63	6月18日
	枝豆	140	6月25日
ふれあい高橋農園	じゃがいも	47	6月25日
	枝豆	82	7月2日
ふれあい小島農園	じゃがいも	43	6月18日
	さつまいも	116	10月8日
	落花生	71	10月15日
	ネギ	144	12月17日
	小松菜ほか	16	12月3日
ふれあい斉藤農園	さつまいも	42	10月22日
ふれあい大野農園	じゃがいも	20	6月25日
	枝豆	38	7月16日
	はっさく	20	2月11日

③ ファーマーズクラブ東葛西

区内農業者の指導のもと1年間の作付計画に従って耕作を行い、本格的な農業を体験できる農園として開設し、農地保全及び都市農業の理解に努めた。

(13) 新型コロナウイルス感染症対策関係事業 【産業経済課】

844,994円

① 新型コロナウイルス感染症対策（中小企業への支援）

新型コロナウイルス感染症により、事業活動に影響を受けている中小企業の資金繰りを支援するため経営向上資金を拡充し、金利の一部と信用保証料の全額補助を実施した。

ア 信用保証料

(件・千円)

区 分	4年度 (a)		3年度 (b)		(a) - (b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
ウイルス緊急対策	1,210	178,427	2,648	446,225	△1,438	△267,798
固定費支援	162	19,909	330	45,860	△168	△25,951
コロナ回復リスク軽減支援	14	292	13	315	1	△23
合 計	1,386	198,628	2,991	492,400	△1,605	△293,772

イ 利子補給

(件・千円)

区 分	4年度 (a)		3年度 (b)		(a) - (b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
ウイルス緊急対策	16,215	611,975	11,688	486,982	4,527	124,993
固定費支援	1,125	32,303	660	16,675	465	15,628
コロナ回復リスク軽減支援	32	962	7	244	25	718
コロナ借換	22	757	-	-	22	757
合 計	17,394	645,997	12,355	503,901	5,039	142,096

② 事業者向け支援策リーフレットの作成

新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けている区内事業者に対し、公的機関による支援事業について周知するリーフレットを製作し配布した。

(部数・円)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
作成数	10,000	27,000	△17,000
金額	132,000	685,080	△553,080

(14) 新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策事業

【産業経済課】 1, 099, 811千円

① 江戸川区運送事業者等燃料費高騰対策支援事業 ㊦

燃料費高騰による経営への影響が顕著であり、且つ取引価格・サービス料金への転嫁が困難な区内中小事業者（運輸・交通分野、農業・水産業分野）を対象に、年間売上高に応じて支援金を交付した。

(千円)

申請者	申請者数	交付金額
トラック・軽貨物運送事業者	568	49,550
タクシー・貸切バス事業者	879	47,500
農業・淡水魚養殖・屋形船・釣り船事業者	68	7,950
合計	1,515	105,000

② 中小企業物価高騰対策融資 ㊦

原油・原材料等の高騰、新型コロナウイルス感染状況に左右されている中小企業の資金繰りを支援するため、「ウイルス緊急対策」を「ウイルス物価対策」として、金利の一部と信用保証料の全額補助を実施した。

(件・千円)

区 分	4年度(a)		3年度(b)		(a) - (b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
信用保証料	684	93,593	-	-	684	93,593
利子補給	389	9,361	-	-	389	9,361
合計	1,073	102,954	-	-	1,073	102,954

③ 生活応援事業（えどがわ得得キャンペーン）

コロナ禍の下、直面する物価高騰に対し、区民・区内事業者を支援し、区内経済の活性化を図るため、12月1日から12月31日までの間、対象店舗でキャッシュレス決済（PayPay）を利用し買い物をした場合、30%分のポイントを付与するキャンペーンを実施した。

(千円・店舗)

区 分	4年度	3年度	(a) - (b)
売上総額	2,465,803	1,363,742	1,102,061
ポイント付与総額(30%分)	658,131	346,911	311,220
対象店舗	5,407	4,929	478

④ 中小企業光熱費高騰対策事業支援金 ㊦

電気・ガス料金の高騰に対し、区内の中小事業者を支援するため電気・ガス料金に対する支援金制度を新設し、中小事業者を支援した。

受付期間 令和4年12月1日～令和5年2月28日

支援金額 令和4年1月以降の3カ月間に使用した電気・ガス料金高騰分の1/3 上限50万円

交付実績 1,984件 117,904千円

第 12 款 福祉費

第 1 項 社会福祉費

第 1 目 福祉推進費

- (1) 江戸川区社会福祉協議会への支援 【福祉推進課】 128,321千円
 社会福祉法第109条に規定する江戸川区社会福祉協議会との事務事業の調整を行うとともに、補助金を交付し、活動を支援した。

補助金交付額 (千円)

4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
128,321	118,847	9,474

- (2) 民生・児童委員事務 【福祉推進課】 73,049千円

① 民生委員推薦会事務

民生委員推薦会(民生委員法第8条に基づいて設置され、区長から委嘱を受けた14人の委員で構成)を開催した。

推薦会開催 3回

※ 民生・児童委員定数 444人 (区域担当委員 410人 ・ 主任児童委員 34人)

② 民生・児童委員協議会事務

民生・児童委員協議会において、各委員が意見の交換などを通じ職務について調査研究した。また、地域における相談・支援等を行い、さらに関係機関との協力に努めた。

ア 協議会開催状況

会長会……………年10回開催 合同協議会……………年3回開催
 各地区協議会……………年7回開催 合同研修発表会……………年1回開催
 事項別部会……………6部会、各部会年2~3回開催

イ 活動内容 (日・回)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
活 動 日 数	57,264	53,457	3,807
訪 問 回 数	20,765	24,430	△3,665

- (3) 原爆被爆者見舞金支給事務 【福祉推進課】 2,665千円
 被爆者健康手帳の交付を受けている方に対して、見舞金を支給した。 (人・千円)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
支 給 人 数	132	141	△9
支 給 総 額	2,640	2,820	△180

- (4) 旧軍人・遺族援護関係事務 【福祉推進課】 52千円
援護関係についての受付交付事務を行った。 (件)

区 分		4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
特別弔慰金	受付件数	127	265	△138
	交付件数	220	842	△622

- (5) 行旅死亡人関係事務 【福祉推進課】 9,813千円
身元不明の死亡人の葬祭を行うとともに官報に掲載し、遺族の発見に努めた。 (件)

区 分		4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
火 葬 等 件 数		56	51	5
引 渡 件 数		16	11	5

- (6) 特別永住者等福祉給付金支給事務 【福祉推進課】 480千円
国民年金制度上、国籍要件により老齢基礎年金、障害基礎年金等を受けることのできない在日外国人に対し、給付金を支給した。 (月・千円)

区 分		4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)	4年12月末現在
特別永住者	支給延月数	24	24	0	受給者2人
	支給総額	480	480	0	
重度心身障害者	支給延月数	0	0	0	受給者0人
	支給総額	0	0	0	

- (7) 権利擁護のしくみづくり 【福祉推進課】 72,397千円
① 安心生活センター(江戸川区社会福祉協議会内に設置)に対する補助 4,443千円

判断能力に不安を感じる方へ生活支援を行う安心生活サポート事業、区長申立被後見人で他に適切な後見人候補者がいない方の法人後見受任事業の事業費等を補助することにより、地域における権利擁護の促進を図った。

補助金交付額 (円)

4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
4,443,303	3,836,283	607,020

- ② 福祉サービスに関する苦情解決相談委託事務

福祉サービスの「措置から契約」の流れの中で、利用者の苦情に適切に対応するため福祉サービスに関する相談業務を江戸川区社会福祉協議会に委託実施した。 (件)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
相 談 件 数	45	77	△32

- ③ 成年後見利用相談等委託事務

判断能力に不安を感じる方への生活支援相談と、成年後見利用支援相談を江戸川区社会福祉協議会に委託実施した。 (件)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
相 談 件 数	744	772	△28

- ④ 成年後見制度区長申立て事業 1,999千円

判断能力が不十分で身寄りがいない等の方に対し、老人福祉法等により「本人の福祉を図るために特に必要があると認める」場合に区長が行うこととされている「成年後見区長申立て」について、制度の円滑な導入を図るため、江戸川区社会福祉協議会に委託実施した。(件)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
区 長 申 立 て 件 数	61	55	6

- ⑤ 成年後見制度利用支援事業 19,663千円

(一般会計 5,341千円、介護保険事業特別会計 14,322千円)

成年後見人等に対する報酬を負担することが困難である方に対し、報酬の全部又は一部を助成することにより、成年後見制度の利用促進を図った。(件)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
報酬助成件数 (障害)	23	25	△2
報酬助成件数 (高齢)	67	78	△11

- (8) 生活安定支援事業 【福祉推進課】 9,860千円

受験生チャレンジ支援貸付事業の支援事務を江戸川区社会福祉協議会に委託実施した。(件)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
受 験 生 チ ャ レ ン ジ 支 援 貸 付 事 業 相 談 件 数	3,414	2,098	1,316

- (9) 地域包括ケアシステム事業 【福祉推進課】 242,625千円

- ① なごみの家運営委託

誰もが住み慣れた地域で安心して自分らしい暮らしを続けることができるよう、地域共生社会構築の拠点として「なごみの家」を設置。江戸川区社会福祉協議会に運営を委託した。

施設名	集いの場来場者 (人)	何でも相談 (件)	地域支援会議開催 (回)
北小岩	6,067	1,922	1
小 岩	4,086	915	1
鹿 骨	4,510	1,341	1
瑞 江	6,121	517	1
松江北	3,481	463	1
一之江	3,684	1,236	1
長島桑川	7,322	554	0
葛西南部	1,476	288	1
小松川平井	3,393	1,754	1
合 計	40,140	8,990	8

※ 地域支援会議は、新型コロナウイルス感染症の影響により、書面開催又は対面にて実施

② なごみの家による熟年者向けスマートフォン教室の実施

なごみの家において、主に熟年者を対象にスマートフォン教室を実施した。

(人)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
参 加 者 数	358	171	187

③ 在宅療養相談窓口

区民が病気や障害を余儀なくされた場合や在宅療養中の病状の変化等に対し、他の機関と連携を図りながら迅速に情報提供を行い、医療的ケアが必要な区民の在宅療養の環境の整備を行った。

(件)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
在宅療養相談窓口相談件数	942	1245	△303

④ えどがわボランティア・プラットフォーム

高齢者、障害者、子どもなど各分野のボランティア情報をアプリで一括で管理し、町会等の困りごととマッチングする。モデル事業として「なごみの家一之江」で実施した。

(人)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
新 規 登 録 者 数	517	114	403
マ ッ チ ン グ 人 数	79	21	58

⑤ 子ども食堂応援補助

えどがわっ子食堂ネットワークを運営する社会福祉協議会に加入する子ども食堂への運営資金等を補助した。

(団体・か所・件)

活 動 実 績	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
加 入 団 体 数	32	26	6
子 ども 食 堂 数	50	44	6
寄 附 物 品 の 分 配	118	56	62

(10) 介護基盤の整備 【福祉推進課】

12,379千円

① 「江戸川区熟年しあわせ計画及び介護保険事業計画検討委員会」を開催し、令和4年度の進捗管理を行った。

江戸川区熟年しあわせ計画及び介護保険事業計画検討委員会 委員数26名 開催回数1回

② 特別養護老人ホームの新規整備を計画的に整備するため、公募により整備・運営事業者を選定した。

江戸川区特別養護老人ホーム事業候補者選定委員会 委員数8名 開催回数1回

江戸川区特別養護老人ホーム事業候補者選定事業者 1社(特養104床)

③ 有料老人ホーム設置指導事務

区内有料老人ホームの建設計画に対し、施設内容及び運営に関して一定の水準を確保するため、「江戸川区有料老人ホーム設置指導要綱」に基づき、適切な指導を行った。(件)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
相 談 件 数	38	60	△22
承 認 施 設 数	1	4	△3

(11) 療養出産資金貸付金償還事務 【福祉推進課】 64千円

療養出産資金貸付金(平成21年度末で廃止)の償還に関する事務を行った。(件・円)

区 分		4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
償 還 金	件 数	27	28	△1
元 利 収 入	金 額	344,664	100,238	244,426

(12) 老人ホーム等助成事業 【福祉推進課】 133,659千円

① 特別養護老人ホーム待機者解消対策事業

特別養護老人ホーム(特養)への入所を待機している者のうち、特養へ入所するまでの間、介護付有料老人ホームに入所する者に対し、費用の一部を助成した。

(人)

	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
対 象 者	525	506	19
申 請 者 ・ 認 定 者	25	38	△13
受 給 者	11	11	0

② 特別養護老人ホーム建設補助 (新)

「江戸川区補助金等交付規則」に基づき、特別養護老人ホームを整備する法人に対して施設整備費の補助を行った。

令和4年度補助執行額 2件 105,700千円

施 設 名	所 在 地	定 員	開 設 (予 定) 日
タムスさくらの杜 南葛西	南葛西三丁目	115名	令和4年10月1日
タムスさくらの杜 一之江	一之江二丁目	121名	令和6年4月1日

③ 特別養護老人ホーム大規模改修工事費の補助 (新)

「江戸川区特別養護老人ホーム等大規模改修事業補助金交付要綱」に基づき、施設の老朽化に伴う特別養護老人ホームの改修費用について、運営法人に補助を行った。

令和4年度補助執行額 1件 25,000千円

施 設 名	所 在 地	定 員	開 設 日
な ぎ さ 和 楽 苑	西葛西八丁目	120名	昭和55年9月8日

(13) ひとり暮らし等施策 【福祉推進課】 35,819千円

① 民間緊急通報システム「マモルくん」の設置

22,998千円

65歳以上の方のいる世帯に、警備会社と連携し緊急通報や生活反応確認等のできる機器を設置することにより、安心して日常生活を送ることができるよう配慮した。

(件・台)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
設 置 件 数	756	887	△131
撤 去 件 数	594	468	126
年 度 末 設 置 数	4,067	3,905	162

- ② 福祉電話の貸与及び使用料助成 7, 365千円
65歳以上のひとり暮らし世帯などに対し、安否の確認・孤独感の解消のため、電話の貸与・使用料の助成を行った。

対象……近隣(徒歩5分以内程度)に親族が居住していない方

助成月額……基本料金+通話料月額800円まで+消費税相当額 (台)

区分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
貸与及び助成	44	58	△14
助成のみ	194	246	△52

※ 平成24年4月から、新規受付を廃止した。

- ③ ふれあい訪問員及びジュニア訪問員 2, 082千円
60歳以上のひとり暮らし世帯等の孤独感を解消し、事故を未然に防止するため、ふれあい訪問員による話し相手及び安否の確認を行った。

また、平成27年度から中学生ボランティアが熟年者宅を訪問し話し相手を務めることで見守りと世代間の交流を図る「ジュニア訪問員」事業を実施している。 (人)

区分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
ふれあい訪問員人数	105	110	△5
ジュニア訪問員人数	33	18	15

※ 4年度及び3年度のジュニア訪問員はオンラインにて実施

- ④ 地域支援ネットワーク 3, 373千円
ア 地域支援ネットワーク会議の開催

熟年者に限らず障害者や子どもを含む地域全ての人々が、地域・暮らし・生きがいを共に創り、高め合うことができる「地域共生社会」の実現を推進するため、なごみの家を中心とし、区、熟年相談室、民生・児童委員や協力団体によるネットワークを組織し、団体間の連携と情報の共有を図るための会議を開催する。

ネットワーク会議開催 1回 協力団体 42団体

- イ 地域見守り名簿の作成

75歳以上の熟年者単身世帯や熟年者のみの世帯、一定の重い障害を持つ方等周囲の支援を必要とする区民を登載した「地域見守り名簿」を作成した。作成にあたっては、名簿登載及び町会・自治会等への名簿提供について本人同意を得た。平成28年度より、江戸川区社会福祉協議会、町会・自治会等と協定を締結のうえ名簿の提供を開始し、見守りネットワークの互助体制を強化した。

(人・%)

区分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
延べ送付対象者数	101,132	94,853	6,279
同意者数(同意率)	28,463(28.14)	27,483(28.9)	980(15.6)

※ 4年度は新規対象者へ登録同意調査を実施。同意者数(同意率)は令和5年3月31日現在で、既に転出等により対象とならない方も含む。

※ 4年度調査により同意を得た方の名簿提供は令和5年4月以降に実施。

① くすのきクラブへの助成

熟年者が地域社会の中で相互の交流を深め、明るく健康で生きがいのある生活が送れるよう、クラブ活動費の助成、各種事業等を実施した。

ア 単位クラブへの助成

(クラブ・千円)

区 分	会 員 数	助 成 月 額	助 成 ク ラ ブ 数	助 成 額
4 年 度 (a)	10～29 人	12	1	144
	30～49 人	17	28	5,712
	50～99 人	20	102	24,480
	100～199 人	23	46	12,696
	200～299 人	26	1	312
	300 人以上	29	0	0
	合 計			178
区 分	会 員 数	助 成 月 額	助 成 ク ラ ブ 数	助 成 額
3 年 度 (b)	30～49 人	17	25	5,100
	50～99 人	20	103	24,720
	100～199 人	23	50	13,800
	200～299 人	26	2	624
	300 人以上	29	0	0
	合 計			180
(a) - (b)	合 計		△2	△900

イ 連合会への助成

連合会が実施する、くすのきクラブ活動の活性化をはかるための事業、ボランティア活動及び広報活動等に対する助成を行った。また、仲間づくりを促進するために連合会が創設したくすのきスポーツクラブ・くすのき文化クラブの活動に対する助成を行った。

助成金交付額

(千円)

4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
2,961	2,808	153

くすのきスポーツクラブ・くすのき文化クラブ

地域の枠を越えたスポーツ・文化活動を通して熟年者の生きがいと仲間づくりを応援するためくすのきクラブ連合会が募集・選定を行い加入したくすのきクラブ。

(クラブ・人)

区 分		4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
スポーツクラブ (平成 30 年度創設)	クラブ数	9	7	2
	会員(人)	255	242	13
文化クラブ (令和 4 年度創設)	クラブ数	9	—	9
	会員(人)	154	—	154

ウ 各種事業等

(人)

行事名	実施予定日	実施会場・参加クラブ数他	参加者数
さわやか体育祭 ※1	5月26日	江戸川区陸上競技場	0
リズム運動大会 ※2	10月21日	スポーツセンター	0
	10月28日	総合体育館	0
熟年文化祭	令和5年 2月8日 9日	総合文化センター 展示室・会議室 2階展示ギャラリー	3,000
		総合文化センター 大ホール・小ホール	
		総合文化センター 2階展示ギャラリー	

※1 ※2 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

② リズム運動

熟年者の健康増進や仲間づくりなどのため、くすのきクラブを中心にリズム運動を実施した。

区分	4年度 (a)		3年度 (b)		(a) - (b)	
実施団体数	209 団体	参加者 7,574人	215 団体	参加者 8,164人	△6 団体	参加者 △590人
実施個所	178 か所		183 か所		△5 か所	

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため「地区リズム運動教室」の開催を中止

③ にこにこ運動 楽 RAKU 出前教室

「にこにこ運動」の身近な場所での開催を希望する団体に、月2回まで指導員を派遣した。

※実施会場は団体が準備

区分	団体数	登録者	開催日数	延べ参加人数
4年度(a)	16 団体	236 人	307 日	3,221 人
3年度(b)	12 団体	161 人	196 日	1,308 人
(a) - (b)	4 団体	75 人	111 日	1,913 人

④ シニアのための出前スマホ教室

熟年者のデジタルデバインド解消を図るため、くすのきクラブ会員等にスマホ教室を実施した。

区分	4年度	3年度
実施回数	4回	1回
参加人数	38人	20人

⑤ 熟年人材センター(高齢者事業団)への助成

60歳以上の熟年者の生きがい就労及び健康のために、その豊かな経験や能力などを地域の中で活かす機会が確保できるよう、運営費等の助成及び運営資金の貸付を行った。(千円・人)

区分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
補助金総額	94,620	89,552	5,068
運営資金貸付	40,000	40,000	0
会 員	3,675	3,595	80
契約金額	1,296,998	1,215,899	81,099

⑥ みんなの就労センターへの助成

「誰もが安心して自分らしく暮らせるまち」をつくりあげるためには、就労は欠かせない要件である。年齢や性別、障害の有無等に関わらず、就労意欲のある人が個々の能力に応じて、その能力を発揮できる就労場の確保及び提供を目的としたみんなの就労センターを支援するため、運営費の助成を行った。(千円・人)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
補 助 金 総 額	5,361	3,404	1,957
会 員	284	169	115
契 約 金 額	28,619	53,245	△24,626

⑦ 江戸川区短時間トライアル雇用助成事業 ⑧ 429千円

職業経験、技能、知識の不足等から安定的な就職が困難な求職者を一定期間かつ短時間において試行雇用する事業者に対して、江戸川区が予算の範囲内で助成金を交付することにより、当該求職者の早期就職の実現及び雇用機会の創出を図ることを目的とした雇用助成事業を創設した。また、本事業を適正かつ効果的に履行するため、みんなの就労センターに業務を委託した。

(15) 長寿施策 【福祉推進課】 387,707千円

① 長寿祝い 3,591千円

長寿を祝い、長寿祝品・祝状を贈呈・送付した。(人)

区 分		4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
百 寿 祝 品	100 歳	111	113	△2
米 寿 祝 状	88 歳	3,029	2,742	287

② 健康長寿協力湯制度 274,816千円

60歳以上の方に、健康の保持や地域の方々との交流促進のため、一般入浴料金の半額程度で年間何回でも入浴できる入浴証の引換券を交付した。また、閉店前の一定時間に1回100円で入浴できるお湯わりタイムを実施した。※令和3年7月に対象者変更(従前は65歳以上)(回)

区 分		4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
利 用 回 数		988,956	1,009,695	△20,739
うち、お湯わりタイム利用数		68,685	56,133	12,552

③ 三療サービス 97,521千円

希望により75歳以上の熟年者には三療券(はり、きゅう、マッサージが1回200円で利用できる券)を年15枚と三療割引券(1回2,200円で利用できる券)を年10枚、65~74歳の熟年者には三療割引券を年10枚交付し、健康の増進と疲労の回復を図った。(人・枚)

区 分		4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
三 療 券	交 付 人 数	7,092	7,312	△220
	利 用 枚 数	47,812	46,643	1,169
三療割引券交付人数		8,330(1,238)	8,762(1,450)	△432(△212)

※ ()は65歳~74歳の再掲

④ 補聴器の購入費助成

11,779千円

65歳以上の住民税非課税者で、補聴器を使用する必要があると医師が認めた方に対し、補聴器購入費の一部を助成した。(上限35,000円まで)

※令和3年12月に制度改正(従前の上限20,000円まで) (件)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
助 成 件 数	339	243	96

(16) あったかハウス管理運営 【福祉推進課】

1,007千円

高齢者・障害者・障害児など誰もが同じ施設に通所できる富山型デイサービスのほか、福祉目的を中心に地域の方々が利用できる「あったかハウス」を管理運営した。(日)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
利 用 回 数	351	179	172

(17) くすのきカルチャーセンターの運営 【福祉推進課】

201,424千円

60歳以上の熟年者を対象に、充実した生活を送るため、学習・交流活動から生きがいを見出すきっかけの場として、英会話、書道、水墨画、民謡、民謡舞踊などの教室を実施した。

令和2年度より空きがある教室については60歳未満の方の受講を拡大するなど、より多くの区民が利用できるようにした。

なお、施設の運営は江戸川区社会福祉協議会に委託している。

区 分			4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
くすのき カルチャー センターの 教室	正 規 教 室	生徒数(人)	1,505(37)	1,392(27)	113(10)
		科 目 数	37	37	0
		教 室 数	88	92	△4
	自 主 教 室	生徒数(人)	2,821	3,058	△237
		教 室 数	210	212	△2

※ ()内は60歳未満の生徒数

※ 3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため教室の定員を半減して実施。

(18) 三世代同居住宅資金貸付金償還事務 【福祉推進課】

4,498千円

三世代同居住宅資金貸付金(平成21年度末で廃止)の償還に関する事務を行った。(件・円)

区 分		4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
償 還 金	件 数	1,058	1,446	△388
元 利 収 入	金 額	22,714,192	38,059,977	△15,345,785

(19) 江戸川区住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の支給 【福祉推進課】

1, 568, 120千円

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々に対し、速やかに生活・暮らしの支援を行う観点から、住民税非課税世帯等に対して1世帯当たり10万円を「プッシュ型」で支給した。(世帯)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
非 課 税 世 帯 数	15,068	68,205	△53,137
家 計 急 変 世 帯 数	613	302	311

(20) 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の支給 ㊦ 【福祉推進課】

3, 606, 350千円

電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯)に対して1世帯当たり5万円を「プッシュ型」で支給した。(世帯)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
非 課 税 世 帯 数	71,809	0	71,809
家 計 急 変 世 帯 数	318	0	318

(21) 国都支出金等受入超過額返納金の状況 【福祉推進課】

678, 425千円

国支出金	635,012,874円
・子育て世帯等特別支援事業費補助金	635,012,874円
都支出金	43,412,000円
・高齢社会対策区市町村包括補助事業費都補助金	17,324,000円
・地域福祉推進区市町村包括補助事業費都補助金	21,483,000円
・人生100年時代セカンドライフ応援事業補助金	4,605,000円

(22) 避難行動要支援者対策 【福祉推進課】

災害時に自ら避難することが困難であって、避難の確保を図るために特に支援を必要とする方を避難行動要支援者と定め、これらの方々の避難体制の構築を進めている。

令和4年度は、新たに抽出した避難行動要支援者に対し、福祉避難所の指定と個人情報の外部提供の同意調査を行い、同意を得た方のみ掲載した同意者名簿を作成し、福祉避難所へ提供した。

令和4年度末 個別避難計画書作成者数 360名、同意者名簿掲載者数 666名

(23) 居住支援協議会に関する事務 【福祉推進課】

江戸川区居住支援協議会において住宅施策と福祉施策の連携を推進しながら、住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進を図った。また、熟年者の住まいの安定を図るため、東京都宅地建物取引業協会の「熟年者に親切的な店協議会」等を支援した。

(回)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
居 住 支 援 協 議 会	2	3	△1
住 み 替 え 相 談 会	8	4	4
居 住 支 援 セ ミ ナ ー	1	2	△1

(24) 空き家の活用促進 【福祉推進課】

空き家の登録が新規で2件あった。また活用を希望する団体等の登録が3件あった。

(25) 住宅リフォーム資金融資あっせん 【福祉推進課】

既存住宅のリフォームと住宅産業の振興を図るため、住宅をリフォームする区民に取扱金融機関をあっせんした。また、取扱金融機関に対し、利子補給を行った。

① 融資決定件数及び金額 (件・千円)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
決 定 件 数	7	17	△10
金 額	16,730	20,140	△3,410

② 利子補給 (件・千円)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
決 定 件 数	38	34	4
金 額	363	268	95

(26) 家屋等修繕相談 【福祉推進課】

家屋等の新築・増改築や修繕等の相談を区民から受け、区内の建築組合にあっせんした。

(件・千円)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
あ っ せ ん	202	292	△90
工 事 完 了	88	103	△15
工 事 金 額	41,118	38,793	2,325

※ 4年度工事完了件数・金額は令和5年5月までの報告分。

(27) 家具の転倒防止ボランティア支援 【福祉推進課】

熟年者住まいのボランティア推進協議会(区内の建築組合)による家具の転倒防止に対し、金具等を現物支給する支援をした。また、平成21年10月から金具等の取付けについて、費用の一部を負担することとした。

(件・千円)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
受 付 件 数	37	83	△46
金 額	52	264	△212

※ 4年度受付件数・金額は令和5年5月までの報告分。

(28) 熟年者住まいのボランティアの支援 【福祉推進課】

住まいの簡易な補修が困難な熟年者世帯に対し、ボランティア活動を通じて安心して暮らせる住まいづくりを実践している「熟年者住まいのボランティア推進協議会」(区内建築組合で構成)を支援した。

(29) 公営住宅事務 【福祉推進課】

① 区営住宅の管理事務

本一色町第二アパート	2棟	18戸
江戸川中央一丁目第二アパート	1棟	12戸
中葛西四丁目アパート	1棟	35戸
合 計	4棟	65戸

※ 平成18年度から指定管理者による施設維持管理を実施。

② 区営住宅・都営住宅地元割当公募事務

区営住宅・都営住宅の地元割当公募数及び申込状況

ア 募集期間 5月6日～16日

区営住宅 ※ 空き室がなく募集なし。

都営住宅地元割当(家族向け一般募集住宅)

(戸・人)

種 別	地区番号	募集区域	募集戸数	申込者数	倍 率
家族向一般	1地区	東葛西一丁目(東葛西1-43)	2	63	31.5
家族向一般	2地区	宇喜田町(中葛西4-9)	1	111	111.0
家族向一般	3地区	清新町二丁目第2(清新町2-2)	1	36	36.0
合 計			4	210	52.5

※ 1～3地区は2人以上世帯が申込み可。

イ 募集期間 11月1日～16日

区営住宅(家族向け一般募集住宅)

(戸・人)

種 別	地区番号	募集区域	募集戸数	申込者数	倍 率
家族向一般	4地区	本一色町第二(本一色1-18)	1	37	37.0
家族向一般	5地区	中葛西四丁目(中葛西4-1)	1	123	123.0
合 計			2	160	80.0

※ 4・5地区は2人以上世帯が申込み可。

都営住宅地元割当(家族向け一般募集住宅)

(戸・人)

種 別	地区番号	募集区域	募集戸数	申込者数	倍 率
家族向一般	1地区	江戸川二丁目(江戸川2-28)	1	38	38.0
家族向一般	2地区	東篠崎一丁目第2(東篠崎1-6ほか)	1	41	41.0
家族向一般	3地区	西瑞江四丁目第3(西瑞江4-14)	1	22	22.0
合 計			3	101	33.7

※ 1～3地区は2人以上世帯が申込み可。

(30) 高齢者向け賃貸住宅の供給促進 【福祉推進課】

高齢者の居住の安定を図るため、バリアフリーや入居者の見守り機能を備えた高齢者向け優良賃貸住宅、並びに生活相談機能を加えたサービス付き高齢者向け住宅への供給促進策を講じた。(平成23年10月以降の新規計画は、サービス付き高齢者向け住宅に統一。)

入居対象は、区内に3年以上在住または都内在住で3親等内親族が区内に3年以上在住する60歳以上の単身または夫婦で、現に住宅を必要としている方。

家賃減額補助

区の事業公募により整備された物件の入居者に対し、所得に応じて月額25,600円を限度に家賃減額補助を行った。

(件・千円)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
件 数	2,562	2,597	△35
金 額	62,929	64,058	△1,129

※ 平成24年度より入居開始。

(4年度末)

家賃助成対象住宅数	整備戸数	入居数
8	224	214

(31) 民間賃貸住宅家賃等の助成 【福祉推進課】

75歳以上の方の世帯又は75歳以上の方とその配偶者のみの世帯が、取り壊し等のために新しくアパート等に転居した場合、転居後と転居前の家賃の差額、礼金などの転居一時金、契約更新料を助成し、熟年者の住まいの安定を図った。(件・千円)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
年 度 末 助 成 件 数	122	138	△16
助 成 金 額	36,573	42,613	△6,040

(32) シルバーピアの運営 【福祉推進課】

都と協力し、南篠崎町5丁目都営アパートにふれあい相談員(ワーデン)の配置や、段差の解消等に配慮した熟年者向けの住宅を設置し、熟年者の暮らしやすい住宅を確保した。(戸)

区 分	2号棟	7号棟	合 計
ひ と り 暮 ら し 用	20	20	50
2 人 世 帯 用	5	5	
ふ れ あ い 相 談 員 用	2	2	4

(33) 被災住宅修復の支援 【福祉推進課】

東日本大震災による地盤の液状化に伴い、所有する戸建て住宅に著しい被害を受けた世帯で、住宅金融支援機構から当該被害の修復工事のために融資を受けた場合、その融資にかかる利子相当分を助成した。

第2目 介護関係費

(1) 介護相談事業 【介護保険課】

7,734千円

① 介護相談

熟年者とその家族の悩みごとや介護保険・区の熟年施策等に関する総合的な相談、申請等の受理及び介護に関する指導、助言等を行った。また、高齢者虐待などの困難ケースについて熟年相談室と連携を図り迅速な対応を行った。(件)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
相 談 者 数	12,600	10,972	1,628
困 難 ケ ー ス 等 訪 問 対 応 件 数	464	377	87

② 高齢者虐待防止の啓発

虐待の小さな芽を早期発見し、高齢者虐待を防止するためポスター等を作成し、区施設や関係団体等に掲示を依頼し、広く周知した。(部)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
ポ ス タ ー 等 作 成 部 数	1,500	1,700	△200

③ 介護離職をなくそうプロジェクト【介護保険課】^新

仕事を持つ介護者への理解を深め、支援スキルの向上を目指すため、講演会を実施した。また、介護休業法などの仕事と介護の両立支援制度の普及啓発・周知活動を行い、介護離職の抑制を図るため、啓発用チラシを作成し、熟年相談室やなごみの家等で配布し、区HPにも掲載した。

(人・部)

区 分	4年度 (a)
講演会参加者数	67
チラシ作成部数	1,000

(2) 認知症徘徊等緊急一時保護事業【介護保険課】

472千円

認知症等で徘徊し警察で保護された高齢者を身元が判明するまでの間、施設で一時保護し、高齢者の身体的・心理的な負担を軽減した。

(件)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
一時保護件数	9	11	△2

(3) 養護老人ホームへの入所【介護保険課】

324, 243千円

原則として65歳以上で、経済的理由等により家庭で生活することが困難な熟年者に、養護老人ホームへの入所手続きを行った。

(人)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
年度末入所者数	129	120	9

(4) 介護保険サービス利用者負担額助成事業 [区独自事業]【介護保険課】

2, 834千円

保険料所得段階が第1段階（介護保険法施行令第39条第1項第1号ハに該当する方、自己負担割合が2・3割の方及び旧措置入所者は除く）で、生活保護を受けていない方を対象に、利用者負担が3%で済むよう区が独自に助成した。（平成13年1月開始）

(人・円)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
認定証交付者数	26	34	△8
助成額	2,816,235	2,253,545	562,690

(5) 生計困難者等負担額軽減制度事業【介護保険課】

1, 177千円

サービス事業者が、区要綱に基づき生計困難者等に対して介護保険利用者負担額の軽減を行った場合、その事業の経費の一部を補助した。（平成14年1月開始）

(人・件・円)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)	
確認証交付者数	18	18	0	
事業者	社会福祉法人等	12	10	2
	その他	6	6	0
事業費補助金	社会福祉法人等	1,084,547	780,617	303,930
	その他	86,852	73,356	13,496

(6) 介護人材確保事業[区独自事業] 【介護保険課】 46,353千円

- ① 「2025年問題」と呼ばれる介護人材不足に向けて、介護福祉士等について人材の確保と資質の向上を図るため、資格取得に向けた費用の一部支援を行った。(件)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
介護福祉士育成給付金	29	33	△4
介護職員初任者研修等助成事業	35	19	16

- ② 介護人材採用力強化セミナー

区内介護事業者を対象に、介護事業者が求める人材を適切に確保できるよう、採用活動におけるポイントや効果的なPRなどについてセミナーを集合形式で実施した。(か所)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
受 講 事 業 所 数	27	12	15

- ③ 介護・福祉人材緊急確保・定着奨励金事業

介護・福祉人材の確保及び勤務意欲の向上を図り、もって介護・福祉サービスの質の向上につながることを目的に、介護事業所、障害福祉サービス事業所等で勤務する介護職員等及び福祉職員に対し奨励金を支給した。(人)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
介 護 事 業 所	173	162	11
障害福祉サービス事業所	41	30	11
合 計	214	192	22

(7) 地域包括ケアシステム事業 【介護保険課】 2,760千円

デジタル活用教室事業

区内の熟年相談室（地域包括支援センター）において、スマホ教室を実施し、熟年者のデジタル技術と日常生活向上のため支援した。(人)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
参 加 者 数	1,103	106	997

(8) 介護保険事業特別会計繰出金 【介護保険課】 8,126,378千円

介護給付費の法定負担分、地域支援事業費の法定負担分及び職員給与費等について、一般会計から介護保険事業特別会計へと繰り出した。

(9) 生活支援サービス 【介護保険課】 565,821千円

介護保険制度を補完するサービスとして、加齢に伴う要介護状態の予防と安心した自立生活のための支援を行った。

- ① ケア機器の給付 10,519千円

65歳以上の住民税非課税者が必要とする方に対し、1割の自己負担でケア機器(歩行車)の給付を行った。(件)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
給 付 件 数	673	587	86

② 紙おむつ等介護用品の支給 459,488千円

60歳以上で失禁のある方に、1割の自己負担分を含む月額9,000円相当を限度に紙おむつを支給し、要介護者の清潔の保持と介護家族の経済的負担の軽減を図った。

○紙おむつは「フラットタイプ・テープタイプ・はくパンツ・尿とりパッド・2Wayパンツ」から選択

○防水シートは年2枚支給 (人)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
紙おむつ等延べ支給者数	76,906	75,395	1,511
防水シート支給者数	2,291	2,304	△13

③ おむつ使用料の助成 36,587千円

入院等で区支給の紙おむつを使用できない60歳以上の方に、月額8,100円を限度におむつ使用料の9割を助成し、経済的負担の軽減を図った。(人・月)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
助 成 者 数	1,781	1,810	△29
助 成 月 数	5,185	5,291	△106

④ 寝具乾燥消毒等サービス 3,951千円

60歳以上の要介護4・5で在宅の方を対象に、1割の自己負担で日常使用している寝具類の乾燥消毒・水洗いクリーニングを行うことにより、清潔の保持及び介護家族の労力の軽減を図った。

○乾燥消毒 月1回

○水洗いクリーニング 年2回(6・12月に実施) (人)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
乾 燥 消 毒	778	794	△16
水 洗 い ク リ ー ニ ン グ	190	197	△7

⑤ 福祉理美容サービス 7,866千円

60歳以上の要介護4・5で在宅の方を対象に年6枚の理美容券を交付し、1割の自己負担で理容師等による出張理美容サービスを行った。(人・件)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
交 付 者 数	736	677	59
理 容 利 用 件 数	1,002	981	21
美 容 利 用 件 数	533	505	28

⑥ 熟年者徘徊探索サービス 1,669千円

在宅の徘徊高齢者を介護する方に、探索器の貸出し及び探索サービス利用料を助成した。

(人・月)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
年 度 末 登 録 者 数	65	55	10
延 べ 利 用 月 数	756	638	118

⑦ 配食サービス支援事業

45,741千円

65歳以上で食事づくりが困難なひとり暮らしの方に対し、安定した配食サービスを行うことにより、生きがいと潤いのある生活の維持を図った。

(人・食)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
延 べ 利 用 者 数	8,390	8,347	43
一 般 向 け	6,119	5,729	390
虚 弱 者 向 け	2,271	2,618	△347
延 べ 配 食 数	186,274	185,876	398
一 般 向 け	137,208	128,724	8,484
虚 弱 者 向 け	49,066	57,152	△8,086

(10) 熟年者激励手当 【介護保険課】

115,084千円

① 60歳以上の要介護4・5で住民税非課税世帯の在宅の方々に手当を支給した。

※ 東京都重度心身障害者手当受給者及び生活保護受給者は除く

手当月額 15,000円(平成25年3月末までの認定者は25,000円) (人・月・千円)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
年 度 末 受 給 者 数	627	632	△5
延 べ 支 給 月 数	7,363	7,137	226
支 給 金 額	113,055	110,145	2,910

② 経過措置として、平成13年3月末までに認定された住民税非課税世帯の方々に、手当を支給した。手当月額 53,000円

※ 東京都重度心身障害者手当受給者の65歳以上は29,000円、65歳未満は支給対象外

(人・月・千円)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
年 度 末 受 給 者 数	1	3	△2
延 べ 支 給 月 数	28	48	△20
支 給 金 額	1,484	2,544	△1,060

(11) 住まいの改造助成 【介護保険課】

18,038千円

介助を必要とする熟年者が、車いすなどを使用して暮らしやすいように住まいを改造する場合、その費用を助成し、熟年者の快適な生活の確保を図った。(ただし、介護保険の住宅改修費を除く)

(件・千円)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
助 成 件 数	117	116	1
助 成 金 額	17,785	27,794	△10,009

(12) 地域密着型サービス拠点等整備事業 【介護保険課】 88,760千円

① 小規模多機能型居宅介護等運営費補助事業

看護小規模多機能型居宅介護事業所の未整備圏域に事業所を新規開設した運営事業者に対して、開設後1年間にかかる運営費の補助を行った。

令和4年度補助執行額 1事業者 16,000千円

② 地域密着型サービス拠点整備事業

「地域密着型サービス等整備助成事業都補助金」等を活用し、地域密着型サービス拠点の整備事業者に対して施設整備費の補助を行った。

令和4年度補助執行額 1事業者 43,968千円

③ 開設準備経費支援事業

「介護施設等開設準備経費支援事業費都補助金」を活用し、地域密着型サービス拠点の整備事業者に対して開設準備経費の補助を行った。

令和4年度補助執行額 2事業者 28,792千円

(13) 地域密着型福祉サービス第三者評価受審費用助成事業 【介護保険課】 11,708千円

区内認知症高齢者グループホーム等に対して第三者評価受審費用を助成し、介護事業者が自ら行う介護サービスの質の向上に向けた取り組みを支援した。(か所)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
事 業 所 数	31	31	0

(14) 介護基盤の整備 【介護保険課】 360千円

① 地域密着型サービス事業所開設相談

認知症高齢者グループホーム・小規模多機能型居宅介護等地域密着型サービス事業所の開設相談を運営事業者等から受け、第8期介護保険事業計画に基づき相談に応じた。(件)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
相 談 件 数	70	107	△37

② 地域密着型サービス事業者の指定事務

地域密着型サービス事業者の新規指定及び指定更新を行った。

また、事業者の指定にあたり「江戸川区地域密着型サービス運営委員会」を開催し、介護保険被保険者・学識経験者等から意見聴取を行った。(件)

区 分		4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
新 規 指 定	区 内	13(9)	8(6)	5(3)
	区 外	2(2)	1(1)	1(1)
指 定 更 新	区 内	15(13)	12(10)	3(3)
	区 外	1(1)	6(6)	△5(△5)

※ 事業所数(事業者数)

江戸川区地域密着型サービス運営委員会 委員 8名 開催回数 1回

- (15) 新型コロナウイルス感染症対策【介護保険課】 8, 241 千円

- ① 区内高齢者施設及び介護福祉サービス新規入所者・新規利用者のPCR検査費用の助成
入所施設の感染防止対策にPCR検査は有効であることを鑑み、都の補助対象とならない入所施設入所時と、併設するショートステイの利用者に対し、PCR検査費用の補助を実施した。

(件)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a)-(b)
PCR検査費用の助成	51	15	36

- ② 地域密着型施設等簡易陰圧装置設置経費支援事業

「高齢者施設等感染症対策設備整備推進事業費都補助金」を活用し、地域密着型施設等の簡易陰圧装置設置事業に対して設置経費の補助を行った。

令和4年度補助執行額 1事業者 4,073千円

- (16) 原油価格・物価高騰対策【介護保険課】 86, 689千円

- ① 配食サービス事業者及び介護事業所の食材料費高騰分の補助 ㊦

配食サービス事業者及び介護サービス事業者に原油価格・物価高騰にかかる食材料費の補助を実施した。

(食)

区 分	4年度 (a)
配食サービス分補助食数	140,634
介護施設分補助食数	5,480

※介護施設については、都の補助対象外になっている地域密着型介護老人福祉施設が対象。

- ② 介護サービス事業所光熱費高騰分の補助 ㊦

原油価格高騰の影響を受けながらも継続して介護サービスを安定的に提供している区内の介護サービス事業所、高齢者施設を支援するため、入所施設、通所施設を運営する事業所に光熱費高騰相当分の補助を実施した。

(箇所)

区 分	4年度 (a)
入所サービス事業所	126
通所サービス事業所	178

- (17) 国都支出金等受入超過額返納金の状況【介護保険課】 1, 781千円

- ① 国支出金

低所得者保険料軽減都負担金 1,093,860円

- ② 都支出金

低所得者保険料軽減都負担金 546,930円

東京都介護施設等の簡易陰圧装置等設置経費支援事業補助金 76,823円

生計困難者等負担額軽減制度事業費都補助金 63,000円

第3目 障害者福祉費

- (1) グループホーム家賃助成 【障害者福祉課】 17,408千円
 グループホーム利用者の所得に応じ、家賃の一定額を助成した。(人)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
助 成 者 数	132	130	2

- (2) やむを得ない事由による措置 【障害者福祉課】 5,670千円
 障害者が、やむを得ない事由により障害福祉サービス等の支給を受けることが著しく困難であると区が認めたときに措置費を支給した。(件・千円)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
措 置 延 べ 件 数	62	29	33
支 給 金 額	5,670	2,607	3,063

- (3) 心身障害者福祉手当支給事務 【障害者福祉課】 2,124,879千円
 日常生活に困難をもつ心身障害者(児)を激励、また困難性を克服して社会に参加しようとする努力をねぎらうため、手当を支給した。(難病患者福祉手当、児童育成手当(障害手当)との併給制限)
 (人・件・千円)

区 分		4年度(a)	3年度 (b)	(a) - (b)
身障手帳1～2級 愛の手帳1～4度 脳性麻痺 進行性筋萎縮症 (手当月額15,000円)	延べ支給者数	25,861	25,740	121
	延べ支給件数	102,406	101,994	412
	支給額	1,536,090	1,529,925	6,165
	年度末受給者数	8,514	8,486	28
身障手帳3～4級 (手当月額5,000円)	延べ支給者数	9,051	9,241	△190
	延べ支給件数	35,949	36,749	△800
	支給額	179,745	183,745	△4,000
	年度末受給者数	2,937	2,993	△56
難病要件 (手当月額12,000円)	延べ支給者数	8,528	8,664	△136
	延べ支給件数	34,087	34,473	△386
	支給額	409,044	413,676	△4,632
	年度末受給者数	2,938	2,942	△4

- (4) 難病患者福祉手当支給事務 【障害者福祉課】 57,120千円
 日常生活が困難な難病患者の方を激励するため、手当を支給した。(心身障害者福祉手当、児童育成手当(障害手当)との併給制限あり)
 (人・件・千円)

区 分		4年度(a)	3年度 (b)	(a) - (b)
手当月額12,000円	延べ支給者数	1,203	1,260	△57
	延べ支給件数	4,760	4,995	△235
	支給額	57,120	59,940	△2,820
	年度末受給者数	294	316	△22

(5) 特別障害者手当等支給事務 【障害者福祉課】

358,295千円

特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、精神または身体に重度の障害があるため、日常生活において常時介護を必要とする状態にある方などに手当を支給した。(人・件・千円)

区 分		4年度(a)	3年度 (b)	(a) - (b)
特別障害者手当 (手当月額 4年度27,300円 3年度27,350円)	延べ支給者数	3,545	3,406	139
	延べ支給件数	10,593	10,253	340
	支給額	289,279	280,472	8,807
	年度末受給者数	873	862	11
障害児福祉手当 (手当月額 4年度14,850円 3年度14,880円)	延べ支給者数	1,538	1,479	59
	延べ支給件数	4,586	4,441	145
	支給額	68,125	66,082	2,043
	年度末受給者数	378	375	3
経過措置の福祉手当 (手当月額 4年度14,850円 3年度14,880円)	延べ支給者数	20	26	△ 6
	延べ支給件数	60	79	△ 19
	支給額	891	1,176	△ 285
	年度末受給者数	5	5	0
合 計	延べ支給者数	5,103	4,911	192
	延べ支給件数	15,239	14,773	466
	支給額	358,295	347,730	10,565
	年度末受給者数	1,256	1,242	14

(6) 児童育成手当(障害手当)の支給 【障害者福祉課】

113,367千円

児童の心身の健やかな成長と家庭生活の安定を図るため、手当を支給した。

令和5年6月に月額改定を実施した。(15,000円→15,500円)

(心身障害者福祉手当、難病患者福祉手当との併給制限あり)

(人・件・千円)

区 分	4年度(a)	3年度 (b)	(a) - (b)
延べ支給者数	1,826	1,843	△ 17
延べ支給件数	7,315	7,423	△ 108
支給額 (手当月額15,500円)	113,367	111,345	2,022
年度末受給者数	629	610	19

(7) 障害児支援に関する事務 【障害者福祉課】 3, 445, 614千円

① 障害児通所支援 3, 390, 217千円
 障害に対応した障害児通所支援を行った。(件・日・円)

区 分		4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
児 童 発 達 支 援	延 べ 支 給 件 数	16,866	15,830	1,036
	延 べ 支 給 日 数	102,459	93,857	8,602
	支 給 金 額	1,230,438,388	1,043,724,733	186,713,655
医 療 型 児 童 発 達 支 援	延 べ 支 給 件 数	56	63	△7
	延 べ 支 給 日 数	126	162	△36
	支 給 金 額	682,650	887,122	△204,472
放 課 後 等 デ イ サ ー ビ ス	延 べ 支 給 件 数	29,110	26,486	2,624
	延 べ 支 給 日 数	214,710	202,626	12,084
	支 給 金 額	2,143,906,038	1,928,890,650	215,015,388
居 宅 訪 問 型 児 童 発 達 支 援	延 べ 支 給 件 数	31	38	△7
	延 べ 支 給 日 数	164	193	△29
	支 給 金 額	3,315,376	3,704,546	△389,170
保 育 所 等 訪 問 支 援	延 べ 支 給 件 数	426	226	200
	延 べ 支 給 日 数	727	486	241
	支 給 金 額	11,874,850	7,705,392	4,169,458

② 障害児相談支援 20, 373千円

障害児通所支援の利用を希望する障害児の総合的な援助方針や解決すべき課題をふまえ、最も適切なサービスの組み合わせなどについて検討し、計画を作成した。(件・円)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
延 べ 支 給 件 数	5,514	4,910	604
支 給 金 額	120,373,418	104,483,347	15,890,071

③ 肢体不自由児通所医療費 41千円

通所給付決定に係る障害児が、医療型児童発達支援のうち肢体不自由児通所医療に要した費用を支給した。(件・円)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
延 べ 支 給 件 数	59	65	△6
支 給 金 額	40,686	62,049	△21,363

④ 高額障害児通所給付費 1, 430千円

区民税課税世帯で、同一世帯に障害福祉サービス等を利用する者が複数いる場合や、複数の法のサービス等を利用する場合に、世帯の負担を軽減することを目的とし、利用者負担上限月額を超える分を支給した。(平成26年4月より多子軽減措置を導入)(件・円)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
延 べ 支 給 件 数	598	630	△32
支 給 金 額	1,430,274	1,474,854	△44,580

⑤ 重症心身障害児(者)通所事業運営費助成

33,553千円

区内に住所を有する重症心身障害児(者)が利用する東京都重症心身障害児(者)事業の事業所に
対し、運営費の一部を助成することにより、安定的な運営を図った。(日・円)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
支 給 日 数	2,604	1,824	780
助 成 金 額	33,553,840	23,667,020	9,886,820

(8) 介護給付に関する事務 【障害者福祉課】

6,237,636千円

① 介護給付

5,747,804千円

日常生活上支援を必要とする方へ介護支援を行った。(件・日・円)

区 分		4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
居 宅 介 護	延 べ 支 給 件 数	17,121	16,568	553
	延 べ 支 給 日 数	130,524	131,894	△1,370
	支 給 金 額	807,555,832	802,895,703	4,660,129
重 度 訪 問 介 護	延 べ 支 給 件 数	1,492	1,467	25
	延 べ 支 給 日 数	24,262	24,183	79
	支 給 金 額	666,169,095	643,341,588	22,827,507
行 動 援 護	延 べ 支 給 件 数	183	178	5
	延 べ 支 給 日 数	1,867	1,817	50
	支 給 金 額	35,472,541	31,849,953	3,622,588
同 行 援 護	延 べ 支 給 件 数	2,221	2,129	92
	延 べ 支 給 日 数	14,899	14,413	486
	支 給 金 額	142,924,655	131,093,649	11,831,006
重 度 障 害 者 等 包 括 支 援	延 べ 支 給 件 数	0	0	0
	延 べ 支 給 日 数	0	0	0
	支 給 金 額	0	0	0
短 期 入 所 (ショートステイ)	延 べ 支 給 件 数	2,204	2,106	98
	延 べ 支 給 日 数	25,739	24,601	1,138
	支 給 金 額	304,441,717	277,213,472	27,228,245
療 養 介 護	延 べ 支 給 件 数	679	663	16
	延 べ 支 給 日 数	20,604	20,103	501
	支 給 金 額	177,397,173	171,821,962	5,575,211
生 活 介 護	延 べ 支 給 件 数	14,425	14,339	86
	延 べ 支 給 日 数	259,105	249,536	9,569
	支 給 金 額	2,887,275,454	2,804,859,985	82,415,469
施 設 入 所 支 援	延 べ 支 給 件 数	5,246	5,158	88
	延 べ 支 給 日 数	165,364	158,140	7,224
	支 給 金 額	726,567,304	699,994,241	26,573,063

② 短期入所都加算

44,508千円

江戸川区に住所を有する者が短期入所サービスを利用した場合、事業者に対し運営費の一部を助成することにより、安定的な運営を図った。(日・円)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
延 べ 支 給 日 数	18752	16,337	2,415
支 給 金 額	44,508,056	38,708,280	5,799,776

③ 特例介護給付費

70千円

支給決定前における緊急やむを得ないサービス利用の際、特例介護給付費を支給した。(人・円)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
延 べ 支 給 者 数	7	12	△5
支 給 金 額	70,000	120,000	△50,000

④ 相談支援

329,860千円

障害者福祉サービス等の利用を希望する障害者の総合的な援助方針や解決すべき課題をふまえて、最も適切なサービスの組み合わせなどについて検討し、計画を作成した。(件・円)

区 分		4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
地 域 相 談 支 援	延 べ 支 給 件 数	980	1,259	△279
	支 給 金 額	9,666,590	10,224,069	△557,479
計 画 相 談 支 援	延 べ 支 給 件 数	16,427	15,441	986
	支 給 金 額	320,193,480	292,972,329	27,221,151

⑤ 特定障害者特別給付費

115,394千円

施設入所・グループホームにかかる支給決定を受けた低所得の特定受給者に対し、施設で提供する食事や住居に要した費用の一部を負担した。(件・円)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
延 べ 支 給 件 数	12,017	11,287	730
支 給 金 額	115,394,130	111,482,782	3,911,348

(9) 訓練等給付に関する事務 【障害者福祉課】

4, 540, 174千円

① 訓練等給付

4, 182, 024千円

地域で生活を行うために提供される訓練的支援を行った。

(件・日・円)

区 分		4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
自 立 訓 練	延 べ 支 給 件 数	783	765	18
	延 べ 支 給 日 数	14,589	14,629	△40
	支 給 金 額	128,903,127	119,112,758	9,790,369
就 労 移 行 支 援	延 べ 支 給 件 数	3,402	3,400	2
	延 べ 支 給 日 数	56,191	58,360	△2,169
	支 給 金 額	603,276,997	600,464,513	2,812,484
就 労 継 続 支 援 (A 型)	延 べ 支 給 件 数	1,826	1,746	80
	延 べ 支 給 日 数	33,988	32,701	1,287
	支 給 金 額	308,442,823	286,820,462	21,622,361
就 労 継 続 支 援 (B 型)	延 べ 支 給 件 数	12,549	12,186	363
	延 べ 支 給 日 数	204,762	198,934	5,828
	支 給 金 額	1,388,489,239	1,335,525,145	52,964,094
就 労 定 着 支 援	延 べ 支 給 件 数	1,801	1,549	252
	延 べ 支 給 日 数	2,652	2,272	380
	支 給 金 額	52,073,871	44,632,918	7,440,953
自 立 生 活 援 助	延 べ 支 給 件 数	750	786	△36
	延 べ 支 給 日 数	2,213	2,475	△262
	支 給 金 額	15,695,401	15,932,180	△236,779
共 同 生 活 援 助 (グループホーム)	延 べ 支 給 件 数	7,766	7,046	720
	延 べ 支 給 日 数	233,049	207,672	25,377
	支 給 金 額	1,685,142,875	1,449,462,101	235,680,774

② 共同生活援助都加算

358, 150千円

東京都に所在するグループホーム事業を行う事業所に対し、運営費等の一部を東京都の定める基準額に基づき助成することにより、安定的な運営を図った。

(件・円)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
延 べ 支 給 件 数	6,088	5,510	578
支 給 金 額	358,150,080	314,046,769	44,103,311

③ 特例訓練等給付費

支給決定前における緊急やむを得ないサービス利用の際、特例訓練等給付費を支給した。(人・円)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
延 べ 支 給 者 数	0	0	0
支 給 金 額	0	0	0

(10) 自立支援医療(更生医療)等の給付 【障害者福祉課】 1,455,859千円

① 自立支援医療(更生医療)費 1,400,235千円

障害の程度を軽くし、職業上及び日常生活の便宜を増すために必要な医療給付を行った。

(件・円)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
給 付 件 数	7,319	7,569	△250
給 付 金 額	1,400,235,087	1,518,130,387	△117,895,300

② 療養介護医療費 55,624千円

療養介護に係る支給決定を受けた障害者が、療養介護事業所(医療施設)から療養介護医療を受けたときの医療費を支給した。

(人・円)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
延 べ 支 給 者 数	672	694	△22
支 給 金 額	55,623,877	55,706,178	△82,301

(11) 補装具費の給付 【障害者福祉課】 121,340千円

身体障害者(児)の日常生活を容易にするために車いす、補聴器等の補装具費を給付した。

(件・円)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
給 付 件 数	1,128	1,342	△214
給 付 金 額	121,340,255	145,707,843	△24,367,588

(12) 高額障害福祉サービス等給付 【障害者福祉課】 14,451千円

区民税課税世帯で、同一世帯に障害福祉サービス等を利用する方が複数いる場合や、複数の法のサービス等を利用する場合に、世帯の負担を軽減することを目的とし、利用者負担上限月額を超える分を支給した。

(件・円)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
延 べ 支 給 件 数	3,223	3,270	△47
支 給 金 額	14,451,455	14,253,151	198,304

(13) 手話通訳者の派遣等の実施 ㊦ 【障害者福祉課】 15,867千円

① 手話通訳者の派遣等の実施 11,801千円

聴覚・言語機能障害者が病院・役所・子どもの学校などで健聴者との意思疎通を必要とするときに、手話通訳者・要約筆記者を派遣し、聴覚障害者等の福祉の増進を図った。

令和4年度は本庁舎等で利用できる遠隔手話サービスを導入した。

(回)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
手 話 通 訳 者 派 遣 回 数	1489	1,735	△246
要 約 筆 記 者 派 遣 回 数	66	73	△7

- ② 手話通訳者緊急派遣 81千円

聴覚・言語機能障害者が区内で発生した事故及び急病に際し、手話通訳者を医療機関に派遣し、情報を正確に提供するとともに聴覚障害者等の福祉の増進を図った。(回)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
手話通訳者派遣回数	3	0	3

- ③ 手話通訳者養成講座 3,680千円

手話通訳者育成のため、登録手話通訳者養成講座を実施した。(回・人)

区 分	4年度 (a)		3年度 (b)		(a) - (b)	
	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数
火曜(夜間)コース	35	39	35	32	0	7
木曜(昼間)コース	35	31	35	17	0	14
合 計	70	70	70	49	0	21

- ④ 遠隔手話サービス 305千円

区役所本庁舎等で、タブレット端末から手話通訳オペレーターにテレビ電話をつなぐ遠隔手話通訳サービスを実施し、聴覚障害者等の意思疎通支援の充実を図った。

(回・時間)

区 分	4年度 (a)
利 用 回 数	61
利 用 時 間	20

- (14) 日常生活用具等の給付 【障害者福祉課】 144,757千円

心身障害者(児)の日常生活を容易にするために特殊寝台、音響案内装置などの日常生活用具等を給付した。(件・円)

区 分		4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
日 常 生 活 用 具	給 付 件 数	13,070	15,194	△2,124
	給 付 金 額	142,411,125	164,929,137	△22,518,012
点 字 図 書	給 付 件 数	1	2	△1
	給 付 金 額	5,720	4,800	920
設 備 改 善	給 付 件 数	4	11	△7
	給 付 金 額	2,340,140	7,715,150	△5,375,010

- (15) 移動支援 【障害者福祉課】 771,544千円

社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加のための外出の活動を支援した。

(件・円)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
延 べ 支 給 件 数	19,346	18,485	861
支 給 金 額	771,544,492	714,791,071	56,753,421

(16) 地域活動支援センターⅡ型 【障害者福祉課】 44,332千円

地域において雇用・就労が困難な在宅障害者を対象に、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービスを行った。(人・円)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
延 べ 支 給 者 数	3,149	2,989	160
支 給 金 額	44,331,716	42,963,502	1,368,214

(17) 在宅支援サービス等事業に関する事務 【障害者福祉課】 178,236千円

① 20歳祝品の支給 344千円

20歳を迎えた知的・身体障害者を激励するため、記念品を贈呈した。

支給人員 167人

② 在宅サービス事業 152,293千円

ア 巡回入浴サービス 69,070千円

入浴困難な在宅重度障害者(児)を対象に巡回入浴車を派遣し、入浴の機会を提供することにより、障害者(児)の健康と衛生の保持及び介護家族の労力の軽減を図った。(人)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
延 べ 支 給 者 数	6,129	6,430	△301
年 度 末 登 録 者 数	83	90	△7

イ 寝具乾燥消毒等サービス 1,985千円

重度心身障害者手当、特別障害者手当又は障害児福祉手当受給者を対象に、1割の自己負担で日常使用している寝具類の乾燥消毒・水洗いクリーニングを行い、障害者(児)の健康と衛生の保持及び介護家族の労力の軽減を図った。(寝具乾燥消毒月1回、水洗いクリーニング年2回、6・12月に実施)(件・人)

区 分	4年度(a)	3年度 (b)	(a) - (b)	
寝 具 乾 燥 消 毒 延 実 施 数	380	367	13	
水 洗 い ク リ ー ニ ン グ 延 実 施 数	106	94	12	
年 度 末 受 給 者 数	寝 具 乾 燥	78	71	7
	水 洗 い	98	90	8

ウ 福祉理美容サービス 7,043千円

重度心身障害者手当、特別障害者手当受給者を対象に、1割の自己負担で理容師または美容師による出張サービスを行い、障害者(児)の健康と衛生の保持及び介護家族の労力の軽減を図った。

(枚・人)

区 分	4年度(a)	3年度 (b)	(a) - (b)
理 美 容 券 交 付 数	2,307	2,405	△ 98
理 美 容 券 利 用 枚 数	1,417	1,427	△ 10
年 度 末 受 給 者 数	388	410	△ 22

エ 紙おむつ・防水シートの支給

71,543千円

紙おむつの使用が必要とされる障害者(児)を対象に1割の自己負担分を含む月額9,000円相当を限度に紙おむつを支給し、清潔で気持ちよい日常生活の確保と介護家族の労力及び経済的負担の軽減を図った。(人・千円)

区 分		4年度(a)	3年度 (b)	(a) - (b)
紙 お む つ	延べ支給者数	10,729	10,479	250
	支 給 額	70,651	68,242	2,409
防 水 シ ー ツ	支 給 者 数	165	169	△ 4
	支 給 額	891	913	△ 22

オ おむつ使用料の助成

2,652千円

入院により区で支給する紙おむつが使用できない方に対し、月額8,100円を限度に病院でのおむつ使用料の9割の助成を行い、障害者(児)世帯の経済的負担の軽減を図った。(件・千円)

区 分		4年度(a)	3年度 (b)	(a) - (b)
助 成 件 数		359	503	△ 144
助 成 金 額		2,652	3,768	△ 1,116

③ 福祉電話貸与・使用料助成等

1,690千円

ア 福祉電話設置及び使用料助成

1,391千円

重度心身障害者(児)をかかえる家庭に福祉電話の貸与と電話料金の助成を行い、障害者の方の各種相談等連絡手段を確保した。平成24年度より、新規受付を廃止した。(台)

区 分		4年度(a)	3年度 (b)	(a) - (b)
貸 与 数		11	15	△ 4
使 用 料 助 成 数		41	42	△ 1
合 計		52	57	△ 5

イ 民間緊急通報システム(マモルくん)の設置

299千円

65歳未満の身体障害者の方のいる世帯に、緊急時に警備会社に通報できる機器を設置し安心して生活できるよう配慮した。平成25年度より、減免要件の緩和を図った。(台・人)

区 分		4年度(a)	3年度 (b)	(a) - (b)
設 置 数		6	10	△ 4
撤 去 数		3	8	△ 5
年 度 末 登 録 者 数		28	25	3

④ 重度脳性まひ者介護事業

12,149千円

重度脳性まひ者を介護し、生活圏拡大のため援助を行った。(回・人)

区 分		4年度(a)	3年度 (b)	(a) - (b)
延 べ 派 遣 回 数		1,852	1,739	113
年 度 末 登 録 者 数		12	13	△ 1

⑤ 日中一時支援

2,373千円

在宅の保護者または家族が、疾病・事故などで一時的に障害者(児)を介護できなくなった場合に、その保護事業を行った。(人・円)

区 分		4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
延 べ 支 給 者 数		217	210	7
支 給 金 額		2,372,609	2,352,017	20,592

⑥ 重症心身障害児(者)等在宅レスパイト事業 9,387千円

重症心身障害児(者)の居宅に看護師を派遣し、医療的ケアや療養上の世話をを行うことで、本人の健康の保持及び介助する家族等の負担軽減を図った。(回・人)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
延 べ 派 遣 回 数	443	454	△11
年 度 末 登 録 者 数	85	69	16

(18) 社会参加促進事業に関する事務 【障害者福祉課】 217,511千円

① 福祉タクシー券助成 151,795千円

外出困難な心身障害者が手軽により多く外出の機会に恵まれるよう、タクシー業者と契約し乗車料金の一部を助成し、その利便を図った。(冊・千円・人)

区 分	4年度(a)	3年度 (b)	(a) - (b)
タ ク シ ー 券 交 付 数	62,475	67,031	△ 4,556
助 成 金 額	146,834	149,801	△ 2,967
年 度 末 登 録 者 数	6,591	6,738	△ 147

② 自動車燃料費の助成 62,563千円

肢体不自由者等が自ら運転する自動車または視覚障害者(児)若しくは下肢・体幹機能障害者(児)等の家族が運転する自動車燃料費の一部を助成し、社会参加及び生活圏の拡大に寄与した。

(人・件・千円)

区 分	4年度(a)	3年度 (b)	(a) - (b)	
運 転 者 数	3,841	3,909	△ 68	
内 訳	本 人 運 転	1,510	1,568	△ 58
	家 族 運 転	2,331	2,341	△ 10
助 成 件 数	20,981	21,145	△ 164	
助 成 金 額	61,968	62,083	△ 115	

③ 重度身体障害者自動車改造費助成 1,467千円

就労などに伴い自動車を取得する際、その自動車の改造に要する経費を助成し社会参加の促進を図った。平成25年度より助成額を自己負担額の2/3に改正した。(件・千円)

区 分	4年度(a)	3年度 (b)	(a) - (b)
助 成 件 数	8	7	1
助 成 金 額	1,467	1,160	307

④ 心身障害者自動車教習費助成 1,686千円

身体障害者が自動車運転免許証を取得する際に要する費用の一部を助成し、日常生活の利便性の向上を図った。平成25年度より助成上限額を20万円に設定した。(件・千円)

区 分	4年度(a)	3年度 (b)	(a) - (b)
助 成 件 数	9	11	△ 2
助 成 金 額	1,686	2,041	△ 355

(19) 団体助成等関係事務 【障害者福祉課】 162,644千円

① 福祉有償運送事業運営費助成 6,100千円

電動車いす等を常時使用し、福祉タクシー利用が困難な身体障害者(児)の社会参加及び生活圏の拡大を促進するため、運行団体に対して助成金を支給した。(団体)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
団 体 数	1	1	0

② 民間福祉施設への助成 156,040千円

民間心身障害者福祉施設の運営団体に助成し、その充実を図った。(団体)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
団 体 数	15	14	1

③ スポーツ文化活動費助成

ア ボッチャ大会 194千円

心身障害者のスポーツ・レクリエーション活動への参加を促進するため、区内生活介護、就労継続B型事業所を対象に、ボッチャ大会を開催した。共通のルールを設定し、各施設の平均得点を順位付けし、上位施設を表彰した。(事業所)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
参 加 事 業 所 数	17	8	9

イ 作品展示会 310千円

障害者の生きがいの向上を図り、区民の障害者(児)に対する理解を深めるため、オンラインによるデジタル心身障害者(児)作品展示会に対して助成金を支給する。

(20) 障害者グループホーム整備費補助 【障害者福祉課】 0千円

身体障害者又は知的障害者を対象とするグループホームを開設する事業者に対して、その整備に必要な費用を補助した。(件・千円)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
助 成 件 数	0	1	△1
助 成 金 額	0	4,555	△4,555

(21) 障害者グループホーム体制強化支援事業費補助 【障害者福祉課】 ⑨ 5,039千円

重度の身体障害者又は知的障害者を受け入れているグループホームに対して、運営に必要な費用を補助した。(件・千円)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
助 成 件 数	3	0	3
助 成 金 額	5,039	0	5,039

(22) 住宅に関する助成 【障害者福祉課】 4, 055千円

① 住まいの改造助成 0千円

介助を要する身体障害者(児)が、車いすなどを使用して暮らしやすいように住まいを改造する場合、その資金を助成し、身体障害者(児)及びその介助者の快適な生活の確保を図った。(件・円)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
助 成 件 数	0	4	△4
助 成 金 額	0	1,769,430	△1,769,430

② 民間賃貸住宅家賃等の助成 4, 055千円

民間の賃貸住宅に居住する心身障害者の世帯が取り壊し等により、転居を求められて住宅に転居したとき、家賃の差額等を助成し、生活の安定を図った。(件・千円)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
新 規 助 成 世 帯 数	1	3	△ 2
辞 退 等 取 消 件 数	1	2	△ 1
年 度 末 助 成 件 数	16	16	0
助 成 金 額	4,055	3,926	129

(23) 障害認定審査会の運営 【障害者福祉課】 15, 336千円

障害福祉サービスを必要とする方に対して、障害認定審査会の判定に基づき、障害支援区分認定を行った。

① 審査会の状況 (件・回)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
申 請 件 数	1,802	1,934	△132
審 査 判 定 件 数	1,296	1,474	△178
審 査 会 開 催 回 数	72	72	0

② 判定結果の内訳 (件)

区 分	非該当	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	合計
4年度 (a)	0	6	245	369	243	186	247	1,296
3年度 (b)	0	12	241	416	279	201	325	1,474
(a) - (b)	0	△6	4	△47	△36	△15	△78	△178

③ 障害支援区分認定者数 (人)

区 分	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	合計
4年度 (a)	33	797	1,151	743	496	709	3,929
3年度 (b)	49	842	1,159	760	497	697	4,004
(a) - (b)	△16	△45	△8	△17	△1	12	△75

(24) 施設の運営 【障害者福祉課】

3, 119, 033千円

① 障害者施設(生活介護・就労継続支援)の運営

2, 048, 729千円

知的障害者を対象に、日常生活活動、社会的活動及び就労の機会を提供することにより、社会生活能力の開発と日常生活の充実を図った。

ア 施設概要

(人)

施設名		定員	利用者数(4月1日現在)			指定管理者制度 の導入	
			4年度(a)	3年度(a)	(a) - (b)		
希望の家	生活介護	124	120	119	1	平成25年4月1日	
	就労継続	40	33	33	0		
虹の家	生活介護	90	84	87	△3	平成26年4月1日	
みんなの家	生活介護	90	89	88	1	平成16年4月1日	
えがおの家	生活介護	90	92	89	3	平成19年4月1日	
さくらの家	生活介護	55	50	54	△4	平成21年4月1日	
福祉作業所	本館	就労継続	47	47	47	0	平成24年4月1日
	分室	就労継続	15	16	14	2	
合計		551	531	531	0		

イ 障害の程度(身体障害者手帳所持者は、愛の手帳と重複所持) 令和4年4月1日現在 (人)

障害の程度(度・級)		1	2	3	4~	合計
希望の家 (生活介護)	愛の手帳(度)	9	92	12	6	119
	身体障害者手帳(級)	18	15	3	3	39
希望の家 (就労継続)	愛の手帳(度)	0	10	12	11	33
	身体障害者手帳(級)	4	0	1	1	6
虹の家	愛の手帳(度)	10	61	9	4	84
	身体障害者手帳(級)	22	5	5	6	38
みんなの家	愛の手帳(度)	10	71	4	4	89
	身体障害者手帳(級)	31	4	3	3	41
えがおの家	愛の手帳(度)	5	79	7	1	92
	身体障害者手帳(級)	33	4	0	0	37
さくらの家	愛の手帳(度)	6	34	3	6	49
	身体障害者手帳(級)	12	2	2	3	19
福祉作業所本館	愛の手帳(度)	0	17	17	13	47
	身体障害者手帳(級)	0	0	3	2	5
福祉作業所分室	愛の手帳(度)	0	1	7	8	16
	身体障害者手帳(級)	0	1	0	0	1

② 就労継続支援事業B型施設における作業工賃の支払状況

(事業者・円)

区 分		4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
希望の家	事業者数	11	12	△1
	作業収入	3,809,367	3,700,547	108,820
	平均工賃(月)	8,896	9,281	△385
福祉作業所	事業者数	15	15	0
	作業収入	9,962,369	20,488,618	△10,526,249
	平均工賃(月)	14,376	12,312	2,064

※ 福祉作業所の状況には、分室における作業収入も含む

③ 障害者支援ハウスの運営

463,800千円

身体・知的障害者(児)を対象に、社会参加や自立生活への支援となるサービスを提供することにより、地域生活の福祉の向上を図った。(平成16年4月より指定管理者による施設の運営代行を導入)

ア 事業内容

(人)

種 別	定 員
生 活 介 護	20
地 域 活 動 支 援 セ ン タ ー	7
短 期 入 所 (宿 泊 シ ョ ー ト)	16
日 中 一 時 支 援 (日 帰 り シ ョ ー ト)	4
グ ル ー プ ホ ー ム	7
障 害 者 地 域 自 立 生 活 支 援 セ ン タ ー	—

イ 利用状況

(ア) 生活介護

(人・日)

区 分		4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
身体・知的障害者	利用者数	262	278	△16
	延べ利用日数	1,916	2,098	△182

(イ) 地域活動支援センター

(人・日)

区 分		4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
身 体 障 害 者	利用者数	497	454	43
	延べ利用日数	611	567	44
知 的 障 害 者	利用者数	1,398	1,324	74
	延べ利用日数	1,381	1,362	19

※ トワイライトの利用日数は0.5日で計算しているため、延べ利用日数が利用者数を下回ることがある

(ウ) 短期入所(宿泊ショートステイ) (人・日)

区 分		4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
身 体 障 害 者	利 用 者 数	216	221	△5
	延べ利用日数	1,076	1,143	△67
知 的 障 害 者	利 用 者 数	416	391	25
	延べ利用日数	1,667	1,666	1
障 害 児	利 用 者 数	83	96	△13
	延べ利用日数	281	334	△53

(エ) 日中一時支援(日帰りショートステイ) (人・日)

区 分		4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
身 体 障 害 者	利 用 者 数	32	18	14
	延べ利用日数	46	28	18
知 的 障 害 者	利 用 者 数	116	124	△8
	延べ利用日数	208	218	△10
障 害 児	利 用 者 数	71	71	0
	延べ利用日数	122	125	△3

(オ) グループホーム在籍者数(4月1日現在) (人)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
グ ル ー プ ホ ー ム	4	2	2

(カ) 障害者自立生活支援センター (件)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
相 談 件 数	7,941	6,999	942

④ 障害者就労支援センターの運営 192,559千円

一般就労の機会の拡大を図るとともに、障害者が安心して働き続けられるよう、身近な地域において就労面と生活面の支援を提供することによって、一般就労の促進を図った。

ア 相談事業

(ア) 相談状況 (件・人)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
相 談 件 数	21,390	19,121	2,269
登 録 件 数	182	163	19
就 職 者 数	117	120	△3

(イ) 相談来所者内訳

(件)

区 分	4年度(a)	3年度 (b)	(a) - (b)
本 人	1,362	1,135	227
家 族	189	180	9
関 係 機 関	225	144	81
施 設	※関係機関に含む	※関係機関に含む	※関係機関に含む
企 業	31	31	0
そ の 他	0	0	0
合 計	1,807	1,490	317

(ウ) 支援内容内訳

(件)

区 分	4年度(a)	3年度 (b)	(a) - (b)
職 安 同 行	140	88	52
セ ン タ ー 実 習	396	135	261
学 習 支 援	124	476	△352
日 中 活 動 支 援	549	537	12
企 業 実 習	288	299	△11
面 接 同 行	83	66	17
通 勤 支 援	55	29	26
職 場 定 着 支 援	9,234	9,652	△418
生 活 支 援	3,583	2,631	952
定 期 訪 問	※職場定着支援に含む	※職場定着支援に含む	※職場定着支援に含む
関 係 機 関 同 行	107	122	△15
余 暇 支 援	2,364	1,362	1,002
合 計	16,923	15,397	1,526

(エ) 就労状況

(人)

事 業 名	4年度(a)	3年度 (b)	(a) - (b)
相 談 事 業	51	44	7
訓 練 事 業	3	2	1
授 産 事 業	13	17	△4
合 計	67	63	4

イ 授産事業（就労移行支援事業）

(人)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
定 員	30	30	0
延 べ 利 用 者	262	293	△31
年 度 末 現 在	20	20	0
入 所	27	33	△6
退 所	27	36	△9
作 業 収 入 (円)	6,320,626	5,607,720	712,906

ウ 授産事業（就労定着支援事業） (人)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
定 員	なし	なし	なし
延 べ 利 用 者	367	291	76
年 度 末 現 在	31	27	4
入 所	12	14	△2
退 所	8	12	△4

エ 訓練事業 (人)

区 分	4年度(a)	3年度 (b)	(a) - (b)
定 員	8	8	0
延 べ 利 用 者	43	57	△14
年 度 末 現 在	3	6	△3

オ 障害者就労支援フェアの実施 (人)

実 施 日	面 接 会	講 演 会
令和4年12月14日(水)	81人	実施なし

⑤ 発達相談・支援センターの運営 249,367千円

相談事業と療育事業を一体的にワンストップで行うとともに、乳幼児期から大人まで切れ目のない支援を目指して、発達障害相談センターと児童発達支援センターの機能を兼ね備えた支援事業を行う。

ア 児童療育事業

(ア) 児童発達支援事業 (人)

区 分	4年度(a)	3年度 (b)	(a) - (b)
登 録 者 数	66	76	△10

(イ) 保育所等訪問支援事業 (人)

区 分	4年度(a)	3年度 (b)	(a) - (b)
登 録 者 数	14	10	4

(ウ) 障害児相談支援事業 (人)

区 分	4年度(a)	3年度 (b)	(a) - (b)
登 録 者 数	44	41	3

イ 発達障害相談事業

(ア) 相談対応件数 (延べ、件)

区 分	4年度(a)	3年度 (b)	(a) - (b)
電 話	4,256	4,056	200
来 所	1,500	1,277	223
訪 問	312	225	87
合 計	6,068	5,558	510

(イ) 相談者内訳

(人)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
本 人	113	105	8
家 族 ・ 親 族	937	914	23
関 係 機 関	72	120	△48
そ の 他	11	16	△5
合 計	1,133	1,155	△22

(ウ) 対象者内訳

(人)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
乳 幼 児	558	550	8
小 学 生	248	291	△43
中 学 生	75	60	15
16 ~ 18 歳	21	28	△7
19 歳 以 上	157	179	△22
不 明	74	47	27
合 計	1,133	1,155	△22

ウ 乳幼児施設巡回支援事業

(園・人)

区 分	4年度(a)			3年度(b)			(a) - (b)		
	施設数	実施数	対象児数 (延々)	施設数	実施数	対象児数 (延々)	施設数	実施数	対象児数 (延々)
区立保育園	27	26	81	33	32	94	△6	△6	△13
私立保育園	96	65	280	107	74	299	△11	△9	△19
区立幼稚園	1	0	0	1	0	0	0	0	0
私立幼稚園等	28	17	79	39	20	83	△11	△3	△4
認証保育所等	30	12	54	33	16	42	△3	△4	12

エ 親支援事業

(ア) 発達が気になる子の親支援講座

(回・人)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
実 施 回 数	6	6	0
参 加 人 数	215	319	△104

(イ) 幼稚園等保護者向け出前講座及び講演会

(園・人)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
実 施 園 数	25	13	12
参 加 保 護 者 数	510	361	149
個 別 相 談 数	119	58	61

オ 発達障害に関する普及啓発事業

幅広い層の区民に向け、発達障害者（児）への理解を深めるため、講演会を開催した。

○発達障害啓発週間（4月2～8日）パネル展示、過去の催しの動画配信等

○事業者向け研修会

- ・発達支援地域事例検討会 全6回 62名参加
- ・えどがわABA基礎講座 全6回 112名参加

○公開シンポジウム 令和4年6月25日実施 全222名参加

- ・“好き”をのばし“つよみ”を活かす発達支援

○令和4年度 ふゆまつり 令和4年12月3日実施 全103名参加

センター利用者を対象に活動の周知と交流を目的にイベントを開催した。

- ・縁日、イベントスペース、プレイエリア（遊戯室）、自閉症体験ブース、センター活動報告ブース、作品展示ブース、スタンプラリー、楽器体験コーナー

○発達段階に応じたリーフレットの配付数 61,461部

年代別（1歳6カ月、3歳、4・5歳、小学校＜1・2・3学年＞、＜4・5・6学年＞）、中学校用

⑥ 篠崎児童発達支援センターの運営 (新) 164,578千円

計画相談や保育所等訪問支援など新しいサービスを拡充し、お子様ひとりひとりのニーズに合わせた柔軟な支援を提供し、生活の場所に近いところで必要な支援が受けられる地域づくりを目指し、地域の中核的な療育支援施設としての機能を担う。

ア 児童療育事業

(ア) 児童発達支援事業 (人)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
登 録 者 数	91	—	—

(イ) 保育所等訪問支援事業 (人)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
登 録 者 数	9	—	—

(ウ) 障害児相談支援事業 (人)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
登 録 者 数	17	—	—

イ 乳幼児施設巡回支援事業 (園・人)

区 分	4年度 (a)			3年度 (b)			(a) - (b)		
	施設数	実施数	対象児数 (延べ)	施設数	実施数	対象児数 (延べ)	施設数	実施数	対象児数 (延べ)
区立保育園	6	6	12	—	—	—	—	—	—
私立保育園	21	14	27	—	—	—	—	—	—
区立幼稚園				—	—	—	—	—	—
私立幼稚園等	10	2	4	—	—	—	—	—	—
認証保育所等	6	4	9	—	—	—	—	—	—

ウ 親支援事業

(ア) 発達が気になる子の親支援講座 (回・人)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
実 施 回 数	7	—	—
参 加 人 数	109	—	—

(イ) 幼稚園等保護者向け出前講座及び講演会

(園・人)

区 分	4 年度 (a)	3 年度 (b)	(a) - (b)
実 施 園 数	0	—	—
参 加 保 護 者 数	0	—	—
個 別 相 談 数	0	—	—

エ 発達障害に関する普及啓発事業

○障害児・者の家族に必要とされる社会的支援とは 25 名参加

○鹿本学園講演・相談会 18 名

○美味しく楽しく安全に 12 名

○はみがき指導について 10 名

○ことばの成長に大切なこと 38 名

○R5 年度新設親子教室オリエンテーション 第 1 回 2 名／第 2 回 4 名

(25) 障害者講座・講習の開催 【障害者福祉課】 30 千円

区民が障害者(児)の理解を深めるため、区民参加型の有識者による講演会を開催している。

開催回数 1 回

(26) 地域自立支援協議会の開催 【障害者福祉課】 217 千円

障害者の地域における自立した生活を支えるため、医療、保健、福祉、教育及び就労等に関する機関とのネットワーク構築及び情報共有の推進を図るべく協議会を開催した。

協議会委員 21 名 開催回数 3 回

(27) 医療的ケア児コーディネーターの配置 【障害者福祉課】 2,871 千円

医療的ケア児とその家族に対するサービス情報の提供や、保健、医療、福祉、子育て、教育等の関係機関との調整を目的とし、希望の家に 1 名のコーディネーターを配置。

(28) 障害者協議室の運営 【障害者福祉課】

障害者団体・グループの活動、交流の場として障害者協議室を運営し、区内の障害者団体の自主活動の支援に努め、障害者の自立と社会参加促進に寄与した。

利用登録団体 18 団体

(29) 手帳交付の状況 【障害者福祉課】

① 身体障害者手帳 (令和 5 年 4 月 1 日現在)

(人)

区 分	肢体不自由	視 覚 障 害	聴 覚 障 害	言 語 障 害	内 部 障 害	合 計
1 級	1,863(157)	450(10)	109(1)	0(0)	4,488(55)	6,910(223)
2 級	1,705(49)	449(0)	560(32)	12(1)	126(1)	2,852(83)
3 級	1,704(43)	70(1)	198(12)	151(0)	864(17)	2,987(73)
4 級	2,267(12)	120(5)	333(4)	92(0)	1,499(16)	4,311(37)
5 級	799(26)	239(3)	4(0)	0(0)	0(0)	1,042(29)
6 級	458(13)	67(2)	492(19)	0(0)	0(0)	1,017(34)
合 計	8,796(300)	1,395(21)	1,696(68)	255(1)	6,977(89)	19,119(479)

※ () は 18 歳未満者の内数。

※ 言語障害は音声機能、そしゃく機能障害を含む。

② 愛の手帳（令和5年4月1日現在） (人)

区 分	人 数
1 度	169 (42)
2 度	1,291 (306)
3 度	1,216 (346)
4 度	3,228 (883)
合 計	5,904 (1,577)

※ ()は18歳未満者の内数

(30) 心身障害者医療費受給者証の交付 【障害者福祉課】 313千円

東京都で定める基準に従い、対象となる重度心身障害者(児)に受給者証を交付することにより、医療費の一部を助成し、保健の向上と福祉の増進を図った。(人)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
年度末受給者数	5,598	5,684	△86

(31) 障害者コミュニケーション理解促進出前講座 【障害者福祉課】 128千円

障害者理解および手話の普及のため、小中学校にて手話を中心とした出前講座を行った。(件)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
講 座 実 施 件 数	8	9	△1

(32) 障害者虐待の対応 【障害者福祉課】 2,001千円

障害者虐待に関する通報・相談窓口を設置し、虐待の防止と早期発見、早期対応、ならびに養護者への適切な支援を行った。(件・円)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
虐待に関する相談・通報・届出数	66	36	30

(33) 業者等への実地検査・集団指導・研修 【障害者福祉課】 1,635千円

障害福祉サービス等事業所並びに江戸川区障害者移動支援事業を委託する事業所に対し、健全かつ適正な運用を図るため、実地検査を行い、制度理解促進のため、指摘の多い事項についての注意喚起や、「適正運営のための工夫」をテーマとした研修を含めた集団指導を実施した。

また、区内相談事業所に対しては、相談支援専門員の育成を目的とした研修を実施し、区内障害児通所支援事業所に対しては、支援の質の向上を図るために支援内容の現地確認を行った。

① 実地検査 (事業所)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
実 施 事 業 所 数	19	32	△13

② 集団指導・研修および連絡会 (事業所)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
参 加 事 業 所 数	968	619	349

③ 研修(相談支援) (件)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
実 施 回 数	9	9	0

(34) 新型コロナウイルス感染症対策 【障害者福祉課】 369千円

介護事業所等PCR検査等費用補助事業

施設入所支援の利用者の感染症対策の一環として、同施設が併設している短期入所サービスの利用者に対して入所時にPCR検査を実施した際の費用を助成した。

区 分	4年度
助 成 件 数	300
助 成 金 額	368,560

(35) 障害福祉サービス事業所物価高騰対策関係 ⑨ 【障害者福祉課】 111,110千円

① 障害児通所支援事業所食材料費高騰対策事業 145千円

障害児通所支援事業所において、物価高騰による影響に対する負担軽減を図るため、食材費等の高騰分を助成した。

区 分	4年度
助 成 件 数	22
助 成 金 額	144,990

② 障害福祉サービス事業所物価高騰対策事業 10,965千円

障害福祉サービス等の事業所において、原油価格・物価高騰による影響に対する負担軽減を図るため、光熱費の高騰分を助成した。

区 分	4年度
助 成 件 数	217
助 成 金 額	10,964,865

(36) 国都支出金等受入超過額返納金の状況 742,863千円

① 国庫支出金 473,424,575円

- ・ 障害者自立支援給付費国庫負担金 51,938,758円
- ・ 障害者医療費国庫負担金 2,809,445円
- ・ 障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金 416,842,372円
- ・ 地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金 1,834,000円

② 都支出金 269,438,435円

- ・ 障害者自立支援給付費都負担金 29,609,249円
- ・ 障害児施設措置費（給付費等）都負担金 208,421,186円
- ・ 東京都地域生活支援事業費等補助金 583,000円
- ・ 障害者施策推進区市町村包括補助事業費等補助金 28,764,000円
- ・ 特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援等事業補助金 2,061,000円

第2項 生活保護費

第1目 第一生活保護費

第2目 第二生活保護費

第3目 第三生活保護費

(1) 生活保護施行に関する事務 【生活援護第一課、第二課、第三課】 434, 220千円

① 就労支援

稼働能力を有する受給者の就労に係る支援を行い、自立の助長を図った。(人)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
支 援 対 象 者	770(421)	820(529)	△50(△108)
就 労 決 定 者	388(168)	454(265)	△66(△97)

※ ()は前年度継続者

② 医療ケア相談

精神の疾患等により、援助が困難な受給者に対し、訪問や専門的な助言等を行い、居宅生活の安定へ向けて支援を行った。(人・件)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
相 談 人 数	194	182	12
相 談 延 べ 件 数	1,181	1,284	△103

③ 高齢者支援

介護扶助の適正化を図るためケアプランの内容点検を実施するとともに、高齢者の見守りを行った。(件)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
ケアプラン内容点検	258	243	15
訪 問 支 援	1,979	1,635	344
相 談 支 援 等	6,271	5,609	662

④ 資産調査

年金受給権等について専門的調査を実施し、年金受給可能な者に対し年金事務所等への同行訪問・裁定請求の補助を行い、適正化を図ると共に自立の助長を図った。(件)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
受 給 開 始 件 数	347	344	3

⑤ 健康管理支援

ア 健診未受診者対策 受診票の作成・送付、架電等による受診勧奨を行った。㊦

イ 重症化予防対策 リスクが高い者・生活習慣病等治療中断者に保健指導を行った。

ウ 適正受診対策 頻回受診者、同一疾病で複数医療機関を受診する者及び向精神薬を複数の医療機関から処方を受けている者等に保健指導を行った。(人)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
健 診 未 受 診 者 対 策	5,429	4,818	611
重 症 化 予 防 対 策	153	152	1
適 正 受 診 対 策	72	43	29

(2) 生活保護各種扶助事務 【生活援護第一課、第二課、第三課】

37,028,115千円

① 扶助別世帯数・人数

(世帯・人・%)

区 分	4年度 (a)		3年度 (b)		(a) - (b)	
	世 帯 数	人 数	世 帯 数	人 数	世 帯 数	人 数
生 活 扶 助	166,907	210,988	167,869	214,995	△962	△4,007
住 宅 扶 助	175,417	220,921	176,117	224,569	△700	△3,648
教 育 扶 助	8,653	12,704	9,476	13,937	△823	△1,233
介 護 扶 助	37,699	38,814	37,574	38,671	125	143
医 療 扶 助	175,623	217,682	176,998	221,881	△1,375	△4,199
出 産 扶 助	2	2	1	1	1	1
生 業 扶 助	5,345	5,926	5,354	6,053	△9	△127
葬 祭 扶 助	729	729	613	613	116	116
合 計	185,705	234,317	186,849	238,827	△1,144	△4,510
保護率 (月平均)	28.34		28.79		△0.45	
就労自立給付金	201	201	162	162	39	39
進学準備給付金	67	67	71	71	△4	△4

※ 平成30年6月8日より進学準備給付金創設

② 扶助別給付額

(円)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
生 活 扶 助	11,557,671,022	11,658,617,030	△100,946,008
住 宅 扶 助	8,812,388,923	8,882,445,730	△70,056,807
教 育 扶 助	123,836,680	135,233,414	△11,396,734
介 護 扶 助	824,017,927	907,691,536	△83,673,609
医 療 扶 助	15,497,412,132	15,373,402,509	124,009,623
出 産 扶 助	690,000	0	690,000
生 業 扶 助	72,571,740	70,102,500	2,469,240
葬 祭 扶 助	120,791,515	94,503,869	26,287,646
就労自立給付金	10,217,604	8,533,770	1,683,834
進学準備給付金	8,500,000	8,800,000	△300,000
合 計	37,028,097,543	37,139,330,358	△111,232,815

③ 開始・廃止の状況

(世帯)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
開 始 状 況	1,558	1,586	△28
廃 止 状 況	1,766	1,619	147

(3) 法外援護事務 【生活援護第一課、第二課、第三課】 53,460千円

生活保護受給世帯に対して、区が独自に援助金等を支給し本人及び世帯の自立助成を図った。

自立促進事業 (件・円)

区 分	4年度 (a)		3年度 (b)		(a) - (b)	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
就 労 支 援	29	509,538	55	1,195,367	△26	△685,829
社会参加活動支援	0	0	3	33,000	△3	△33,000
地域生活移行支援	1,064	18,875,038	1,046	16,748,467	18	2,126,571
健康増進支援	0	0	0	0	0	0
次世代育成支援	1,150	34,075,186	1,290	41,027,246	△140	△6,952,060
合 計	2,243	53,459,762	2,394	59,004,080	△151	△5,544,318

(4) 路上生活者に対する事務 【生活援護第一課、第二課、第三課】 3,750千円

平成13年8月に締結した都区の協定に基づき、東京都と特別区が共同で実施した。

① 緊急一時保護事業 (人)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
入 所 者 数	24	25	△1

② 自立支援事業 (人)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
入 所 者 数	13	13	0

(5) 中国残留邦人等に関する事務 【生活援護第一課】 286,996千円

① 中国残留邦人等生活支援事業

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に規定する支援を行い、生活の安定を図った。

ア 支援別受給状況 (世帯・人)

区 分	4年度 (a)		3年度 (b)		(a) - (b)	
	世 帯 数	人 数	世 帯 数	人 数	世 帯 数	人 数
生 活 支 援	1,050	1,490	1,106	1,580	△56	△90
住 宅 支 援	999	1,421	1,052	1,495	△53	△74
介 護 支 援	500	556	533	609	△33	△53
医 療 支 援	1,051	1,478	1,104	1,563	△53	△85
出 産 支 援	0	0	0	0	0	0
生 業 支 援	0	0	0	0	0	0
葬 祭 支 援	0	0	0	0	0	0
配 偶 者 支 援	174	174	174	174	0	0

イ 支援別扶助額

(円)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
生 活 支 援	86,841,534	92,806,605	△5,965,071
住 宅 支 援	28,800,226	30,142,355	△1,342,129
介 護 支 援	5,905,576	6,120,860	△215,284
医 療 支 援	143,036,765	125,807,311	17,229,454
出 産 支 援	0	0	0
生 業 支 援	0	0	0
葬 祭 支 援	0	0	0
配 偶 者 支 援 金	7,475,503	7,592,069	△116,566
合 計	272,059,604	262,469,200	9,590,404

ウ 支援の開始・廃止状況

(世帯)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
開 始 世 帯 数	0	1	△1
廃 止 世 帯 数	6	4	2

エ 支援相談員活動状況

中国残留邦人等の置かれている特別の事情に配慮するため、中国残留邦人等に理解が深く中国語ができる支援相談員を3名配置した。(件)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
所 内 相 談 延 べ 件 数	486	378	108
訪 問 延 べ 件 数	99	104	△5

② 中国残留邦人等地域生活支援事業

ア 通訳員派遣・自立指導員派遣事業

中国語の通訳員を医療機関受診、関係行政機関利用、介護認定等通訳が必要な場合に派遣した。

(件)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
通 訳 員 派 遣	85	111	△26
自 立 指 導 員 派 遣	0	0	0

※ 件数には支援・相談員による兼務の活動実績を含む

イ 地域生活支援プログラム

(延べ世帯・人)

区 分	4年度 (a)		3年度 (b)		(a) - (b)	
	世 帯 数	人 数	世 帯 数	人 数	世 帯 数	人 数
日本語学習等通所支援(交通費支給)	69	71	28	28	41	43
日本語学習等通所支援(教材費支給)	0	0	0	0	0	0
自学自習者支援(教材費支給)	0	0	0	0	0	0

(6) 生活困窮者自立支援事業 【生活援護第一課、第二課、第三課】

146,814千円

生活困窮者自立支援法施行に基づき、自立相談支援事業、住居確保給付金、一時生活支援事業、子どもの学習支援事業、家計相談支援事業、就労準備支援事業を行った。

ア 相談事業

(件)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
新 規 相 談 受 付 件 数	3,949	2,907	1,042
プ ラ ン 作 成 件 数	310	370	△60

イ 支援事業別の実績(実際に支援した件数) (件)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
自立相談支援事業	310	370	△60
住居確保給付金	400	1,367	△967
一時生活支援事業	19	15	4
子どもの学習支援事業	31	28	3
家計改善支援事業	42	22	20
就労準備支援事業	25	12	13

※住居確保給付金の件数は新型コロナウイルス感染症対策分を含む

ウ ネットカフェ等巡回支援 ㊦

ネットカフェやサウナに宿泊する住居喪失不安定就労者の社会復帰を支援するため、ネットカフェ等を巡回した。訪問回数：のべ16回、店舗数：実11件。

エ 生活困窮者の熱中症対策支援 ㊦

エアコン未設置または故障で使用できない生活困窮者へエアコン購入費を助成した。
支給件数21件

オ 生活困窮者支援体制を構築するためのプラットフォームの整備 ㊦

生活困窮者を支援する地域の民間団体等に対し活動費用を補助した。補助団体4件

(7) ひきこもり施策事業 【生活援護第一課】 72,207千円

① ひきこもり個別相談支援

ひきこもり状態にある方のための相談支援を実施した。 (件)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
個 別 相 談	596	319	277

② 地域家族会エバーグリーン

ひきこもり状態にある方の家族の交流と情報交換等の支援を実施した。 (回・家族)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
実 施 回 数	9	9	0
参 加 家 族 数	52	55	△3

③ 地域向け講演会

区民を対象にひきこもりに対する正しい知識や関わりについての周知啓発を実施した。

(人・回)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
参 加 者 数	75	—	75
視 聴 回 数	445	542	△97

※令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のためオンラインにて開催。

④ 当事者・家族向け講演会 ㊦

ひきこもり状態にある方とその家族を対象に、ひきこもりの基本的な知識・理解を深めるための講演会を実施した。事業実績：開催回数 4回、参加者数(延べ人数)148人

⑤ オンライン居場所 ㊦

ひきこもり状態にある方やその家族等の社会的な孤立を防ぐため、インターネットを活用し会場に来場しなくても参加可能なオンライン(Zoom)と、直接交流を図りたい方向けに実際の会場での居場所を同時に開催した。

事業実績：開催回数6回、参加者数(延べ人数)150人(オンライン57人・会場93人)

⑥ 駄菓子屋居場所よりみち屋 ⑨

ひきこもり当事者とその家族が安心して過ごせる居場所と、当事者が併設する駄菓子屋で就労体験ができる事業を実施した。事業実績(実人数)：来所者数 1,514人、就労体験 1人

※令和5年1月30日 居場所オープン、令和5年2月27日 駄菓子屋(就労体験)オープン

- (8) 社会福祉士等卒後連携事業 【生活援護第一課ほか】 40,060千円
区内の福祉専門学校と連携し、社会福祉士及び精神保健福祉士の養成課程の卒業生であって、活躍が期待できる者を、区が福祉・介護支援員として雇用した。福祉及び介護分野における多様な問題に対応できる人材として育成を図った。(人)

区 分	4年度 (a)	3年度 (b)	(a) - (b)
雇 用 人 数	11	7	4

- (9) 新型コロナウイルス感染症対策 【生活援護第一課、第二課、第三課】 193,806千円
- ① 住居確保給付金の申請に対し、支給決定を行い給付金を支給した。
 - ② 生活困窮者自立支援金の申請に対し、担当窓口(自立支援金事務センター)を開設し、支援金の支給を行った。開設期間令和3年7月1日～令和4年12月31日。支給決定579件。
 - ③ ゴールデンウィークに生活困窮者支援のため電話やメールで相談に対応した。受付6件。

第 13 款 子ども家庭費

第 1 項 児童福祉費

第 1 目 子育て支援費

- (1) 私立保育園への保育委託 【子育て支援課】 19,323,424千円
保護者が就労、疾病等により保育できない乳幼児の保育を私立保育園に委託した。

- ① 定員数(3月1日現在) (人・園)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a)－(b)
定 員	11,110	10,329	781
園 数	113	104	9

- ② 延長保育実施状況 (園・人)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a)－(b)
実施園数	108	99	9
延利用者数(年間)	10,345	10,949	△604

- ③ 一時保育実施状況 (園・人)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a)－(b)
実施園数	8	7	1
延利用者数(年間)	1,057	599	458

- (2) 保育施設整備助成 【子育て支援課】 585,051千円
認可保育園等の施設建設等に対して補助金を交付した。 (園)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a)－(b)
認可保育園	3	14	△11
認定こども園	3	1	2
地域型保育事業所	2	—	2
合 計	8	15	△7

- (3) 私立幼稚園運営補助 【子育て支援課】 1,058,415千円
子ども・子育て支援法の適用を受ける園に対し、公定価格から算出された施設型給付費を支出した。 (人)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a)－(b)
給付対象者数	1,690	1,869	△179

- (4) 保護者負担軽減 【子育て支援課】 197,019千円
幼稚園教育の振興に資するため、私立幼稚園の入園料および幼稚園類似施設の在園児の保護者に保育料などの補助金を交付した。

- ① 保育料補助金 3歳児～5歳児 月額27,500～31,000円を限度 (人)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a)－(b)
補助対象者数(延べ)	395	440	△45

※ 令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化の実施に伴い、私立幼稚園の保育料補助制度が廃止されたため、対象は幼稚園類似施設の在園児のみ

- ② 入園料補助金 満3歳児～5歳児の入園児1人あたり80,000円を限度 (人)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a)－(b)
補助対象者数	2,321	2,601	△280

- (5) 私立幼稚園への助成 【子育て支援課】 614,652千円
 保育を必要とする家庭の支援に資するため、預かり保育事業、給食費、職員の処遇改善に係る経費を助成した。(円)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
年間経費	614,651,850	523,687,975	90,963,875

- (6) 認定こども園運営補助 【子育て支援課】 832,242千円
 子ども・子育て支援法に基づき、認定こども園に対し、公定価格から算出された施設型給付費を支出した。(人)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
給付対象者数	858	763	95

- (7) 地域型保育運営補助 【子育て支援課】 812,147千円
 子ども・子育て支援法に基づき、地域型保育事業に対し、公定価格から算出された地域型保育給付費を支出した。(人)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
給付対象者数	328	328	0

- (8) 認証保育所への助成 【子育て支援課】 760,202千円
 東京都が認証した保育所に、円滑な園運営に必要な補助金を交付した。
 認証保育所助成状況(令和5年3月現在 15園 定員486名(在籍児には区外園を含む)) (人)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
補助対象者数(延べ)	5,246	5,064	182

- (9) 認証保育所保育料負担軽減 【子育て支援課】 129,124千円
 東京都認証保育所を利用している世帯の負担軽減を図るため、補助金を交付した。(人)

区 分		4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
保育の必要性の有無	補助月額(円)			
有	8,000~50,000 第何子・住民税課税状況による	373	361	12
無	25,000~35,000 住民税課税状況による	5	10	△5

- (10) 保育従事職員の宿舍借り上げ 【子育て支援課】 735,582千円
 保育士の生活環境を支援し、保育人材の確保、定着及び離職防止を図るため、保育士(看護師含む)の宿舍・住戸の借り上げを行う事業者に対して家賃を補助した。

※平成28年11月に「採用後5年以内」の条件を撤廃 (園・人)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
申請園数	151	143	8
補助対象者数	1,005	886	119

- (11) 保育士等継続勤務報奨金 【子育て支援課】 25,500千円
区内私立幼稚園、保育施設の常勤保育士等に対して、勤続5年ごとの節目に10万円の報奨金を
給付した。(人)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
給付人数	255	214	41

- (12) 保育士確保対策費補助金 【子育て支援課】 15,557千円
私立保育施設が実施した保育士確保の取組みについて、その経費の一部を補助した。(園)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
給付園数	94	92	2

- (13) 施設等利用給付 【子育て支援課】 2,195,258千円
幼児教育・保育の無償化に伴い、保護者が支払った施設利用費を給付した。(人)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
支給人数(延べ)	81,796	88,038	△6,242

- (14) 病児・病後児保育事業への補助 【子育て支援課】 48,500千円
病気の回復期等にある児童を一時的に預かる事業を実施する医療機関に対し、補助を行った。
利用状況(人)

区 分	定員	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
タムスわんぱくクリニック小岩※1	4	398	422	△24
瑞江病児保育室※2	4	395	—	395
ぬまのクリニック	4	95	119	△24
タムスわんぱくクリニック篠崎駅前※1	4	475	499	△24
タムスわんぱくクリニック西葛西駅前※1	4	592	480	112
合 計	20	1,955	1,520	435

※1 令和5年1月1日付で名称変更

※2 移転に伴い令和2年8月から令和4年3月まで休止、令和4年4月1日付で名称変更

- (15) 子育てひろば事業 【子育て支援課】 247,077千円

- ① 乳幼児と保護者がいつでも利用できる交流・情報交換の場とするとともに、各種講座や子育て相談など、さまざまな子育て支援事業を実施した。

利用実績(乳幼児と保護者の合計数)(人)

区 分	4年度(a)	3年度(a)	(a) - (b)
小岩健康サポートセンター子育てひろば	746	633	113
東部健康サポートセンター子育てひろば	5,333	3,690	1,643
清新町健康サポートセンター子育てひろば	13,868	13,614	254
葛西健康サポートセンター子育てひろば	16,186	17,410	△1,224
鹿骨健康サポートセンター子育てひろば	2,131	2,029	102
小松川健康サポートセンター子育てひろば	2,840	2,720	120
なぎさ健康サポートセンター子育てひろば	3,480	3,013	467
共育プラザ南小岩子育てひろば	19,717	18,639	1,078
共育プラザ一之江子育てひろば	20,063	20,988	△925
共育プラザ小岩子育てひろば	13,765	8,980	4,785
共育プラザ平井子育てひろば	13,667	13,153	514
共育プラザ南篠崎子育てひろば	26,473	17,928	8,545
共育プラザ葛西子育てひろば	15,787	10,718	5,069
共育プラザ中央子育てひろば	17,933	15,362	2,571
堀江子育てひろば	3,838	3,593	245
臨海子育てひろば	2,714	2,207	507
中葛西子育てひろば	3,977	3,100	877
船堀子育てひろば	14,432	11,905	2,527
はあとポート子育てひろば	3,407	3,568	△161
ベータルひろば(NPO法人ファミリーセンター東京ベータル)	1,664	1,741	△77
合 計	202,021	174,991	27,030

- ② 民間子育てひろばへの補助 7,500千円
民間の特長を活かし、子育てひろば事業を実施している NPO 法人ファミリーセンター東京ベテールに対し、その事業にかかる経費の一部について、補助金を交付した。

- (16) 長期育児休業支援補助事業 【子育て支援課】 7,711千円
ワークライフバランスの推進及び待機児童対策のため、国の育休制度を超える期間の育児休業を取得した育休取得者及びその企業に対し、補助を行った。(件・人)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a)－(b)
育児休業取得者支援金	6	5	1

- (17) ベビーシッター利用支援事業(一時預かり利用支援) ㊦ 【子育て支援課】 73,691千円
リフレッシュ等により、一時的にベビーシッターによる保育を必要とする保護者に対し、その利用料の一部を補助した(令和4年度より、年16時間分まで利用料を全額補助に拡充)。(人・時間)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a)－(b)
利用実人数	744	119	625
総利用時間	28,078	3,269	24,809

※ 令和4年1月17日より事業を開始

- (18) 区立保育園の整備 【子育て支援課】 290,349千円

工 事 内 容		合 計	
		件 数	金 額(円)
整備 工 事	区立保育園分園賃貸借	1	24,420,000
	給食室改修工事	2	60,060,000
	排煙窓改修工事	3	24,217,600
	屋上防水工事	1	9,991,476
	その他工事	27	20,442,135
	小 計	34	139,131,211
維持 補 修 工 事	維持補修修繕	114	3,982,424
	樹木剪定等	31	6,156,288
	消防設備保守点検等委託	5	7,685,249
	建築工事	172	68,769,507
	電気設備工事	105	38,841,278
	空調設備改修工事	6	3,527,656
	給排水設備改修工事	26	12,450,051
	塗装工事	14	4,012,217
	局所補修工事	64	5,793,502
	小 計	537	151,218,172
合 計	571	290,349,383	

- (19) 新型コロナウイルス感染症対策 【子育て支援課】 129,975千円
① 新型コロナウイルス感染症対策のため、保育施設等に対して物品購入に係る補助金を交付した。(園)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a)－(b)
申請園数	215	166	49

- ② 新型コロナウイルス感染症対策のため、保育施設等に対して改修等に係る補助金を交付した。

(園)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
申請園数	56	—	56

- (20) 新型コロナウイルス感染症による認可外保育施設の臨時休園等対策 【子育て支援課】

1,024千円

臨時休園や登園自粛等により、保育料を減額した場合における認証保育所等に対して補助金を交付した。

(園)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
申請園数	5	21	△16

第2目 保育関係費

- (1) 保育ママ事業 【保育課】 362,354千円

就労、疾病等で乳児の養育ができない保護者に代わり、保育ママが家庭的環境の中で乳児の健全育成を図った。また、保育ママの質の向上を図るため、巡回指導を行うとともに研修会を開催した。

- ① 受託状況(令和4年度 各月1日現在) (人)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月
保育ママ数	135	135	134	133	133	133
受託児数	57	73	93	104	120	143
区 分	10月	11月	12月	1月	2月	3月
保育ママ数	132	132	133	133	133	133
受託児数	176	196	203	204	213	215

- ② 巡回指導件数(延べ件数) (件)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
巡回指導	697	865	△168

- ③ 研修会

資質向上のため、4月4日から3月10日まで20回の研修会を実施した。

- (2) 保育の実施 【保育課】 2,070,340千円

保護者による家庭保育が困難な乳幼児の保育を行った。

- ① 区立保育園

- ア 定員数(3月1日現在) (人)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
定員	3,627	3,627	0
園数	33	33	0

- イ 在籍児の状況(平均在籍数) (人)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
在籍数	3,179	3,305	△126

- ウ 年齢別入園状況(在籍児数：3月1日現在) (人)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
1歳児	569	618	△49
2歳児	628	677	△49
3歳児	655	669	△14
4歳児	635	677	△42
5歳児	664	662	2
合計	3,151	3,303	△152

- エ 延長保育定員数(3月1日現在) (人)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
定員	120	120	0

オ 延長保育在籍状況(平均在籍数) (人)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
実施園数	6	6	0
平均在籍数	99	90	9

カ 在籍児の世帯の所得状況(3月1日現在) (世帯・%)

年 度	区 分	生活保護	住民税非課税	住民税均等割のみ	住民税所得割課税	合 計
4年度 (a)	世 帯 数	75	221	17	2,351	2,664
	構 成 比	2.8	8.3	0.6	88.3	100.0
3年度 (b)	世 帯 数	72	236	17	2,424	2,749
	構 成 比	2.6	8.6	0.6	88.2	100.0
(a)-(b)	世 帯 数	3	△15	0	△73	△85
	構 成 比	0.2	△0.3	0	0.1	0

キ 在籍児の保護者の状況及び住所(3月1日現在) (人・%)

年 度	区 分	保 護 者 の 状 況					住 所		
		両親有	父のみ	母のみ	両親無	合 計	区 内	区 外	合 計
4年度 (a)	在籍児数	2,817	27	307	0	3,151	3,086	65	3,151
	構成比	89.4	0.9	9.7	0.0	100	97.9	2.1	100.0
3年度 (b)	在籍児数	2,956	25	322	0	3,303	3,289	14	3,303
	構成比	89.5	0.7	9.8	0.0	100	99.6	0.4	100.0
(a)-(b)	在籍児数	△139	2	△15	0	△152	△203	51	△152
	構成比	△0.1	0.2	△0.1	0	0	△1.7	1.7	0

② 私立保育園

ア 定員数(3月1日現在) (人・園)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
定 員	11,110	10,329	781
園 数	113	104	9

イ 在籍児の状況(平均在籍数) (人)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
在籍数	10,010	9,575	435

ウ 年齢別入園状況(在籍児数：3月1日現在) (人)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
0歳児	504	492	12
1歳児	1,736	1,608	128
2歳児	1,930	1,802	128
3歳児	2,025	1,921	104
4歳児	1,924	1,906	18
5歳児	1,928	1,837	91
合 計	10,047	9,566	481

エ 在籍児の世帯の所得状況(3月1日現在) (世帯・%)

年 度	区 分	生活保護	住民税非課税	住民税均等割のみ	住民税所得割課税	合 計
4年度(a)	世 帯 数	78	538	55	7,615	8,286
	構 成 比	0.9	6.5	0.7	91.9	100.0
3年度(b)	世 帯 数	89	512	50	7,154	7,805
	構 成 比	1.1	6.6	0.6	91.7	100.0
(a)-(b)	世 帯 数	△11	26	5	461	481
	構 成 比	△0.2	△0.1	0.1	0.2	0

オ 在籍児の保護者の状況及び住所(3月1日現在) (人・%)

年 度	区 分	保 護 者 の 状 況					住 所		
		両親有	父のみ	母のみ	両親無	合 計	区 内	区 外	合 計
4年度(a)	在籍児数	9,205	44	798	0	10,047	9,978	69	10,047
	構 成 比	91.6	0.4	8.0	0	100.0	99.3	0.7	100.0
3年度(b)	在籍児数	8,741	36	789	0	9,566	9,492	74	9,566
	構 成 比	91.4	0.4	8.2	0	100.0	99.2	0.8	100.0
(a)-(b)	在籍児数	464	8	9	0	481	486	△5	481
	構 成 比	0.2	0	△0.2	0	0	0.1	△0.1	0

(3) 区立保育園の運営 【保育課】 358,318千円

保育を必要とする乳幼児に対して、心身ともに健やかに発達するよう、養護と教育に努めた。更に、子育て安心パスポート事業等、地域の子育て支援機能の充実に取り組んだ。

① 保育目標及び内容

ア 健康で明るく、意欲的な子どもを育てることを目指し、個々の幼児の発達に即した養護と教育をともに行い、豊かな人間性を身につけた幼児の育成に努めた。

イ 保育行事

(ア) 社会的行事 入園式、こどもの日、七夕、夏まつり、運動会、七五三、冬のお楽しみ会、節分、ひなまつり、卒園式、開園記念日

(イ) その他 誕生会、園外保育

ウ 健康管理

健康状態の観察(毎日)、身体測定(月1回)、健康診断(年2回)、歯科健診(年1回)

エ 非常災害関係 避難訓練(毎月)

オ 給食

年齢 \ 時間	10時	12時	15時	延長補食
1・2歳児	牛乳・乳製品等	完全給食 (主食・副食)	牛乳	牛乳
3歳以上児			菓子・果物等	菓子・果物等

カ 食育

「しっかり食べよう朝ごはん」をテーマに園児・保護者に食育を実施した。また、毎日の遊び・栽培等の体験・行事を通し食育を実践している。

② 区立保育園の医療的ケア児の受入状況 ⑧

(園・人)

区分	令和4年度
医療的ケア児受入園	1
医療的ケア実施児童	1

③ 区立保育園職員の研修

(回・人)

対象	回数	参加人員	内 容
保育士	19	616	保育理論及び実技、発達支援、虐待対応、保護者支援、防災等
給食調理	4	132	調理講習(実習)
	12	370	調理講習(講義)・衛生管理・従事者研修・味覚に関する研修

- (4) 心身障害児に関する事業(小岩・葛西・鹿本・臨海育成室)【保育課】 285, 192千円
 就学前の心身の発達に心配や障害のある幼児を対象に、遊びを通して日常の生活指導・機能発達訓練または言語相談指導を行い、情操を豊かにするとともに身近自立能力と社会性の向上に努めた。
 なお、鹿本育成室と臨海育成室は発達障害児に特化している。

① 在籍児状況(3月1日現在)

(人)

区 分	発達障害児	精神遅滞児	肢体不自由児	小計	言語遅滞児	合計
小岩育成室	26	14	2	42	7	49
葛西育成室	60	22	4	86	8	94
鹿本育成室	106	—	—	106	9	115
臨海育成室	37	—	—	37	5	42
合 計	229	36	6	271	29	300

※ 言語遅滞児は登録児数

② 利用状況(延べ人数)

(人)

区 分	発達障害児	精神遅滞児	肢体不自由児	小計	言語遅滞児	合計	
4年度	小 岩	1,876	1,197	502	3,575	78	3,653
	葛 西	3,829	1,401	432	5,662	12	5,674
	鹿 本	7,159	—	—	7,159	67	7,226
	臨 海	1,966	—	—	1,966	29	1,995
	小 計	14,830	2,598	934	18,362	186	18,548
3年度	小 岩	2,371	966	460	3,797	70	3,867
	葛 西	4,588	1,601	609	6,798	22	6,820
	鹿 本	7,552	—	—	7,552	89	7,641
	篠 崎	2,928	2,276	1,087	6,291	134	6,425
	臨 海	2,268	—	—	2,268	31	2,299
	小 計	19,707	4,843	2,156	26,706	346	27,052

- (5) 新型コロナウイルス感染症対策 【保育課】 4, 815千円

① 保育園・保育ママの臨時休園・休室に伴う対応

保育園や保育ママの臨時休園・休室に伴い、保護者への案内文の追加送付や保育ママが利用者の保育料を減額した場合の補助をした。

② 新型コロナウイルス感染症対策用に物品の購入

保育園・育成室・保育ママ・保育窓口の新型コロナウイルス感染症対策用に、アルコール消毒液、使い捨て手袋・エプロン等の物品を購入した。

第3目 児童家庭福祉費

- (1) 児童手当支給事務 【児童家庭課】 9,780,155千円
次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するため手当を支給した。

〔支給対象〕 中学校第3学年修了前(15歳の年度末)まで

※所得制限あり。所得制限限度額以上の者には特例給付として支給。令和4年6月分の手当から所得上限限度額以上の者には支給なし。

児童手当支給状況 (件・千円)

区 分		4年度(a)		3年度(b)		(a) - (b)		
3 歳 未 満	15,000	148,474	2,227,110	159,516	2,392,740	△11,042	△165,630	
小学校修了前	第1・2子	10,000	455,085	4,550,850	471,675	4,716,750	△16,590	△165,900
	第3子以降	15,000	52,784	791,760	55,071	826,065	△2,287	△34,305
	小 計		507,869	5,342,610	526,746	5,542,815	△18,877	△200,205
中学校修了前	10,000	164,469	1,644,690	166,767	1,667,670	△2,298	△22,980	
特 例 給 付	5,000	113,149	565,745	154,496	772,480	△41,347	△206,735	
合 計			933,961	9,780,155	1,007,525	10,375,705	△73,564	△595,550

- (2) 乳児養育手当支給事務 【児童家庭課】 659,698千円

乳児(0歳児)を養育している家庭の生活安定と家庭における乳児の健全な育成を図るため、手当を支給した。

- ① 手当額 月額13,000円

- ② 乳児養育手当支給状況 (件・千円)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
延べ月人数	50,746	52,781	△2,035
金 額	659,698	686,153	△26,455

- (3) 子ども医療費助成事務 【児童家庭課】 3,466,709千円
子どもの健全な育成を図るため、医療証の交付を行い健康保険の自己負担分を助成した。

- ① 医療証の交付 (世帯・人)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
対 象 世 帯 数	71,567	72,891	△1,324
対 象 者 数	88,413	90,228	△1,815
受 給 世 帯 数	70,434	71,628	△1,194
受 給 者 数	87,064	88,716	△1,652

- ② 医療費の助成 (件・円)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
国保・国保組合件数	190,752	190,689	63
社保・共済件数	1,261,425	1,220,226	41,199
国保・国保組合金額	455,151,613	450,012,336	5,139,277
社保・共済金額	3,011,567,479	2,935,694,396	75,873,083

- (4) 児童扶養手当支給事務 【児童家庭課】 2,317,614千円
 父または母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の、生活の安定と自立の促進を図るために支給した。

[支給対象年齢] 18歳の年度末まで

[支給月額]	本体額	全部支給	月額	43,070円
		一部支給	月額	43,060円～10,160円
	第2子加算額	全部支給	月額	10,170円
		一部支給	月額	10,160円～5,090円
	第3子以降加算額	全部支給	月額	6,100円
		一部支給	月額	6,090円～3,050円

- ① 受給者数（各年度末時点） (件)

区分	4年度(a)	3年度(b)	(a)－(b)
全部支給	2,677	2,779	△102
一部支給	1,839	1,896	△57
合計	4,516	4,675	△159

- ② 支給金額 (円)

区分	4年度(a)	3年度(b)	(a)－(b)
支給金額	2,317,613,680	2,419,448,590	△101,834,910

- (5) 児童育成手当支給事務 【児童家庭課】 1,498,401千円
 父または母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の、生活の安定と自立の促進を図るために支給した。

[支給対象年齢] 18歳の年度末まで

[支給月額] 児童1人当たり13,500円 ※ 令和4年5月以前は13,000円

児童育成手当支給状況 (件・円)

区分	4年度(a)	3年度(b)	(a)－(b)
延べ支給児童数	112,403	116,553	△4,150
支給額	1,498,401,000	1,515,179,000	△16,778,000

- (6) ひとり親家庭等医療費助成事務 【児童家庭課】 206,391千円
 ひとり親家庭等に保健の向上と福祉の増進を図るため、医療証の交付を行い、健康保険の自己負担分を助成した。

- ① 医療証の交付（各年度末時点） (世帯・人)

区分	4年度(a)	3年度(b)	(a)－(b)
世帯数	4,098	4,210	△112
受給者数	5,802	5,978	△176

- ② 医療費の助成 (円)

区分	4年度(a)	3年度(b)	(a)－(b)
金額	206,390,854	207,566,035	△1,175,181

- (7) 母子福祉生活一時資金貸付状況 【児童家庭課】 1,685千円
 母子家庭の生活の安定と向上を図るため、母子福祉資金の貸付を行った。 (件)

区分	4年度(a)	3年度(b)	(a)－(b)
母子福祉生活一時資金	15	11	4

- (8) ひとり親家庭自立支援給付金支給状況 【児童家庭課】 28,872千円
ひとり親家庭の就労支援として、ひとり親家庭自立支援給付金事業を行った。(件)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
自立支援教育訓練給付金	6	11	△5
高等職業訓練促進給付金	28	20	8

- (9) 民間賃貸住宅家賃等助成事務 【児童家庭課】 64千円
民間の賃貸住宅に居住しているひとり親家庭等が取り壊しにより転居を求められたときに、家賃の差額等を助成した。(件)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
申請者数	1	0	1
助成金支出件数	1	1	0

- (10) 相談事業 【児童家庭課】 21,018千円
夫婦・親子等の家庭や生活上の問題や、家族間、パートナー等からの暴力に関する相談を受け、解決に向けて関係機関の案内、情報提供を行った。また、法的な判断を必要とする問題については、弁護士が助言や情報提供を行った。

相談の状況 (件)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
大人のなんでも相談	1,809	1,281	528
DV相談	1,000	965	35
法律相談	317	289	28
相談者数合計	3,126	2,535	591

- (11) ひとり親・女性相談指導 【児童家庭課】
母子・父子自立支援員、婦人相談員を配置し、福祉資金の貸付、保護施設等への入所、生活指導など、適切な指導・助言を行った。(件)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
母子・父子相談指導	3,348	3,095	253
女性相談指導	1,930	2,448	△518

- (12) ひとり親福祉に関する事務 【児童家庭課】 0千円
傷病や就職活動等により一時的に家事や育児に著しく支障が生じたひとり親家庭の生活の安定と向上を図るため、ホームヘルプサービス事業を実施した。(日・時間)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
日 数	0	0	0
時 間	0	0	0

- (13) 母子生活支援事業 【児童家庭課】 94,876千円
母子生活支援施設運営委託
配偶者のいない、またはこれに準ずる母子を区内外の母子生活支援施設に入所させて保護し、住宅の確保、生活基盤の安定を図り、自立への支援を行った。

- ① 区内母子生活支援施設(そよ風松島荘)入所状況(3月31日現在) (世帯・人)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
入所世帯数	12	9	3
入所者数	25	18	7

② 区外母子生活支援施設広域入所状況 (3月31日現在) (世帯・人)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
入所世帯数	1	1	0
入所者数	4	5	△1

(14) ひとり親家庭総合相談事業 【児童家庭課】 18,425千円

ひとり親家庭の多様な支援ニーズに対応するため、「ひとり親相談室すずらん」にて子育てや生活から就業に関する内容まで、ワンストップで寄り添い型の支援を行った。(平成28年6月1日開設)

(人・件)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
相談実人員	417	254	163
相談延件数	754	827	△73
自立支援プログラム策定数	37	29	8

(15) 子育て世帯生活支援特別給付金給付事務 【児童家庭課】

370,448千円

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等の影響を受ける低所得のひとり親世帯の生活を支援するために、国通知に基づき、特別給付金を支給した。

① 支給額 児童一人当たり 50,000円

② 給付金支給状況

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
支給人数(人)	4,969	5,194	△225
対象児童数(人)	7,406	7,760	△354
支給総額(千円)	370,448	388,142	△17,694

(16) 子育て世帯(ひとり親世帯以外)生活支援特別給付金給付事務 【児童家庭課】

388,950千円

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等の影響を受ける低所得の子育て世帯の生活を支援するために、国通知に基づき、特別給付金を支給した。

① 支給額 児童一人当たり 50,000円

② 給付金支給状況

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
支給人数(人)	4,608	4,730	△122
対象児童数(人)	7,779	8,019	△240
支給総額(千円)	388,950	400,950	△12,000

(17) 低所得のひとり親世帯生活支援給付金給付事務 ㊦ 【児童家庭課】 363,000千円

物価高騰等の影響を受けやすい低所得のひとり親世帯を支援するため、区独自に給付金を支給した。

① 支給額 児童一人当たり 50,000円

② 給付金支給状況

支給人数(人)	対象児童数(人)	支給総額(千円)
4,870	7,259	363,000

- (18) 低所得のひとり親世帯以外生活支援給付金給付事務 ⑧ 【児童家庭課】 375,150千円
物価高騰等の影響を受けやすい低所得の子育て世帯を支援するため、区独自に給付金を支給した。

① 支給額 児童一人当たり 50,000 円

② 給付金支給状況

支給人数 (人)	対象児童数 (人)	支給総額 (千円)
4,363	7,503	375,150

- (19) 子育て世帯への臨時特別給付金給付事務 【児童家庭課】 60,130千円
新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、子育て世帯に対して、国通知に基づき、臨時特別給付金を支給した（令和3年度繰越明許費で支給）。

① 支給額 児童一人当たり 100,000 円

② 給付金支給状況

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
支給人数 (人)	535	55,954	△55,419
対象児童数 (人)	603	90,390	△89,787
支給総額 (千円)	60,130	9,038,995	△8,978,865

第2項 児童相談所費

第1目 相談関係費

(1) 子育て家庭支援事業【相談課】 74,428千円

① 子どもに関するあらゆる相談

育児やしつけ、不登校、障害、非行など18歳未満の子どもに関するあらゆる相談や妊娠期から支援が必要な妊婦への相談に対して、保健師や保育士、心理士などの専門員が対応した。

② 子どもショートステイ事業（宿泊あり）・子どもトワイライトステイ事業（宿泊なし）

保護者の病気、出産、介護、冠婚葬祭、就労、育児疲れ等の理由で宿泊を伴う保育や夜間の保育が必要な場合に、区が委託した施設や協力家庭で児童の一時預かりを行った。(人・日)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
ショートステイ利用人数	217	139	78
ショートステイ利用日数	553	369	184
トワイライトステイ利用人数	119	1	118
トワイライトステイ利用日数	119	1	118

③ 養育支援訪問事業

ア 専門的相談支援

養育支援が特に必要な家庭に対して、保健師等が居宅を訪問し指導・助言を行うことで養育環境の改善や養育力の向上を図った。

イ 育児・家事支援(育児支援ヘルパー派遣)

養育支援が特に必要な家庭に対して育児支援ヘルパーを派遣することで、養育環境の改善や養育力の向上を図った。(回)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
派遣回数	35	40	△5

④ 子どもの食の支援事業

子どもの食の支援が必要な家庭を対象に、ボランティア派遣型と配食サービス型の子どもの食の支援事業を実施した。

[利用回数]年間48回(1家庭上限)

[対 象]区内に在住する、子どもの食の支援が特に必要な家庭

ア 食事支援ボランティア派遣事業「おうち食堂」 (世帯・人)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
利用世帯数	33	29	4
利用者数	62	73	△11

イ 子ども配食サービス支援事業「KODOMOごはん便」 (世帯・人)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
利用世帯数	37	36	1
利用者数	67	71	△4

⑤ 子どもと家庭のおとなりさん事業

子育ての支援が必要な家庭におとなりさん支援員を派遣し、家事や育児の支援を行った。

[利用回数]年間48回(1家庭上限)

[対 象]区内に居住する、子育ての支援が特に必要な家庭

(世帯・人)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
利用世帯数	45	38	7
利用者数	76	52	24

⑥ ヤングケアラー相談支援等補助事業

ヤングケアラーが気軽に相談でき、同様の境遇にある者同士や経験者との交流を通じて精神的な負担軽減につながる場所や機会の提供等（ピアサポート）を行う団体の活動に対し、活動経費の一部を補助した。

(2) 在宅子育てサポート事業【相談課】

356,443千円

① 家事・育児支援事業「えどがわママパパ応援隊」

3歳未満の子ども、または多胎児を妊娠している方がいる家庭を対象に家事・育児支援サポーターを派遣することで保護者の家事・育児の負担感の軽減を図った。

[利用時間] 子どもの年齢やきょうだいの人数により20～240時間

[対象] 3歳未満の子ども、または多胎妊婦がいる家庭

※保育サービスを利用している家庭は対象とならない場合あり

(人)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a)－(b)
利用者数	1,206	1,218	△12

② 家事支援用品給付事業「えどがわママパパ応援給付事業」(令和4年度時限事業)

コロナ禍における子育てを応援するため、家事・育児支援サポーターの利用に替えて家事の負担感の軽減を図る時短家電等を給付することで、家事の負担感の軽減と子育て環境の向上を図った。

(世帯)

区 分	4年度
対象者数	6,666
利用者数	5,436

(3) ファミリー・サポート・センター事業【相談課】

28,000千円

子育ての手助けが必要な方(依頼会員)と子育ての手助けができる方(協力会員)がそれぞれファミリーサポートの会の会員となり、お互いに助け合いながら地域で子育てを行った。

ア 会員人数

(人)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a)－(b)
協力会員	320	320	0
依頼会員	2,841	2,835	6
両方会員	51	58	△7
会員合計	3,212	3,213	△1

イ 活動件数

(回)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a)－(b)
回数	5,429	6,570	△1,141

(4) 児童虐待防止対策事業【相談課】

18,637千円

① 江戸川区要保護児童対策地域協議会の開催

関係機関がその子どもについての情報や考え方を共有し、適切な連携を行うことで虐待を受けているなど、保護を必要とする子どもの早期発見や適切な保護を図るため、各会議を実施した。

代表者会議2回、実務者会議全体会議1回・地区別会議17回・進行管理会議34回、

個別ケース検討会議184回

② 未就園児家庭訪問事業

保育園等に通園していない就学前児童を家庭で養育している世帯を訪問し、子育てに関する相談や支援につながる情報を案内することで児童虐待の未然防止を図った。

(人・回)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
訪問対象児童数	887	726	161
訪問回数(延べ)	1,221	992	229
子育てサービスに繋がった人数	19	25	△6
児童相談所に繋がった人数	16	23	△7

(5) 児童相談所はあとポートの管理運営 【相談課】

96,465千円

令和2年4月に、一時保護所を併設した児童相談所を開設した。子どもに関する様々な相談、支援を行うとともに1階の地域交流スペースでは、平日の午前中を子育てひろばとして就学前の乳幼児と保護者が、交流しながら子育ての仲間づくりや情報交換ができる場を提供した。

第2目 援助関係費

- (1) 児童福祉施設等への入所措置 【援助課】 2,638,666千円
 家庭での養育が困難な児童について、児童福祉法第27条第1項第3号に基づく里親への養育委託及び乳児院、児童養護施設等への施設入所並びに同法第33条に基づく児童の一時保護等を行った。

① 児童福祉施設等措置入所児童数（障害児入所施設を除く）（3月31日現在） (人)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
乳 児 院	17	20	△3
児 童 養 護 施 設	184	205	△21
児 童 自 立 支 援 施 設	8	5	3
里親・ファミリーホーム	43	42	1
児 童 心 理 治 療 施 設	0	1	△1
自 立 援 助 ホ ー ム	10	9	1
合 計	262	282	△20

② 障害児入所契約及び措置入所児童数（3月31日現在） (人)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
障害児入所施設（契約）	11	10	1
障害児入所施設（措置）	18	21	△3
合 計	29	31	△2

③ 一時保護決定（委託変更含む）件数 (件)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
所 内	205	175	30
所 外（委託）	73	96	△23
合 計	278	271	7

- (2) 援助関係事業 【援助課】 233,042千円

① 相談援助事業

関係機関と相互連携の上、相談、調査、診断及び判定業務を行い、具体的かつ実効性の高い援助方針を策定し、子どもの自立支援の効果的な推進に向けて取組みを行った。

ア 児童相談受案件数 (件)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)	
養護相談	虐待相談	1,764	1,821	△57
	その他の相談	587	716	△129
障 害 相 談	506	639	△133	
非 行 相 談	153	99	54	
育 成 相 談	384	333	51	
そ の 他 の 相 談	204	167	37	
合 計	3,598	3,775	△177	

② 里親支援総合事業

フォスタリング機関による包括的な支援体制を構築し、関係機関と連携を図りながら里親の育成及び確保に向けて取組みを行った。

里親登録数（3月31日現在） (家庭)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
養 育 家 庭	45	34	11
養 子 縁 組 里 親	16	13	3
親 族 里 親	2	2	0
合 計	55	45	10

※二重登録の里親数は4年度8組、3年度4組

③ 家庭支援事業

DV・児童虐待事案等の発生予防及び進行防止を図るため、心理療法やカウンセリング等を実施し、継続的な援助に取り組んだ。

参加者数

(延べ人数)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a)－(b)
C A R E プ ロ グ ラ ム	42	62	△20
虐 待 カ ウ ン セ リ ン グ	52	53	△1
ペアレントトレーニング 【 保 護 者 支 援 】	28	—	28
ペアレントトレーニング 【 親 子 支 援 】	38	—	38
DV被害者プログラム(びーらぶ)	88	66	22
D V 加 害 者 プ ロ グ ラ ム	10	12	△2

④ 心理関係事業費

虐待を受けた児童への適切な心理的ケアのために18歳以上30歳未満のメンタルフレンドを派遣した。

メンタル・フレンド訪問援助事業

(人・日)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a)－(b)
利 用 児 童 数	47	57	△10
訪 問 延 日 数	325	424	△99

⑤ 退所後支援事業費

施設や養育家庭を退所する児童の自立を支援するため、居住費支援や支援コーディネーターによる児童との面談、支援計画の作成に取り組んだ。

社会的養護自立支援事業

(人)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a)－(b)
居 住 に 関 す る 支 援	3	2	1
支 援 コーディネーターによる支援	47	—	47

養育家庭等自立援助事業

(人)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a)－(b)
居 住 費 支 援	2	—	2
相 談 支 援	4	3	1

第3目 一時保護関係費

(1) 一時保護所の運営 【一時保護課】

85,969千円

子どもを緊急に保護する必要がある場合や日常生活の指導が必要な子どもを一時的に保護し、児童支援員等が子どもの生活を支援するとともに、行動観察や生活の指導を行った。

一時保護所入所児童数

区 分	4年度(a)		3年度(b)		(a)－(b)	
	入所 児童数	延べ入所 日数	入所 児童数	延べ入所 日数	入所 児童数	延べ入所 日数
区内児童	226人	8,146日	203人	8,355日	23人	△209日
区外児童(受託)	17人	859日	12人	565日	5人	294日
合 計	243人	9,005日	215人	8,920日	28人	85日

第 14 款 健康費

第 1 項 保健衛生費

第 1 目 健康推進費

- (1) 正看護師養成施設への補助 【健康推進課】 10,000千円
 江戸川区医師会が設置する江戸川看護専門学校の運営費の一部を補助し、その充実を図った。
 補助額 10,000,000円 (人)

区 分	4 年度(a)	3 年度(b)	(a) - (b)
生 徒 数	128	129	△1

- (2) 休日・夜間診療事業 【健康推進課】 240,986千円
 江戸川区医師会、江戸川区歯科医師会、江戸川区薬剤師会、江戸川区柔道整復師会、江戸川区
 柔道整復師連合会に委託して、休日・夜間の急病患者に対する応急診療を実施した。

- ① 休日・夜間診療委託経費の負担 (千円)

区 分	4 年度(a)	3 年度(b)	(a) - (b)
休 日 ・ 夜 間 診 療	222,952	245,560	△22,608
休 日 歯 科 応 急 診 療	14,882	14,785	97
休 日 応 急 接 骨 施 術	3,152	3,209	△57

- ② 夜間診療事業 (人)

区 分		4 年度(a)	3 年度(b)	(a) - (b)
受診者数	21 時～ 0 時	1,760	1,415	345
	0 時～ 6 時	694	626	68
受診者数合計		2,454	2,041	413

- ③ 休日診療事業

- ア 休日診療(当番医) (人)

区 分	4 年度(a)	3 年度(b)	(a) - (b)
内 科 ・ 小 児 科	6,945	5,416	1,529
眼 科	762	706	56
耳 鼻 咽 喉 科	1,903	1,696	207
産 婦 人 科	219	42	177
合 計	9,829	7,860	1,969

- イ 休日診療(固定式) (人)

4 年度(a)	区 分	5 月 3～5 日 (3 日間)	12 月 29～31 日 (3 日間)	1 月 1～4 日 (4 日間)	一般休日 (4 月～3 月)	合 計
		地 域 医 療 支 援 セ ン タ ー	128	215	460	3,167
3 年度(b)	区 分	5 月 2～5 日 (4 日間)	12 月 29～31 日 (3 日間)	1 月 1～4 日 (4 日間)	一般休日 (4 月～3 月)	合 計
		地 域 医 療 支 援 セ ン タ ー	163	71	148	1,469
(a) - (b)						2,119

- ウ 休日歯科応急診療 (人)

区 分	4 年度(a)	3 年度(b)	(a) - (b)
受診者数	477	542	△65

エ 休日応急接骨施術

(人)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
受診者数	166	199	△33

- (3) 江戸川区口腔保健センターの運営補助 【健康推進課】 89,312千円
 障害や寝たきりなどのために一般の診療所での受診が困難な方の歯科診療等を行うセンターの運営費を補助した。

運 営 江戸川区歯科医師会(平成16年9月開業)

(日・人)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
診療日数	246	247	△1
延べ患者数	4,037	3,965	72
摂食嚥下指導・外来	142	157	△15
摂食嚥下指導・訪問	172	167	5

- (4) 禁煙治療費助成 【健康推進課】 184千円
 区民の喫煙率の低下を図るために、20歳以上の区民を対象に禁煙治療費用の一部助成を行った。

(人・円)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
登 録 者 数	110	224	△114
助成金交付者数	15	59	△44
助成金交付額	143,600	590,000	△446,400

- (5) 健康診査事業 【健康推進課】 999,538千円
 自分の健康を自分で守ることは、健康を維持していくうえで大切なことである。その一助として、健康増進法に基づく各種の健(検)診を実施し、区民の健康増進に努めた。

① 区民基本健康診査

69,275千円

ア 40歳未満の区民健康診査(国民健康保険加入者を除く)

40歳未満の区民で勤務先・学校等で健診を受診する機会のない方を対象に、健診を実施した。

実施期間：令和4年7月1日～8月31日、令和4年12月1日～令和5年2月28日 (人)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
異 常 な し	559	579	△20
要 注 意	960	861	99
要 医 療 ・ 治 療 中	844	802	42
受診者数合計	2,363	2,242	121

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため5月～6月の巡回型健診は中止し、会場と期間を変更した

イ 福祉健康診査

「高齢者の医療の確保に関する法律」(第7条第4項の加入者又は同法第50条の被保険者)に含まれない生活保護受給者等で、令和4年度中に40歳から74歳までの年齢に達する区民と、75歳以上で後期高齢者医療広域連合受託事業の対象とならない生活保護受給者等の区民についても、健康診査を実施した。(人)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
40歳～64歳	1,169	1,060	109
65歳～74歳	1,251	1,402	△151
75歳～	1,890	1,923	△33
受診者数合計	4,310	4,385	△75

② がん検診

852,246千円

ア 胃がん検診

30歳以上の区民を対象に、エックス線検査を実施した。また50歳以上で前年度同検査未受診かつ同年度内に区の胃がんエックス線検査未受診者に内視鏡による検査を実施した。(人)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
受 診 者 数	18,478	18,059	419
要 精 検 者 数	1,637	1,797	△160
が ん 発 見 者 数	14	14	0

イ 子宮がん検診

20歳以上の女性の区民を対象に、区内の指定医療機関で細胞診を実施した。

なお、「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」に基づく子宮頸がん検診は、対象者(当該年度の前年度に20歳になった女性)へ検診クーポン券を発送した。

(ア) 子宮頸がん

(人)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
受 診 者 数	15,788	15,253	535
要 精 検 者 数	1,096	480	616
が ん 発 見 者 数	7	8	△1

※ 「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」による人数を含む

(イ) 子宮体がん(医師の判断により実施)

(人)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
受 診 者 数	2,464	2,643	△179
要 精 検 者 数	83	58	25
が ん 発 見 者 数	2	2	0

ウ 肺がん検診

40歳以上の区民を対象にエックス線検査を実施した。(人)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
受 診 者 数	21,663	21,953	△290
要 精 検 者 数	227	240	△13
が ん 発 見 者 数	6	4	2

エ 乳がん検診

30歳以上の女性の区民を対象に、江戸川区医師会医療検査センターにおいて超音波検査とマンモグラフィ検査を、東京臨海病院と江戸川病院においてマンモグラフィ検査を実施した。

なお、「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」に基づく乳がん検診として、対象者(当該年度の前年度に40歳になった女性)へ検診クーポン券を発送した。(人)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
受 診 者 数	24,463	24,104	359
要 精 検 者 数	1,037	1,045	△8
が ん 発 見 者 数	99	95	4

※ 「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」による人数を含む

オ 大腸がん検診

40歳以上の区民を対象に便潜血反応検査を実施した。(人)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
受 診 者 数	20,887	20,556	331
要 精 検 者 数	1,545	1,718	△173
が ん 発 見 者 数	59	57	2

カ 前立腺がん検診

60・65・70歳の男性の区民を対象に血液中PSA検査を実施した。(人)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
受 診 者 数	1,873	2,304	△431
要 精 検 者 数	166	184	△18
が ん 発 見 者 数	10	11	△1

キ 口腔がん検診

40歳以上の区民を対象に、区内の指定歯科医療機関で触診及び必要に応じて細胞診を実施した。(人)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
受 診 者 数	1,831	1,956	△125
要 精 検 者 数	17	17	0
が ん 発 見 者 数	0	0	0

※ 各がん発見者数はa.bとも年度末の人数を掲載しており、確報時で変動する場合がある

③ 成人歯科健康診査

61,844千円

20・25・30・35・40・45・50・55・60・65・70歳の区民を対象に、区内の指定歯科医療機関において実施した。(人・都報告値)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
受 診 者 数	7,794	6,862	932

※ 令和4年度より、65・70歳は「お口の節目健診」として口腔ケア健診と同時受診

④ 骨粗しょう症検診

16,173千円

40・45・50・55・60・65・70歳の女性の区民を対象に実施した。(人)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
異 常 な し	2,923	2,959	△36
要 注 意 者 数	1,563	1,779	△216
要 医 療 者 数	556	614	△58
受診者数合計	5,042	5,352	△310

(6) がん予防の推進 【健康推進課】 229千円

9月を「がん予防推進月間」として、区民への普及啓発事業を行った。また、仕事や子育てなどに忙しく、がんによる社会的影響の大きい子育て世代を中心にがん検診の受診勧奨を行った。

がん予防推進月間

各関係団体（区商連、理容・美容組合、浴場組合）の会員向けに個別に受診勧奨ポスターの配付を行った。

(7) 若年がん患者在宅療養支援事業費 ⑧ 【健康推進課】 336千円

がん罹患した若年の区民が、住み慣れた環境で安心して療養生活を送れるように、在宅介護サービス、福祉用具貸与等にかかる費用の一部助成及びケアプラン作成等の支援を実施した。

(人・円)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a)－(b)
利 用 者 数	6	－	6
助 成 金 交 付 額	167,310	－	167,310
居宅介護支援委託料	155,000	－	155,000

(8) 医療施設物価高騰対策事業費 ⑧ 【健康推進課】 94,078千円

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、光熱費等の物価高騰の影響を受けている医療施設に対して、物価高騰対策支援金を交付し、医療施設の負担を軽減し、安定的かつ継続的な事業運営を支援することにより医療提供体制の維持を図った。

(件・円)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a)－(b)
対 象 施 設 数	1,008	－	1,008
申 請 施 設 数	934	－	934
交 付 金 支 払 額	93,400,000	－	93,400,000

(9) 国庫支出金等受入超過額返納金の状況 【健康推進課】 480千円

新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業補助金の返納 480,000円

第2目 地域保健費

- (1) 健康づくり推進協議会 【地域保健課】 52千円

江戸川区の健康課題や健康増進計画の進捗状況及び各団体の取組状況等の情報を共有した。

健康づくり推進協議会実施状況

(団体数・人)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a)－(b)
実 施 回 数	1	1	0
団 体 数	9	9	0
出 席 者 数	20	21	△1

- (2) 普及啓発事業 ⑧ 【地域保健課】 624千円

青年期から壮年期にかけての世代を中心に糖尿病予防の正しい知識を普及するため、プロモーションビデオを作成し、糖尿病予防教室を実施した。

糖尿病予防教室実施状況

(人)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a)－(b)
教 室 参 加 人 数	23	—	23
展 示 来 場 者 数	50	—	50

第3目 健康サービス費

- (1) 普及啓発事業 【健康サービス課】 8,983千円
 個人及び地域を対象に、各種健康事業や健康教育講座などを実施し、区民の健康に対する理解と知識を高めた。

① 講演会・講習会等実施状況 (回・人)

区 分	4年度(a)		3年度(b)		(a) - (b)	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
感 染 症	3	22	1	19	2	3
精 神 保 健	97	358	94	365	3	△7
母 子 保 健	431	5,008	388	5,066	43	△58
成 人・老 人 保 健	179	7,605	114	1,863	65	5742
栄 養	216	3,777	211	2,312	5	1,465
歯 科 保 健	71	2,489	23	394	48	2,095
そ の 他	279	4,824	116	1,287	163	3,537
合 計	1,276	24,083	947	11,306	329	12,777
地区組織活動(再掲)	395	8,296	176	2,603	219	5,693

※ 複数の区分にわたる講演会等は、それぞれの区分に計上

※ 令和3・4年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のために一部事業を中止

② 地域健康講座

自主グループ、事業所、学校、施設、関係機関等からの依頼により実施した。 (回)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
実施回数	26	12	14

※ 令和3・4年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のために一部事業を中止

③ ファミリーヘルス推進員活動

地域の健康づくりを推進するため、町会・自治会からの推薦を受けてファミリーヘルス推進員を委嘱し、健康ウォーキングの推進や健康講座の開催、地域ミニデイサービスの準備・運営などを行った。

ア 推進員の委嘱状況 (人)

区 分	中 央	小 岩	東 部	清新町	葛 西	鹿 骨	小松川	なぎさ	総 数
4年度(a)	41	47	26	26	47	31	38	16	272
3年度(b)	45	49	26	26	52	27	36	17	278
(a) - (b)	△4	△2	0	0	△5	4	2	△1	△6

イ ファミリーヘルス健康講座の開催状況 (回)

区 分	中 央	小 岩	東 部	清新町	葛 西	鹿 骨	小松川	なぎさ	総数
4年度(a)	4	2	1	1	0	5	3	2	18
3年度(b)	0	0	0	1	0	1	1	0	3
(a) - (b)	4	2	1	0	0	4	2	2	15

ウ ファミヘル通信発行状況 (回・部)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
発行回数	15	8	7
発行部数	31,194	17,198	13,996

エ 地域まつり等への参加状況

区民まつり、地域まつり等に積極的に参加し、事業PRと健康相談を実施した。

(箇所・人)

区分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
会場数	0	0	0
参加人数	0	0	0

※ 令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、区民まつり及び地域まつりは中止

※ 令和4年度は区民まつりはオンライン開催、地域まつりは新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

オ 健康ウォーキング大会

(人)

区分		中央	小岩	東部	清新町	葛西	鹿骨	小松川	なぎさ	総数
4年度 (a)	開催日	3/13	3/11	3/9	3/21	3/26	3/7,8	雨天中止	3/12	7回
	参加者	162	189	15	172	30	207	0	126	901
3年度 (b)	開催日	-	-	-	-	-	-	-	-	0回
	参加者	-	-	-	-	-	-	-	-	0
(a) - (b)	参加者	162	189	15	172	30	207	0	126	901

※ 令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

※ 令和4年度は新型コロナウイルス感染症予防対策をした上で、大会に拘らない各所の手法で実施

④ 江戸川区食育推進計画

令和4年3月に策定した江戸川区食育推進計画(第2次)に基づき、食育の推進を図るため各会議の開催と事業を実施した。

会議の開催

江戸川区食育推進連絡会 委員23人 開催回数2回(うち1回 書面開催)

江戸川区食育推進会議 委員20人 開催回数2回(うち1回 書面会議)

⑤ 食べるカクラブ[㊦]

子どもの頃から生活習慣病予防に関する知識や食の体験を実施し、子どもたちとその家族の生活習慣病予防の食育授業を実施した。

(人数・回数)

取り組み内容	南葛西小学校 6学年 90人 1回	小松川第一中学校 1学年 120人×3回
		9月16日(金) 5校時 子どもの頃から心がけてほしい生活習慣病予防の食事とは「バランスの良い食事」で、「主食・主菜・副菜をそろえて食べる」

(2) 栄養改善指導 【健康サービス課】

3, 647千円

① 栄養成分表示 ㊦

ア 事業者が販売する食品について、食品の容器包装及び添付文書に栄養成分や健康保持増進効果を表示する場合、食品表示法及び健康増進法に基づいた表示をするための相談・指導を行った。(回)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
業者指導回数	67	64	3

イ 食品表示監視指導

区内事業者が製造・販売する食品について、食品表示法（保健事項）違反を行わないように監視指導を行った。(事業者数・件数)

区 分	4年度
調査事業者数	17
調査食品数	59
指導食品数	14
他自治体へ情報回付食品数	7

② 給食施設指導

効果的な栄養管理を行うため、給食施設に対し巡回及び集団指導を実施した。

ア 給食施設巡回・来所指導

(施設数)

区 分	中 央	小 岩	東 部	清新町	葛 西	鹿 骨	小松川	なぎさ	合 計
4年度(a)	73	111	63	56	80	44	41	40	508
3年度(b)	75	79	78	65	102	34	22	34	489
(a) - (b)	△2	32	△15	△9	△22	10	19	6	19

イ 給食施設従事者講習会参加施設数

(施設数)

区 分	開催(回)	中央	小岩	東部	清新町	葛西	鹿骨	小松川	なぎさ	合計
4年度(a)	2	12	9	7	8	15	6	5	4	66
3年度(b)	2	27	15	11	14	27	9	5	11	119
(a) - (b)	0	△15	△6	△4	△6	△12	△3	0	△7	△53

※ 給食施設従事者講習会は全所合同で実施

※ 令和4年度はオンライン配信と会場開催のハイブリット形式で開催した。

ウ 給食施設栄養士連絡会

給食施設の栄養士及び管理栄養士を対象に給食施設の栄養管理・地域の健康づくりに関する情報交換及び研鑽を目的に開催している。

江戸川区内の病院・特養・老健で提供されている嚥下調整食の情報共有をはかるため、日本摂食嚥下リハビリテーション学会分類 2013 に合わせ区ホームページに掲載している。

(施設数)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
参加者数	5	0	5
ホームページ掲載施設数	41	41	0

③ 在宅栄養士研修会

健康づくりをすすめる視点から、地域で活動する栄養士に対し講習会を開催して区民の食生活改善のための育成を実施した。(回・人)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
回 数	1	1	0
延 べ 受 講 者 数	34	39	△5

※ 令和3年度からは新型コロナウイルス感染防止等のためオンライン開催とした。

④ 食生活指導

区民の健康維持増進と生活習慣病予防を図るため栄養情報を提供した。

成人向け：朝食習慣づくり 熟年者向け：低栄養予防 (回・部)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
配 布 回 数	2	2	0
配 布 数	11,080	12,100	△1,020

⑤ Edogawa まいにちごはん

企業に対して区民の生活習慣病予防のための食環境づくりの協力を依頼し、賛同した企業に対し、区民の健康課題や食生活状況の情報提供等のアプローチを行った。また区民の健康づくりのために企業と普及啓発を行った。(回・企業名)

区 分	4年度	3年度
回 数	バランスの良い食事：3回 減塩：2回 毎日朝食を食べる（6月、3月）：5回	バランスの良い食事：4回 減塩：5回
協賛企業	バランスのよい食事：イトーヨーカ堂小岩店・アリオ葛西店、株式会社フォーラルなごみ薬局・あすか薬局、スーパーヤマイチ、 減塩：イトーヨーカ堂小岩店・アリオ葛西店、株式会社フォーラルなごみ薬局・あすか薬局、 毎日朝食を食べる：イトーヨーカ堂小岩店・アリオ葛西店、株式会社フォーラルなごみ薬局・あすか薬局、スーパーヤマイチ、味の素株式会社	バランスのよい食事：イトーヨーカ堂小岩店・アリオ葛西店、けんたくん、移動スーパーとくし丸、株式会社フォーラルなごみ薬局・あすか薬局 減塩：スーパーヤマイチ（味の素、キッコーマンとのコラボ）、イトーヨーカ堂小岩店・アリオ葛西店、株式会社フォーラルなごみ薬局・あすか薬局 ・サミットストアー

⑥ 地域密着型事業者研修

地域密着型事業所職員向けに、利用者（熟年者）の低栄養の改善や糖尿病・高血圧の食事療法についての食に関する内容の研修会を実施する。(回・人)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
回 数	0	1	△1
延 べ 受 講 者 数	0	12	△12

※ 新型コロナウイルス感染症が再流行したことで事業所の感染防止対策が強化されたため実施しなかった。

(3) 生活習慣病予防 【健康サービス課】

2, 572千円

① 随時相談

区民健診等のフォローとして実施した。自分の生活習慣を見直し、良い生活習慣を身につけることで、生活習慣病を予防できるよう支援を行った。(人)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
相談人数	254	319	△65

※ 40歳未満を対象にした健診結果相談会は、平成28年度をもって終了

② 健康普及イベント(運動・栄養・睡眠・禁煙・口腔保健)

区民施設等でパネル展示、パンフレット配置を行った。(回・人)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
開催数	3	1	2
延べ参加者数	2,610	322	2,288

※ 令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため1回のみ開催

※ 令和4年度は「快適睡眠フェア」開催を含む

③ 成人に対する栄養相談

身体状況や生活状況に合わせた栄養摂取、食生活について指導助言を行い、区民の健康増進及び生活習慣病予防、介護予防を図った。(延べ人数)

所 別	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
中 央	97	132	△35
小 岩	99	128	△29
東 部	80	128	△48
清新町	87	138	△51
葛 西	164	170	△6
鹿 骨	53	38	15
小松川	95	64	31
なぎさ	107	117	△10
合 計	782	915	△133

④ 筋力トレーニング普及啓発事業(みんなで筋トレ)

体組成計測等の体力チェックの機会を設け、筋肉量などの身体状況を知ることから運動の習慣化のための支援を行った。(延べ人数)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
体力チェックと運動相談	288	87	201
スポーツサポートクラブ認証事業での筋肉量計測	151	—	—
イベントでの筋肉量計測	176	—	—

※ 体力チェックと運動相談については、リハビリ・運動相談事業から再掲

(4) 熟年保健 【健康サービス課】

2, 412千円

① 地域ミニデイサービス

虚弱及び閉じこもりがちな熟年者を対象に、ファミリーヘルス推進員が中心となって、町会、自治会及び地域団体等のボランティアと協働して実施している地域ミニデイサービスに対し、支援した。(回)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a)－(b)
実施回数	194	68	126

※ 令和3・4年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため回数を減らして開催

② リハビリ・運動相談

理学療法士・作業療法士がリハビリテーションや運動に関する相談を実施した。(延べ人数)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a)－(b)
訪 問	27	36	△9
来所・電話等	1,134	870	264
合 計	1,161	906	255

③ フレイル予防の普及・啓発

加齢による筋力や認知機能、社会とのつながりなどの心身の活力低下を早期に発見し、自らの健康状態に気づくことで早期に健康状態の改善に取り組めるよう支援した。

地域住民との連携によるフレイルチェックの実施支援 (延べ人数)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a)－(b)
フレイルサポーター数	15	16	△1
フレイルサポーター延べ活動人数	73	77	△4
フレイルチェック延べ参加者数	166	125	41

※ フレイルサポーターはフレイルチェックを運営し、フレイル予防を区民に広める役割を持つ

④ フレイル予防セミナー

フレイルの概念や予防するための方法を知り、フレイル予防を継続する意識を高めるため、実技を中心としたセミナーを実施した。

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a)－(b)
実施回数(回)		16	
実利用者数(人)		117	
延べ利用者数(人)		188	

※ 令和4年度から、いきいきご長寿プロジェクトのポピュレーションアプローチ(生き生きけんこう塾)に移行したため終了

⑤ えどがわ筋力アップトレーニング出張講座～プラステンでフレイル予防～

地域での社会活動に継続的に参加ができるからだづくりと健康増進を目指し、フレイル予防を目的とした運動を実践するための支援を行った。

ア 出張講座

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a)－(b)
参加グループ数	25	9	16
実施回数(回)	27	12	15
延べ参加者数(人)	365	120	245

イ 公開講座

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a)－(b)
実施回数(回)	32	44	△12
参加人数(人)	310	325	△15

- (5) 母子保健措置医療給付事業 【健康サービス課】 38,944千円
未熟児に対する養育医療、身体に障害のある児童に対する育成医療の給付を行った。

また、経済的理由により保健相談を受けることが困難な妊産婦・乳幼児に対して、必要な保健指導を指定医療機関に委託して実施した。(件・千円)

区分	4年度(a)		3年度(b)		(a) - (b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
養育医療	332	36,508	308	33,228	24	3,280
育成医療	90	2,272	148	3,038	△58	△766
保健指導	22	117	53	265	△31	△148
療育給付	0	0	0	0	0	0

- (6) 特定不妊治療・妊娠高血圧症候群等医療費助成 【健康サービス課】 36,399千円
令和2年4月1日から、東京都特定不妊治療費助成事業の承認決定者を対象に、経済的負担の軽減を図ることを目的とした治療費の一部の助成を開始した。(東京都特定不妊治療費(先進医療)助成事業の承認決定者は対象外)

また、妊娠高血圧症候群等の入院治療に要する費用で、医療保険を適用して生じる自己負担分を助成した。(件・千円)

区分	4年度(a)		3年度(b)		(a) - (b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
特定不妊治療費助成	886	36,163	741	31,027	145	5,136
妊娠高血圧症候群等医療費助成	2	150	2	344	0	△194

- (7) 母子保健 【健康サービス課】 858,328千円
妊婦、産婦、乳幼児の健康の保持増進を図るため、母子健康手帳を交付し、各種の健康診査、保健指導等を実施した。

- ① 母子健康手帳交付(妊娠届出書受理)状況 (件)

区分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
届出数	4,790	5,051	△261

- ② 妊婦健康診査

妊娠期間中14回の健診・超音波検査・子宮頸がん検査を医療機関に委託して実施した。

- ア 妊婦健康診査実施状況(都内医療機関) ※ 国保連支払件数より算出 (人)

区分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
延べ受診者数	48,159	51,383	△3,224
延べ有所見者数	4,830	4,961	△131
超音波検査受診者数	3,748	4,005	△257
子宮頸がん検査受診者数	2,542	2,640	△98

- イ 妊婦健康診査実施状況(都外医療機関及び助産所) (人)

区分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
延べ受診者数	6,734	7,385	△651
超音波検査受診者数	364	416	△52
子宮頸がん検査受診者数	218	245	△27

③ 多胎妊婦健康診査費用助成 (新)

多胎妊婦が妊婦健康診査受診票 14 回分を超えて自費で妊婦健康診査を受けた場合の、費用の一部を助成した。(件)

区 分	4 年度(a)
申請件数	1

※ 令和 4 年 7 月から実施

④ 妊婦全数面接事業

妊娠届出時に妊婦と面接し、状況把握と必要な助言や子育て支援サービスの紹介を行い、支援が必要な妊婦については継続した支援を行った。

また、面接後に、子育てに役立つものを購入するためのぴよママギフト(こども夢商品券 9,500 円分)を配付した。(件・人)

区 分	4 年度(a)	3 年度(b)	(a) - (b)
面接件数	5,119	5,307	△188
継続支援	1,242	1,139	103

⑤ ハローベビー教室

初妊婦を対象に、妊娠、出産、育児についての新しい知識を学び、友達づくりの場として開催した。また、働く父母のために休日開催を行った。

ア 平日コース開催状況 (回・延べ人数)

区 分	4 年度(a)		3 年度(b)		(a) - (b)	
	開催数	受講者数	開催数	受講者数	開催数	受講者数
中 央	6	151	6	213	0	△62
小 岩	6	165	6	231	0	△66
東 部	8	212	8	307	0	△95
清新町	9	147	9	309	0	△162
葛 西	9	335	9	394	0	△59
鹿 骨	6	143	6	198	0	△55
小松川	6	150	6	170	0	△20
なぎさ	6	92	6	152	0	△60
合 計	56	1,395	56	1,974	0	△579

イ 休日コース開催状況 (回・人)

区 分	4 年度(a)		3 年度(b)		(a) - (b)	
	開催数	受講者数	開催数	受講者数	開催数	受講者数
中 央	0	0	0	0	0	0
小 岩	8	217	8	217	0	0
東 部	8	236	0	0	8	236
清新町	8	221	14	423	△6	△202
葛 西	12	346	0	0	12	346
鹿 骨	8	193	2	58	6	135
小松川	8	200	12	342	△4	△142
なぎさ	8	205	12	353	△4	△148
合 計	60	1,618	48	1,393	12	225

※ 令和 3 年度は、鹿骨健康サポートセンターが 6 月からワクチン接種会場となったため、鹿骨を会場としていた 5 日分を清新町 1 日(2 回)、小岩が 4 日(8 回)実施した。

⑥ 妊婦歯科健康診査

妊娠期間中に1回、妊娠中の口腔疾患の予防のため、歯科健診・歯科保健指導を区内指定医療機関（歯科）に委託して実施した。 (人)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
受診者数	1,692	1,614	78

⑦ 妊婦訪問指導

若・高年初妊婦等を対象に訪問指導を行った。

妊婦訪問指導実施状況

(延べ件数)

所 別	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
中 央	76	50	26
小 岩	21	59	△38
東 部	24	47	△23
清新町	17	16	1
葛 西	40	44	△4
鹿 骨	14	25	△11
小松川	26	44	△18
なぎさ	14	19	△5
合 計	232	304	△72

⑧ 入院助産事業

保健上必要があるにもかかわらず経済的に困窮しており、病院等施設における出産費用を負担できない方について、出産にかかる費用を公費で負担した。

実績（全所）

(件)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
相 談 件 数	43	53	△10
申 請 件 数	22	29	△7

⑨ 産後ケア事業

産後の不安定な時期に家族等からの支援が受けにくく、不安や心配の強い産婦と乳児に対し、宿泊・通所・訪問での母体の休養の確保や育児指導を行うことにより、育児負担・育児不安の軽減を図り、安定した乳児の養育ができるよう支援した。

実績

<宿泊型>※ 令和3年度から宿泊型の一般利用を開始

(件)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
利用件数	224	187	37

<通所型>

(件)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
利用件数	129	86	43

<訪問型>※ 令和3年度から利用回数を2回から3回に拡大

(件)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
利用件数	330	329	1

⑩ 赤ちゃん訪問事業（旧 地域子育て見守り事業）

子どもたちが健やかに育成できる環境を整えるため、赤ちゃん訪問員が乳児のいる家庭を訪問し、乳児とその保護者等の心身の様子・養育環境の把握・育児に関する不安・悩み等の相談を受けるとともに、地域の子育てに関する情報の提供を行った。

ア 赤ちゃん訪問員登録状況 (人)

区分	中央	小岩	東部	清新町	葛西	鹿骨	小松川	なぎさ	合計
4年度(a)	32	21	14	10	18	15	14	11	135
3年度(b)	36	23	14	11	20	16	14	12	146
(a) - (b)	△4	△2	0	△1	△2	△1	0	△1	△11

イ 訪問実績 (回)

区分	中央	小岩	東部	清新町	葛西	鹿骨	小松川	なぎさ	合計	
4年度(a)	訪問数	379	235	225	259	268	159	149	203	1,877
	面会	282	172	176	179	212	133	93	155	1,402
3年度(b)	訪問数	450	263	246	300	319	179	157	237	2,151
	面会	189	138	114	139	155	87	74	129	1,025
(a) - (b)	訪問数	△71	△28	△21	△41	△51	△20	△8	△34	△274
	面会	93	34	62	40	57	46	19	26	377

① 新生児訪問指導

新生児を対象に訪問指導を行った。

ア 新生児訪問指導実施状況 (延べ件数)

区分	所別	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
保健師	中央	107	92	15
	小岩	50	63	△13
	東部	112	81	31
	清新町	79	62	17
	葛西	140	111	29
	鹿骨	58	53	5
	小松川	54	38	16
	なぎさ	61	49	12
	合計		661	549
訪問指導員	総数	2,172	2,170	△2

※ 令和元年度3月以降、新型コロナウイルス感染症拡大防止により訪問希望減

イ 低体重児訪問実施状況 (人)

区分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
保健師	39	24	15

② 新生児聴覚検査

保護者が江戸川区に住所を有する生後50日に達するまで(生まれた日を0として起算)の新生児を対象者として検査(自動ABR、OAE)を行った。

ア 新生児聴覚検査実施状況(都内医療機関) (人)

区分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
受診者数	3,161	3,439	△278

イ 新生児聴覚検査受診費助成制度(都外医療機関等) (件)

区分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
申請件数	799	833	△34

⑬ 乳幼児健康診査

3 か月から3歳に至る乳幼児の健康状態をチェックして適切な指導を行うため、発育過程に応じた健診を実施し、健康管理上指導を要するものは経過観察を行った。

ア 乳児健康診査実施状況

(人)

区 分		4年度(a)		3年度(b)		(a) - (b)	
		受診者数	所見有	受診者数	所見有	受診者数	所見有
3 か月児 健 診	中 央	865	276	943	239	△78	37
	小 岩	591	220	580	267	11	△47
	東 部	665	272	597	213	68	59
	清新町	612	172	607	195	5	△23
	葛 西	684	218	751	256	△67	△38
	鹿 骨	383	74	400	98	△17	△24
	小松川	315	145	326	150	△11	△5
	なぎさ	519	194	528	145	△9	49
	個別	-	-	0	0	-	-
合 計	4,634	1,571	4,732	1,563	△98	8	
乳 幼 児 経過観察 健 診	中 央	70	8	56	8	14	0
	小 岩	72	4	77	9	△5	△5
	東 部	81	10	85	17	△4	△7
	清新町	44	1	36	1	8	0
	葛 西	70	32	87	26	△17	6
	鹿 骨	40	4	40	5	0	△1
	小松川	32	8	26	3	6	5
	なぎさ	61	14	63	6	△2	8
	合 計	470	81	470	75	0	6
6・9 か月 児 健 診	中 央	1,739	14	1,868	92	△129	△78
	小 岩	1,130	31	1,053	27	77	4
	東 部	1,228	53	1,247	22	△19	31
	清新町	1,237	10	1,163	10	74	0
	葛 西	1,397	17	1,447	9	△50	8
	鹿 骨	794	19	796	19	△2	0
	小松川	603	53	696	72	△93	△19
	なぎさ	1,056	21	953	12	103	9
	合 計	9,184	218	9,223	263	△39	△45

イ 幼児健康診査実施状況

(人)

区 分		4年度(a)		3年度(b)		(a) - (b)	
		受診者数	所見有	受診者数	所見有	受診者数	所見有
1歳6か月 児健診	中央	894	136	920	144	△26	△8
	小岩	500	58	560	52	△60	6
	東部	587	85	671	75	△84	10
	清新町	620	31	634	52	△14	△21
	葛西	685	60	767	67	△82	△7
	鹿骨	396	61	415	68	△19	△7
	小松川	340	80	341	78	△1	2
	なぎさ	462	29	546	35	△84	△6
	合計	4,484	540	4,854	571	△370	△31
3歳児 健診	中央	915	330	989	366	△74	△36
	小岩	594	228	609	212	△15	16
	東部	615	191	657	163	△42	28
	清新町	640	202	701	317	△61	△115
	葛西	767	265	758	267	9	△2
	鹿骨	408	125	411	131	△3	△6
	小松川	322	144	383	165	△61	△21
	なぎさ	533	178	564	184	△31	△6
	合計	4,794	1,663	5,072	1,805	△278	△142
3歳児 心理経過 観察	中央	223	72	273	98	△50	△26
	小岩	107	43	119	53	△12	△10
	東部	86	53	132	64	△46	△11
	清新町	195	73	169	69	26	4
	葛西	193	88	174	73	19	15
	鹿骨	82	24	105	44	△23	△20
	小松川	75	30	69	25	6	5
	なぎさ	125	62	90	44	35	18
	合計	1,086	445	1,131	470	△45	△25

※ 令和4年度10月より、3歳児健診の視覚検査において、スポットビジョンスクリーナー(SVS)を用いた屈折検査を導入

ウ 1歳6か月児、3歳児歯科健康診査実施状況

(人)

区 分		中央	小岩	東部	清新町	葛西	鹿骨	小松川	なぎさ	合計
4年度(a)	1歳6か月児	813	465	551	552	666	368	319	425	4,159
	3歳児	918	594	615	641	766	408	322	533	4,797
3年度(b)	1歳6か月児	816	526	605	563	716	358	316	509	4,409
	3歳児	990	609	657	700	756	411	383	561	5,067
(a) - (b)	1歳6か月児	△3	△61	△54	△11	△50	10	3	△84	△250
	3歳児	△72	△15	△42	△59	10	△3	△61	△28	△270

⑭ ファーストバースデーサポート事業

区が関わる機会の少ない1歳前後の子を養育する家庭に、子育て支援情報の提供及びアンケートを実施することで養育状況の把握を行った。1歳6か月未満までにアンケートの回答があった家庭に対しギフト（こども商品券10,000～30,000円分）を配付するとともに、相談等がある場合は健康サポートセンターから連絡し、相談支援を行った。

(人)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a)－(b)
事業案内通知及びパンフレット等送付者	4,980	1,055	3,925
ギフト配付者	4,108	468	3,640

※ 令和4年1月から開始

⑮ 2ndバースデーサポート事業 ㊦

区が関わる機会の少ない2歳前後の子を養育する家庭に、同世代の子が交流できる場や子育て支援支援情報の提供を行い、育児パッケージの配付を通じて育児状況の把握を行うことで、孤立予防と相談支援体制の強化を図る。

2歳6か月未満までにアンケートの回答があった家庭に対しギフト（こども商品券2,000円分）を配付するとともに、相談等がある場合は健康サポートセンターから連絡し、相談支援を行った。

(人)

区 分	4年度
事業案内通知等送付者	4,825
ギフト配付者	2,877

※ 令和4年7月から開始

※ ギフト配付者は、事業案内送付者のうち令和4年度中に配付した件数のみ

⑯ パパとパートナーのための育児ゼミ事業 ㊦

妊婦のパートナー及び0歳から2歳児までの父親が育児スキルを学び、子育てに関する悩みの共有や情報交換ができる場を提供することにより、子育てに関する不安及び悩みを軽減し、父親のうつや児童虐待を未然に防止するための支援を行った。

(人)

区 分	4年度
0歳の父	38
1歳の父	29
2歳の父	60
合計	127

※ 令和4年7月から開始

⑰ 多胎児家庭移動経費補助事業

同時に二人以上の出産・育児をする多胎児を養育する家庭に対し、保健師による訪問又は面接を実施したうえで、こども商品券(24,000円分)の配付を行った。

(件)

年 度	4年度(a)	3年度(b)	(a)－(b)
面接・訪問(組数)	149	137	12

⑱ 育児ストレス相談

ア 育児ストレス相談

産後うつや育児ストレスについて医師や心理相談員が早期発見・治療や地域での生活の支援について必要な助言・指導を行った。(回・人)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
回 数	77	82	△5
相 談 者 数	74	84	△10
相 談 者 延 べ 人 数	93	111	△18

※ 令和2年度4・5月の緊急事態宣言中、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
イ MCG(マザーアンドチャイルドグループ)の実施

児童虐待や育児困難等を抱える母親等がグループに参加することで、母親の孤独・親子の関係づくりの解決などを図った。(回・人)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
回 数	12	12	0
延 べ 人 数	38	49	△10

⑲ 離乳食講習会

乳児の発育状況に合わせた離乳食の実践のため講習会を行った。(回・延べ人数)

所 別	4年度(a)		3年度(b)		(a) - (b)	
	開催数	参加者	開催数	参加数	開催数	参加数
中 央	36	223	36	223	0	0
小 岩	12	112	12	128	0	△16
東 部	16	172	16	166	0	6
清新町	12	160	12	157	0	3
葛 西	15	302	15	257	0	45
鹿 骨	12	109	12	93	0	16
小松川	12	114	12	82	0	32
なぎさ	12	121	12	103	0	18
合 計	127	1,313	127	1,209	0	104

※ 令和3年度、令和4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため定員数を減らして実施

⑳ 乳幼児に対する栄養相談

乳幼児期の食生活の困りごとに寄り添いつつ指導助言を行うことで健全な発育発達を促し、併せて保護者の育児不安の軽減を図った。(延べ人数)

所 別	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
中 央	846	970	△124
小 岩	518	592	△74
東 部	625	637	△12
清新町	642	668	△26
葛 西	757	742	15
鹿 骨	292	317	△25
小松川	297	326	△29
なぎさ	774	658	116
合 計	4,751	4,910	△159

- (8) 2歳6か月児、3歳未満児歯科健康診査 【健康サービス課】 9,486千円
 幼児の歯科疾患の予防、口腔の健全な発育・発達支援のため歯科健診・歯科保健指導を行った。

歯科健康診査実施状況 (人)

区 分		中央	小岩	東部	清新町	葛西	鹿骨	小松川	なぎさ	合計
4年度(a)	2歳6か月児	411	259	331	261	308	187	148	263	2,168
	3歳未満児	1	0	0	0	2	1	0	0	4
3年度(b)	2歳6か月児	418	312	319	311	384	214	152	263	2,373
	3歳未満児	2	0	0	2	3	0	0	0	7
(a) - (b)	2歳6か月児	△7	△53	12	△50	△76	△27	△4	0	△205
	3歳未満児	△1	0	0	△2	△1	1	0	0	△3

- (9) 歯科予防指導 【健康サービス課】 11,623千円

① 歯科予防指導

3歳未満の乳幼児を対象に、7か月児歯科相談（歯育て教室）・1歳児歯科相談（歯ッピー教室）・2歳児歯科相談（歯ウツ教室）・歯科予防指導（歯と口の相談）及び歯科予防処置を行った。

歯科予防指導実施状況 (延べ人数)

区 分		中央	小岩	東部	清新町	葛西	鹿骨	小松川	なぎさ	合計
4年度(a)	7か月児歯科相談	95	99	104	185	119	83	66	155	906
	1歳児歯科相談	467	305	336	324	377	235	182	283	2,509
	2歳児歯科相談	370	231	291	238	288	165	136	217	1,936
	歯科予防指導	0	66	45	4	4	0	0	18	137
	歯科予防処置									
3年度(b)	7か月児歯科相談	114	78	97	171	110	86	51	141	848
	1歳児歯科相談	467	279	372	309	395	214	197	249	2,482
	2歳児歯科相談	361	247	254	259	291	151	100	219	1,882
	歯科予防指導	42	64	27	30	35	22	28	35	283
	歯科予防処置									
(a) (b)	7か月児歯科相談	△19	21	7	14	9	△3	15	14	58
	1歳児歯科相談	0	26	△36	15	△18	21	△15	34	27
	2歳児歯科相談	9	△16	37	△21	△3	14	36	△2	54
	歯科予防指導	△42	2	18	△26	△31	△22	△28	△17	△146
	歯科予防処置									

※ 令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う変更あり

- 1歳児歯科相談（歯ッピー教室）・2歳児歯科相談（歯ウツ教室）は4月の対象者には、通知ハガキを郵送して歯科予防指導（歯と口の相談）として実施
- 歯科予防処置は中止

※ 令和4年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う変更あり

- 歯科予防処置は中止

② 8020(ハチマルニイマル)運動の推進

歯と口の健康が全身の健康につながることから、8020運動の推進を図るために勉強会を実施した。また、母子事業や歯科関係のイベントなどでリーフレットを配布して普及啓発を行った。

ア 8020運動推進勉強会 (人)

区分	内 容	実施日	会 場	参加人数
4年度	かかりつけ歯科医と健康サポートセンターの協働 「これからの歯科保健のすすめ方～成人・熟年期～」	R5. 1. 27	歯科医師会館・zoom オンライン 同時開催	72
3年度	かかりつけ歯科と健康サポートセンターの協働「学齢期の要観察歯(CO)の対応」～フッ素は有効か?～	R4. 1. 31	Zoomによるオンライン開催	67

イ イベント等での普及啓発 (回・人)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
回数	97	42	55
延べ人数	99,098	118,425	△19,327

(10) 予防接種 【健康サービス課】

2, 348, 739千円

① 定期・任意予防接種

(延べ人数)

種	類	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
BCG		4,703	4,764	△61
ジフテリア・百日せき・破傷風 (DPT)	第Ⅰ期 初回	0	0	0
	第Ⅰ期 追加	0	0	0
ジフテリア・百日せき・破傷風・不 活化ポリオ(DPT-IPV)	第Ⅰ期 初回	14,140	14,528	△388
	第Ⅰ期 追加	4,537	4,999	△462
ジフテリア・破傷風(DT)	第Ⅱ期	4,093	4,214	△121
急性灰白髄炎(不活化ポリオ)	初回	2	0	2
	追加	1	5	△4
麻しん風しん混合 (MR)	Ⅰ期	4,810	4,818	△8
	Ⅱ期	5,303	5,458	△155
麻しん	Ⅰ期	0	0	0
	Ⅱ期	0	0	0
風しん	Ⅰ期	0	0	0
	Ⅱ期	0	0	0
	V期	160	844	△684
日本脳炎	Ⅰ期 初回	10,328	9,294	1,034
	Ⅰ期 追加	7,412	1,585	5,827
	Ⅱ期	8,041	2,275	5,766
熟年インフルエンザ		92,162	76,555	15,607
小児用肺炎球菌		18,728	19,546	△818
ヒブワクチン		18,700	19,561	△861
子宮頸がん	定期	3,735	2,715	1,020
	キャッチアップ [°]	3,850	-	-
風しん特別対策		636	507	129
水痘		9,206	9,759	△553
高齢者肺炎球菌		5,447	5,830	△383
B型肝炎		13,883	14,499	△616
ロタ		10,106	10,774	△668
おたふくかぜ		8,250	-	-

② 23区外での接種に係る予防接種費用助成金制度

(人・件)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
申請者数	273	348	△75
接種件数(延)※	1,193	1,601	△408

※ 接種件数は「定期・任意予防接種」に含まれる

③ 骨髄移植等により免疫を消失した方の予防接種再接種費用助成金制度

(件)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
制度利用の申請件数	2	1	1
償還払いの申請件数	3	4	△1

(11) 精神保健 【健康サービス課】

13,408千円

精神障害者の早期発見・早期治療・社会復帰促進を目指し、専門医・保健師による相談や、心の専門グループワーク事業を実施した。

① 精神保健相談実施状況 (延べ件数)

区 分	4年度(a)			3年度(b)			(a) - (b)		
	本人・家族		関係 機関	本人・家族		関係 機関	本人・家族		関係 機関
	所内	訪問		所内	訪問		所内	訪問	
中 央	2,109	268	1,847	2,095	270	1,858	14	△2	△11
小 岩	1,874	332	1,779	2,325	373	1,800	△451	△41	△21
東 部	1,736	233	1,932	1,953	247	1,781	△217	△14	151
清 新 町	1,657	118	977	1,472	141	1,079	185	△23	△102
葛 西	1,893	286	2,098	1,952	255	1,718	△59	31	380
鹿 骨	1,109	149	1,001	1,105	208	936	4	△59	65
小松川	1,320	146	907	1,363	127	774	△43	19	133
な ぎ さ	995	128	1,279	1,064	124	1,038	△69	4	241
合 計	12,693	1,660	11,820	13,329	1,745	10,984	△636	△85	836

② 社会復帰指導(心の専門グループワーク)実施状況 (回・人)

区 分	4年度(a)		3年度(b)		(a) - (b)	
	実施回数	延べ人数	実施回数	延べ人数	実施回数	延べ人数
中 央	0	0	0	0	0	0
小 岩	0	0	0	0	0	0
東 部	48	330	48	432	0	△102
清 新 町	47	454	47	525	0	△71
葛 西	0	0	0	0	0	0
鹿 骨	0	0	0	0	0	0
小松川	0	0	0	0	0	0
な ぎ さ	0	0	0	0	0	0
合 計	95	784	95	957	0	△173

※ 令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため4・5月は中止、6月は個別対応とし、7月に再開

③ 酒害相談実施状況 (回・人)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
実施回数	20	19	1
延べ人数	33	34	△1

(12) 衛生統計・調査 【健康サービス課】

2, 053千円

保健衛生行政の基礎資料となる各種調査を実施した。

衛生統計・調査実施状況

調査名	対象	調査数 地区数・該当 世帯(人)数	調査内容及び目的
国民生活基礎調査	無作為に抽出した国勢調査区内の全世帯及び世帯員	11地区 525世帯	保健、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基礎的事項を調査し、厚生労働省の所掌事務に関する政策の企画及び立案に必要な基礎資料を得るとともに、各種調査の調査客体を抽出するための親標本を設定することを目的とする。
社会保障・人口問題基本調査	国民生活基礎調査の調査地区内から無作為抽出した地区内に居住する以下の対象者	3地区 148世帯	世帯変動の実態と要因を明らかにするとともに、時系列的に精緻なデータを蓄積することによって、世帯推計の精度を高めるための基礎データを収集することを目的とする。
国民健康・栄養調査	国民生活基礎調査の調査地区内から無作為抽出した世帯及び該当世帯の満1歳以上の世帯員	3地区 37世帯	健康増進法に基づき実施するものであり、国民の身体の状態、栄養摂取量及び生活習慣の状況を明らかにし、国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基礎資料を得ることを目的とする。
歯科疾患実態調査	国民生活基礎調査により設定された単位区から無作為抽出した地区内の満1歳以上の世帯員	3地区 37世帯	国民の歯科保健状況を把握し、8020運動(歯科保健推進事業等)の種々の対策の効果についての検討等、今後の歯科保健医療対策を推進するための次期の目標設定に必要な基礎資料を得ることを目的とする。

※ 令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため全調査を中止

(13) 国都支出金等受入超過額返納金 【健康サービス課】

70, 655千円

- | | |
|-------------------------------------|-------------|
| ① とうきょうママパパ応援事業補助金への返納金 | 54,710,000円 |
| ② 医療保健政策区市町村包括補助事業費都補助金受入超過額の返納 | 8,419,000円 |
| ③ 高齢者肺炎球菌ワクチン定期予防接種補助事業都補助金受入超過額の返納 | 4,300,000円 |
| ④ 母子保健衛生費国庫補助金への返納金 | 1,441,000円 |
| ⑤ 未熟児養育医療費等国庫負担金への返納金 | 1,116,183円 |
| ⑥ 東京都未熟児養育医療事業負担金への返納金 | 558,092円 |
| ⑦ 感染症予防事業費等国庫負担(補助)金受入超過額の返納 | 111,000円 |

(14) 出産・子育て応援事業 【健康サービス課】^新

65,711千円

妊娠届出時より妊婦や特に0歳から2歳の低年齢期の子育て家庭に対して、以下の伴走型支援と経済的支援を一体として実施した。

- ①妊娠届を提出し、妊婦面談を行った者(妊婦)に「出産応援ギフト」を給付
- ②妊娠8か月頃の妊婦にアンケートを実施し、希望する者に妊婦面談を実施
- ③出生届を提出し、新生児訪問又は面談を受けた者(子の養育者)に「子育て応援ギフト」を給付

出産・子育て応援給付金 (件)

区分	4年度
出産・子育て応援給付件数	442

※ 令和5年3月から開始

妊娠8か月面談事業 (人)

区分	4年度
アンケート回答	241
面談実施者	2

※ 令和5年3月から開始

第4目 保健予防費

(1) 新型インフルエンザ対策 【保健予防課】

新型インフルエンザ対策訓練（診療協力医療機関における専門外来設置訓練

・開催：1回 令和4年11月26日（土）

(2) エックス線撮影装置の保守 【保健予防課】

6,087千円

胸部疾患の発見、主に結核の早期発見と感染拡大防止のため、保健所に設置されたエックス線撮影装置を使用し、結核治療終了者・結核患者接触者・結核患者の発見率が高い集団の健康診断事業において、胸部エックス線検査を実施した。

胸部エックス線検査実施状況

(件)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
受診者数	354	355	△1

(3) 人口動態統計に関する事務 【保健予防課】

30千円

我が国の人口動態を把握し、人口及び保健・医療・福祉の基礎資料を得るため、区内で発生した届出に基づき記載事項を審査し、経由事務を行った。

(件)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
出 生	4,422	4,866	△444
婚 姻	3,054	3,087	△33
離 婚	1,068	1,082	△14
死 亡	6,956	6,427	529
死 産	98	107	△9

※ 江戸川区で受付した件数。人口動態統計の概数、確定数とは異なる

(4) 小児慢性特定疾病医療費助成事業 【保健予防課】 148,983千円

小児慢性特定疾病医療費助成の申請受付、認定及び医療費の支給を行った。

※ 令和2年度より、児童相談所設置市事務として東京都から江戸川区に移管された。

① 小児慢性特定疾病医療受給者証所持者数 (人)

疾患群	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
悪性新生物	60	63	△3
慢性腎疾患	27	28	△1
慢性呼吸器疾患	20	24	△4
慢性心疾患	80	85	△5
内分泌疾患	78	94	△16
膠原病	22	22	0
糖尿病	30	29	1
先天性代謝異常	15	15	0
血液疾患	16	17	△1
免疫疾患	4	3	1
神経・筋疾患	54	62	△8
慢性消化器疾患	51	44	7
染色体又は遺伝子に変化を伴う症候群	17	19	△2
皮膚疾患群	1	2	△1
骨系統疾患	15	11	4
脈管系疾患	2	3	△1
合計	492	521	△29

※ 対象16疾患群

② 小児慢性特定疾病医療費支給実績 (件・円)

区分	4年度(a)		3年度(b)		(a) - (b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
医療費	5,393	146,528,278	5,739	149,269,084	△346	△2,740,806

(5) 小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業 【保健予防課】 1,581千円

小児慢性特定疾病児童等が居宅において日常生活を営むことができるよう、日常生活用具の給付を行った。

区分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
給付品数	25	23	2
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・特殊寝台2 ・入浴補助用具1 ・体位変換器1 ・電気式たん吸引器8 ・クールベスト1 ・紫外線カットクリーム1 ・ネブライザー6 ・パルスオキシメーター5 	<ul style="list-style-type: none"> ・特殊マット1 ・特殊寝台2 ・電気式たん吸引器8 ・ネブライザー6 ・パルスオキシメーター5 ・人工鼻1 	

(6) 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業 【保健予防課】 136千円

小児慢性特定疾病児童等及びその家族に対し、必要な情報の提供及び助言を行う相談支援事業と、相互交流する機会を提供する相互交流支援事業を実施した。

※ 令和2年度より、児童相談所設置市事務として東京都から江戸川区に移管された。

① 相談支援事業 (件)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
相談件数	22	22	0

② 相互交流支援事業 ※東京都が実施している交流会に参加 (回)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
交流会開催回数	3	2	1

(7) 感染症予防 【保健予防課】

① 感染症発生状況

感染症予防対策として、感染症発生時における患者等への健康診断・就業制限等の勧告、消毒等の防疫措置と、二次感染予防のための疫学調査を実施するとともに、予防知識の普及啓発に努めた。

(件)

分類	疾患名	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
1類	エボラ出血熱ほか6疾患	0	0	0
2類	結核	104	110	△6
	ほか6疾患	0	0	0
3類	腸管出血性大腸菌感染症	17	16	1
	ほか4疾患	0	0	0
4類	レジオネラ症	3	6	△3
	ほか43疾患	7	1	6
5類	後天性免疫不全症候群	2	0	2
	風しん	0	0	0
	麻しん	0	0	0
	梅毒	52	30	22
	ほか20疾患	6	9	△3
新型インフルエンザ等	新型インフルエンザ			
	新型コロナウイルス感染症	132,823	62,666	70,157

② エイズ・性感染症相談 953千円

後天性免疫不全症候群(エイズ)及び性感染症の早期発見・二次感染予防・感染者への支援のため、電話相談、HIV検査を行った。

ア 血液検査 (件)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
HIV検査	79	0	79
同 陽性者	1	0	1
梅毒検査	77	0	77
同 陽性者	2	0	2

※ 梅毒検査は平成30年5月より実施

※ 新型コロナウイルス感染症の流行のため令和2年度途中から令和4年度途中まで中止
(令和4年8月から再開)

イ 電話相談 (件)

区 分	4 年度(a)	3 年度(b)	(a) - (b)
件 数	248	69	179

- ③ 感染症健康教育 184千円
 集団生活を行う施設における感染症まん延防止のため、社会福祉施設や学校、区民まつり等で健康教育を行った。

・健康教育実施状況 (回・人)

区 分	4 年度(a)		3 年度(b)		(a) - (b)	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数
感染症	0	0	1	492	△1	△492
性感染症	0	0	0	0	0	0
結 核	0	0	0	0	0	0

※ 性感染症及び結核は、新型コロナウイルス感染症の流行のため2年度から未実施

- ④ 感染症定点観測 7千円
 疾病流行の状況把握のため、協力医療機関から各種感染症の患者数について毎週報告を受け、医師会への報告と併せて区のホームページに掲載した。

・協力医療機関数 (箇所)

区 分	4 年度(a)	3 年度(b)	(a) - (b)
定点数	31	31	0

- ⑤ 肝炎ウイルス対策

- ア 検査 7,415千円
 肝炎の早期発見・治療促進のため、B型及びC型肝炎ウイルスの検査を実施した。

・肝炎ウイルス検査実施状況 (人)

区 分	4 年度(a)	3 年度(b)	(a) - (b)
B型肝炎検査	1,678	1,843	△165
同 陽性者	12	16	△4
C型肝炎検査	1,673	1,839	△166
同 陽性者	0	2	△2

- イ 治療医療費助成 0千円
 申請受付などの経由事務を行った。

・B型及びC型ウイルス肝炎治療医療費助成認定者数 (人)

区 分	4 年度(a)	3 年度(b)	(a) - (b)
認定者数	417	429	△12

(8) 結核予防 【保健予防課】

① 定期健康診査

ア 日本語学校に対する健診

0千円

健康診断の受診機会の少ない、高まん延国を含む外国から入国した日本語学校学生に対し、健康診断を実施し、結核患者の早期発見と感染拡大の防止を図った。

・日本語学校就学生結核健診実施状況

(人)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
受診者数	0	0	0
発見患者数	0	0	0

※ 発見患者数は潜在性結核感染症患者を除く。

※ 新型コロナウイルス感染症の流行のため令和2年度から未実施

イ 無料・低額宿泊所に対する健診

0千円

健康診断の受診機会の少ない無料・低額宿泊所の入所者に対して、健康診断を実施し、結核患者の早期発見と感染拡大の防止を図った。

・無料・低額宿泊所入所者結核健診実施状況

(人)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
受診者数	0	0	0
発見患者数	0	0	0

※ 発見患者数は潜在性結核感染症患者を除く。

※ 新型コロナウイルス感染症の流行のため2年度から未実施

ウ 熟年結核健康診査

124,256千円

65歳以上の区民に対し、医師会に委託し、胸部エックス線検査を実施した。

・熟年結核健康診査実施状況

(人)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
受診者数	67,163	69,346	△2,183

② 接触者健康診断

2,124千円

感染の危険の高い家族と接触者及び結核の発生した学校等の集団施設に対し、きめ細かい健診を行った。

・接触者健診実施状況

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
胸部エックス線(件)	298	281	17
その他検査(件)	24	15	9
QFT検査(件)	275	215	60
患者発見数(件)	3	2	1
潜在性結核感染症患者発見数(人)	12	15	△3

③ 精密検査

0千円

結核患者のうち、治療終了者や治療中断者に対して、必要に応じて精密検査を行った。

・精密検査実施状況

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
胸部エックス線(件)	89	88	1
その他検査(件)	0	1	△1
患者発見数(人)	0	0	0

※ 発見患者数は潜在性結核感染症患者を除く

④ 感染症の診査に関する協議会の開催

2, 167千円

感染症の医療の適正化を図るため、医療内容の診査を行った。

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
開催数(回)	24	24	0
診査件数(件)	2,964	3,257	△293

※ 令和3年度の診査件数は、新型コロナウイルス感染症2,965件の診査を含む

※ 令和4年度の診査件数は、新型コロナウイルス感染症2,704件の診査を含む

⑤ 医療費公費負担

21, 256千円

適正な医療を保障するため、医療費の公費負担を行った。

・医療費公費負担状況

区 分	4年度(a)		3年度(b)		(a) - (b)	
	通 院	入 院	通 院	入 院	通 院	入 院
件数(件)	813	135	1,038	126	△225	9
金額(千円)	3,518	17,738	2,574	17,233	944	505

⑥ 患者管理

ア 結核患者登録状況

(人)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
新規患者数	66	78	△12
潜在性結核感染症患者数	33	34	△1
年度末登録者数	279	347	△68

※ 新規患者数は潜在性結核感染症患者を除く

年度末登録者数は潜在性結核感染症患者を含む。

イ 定期病状調査

1, 005千円

医療機関によるフォローを受けている者など、保健所において病状把握をするため、結核患者の状況について医療機関等から病状報告書の提出を求めた。

・定期病状調査取扱状況

(件)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
件 数	335	311	24

ウ DOTS(直接服薬確認療法)

1, 227千円

訪問看護ステーションや薬局による服薬確認制度を導入し、治療成績の向上を図った。

・服薬支援員委託状況

(件)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
件 数	210	390	△180

エ 患者移送

216千円

東京消防庁認定事業者の専門車両により、高感染性の結核患者の病院移送を行った。

・患者移送状況

(件)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
件 数	6	4	2

- (9) 神経難病相談・検診 【保健予防課】 1, 145千円
 神経難病患者の早期発見及び療養相談等のため、江戸川区医師会と協力し、医師、保健師等による神経難病相談と神経難病検診を実施した。(人)

区 分	4年度(a)		3年度(b)		(a) - (b)
神経難病相談	9回	延 28	9回	延 29	△1
神経難病検診	1回	13	1回	21	△8
合 計	10回	延 41	10回	延 50	△9

- (10) 大気汚染医療費助成事務 【保健予防課】 2, 353千円
 大気汚染による気管支ぜん息等の症状がある人に対し、東京都の医療費助成制度の新規、更新申請等の受付事務と都への進達事務を行った。

- ① 大気汚染健康障害者医療費助成制度認定状況 (件)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
新規申請	14	25	△11
更新申請	1,064	1,396	332
合 計	1,078	1,421	△343

- ② 認定者数の状況 (人)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
年度末被認定者数	2,486	2,658	△172

- (11) 公害健康被害補償事業 【保健予防課】 684, 434千円
 大気汚染に係る指定疾病に罹患した健康被害者で、既に認定されている人に対する認定更新や療養の給付等の補償給付を行うとともに、被認定者の健康回復、福祉の増進等を図るための保健福祉事業及び被認定者以外を対象とした予防事業を実施した。

- ① 認定及び障害等級決定状況

- ア 公害健康被害認定審査会開催状況 (回・件)

区 分	開催回数	認定更新	等級見直し	遺族補償費等請求	障害補償費請求	改定請求	再審査請求
4年度(a)	12	372	141	6	2	1	1
3年度(a)	12	325	157	4	11	0	0
(a) - (b)	0	47	△16	2	△9	1	1

- イ 認定者の増減状況 (人)

区 分	転入	転出	死亡	治ゆ等	増減数
4年度(a)	7	3	14	13	△23
3年度(a)	5	5	21	19	△40
(a) - (b)	2	△2	△7	△6	17

- ウ 疾病別認定者数 (人)

区 分	総 数	慢性気管支炎	気管支ぜん息	ぜん息性気管支炎	肺気腫
4年度(a)	1,140	15	1,125	0	0
3年度(b)	1,163	15	1,148	0	0
(a) - (b)	△23	0	△23	0	0

エ 障害等級別認定者数 (人)

区 分	総 数	特 級	1 級	2 級	3 級	級 外
4年度(a)	1,140	0	8	48	116	968
3年度(b)	1,163	0	9	52	118	984
(a) - (b)	△23	0	△1	△4	△2	△16

② 補償給付

ア 診療報酬審査会開催状況 (件)

区 分	開催回数	合同審査	個別審査
4年度(a)	12	441	16,049
3年度(b)	12	430	16,501
(a) - (b)	0	11	△452

イ 支払件数及び金額 (件・円)

区 分	4年度(a)		3年度(b)		(a) - (b)	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
医 療 費	17,389	331,290,299	17,975	342,849,065	△586	△11,558,766
障害補償費	2,109	190,101,910	2,205	203,047,630	△96	△12,945,720
療養手当	3,879	92,027,800	4,042	95,913,100	△163	△3,885,300
遺族補償費	197	26,970,375	220	31,838,125	△23	△4,867,750
遺族補償一時金	1	2,842,200	1	2,899,800	0	△57,600
葬 祭 料	3	1,186,500	3	1,195,750	0	△9,250
合 計	23,578	644,419,084	24,446	677,743,470	△868	△33,324,386

③ 福祉・予防事業

ア 訓練指導(水泳教室) (日・人)

区 分	4年度(a)		3年度(b)		(a) - (b)	
	日数	参加人員	日数	参加人員	日数	参加人員
小岩アーバンプラザ	36	882	17	586	19	296
スポーツセンター	36	1,346	17	718	19	628
合 計	72	2,228	34	1,304	38	924

イ 知識普及(ぜん息講演会) (回・人)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
実施回数	2	0	2
参加人数	134	0	134

※ 令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

ウ 家庭訪問療養指導 (件)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
訪問件数	62	61	1

エ インフルエンザ予防接種費用助成 (件・円)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
助成件数	462	476	△14
助成金額	1,519,000	1,619,653	△100,653

(12) 精神保健対策 【保健予防課】

- ① 普及啓発事業 0千円
 精神障害者が地域で安心して暮らせるよう、普及啓発活動、相談及び医療、社会復帰の促進などを行った。

・精神保健福祉講演会の開催 (回・人)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
回 数	0	0	0
参加者数	0	0	0

※ 新型コロナウイルス感染症の流行のため令和2年度から未実施

- ② 自立支援医療費(精神通院)受給者及び精神障害者保健福祉手帳所持者の状況 (人)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
自立支援医療費(精神通院)受給者	13,978	13,615	363
精神障害者保健福祉手帳所持者	8,299	7,705	594

- ③ 高次脳機能障害者支援事業 6,448千円

高次脳機能障害者及びその家族への支援を行った。 (件)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
専門相談延件数	19	16	3
随時相談延件数	1,350	1,843	△493

(回・人)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)	
家族支援	回数	3	5	△2
	延参加者数	29	44	△15
グループ 訓練	回数	77	132	△55
	延参加者数	215	528	△313
就労プロ グラム	回数	19	16	3
	延参加者数	39	36	3

- ④ 自殺防止対策事業 25,644千円

ア 自殺防止連絡協議会の開催 55千円
 区民の自殺防止対策を検討するため、江戸川区自殺防止連絡協議会を開催した。 (回)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
開催回数	2	2	0

イ 自殺防止キャンペーンの実施 934千円
 「自殺防止！えどがわキャンペーン」を展開し、図書館や区役所でパネル展示を行った。 (人)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
キャンペーン参加者数	1,000	1,000	0

ウ 総合相談会の開催 1,509千円
 毎月1回(中央・小岩・東部・葛西健康サポートセンター4カ所を交代で)計12回開催した。 (人・回・件)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
相談回数	12	12	0
相談者数	130	129	1
来所者数	136	140	△4
相談延件数	190	181	9

- エ 自殺未遂者の支援 15,472千円
平成26年10月からの都立墨東病院との連携に加え、平成27年6月から関係機関との連携も開始し、自殺未遂の背景となる問題を相談者ととも整理し、関係機関と連携して相談支援を行った。(人)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
相談者数	43	19	24

- オ いのち見守り隊（ゲートキーパー）養成講座の開催 542千円
区民・区職員等を対象にいのち見守り隊養成講座を開催した。(人・回)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
参加者数（初級）	469(6)	227(4)	242(2)
参加者数（中級）	67(2)	57(2)	10(0)

- カ こころの体温計の委託 284千円
パソコン・携帯電話から気軽にメンタルヘルスチェックできるシステムの委託を導入した。(回)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
回 数	57,817	52,675	5,142

- キ インターネット・ゲートキーパー事業委託 6,848千円
区内で自殺に関わるキーワードをインターネットで検索した方に広告を表示し、相談を受け付け、必要に応じて区の関係機関につなぎ連携して支援を行った。(人)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
累計相談者数	111	110	1

(13) 社会復帰支援 【保健予防課】

- ① 精神障害者地域生活安定化支援事業 9,314千円
地域で生活する障害者に対し、病状悪化による問題行動やトラブルの発生等を防ぐために集中的な支援を行い、地域生活の安定化を図った。(人・件)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
登録者数	10	11	△1
延支援件数	468	565	△97

- ② 精神障害者就労支援事業 19,878千円
障害者が安心して就労準備を行い、身近な地域において働き続けられるよう就労及び生活に必要な支援を行った。(人・件)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
支援者数	92	96	△4
延べ支援件数	5,482	3,956	1,526

- ③ 精神障害者自立生活体験事業 10,854千円
地域で生活する障害者が、単身生活の体験や休息のためにショートステイを利用し安定した地域生活が実現できるよう支援した。(2室) (人・日)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
支援者数	126	143	△17
利用日数	521	490	31

- ④ 精神障害者居住支援事業 13,970千円
 賃貸契約による一般住宅への入居を希望する障害者に対し、支援を行った。(人・件)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
支援者数	64	54	10
延支援件数	3,213	3,293	△80

- ⑤ 精神障害者ピアサポーター育成事業 2,426千円
 精神障害者の自立を目指しピアサポーターを育成し、支援を行った。(人・件)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
支援者数	30	17	13

- ⑥ 地域活動支援センターⅠ型運営費助成事業 90,325千円
 NPO法人等が運営する地域活動支援センターⅠ型事業に対し、その運営費の一部を助成することにより、相談支援、創作的・生産活動の機会の提供、社会との交流等を行った。(人)

対象施設	延支援件数		
	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
地域活動・相談支援センターかさい	6,574	4,550	2,024
地域活動支援センターえどがわ	9,299	7,436	1,863
地域活動支援センターはるえ野	6,238	14,954	△8,716
地域活動支援センターこまつがわ	13,435	9,299	4,136
合 計	35,546	36,239	△693

- ⑦ 地域活動支援センターⅢ型運営費助成事業 41,526千円
 NPO法人等が運営する地域活動支援センターⅢ型事業に対し、その運営費の一部を助成することにより、精神障害者の地域における自立及び社会参加の促進を行った。(人)

対象施設	延べ利用者数		
	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
悠遊舎えどがわ	1,895	1,740	155
地域活動支援センター悠歩舎	2,236	2,041	195
第二元明館プレジール	1,817	1,878	△61
合 計	5,948	5,659	289

- ⑧ 日中活動系サービス推進事業 77,073千円
 NPO法人等が運営する指定障害福祉サービス事業所の運営に要する費用の一部を補助することにより、障害者の福祉の向上を図った。(千円)

法 人 名	助成金額		
	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
NPO法人ワークあけぼの会	7,740	7,344	396
NPO法人つぼみ	5,168	6,103	△935
NPO法人えどがわ悠人会	9,859	8,886	973
NPO法人グループげんめいかん	4,750	4,515	235
社会福祉法人ひらイルミナル	10,167	10,677	△510
NPO法人コラボえどがわ	8,007	5,096	2,911
NPO法人東京ソテリア	7,365	6,792	573
一般社団法人EARTH BASE	4,454	3,532	922
社会福祉法人SHIP	11,040	11,470	△430
一般社団法人共創社会推進機構	8,523	8,160	363
合 計	77,073	72,575	4,498

- ⑨ 就労継続支援B型事業所施設借上費助成事業 22,745千円
共同作業所から移行した事業所に対して施設借上費を助成し、事業の安定化を図った。

(千円)

対象施設	助成金額		
	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
小岩作業所	2,602	2,602	0
小岩第二作業所	3,387	3,000	387
第二悠遊舎えどがわ	4,791	4,791	0
Y S G	4,979	4,979	0
元明館	6,986	7,838	△852
合 計	22,745	23,210	△465

- (14) 難病医療費助成 【保健予防課】

難病医療費助成を受けるための相談と申請受付などの経由事務を行った。

・難病医療費助成認定者数

対象352疾病【国338疾病、都8疾病、特定疾患(国4疾病)、特殊医療(国1疾病、都1疾病)】

(人)

疾病番号	疾 病	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
国 006	パーキンソン病	608	642	△34
国 049	全身性エリテマトーデス	398	389	9
国 096	クローン病	274	273	1
国 097	潰瘍性大腸炎	866	855	11
都 78	人工透析を必要とする腎不全	1,941	1,972	△31
	ほか347疾病	3,819	3,830	△11
	合 計 (実人数)	7,906 (7,698)	7,961 (7,751)	△55 (△53)

※ 年度末までに都から連絡があったものの集計（重複認定を含む）

- (15) 在宅人工呼吸器使用者災害時個別支援計画作成 【保健予防課】 539千円
在宅人工呼吸器使用者の自助の備えと関係者間の情報共有のため、災害時個別支援計画を作成した。

(人・件)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
対象者数	67	65	2
完成総数	67	65	2

- (16) 在宅人工呼吸器使用者自家発電装置等給付事業 【保健予防課】 1,470千円
災害時などにおける停電により、生命の危機に直結する恐れのある在宅人工呼吸器使用者に対し、停電時における電力の確保を図るため、自家発電装置等を給付した。

(件・円)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
自家発電装置給付	5	18	△13
蓄電池給付	9	—	9
給付額	1,470,260	2,212,210	△741,950

- (17) 骨髄等移植ドナー支援事業 【保健予防課】 1, 190千円
 骨髄バンク事業の普及啓発を図るため、骨髄等を提供した江戸川区民及びその勤務する事業者に対して助成金を交付する。 (件・千円)

区 分	4 年度(a)		3 年度(b)		(a) - (b)	
	件数	支給金額	件数	支給金額	件数	支給金額
ドナー本人	8	1,120	10	1,400	△2	△280
事業者	1	70	1	70	0	0
合 計	9	1,190	11	1,470	△2	△280

- (18) 新型コロナウイルス感染症予防 【保健予防課】

入院患者に対し医療を保障するための医療費の公費負担、自宅療養者に対しては療養終了までの健康観察を行った。

- ① 医療費公費負担（令和2年度から） 521,911千円
 ・入院患者の医療費負担 (件)

区 分	4 年度(a)	3 年度(b)	(a) - (b)
件 数	4,062	3,275	787

- ② 新型コロナウイルス感染症患者登録状況 (人)

区 分	4 年度(a)	3 年度(b)	(a) - (b)
新規患者数	132,823	58,717	74,106

- (19) 国都支出金等返納金 【保健予防課】 173,510千円

- ① 結核対策費国庫負担（補助）金受入超過額の返納 13,818,682円
 ② 感染症対策費国庫負担（補助）金受入超過額の返納 146,189,929円
 ③ 公害健康被害補償事務費国庫負担金受入超過額の返納 1,274,000円
 ④ 小児慢性特定疾病医療費国庫負担金受入超過額の返納 12,144,050円
 ⑤ 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費国庫負担金受入超過額の返納 83,397円

第5目 生活衛生費

(1) 医務 【生活衛生課】

9, 615千円

診療所について、計画的な監視活動を実施し、院内感染対策を含む医療安全整備などについて指導や助言を行った。区民からの医療機関等に関する相談又は苦情に対しては、中立的な立場から助言や情報提供を行った。また、診療所等医療施設の許可及び届出受理と、これら施設の指導を行った。

① 定例医療監視 (件)

区 分		4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
医科診療所	有床	0	0	0
	無床	1	1	0
歯科診療所		3	5	△2
合 計		4	6	△2

② 医療相談

ア 医療相談受付件数

(件)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
診 療 所 ※	669	804	△135
歯 科 診 療 所	86	82	4
施 術 所	10	16	△6
薬 局	7	3	4
そ の 他	18	59	△41
合 計	790	964	△174

※ 診療所には、病院に対する相談(東京都への経由)を含む

イ 相談内容別件数

(件)

内 容 区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
医療行為・医療内容	167	174	△7
コミュニケーションに関すること	76	94	△18
医療機関等の施設	5	11	△6
医療情報の取扱	23	15	8
うち、カルテ開示	3	3	0
うち、セカンドオピニオン	0	1	△1
うち、それ以外のもの	20	11	9
医療機関等の紹介・案内	209	253	△44
医療費(診療報酬等)	72	70	2
医療知識等を問うもの	177	243	△66
うち、健康や病気に関すること	109	151	△42
うち、薬品に関すること	10	16	△6
うち、それ以外のもの	58	76	△18
その他	61	104	△43
合 計	790	964	△174

ウ 相談区分件数

(件)

相 談 区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
苦 情	177	165	12
相 談	613	799	△186
合 計	790	964	△174

※ 原則として電話による相談。

③ 医療施設届出受理等状況 (件)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
診 療 所	518	540	△22
そ の 他	400	396	4
合 計	918	936	△18

※ 診療所には、歯科診療所を含む。

④ 医療施設数及び病床数(令和4年度) (か所・床)

区分	病 院				診 療 所					歯 科 診 療 所	助 産 所	歯 科 技 工 所	施 術 所			衛 生 検 査 所
	施 設 数	一 般 病 床 数	療 養 病 床 数	結 核・ 精 神 病 床 数	施 設 数	有 床 診 療 所	一 般 病 床 数	療 養 病 床 数	無 床 診 療 所				施 設 数	あ ん 摩 マ ッ サ ー ジ 指 圧 は り き ゅ う	柔 道 整 復	
中 央	5	388	62	—	(8) 83	4	65	—	(8) 79	59	3	18	88	47	41	—
小 岩	3	565	—	—	(5) 99	3	13	—	(5) 96	(1) 75	1	9	171	102	69	2
東 部	3	167	391	—	(6) 54	3	50	—	(6) 51	51	3	7	91	49	42	—
清新町	4	674	200	—	(4) 71	2	36	—	(4) 69	50	2	4	91	50	41	—
葛 西	1	57	—	—	(7) 55	2	27	—	(7) 53	(1) 44	4	8	89	49	40	1
鹿 骨	2	225	48	22	(4) 31	1	19	—	(4) 30	24	—	9	55	29	26	—
小松川	3	98	58	—	(3) 36	2	26	—	(3) 34	40	2	4	62	40	22	—
なぎさ	1	143	—	—	(3) 34	1	19	—	(3) 33	19	2	—	35	21	14	—
合 計	22	2,317	759	22	(40) 463	18	255	—	(40) 445	(2) 362	17	59	682	387	295	3
3 年 度	21	2,257	639	22	(39) 453	17	254	—	(39) 436	(2) 360	15	58	686	384	302	3

※ ()内は事業所内等診療所の再掲。

(2) 環境衛生及び食品衛生優良施設表彰 【生活衛生課】 246千円

優良な環境及び食品衛生施設を表彰し、公衆衛生関係営業施設の衛生水準の向上を図った。

表彰式(産業賞)

(施設)

区 分	4年度(a) (12月5日)	3年度(b) (12月6日)	(a) - (b)
環境優良施設	5	5	0
食品優良施設	9	13	△4
合 計	14	18	△4

(3) 保菌者検索 【生活衛生課】

226千円

飲食物取扱従事者、集団給食従事者等に対して検便を実施し、消化器系感染症の予防と保菌者の発見に努めた。

保菌者検索実施状況

(延べ検体数)

区 分		4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
飲食物取扱従事者	飲食店、仕出し等	1,844	1,817	27
集団給食従事者	区立小学校、保育園等	18,109	18,088	21
	私立保育園、福祉施設等	8,717	9,818	△ 1,101
一般検便	一般	2,656	1,810	846
検 査 合 計		31,326	31,533	△ 207

(4) 試験検査 【生活衛生課】

35,452千円

区民生活の安全・安心を図るため、感染症などの予防に関わる検査、食品や水質等の検査を行った。

衛生検査業務

(項目数)

区 分		4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
健康診断・ 感染症の検査	結核菌(QFT検査を含む)	253	221	32
	感染症発生時の細菌検査	91	71	20
	感染症発生時のウイルスPCR検査	0	100	△ 100
	保菌者検索(検便)	156,630	157,665	△ 1035
食品・環境の 微生物学的検査	食品(規格、指導上の項目等)	2,965	2,979	△ 14
	飲用水	70	58	12
	プール水	114	96	18
	河川水・地下水・工場排水	5	31	△ 26
	浴槽水(大腸菌群)	223	221	2
	浴槽水等(レジオネラ属菌)	149	143	6
	おしぼり	192	120	72
食品・環境の 理化学的検査	食品I(規格、アレルギー、農薬等)	56	66	△ 10
	飲用水	280	232	48
	プール水	171	144	27
	河川水・地下水・海水・工場排水	594	566	28
	浴槽水	446	442	4
	シアン廃水	10	0	10
	家庭用品	94	95	△ 1
	おしぼり	96	60	36
	苦情品写真撮影	9	8	1
	室内空気	6	0	6
合 計		162,454	163,318	△ 864

(5) 環境衛生 【生活衛生課】

2, 678千円

理容所、美容所、クリーニング所、興行場、旅館、公衆浴場のほか、住宅宿泊事業、墓地、水道施設、特定建築物、プールなどの許可届出事務及びこれらの施設の衛生管理を徹底させるため、衛生管理指導の充実を図った。

また、乳幼児を持つ家庭を対象に屋内のダニアレルゲン量の測定と改善指導 16 件・33 検体、及び衛生害虫(ダニ、シラミ等)の相談指導 151 件を行った。

さらに、受動喫煙防止に関する改正健康増進法・東京都受動喫煙防止条例の施行に伴う喫煙可能室設置施設届出を受理した。また、喫煙専用室等を設置する飲食店を対象に基準の適合状況の確認及び維持管理方法に関する助言を行った。

① 環境衛生関係施設・許可届出件数及び衛生指導件数

(か所・件)

施設区分		施設数	許可・廃止件数		衛生指導件数
			新規	廃業	合計
理容所		413	13	28	105
美容所		886	44	43	153
クリーニング所		326	9	32	63
公衆浴場	普通	30	0	2	31
	その他	18	1	2	32
	小計	48	1	4	63
温泉利用施設		5	0	0	5
旅館業		63	7	9	65
興行場		10	0	0	4
プール	許可	21	0	1	32
	届出	107	2	2	3
	小計	128	2	3	35
水道施設		693	10	15	123
墓地等		124	1	0	3
特定建築物		111	3	0	18
受水槽		5,293	1	43	48
コインランドリー		192	6	3	22
住宅宿泊事業		151	17	16	26
総数		8,443 (8,523)	114 (121)	196 (213)	733 (704)

※ ()内は令和3年度実績

② 検査成績

(か所・件)

検査内容		検査施設数	検査数	適	要指導	主な指導項目
理容所 空気検査	炭酸ガス 一酸化炭素	28	56	55	1	一酸化炭素
美容所 空気検査	炭酸ガス 一酸化炭素	16	31	29	2	炭酸ガス
クリーニング所 空気検査	パークロルエチレン ガス	4	8	8	0	
クリーニング所 おしぼり検査	一般細菌・大腸菌群 黄色ブドウ球菌 異臭・変色	9	48	39	9	一般細菌
興行場検査	炭酸ガス・落下細菌 浮遊粉じん	4	16	16	0	
普通公衆浴場 水質検査	濁度・大腸菌群 過マンガン酸カリウム 消費量・残留塩素	31	144	130	14	残留塩素
その他の公衆 浴場水質検査	濁度・大腸菌群 過マンガン酸カリウム 消費量・残留塩素	17	79	68	11	大腸菌群・ 過マンガン 酸カリウム 消費量・ 残留塩素
プール 水質検査	残留塩素・一般細菌 pH値・大腸菌 濁度・過マンガン酸 カリウム消費量	18	45	42	3	残留塩素
特定建築物 空気環境検査	浮遊粉じん 相対湿度・気流 炭酸ガス・温度 一酸化炭素	18	112	60	52	相対湿度 ・炭酸ガ ス・温度
水質検査 (上水)	一般細菌・臭気・味 色度・大腸菌 濁度・有機物等	21	21	19	2	一般細菌・ 臭気・味・ 有機物
水質検査 (井戸水)	一般細菌・臭気・味 色度・大腸菌 濁度・有機物等	12	12	12	0	
レジオネラ属菌 検査(浴槽水等)	レジオネラ属菌	83	149	148	1	レジオネラ 属菌
合計		260 (203)	721 (504)	626 (456)	95 (48)	

※ ()内は令和3年度実績

③ 講習会実施状況

(回・人)

4年度(a)		3年度(b)		(a) - (b)	
回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
4	176	1	32	3	144

※ 令和4年度も令和3年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止又はオンライン開催とした。

④ 環境衛生協会の事業助成

協会の衛生教育活動、自治指導員活動に対しその事業費の一部を助成し、協会の自主管理運営と衛生水準の向上を図った。(千円)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
環境衛生協会	800	800	0

⑤ 受動喫煙防止対策

ア 喫煙可能室設置施設届出の受理 (件)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
設置届	31	55	△24
廃止届	66	54	12

イ 喫煙専用室等の基準適合状況に関する巡回調査 (日・件)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
調査件数	63	109	△46

(6) 薬事衛生 【生活衛生課】

2, 146千円

医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律、毒物及び劇物取締法に基づき、医薬品、医療機器等及び毒劇物の販売業や取扱者等に対し許可、届出の受理及び指導を行った。

有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律に基づき、ベビー用衣類、洗浄剤などの規制対象家庭用品の検査を行った。以上のことを通じ、衛生管理を徹底させ事故の未然防止を図った。

また、東京都薬物乱用防止推進江戸川区地区協議会(薬防協)の事務局として、区民に対する薬物乱用防止の啓発活動の支援を行った。

① 薬事衛生業態の施設数、許可届出件数及び指導件数

(か所・件)

施設区分		施設数	許可・廃止件数			指導件数
			新規	更新	廃業	
医薬品	薬局	253	16	40	13	227
	薬局医薬品製造販売業	15	0	4	0	12
	薬局医薬品製造業	15	0	4	0	12
	店舗販売業	115	7	15	6	41
高度管理	販売業	325	27	26	18	255
医療機器	貸与業	238	16	19	11	192
管理	販売業	1,147	73		24	336
	貸与業	498	13		3	336
麻薬	麻薬小売業	213	18	67	12	218
合 計		2,819 (2,736)	170 (136)	175 (117)	87 (79)	1,629 (1,213)

※ ()内は令和3年度実績。 管理医療機器販売業・貸与業は薬局等の兼業施設を含む。

② 毒物劇物取扱業の施設数、許可届出件数及び指導件数

(か所・件)

施設区分		施設数	許可・廃止件数			指導件数
			新規	更新	廃業	
一般販売業		152	5	33	9	80
農薬用品目販売業		6	0	0	0	6
特定品目販売業		7	0	1	0	1
要届出業務上取扱者 (シアンめっき工場・運送業等)		17	0		0	12
非届出業務上取扱者 (学校・工場・研究所等)		156	1		0	18
合 計		338 (341)	6 (6)	34 (20)	9 (10)	117 (51)

※ ()内は令和3年度実績

③ 薬事衛生収去検査実施成績(東京都健康安全研究センターへ依頼) (件)

区分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
検査数	6	6	0
適	6	6	0
不適	0	0	0

④ 家庭用品試買検査実施成績 (件)

区分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
検査数	50	50	0
適	50	50	0
不適	0	0	0

⑤ 講習会実施状況 (回・人)

4年度(a)		3年度(b)		(a) - (b)	
回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
1	26	1	25	0	1

⑥ 東京都薬物乱用防止推進江戸川区地区協議会(薬防協)への事業助成

薬防協が行う薬物乱用防止の普及啓発活動に対しその事業費の一部を助成し、健康で明るい区民生活の確立を目指すための活動を行った。(千円)

区分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
薬防協	300	300	0

(7) 食品衛生 【生活衛生課】

12,314千円

食品衛生法に基づき、飲食店営業をはじめ食品製造業等の許可・届出事務及びこれらの業態に対する衛生指導を行った。

また、収去検査等により添加物やアレルギー物質等の不適正表示、添加物使用や残留農薬の基準違反の食品及び食中毒菌等の汚染を受けた食品の発見に努め、衛生的な食品が区民に提供されるよう適切な指導を行った。なお、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、例年と比較して収去検査等の件数、食品営業者及び消費者への衛生教育の回数が少なかった。

① 業種別許可施設数及び指導件数

(か所・件)

業 種		施設数(か所)	新規件数	更新件数	廃業件数	指導件数
旧法第五十二条に規定する営業	飲食店営業	4,024	0	0	921	720
	喫茶店営業	88	0	0	23	6
	菓子製造業	495	0	0	97	96
	食肉処理業	35	0	0	3	10
	食肉販売業	132	0	0	25	54
	魚介類販売業	128	0	0	39	61
	そうざい製造業	62	0	0	9	49
	その他の製造業	126	0	0	18	67
小 計		5,090	0	0	1,135	1,063
新法第五十五条に規定する営業	飲食店営業	1,809	959	0	81	2,080
	調理機能を有する自動販売機	13	6	0	0	9
	菓子製造業	91	47	0	1	87
	食肉処理業	8	3	0	0	12
	食肉販売業	50	29	0	0	50
	魚介類販売業	49	27	0	3	48
	そうざい製造業	29	14	0	1	42
	その他の製造業	41	20	0	0	54
小 計		2,090	1,105	0	86	2,382
新法第五十七条に規定する営業	魚介類販売業(包装)	198	8	-	84	39
	食肉販売業(包装)	230	14	-	89	38
	乳類販売業	348	9	-	100	34
	コップ式自動販売機(自動洗浄・屋内設置)	176	27	-	31	0
	その他の製造業	93	38	-	0	18
	その他の販売業	1,426	303	-	61	250
	集団給食	214	34	-	9	171
	その他	152	34	-	9	27
小 計		2,837	467	-	383	577
ふぐの取扱い規制条例に規定する営業		60	3	-	176	57
食鳥検査法に規定する食鳥処理場		5	0	-	1	3
合 計		10,082	1,575	0	1,781	4,082
()内は3年度実績		(10,288)	(4,985)	(101)	(10,184)	(4,346)

※1 旧法及び新法とは、改正された食品衛生法の施行日である令和3年6月1日の前後のそれぞれの食品衛生法を言う。

※2 旧法に規定する営業の廃業件数は、新法に規定する営業に移行した件数を含む。

※3 新法に規定する営業の新規件数は、旧法に規定する営業から移行した件数を含む。

※4 ふぐの取扱い規制条例に規定する営業の廃業件数は、条例改正により制度が廃止されたふぐ加工製品取扱施設の件数を含む。

② 収去検査実施成績(区保健衛生研究センター) (件)

種 別	4 年度(a)		3 年度(b)		(a) - (b)		主な指導項目
	検査数	要指導	検査数	要指導	検査数	要指導	
理化学 検 査	15	0	18	0	△3	0	—
細 菌 検 査	474 (10)	8 (0)	468 (20)	12 (0)	6 (△10)	△4 (0)	そうざい、野菜漬物、魚肉ねり製品等の基準違反

※ ()内は、腸管出血性大腸菌O157 検査数

③ 収去検査実施成績(令和4年度は東京顕微鏡院、令和3年度は東京食品技術研究所へ依頼) (件)

種 別	4 年度(a)		3 年度(b)		(a) - (b)		主な指導項目
	検査数	要指導	検査数	要指導	検査数	要指導	
理化学 検 査	78	0	68	2	10	△2	—

④ 収去検査実施成績(東京都健康安全研究センターへ依頼) (件)

4 年度(a)		3 年度(b)		(a) - (b)		主な指導項目
検査数	要指導	検査数	要指導	検査数	要指導	
345	67	180	57	165	10	ノロウイルス、アニサキス、ウエルシュ菌等を検出

⑤ 簡易検査実施状況 (軒・件)

4 年度(a)		3 年度(b)		(a) - (b)	
実施軒数	検査数	実施軒数	検査数	実施軒数	検査数
254	410	25	83	229	327

⑥ 衛生講習会等開催状況 (回・人)

4 年度(a)		3 年度(b)		(a) - (b)	
回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
32	1,369	7	525	25	844

※ オンライン講習会を含む

⑦ 食中毒発生状況

区内での発生は4件で、内訳は飲食店営業2件、営業届出1件、原因不明1件である。

(件・人)

4 年度(a)		3 年度(b)		(a) - (b)	
件数	患者数	件数	患者数	件数	患者数
4	71	6	36	△2	35

⑧ 食中毒発生関連調査状況 (件・人)

4 年度(a)		3 年度(b)		(a) - (b)	
件数	患者数	件数	患者数	件数	患者数
27	20	26	10	1	10

⑨ 残留農薬検査

スーパー等を対象に輸入冷凍野菜・果実等の53項目の残留農薬検査を実施した。(軒・件)

4 年度(a)		3 年度(b)		(a) - (b)	
実施軒数	検査数	実施軒数	実施軒数	検査数	実施軒数
2	3	2	3	0	0

⑩ アレルギー物質検査

卵・乳を原材料とした区内の食品製造業者を対象にアレルギー検査を実施し、アレルギー物質の意図しない混入の防止について指導した。(軒・件)

4年度(a)		3年度(b)		(a) - (b)	
実施軒数	検査数	実施軒数	検査数	実施軒数	検査数
4	9	5	11	△1	△2

⑪ 食品衛生協会の事業助成

協会の衛生教育活動、自治指導員活動に対しその事業費の一部を助成し、協会の自主管理運営と衛生水準の向上を図った。(千円)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
食品衛生協会	1,400	1,400	0

(8) 動物衛生 【生活衛生課】

9,473千円

犬などの動物による事故の発生を防止するため、飼い犬の登録、狂犬病予防注射の業務、犬の飼い方指導、犬・猫の苦情及び相談の処理を行った。

① 狂犬病予防及び動物の愛護・管理業務実施状況

(頭・件)

項 目		4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
狂 犬 病 予 防 業 務	新規登録数	2,497	1,823	674
	転入犬数	719	454	265
	死亡数	1,560	1,801	△241
	転出犬数	629	453	176
	飼い犬登録総数	21,477	20,449	1028
	予防注射数	16,264	16,003	261
動 物 愛 護	苦情処理	900	917	△17
	咬傷事故	18	9	9

※ 死亡数には、職権消除を含む

※ 新規登録数・予防注射数には、鑑札及び注射済票の再交付は含まない

※ 狂犬病予防業務は江戸川保健所、各健康サポートセンター、区役所、各事務所、交付委託動物病院の計59窓口で行い、生活衛生課で集約し登録台帳の管理を行っている

② 畜舎施設数

(か所)

項 目	施 設 数
牛 舎	0
豚 舎	3
犬 舎	2
家 き ん 舎	0
そ の 他	4
合 計	9

③ 普及啓発 (人)

内 容	指導・参加人数		
	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
新中川及び旧中川土手利用者に対する犬の飼い方指導 (各1回)	43	52	△9
犬のしつけ方教室(年間2回)	156	0	156
区民まつり	0	0	0

※ 令和4年度の新中川及び旧中川土手での犬の飼い方指導は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、町会の参加を中止

※ 令和4年度の区民まつりは、新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響により中止

④ 飼い主のいない猫対策支援事業

地域町会・自治会の同意を得る等、一定の条件を満たしたボランティア団体が行う飼い主のいない猫への不妊・去勢手術費を助成した。(頭・団体・円)

項 目	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
助 成 頭 数	224	293	△69
対 象 団 体 数	50	49	1
助 成 費 用	4,232,360	5,934,544	△1,702,184

⑤ ハクビシン対策事業

生活環境を悪化させるハクビシンとアライグマの駆除事業を実施した。(件・頭)

項 目	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
ワ ナ 設 置 件 数	100	93	7
捕 獲 頭 数	47	36	11

(9) 新型コロナウイルス感染症対策 【生活衛生課】 3,052千円
新型コロナウイルス感染症の蔓延予防に関する検査。(検査数)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
新型コロナウイルス PCR 検査	0	447	△ 447
変異株スクリーニング PCR 検査	0	51	△ 51

第6目 医療保険関係費

- (1) 高額療養費資金及び出産費資金貸付事業費 【医療保険課】 5千円
 入院等により、一時的に多額の医療費の支払いが困難な場合又は出産のため事前に費用が必要な場合に、世帯主へ貸し付けを行っていた。(平成29年度で事業廃止。)高額療養費資金及び出産資金貸付金の債権回収の弁護士委託経費として支出を行った。なお、経費については納税課に執行委任している。
- (2) 国民健康保険事業特別会計繰出金 【医療保険課】 6,396,900千円
 基盤安定負担金、職員事務費等、出産育児一時金にかかる費用の2/3に相当する額並びに国民健康保険事業特別会計の財源不足分について、一般会計から国民健康保険事業特別会計へと繰り出した。
- (3) 後期高齢者医療特別会計繰出金 【医療保険課】 7,871,934千円
 療養給付費負担金等広域連合への区負担、職員事務費等並びに長寿健診や口腔ケア健診、葬祭費支給に関する区上乗せ分を一般会計から後期高齢者医療特別会計へと繰り出した。

第7目 新型コロナウイルス感染症ワクチン接種関係費

新型コロナウイルス感染症ワクチン接種事業

【新型コロナウイルス感染症ワクチン接種担当課】 9,484,671千円

新型コロナウイルス感染症のワクチン接種により重症化を予防し、死亡者や重症者の発生をできる限り減らすとともに新型コロナウイルス感染症のまん延の防止を図った。

<令和4年度延べ接種数>

(回)

区分	1回目	2回目	3回目	4回目	オミクロン株対応
65歳以上	420	486	12,798	127,299	114,018
60～64歳	117	147	8,464	24,723	22,450
50～59歳	377	475	31,939	50,293	48,759
40～49歳	433	541	31,538	28,498	29,665
30～39歳	714	846	29,066	16,569	19,267
20～29歳	917	1,015	25,547	11,917	15,911
19歳以下	2,583	3,230	18,227	5,664	9,152
合計	5,561	6,740	157,579	264,963	259,222

※ 令和5年3月31日時点

※ 集計対象者は12歳以上、オミクロン接種数は3・4回目接種数と一部重複する

第 15 款 土木費

第 1 項 土木管理費

第 1 目 土木計画費

- (1) 街づくり推進に伴う移転資金貸付に関する事務 【計画調整課】 5, 8 2 6 千円
街づくり事業に伴って家屋等の移転が必要となった人に、資金を貸し付ける。新規貸付はなく、償還事務を行った。
- (2) 水防対策に関する事務 【計画調整課】 1, 9 7 7 千円
区内（8か所）の風向・風速・雨量データ等を気象情報システムで収集し、危機管理部と連携をとりながら土木部の防災態勢に活用する。また、広く区民に現在の気象状況を知ってもらい、防災行動につながるようにするため区ホームページで公開している。
- (3) 高台まちづくり推進に関する事務 【計画調整課】 5, 5 0 0 千円
水害から命を守る高台まちづくりの推進に向け、関係機関との協議・調整を行った。
篠崎地区におけるまちづくり等の課題を整理し、重複する都市計画において高台まちづくりを実現可能にするスキームの検討を行った。
- (4) 土木計画に関する事務 【計画調整課】 4, 0 4 7 千円
- ① 土木事業の基本計画に関する事務
災害に強い安全・安心のまちを目指し、土地区画整理、都市計画道路、橋梁、河川、堤防、公園、下水道などの都市基盤整備のさらなる推進を図るため、関係機関との協議・調整を行った。
- ② 都市計画道路の整備計画に関する事務
まちづくりの根幹となる都市計画道路の整備促進のため、関係機関と連絡調整を行った。
- ア 街路事業の調整・協議に関する事務
国・都等が実施する街路事業の促進のため、調整・協議を行った。
- (ア) 国道 14 号線小松川立体（第一期事業区間：500m）
- (イ) 国道 357 号線（荒川左岸取付歩道橋整備）
- (ウ) 補助第 142 号線
（八蔵橋交差点、補助第 284 号線～菅原橋交差点、補助第 285 号線付近～柴又街道付近）
- (エ) 補助第 143 号線（J R 総武線付近～千葉街道付近）
- (オ) 補助第 144 号線（平井駅通り～旧中川）
- イ 再開発事業、土地区画整理事業との調整・協議事務
良好な市街地形成のため、他機関の実施する再開発事業及び土地区画整理事業と街路整備に関する調整を行った。
- (ア) 小松川防災拠点再開発事業
- (イ) 都施行土地区画整理(瑞江駅西部)
- (ウ) J R 小岩駅周辺まちづくり
- ウ 地区計画に関する事務
地区計画区域における街路整備事業を円滑に進めるため関係者及び関係部署との調整を行った。
- エ 東京道路整備事業推進大会(第 32 回)に関する事務
道路・橋梁等の整備促進を図るため、他の区市町村と協力して大会開催に積極的に取り組んだ。
10 月 29 日 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面開催
- ③ 電線類地中化の促進及び調整
都市防災機能の強化・安全で快適な歩行空間の確保・良好な都市景観の創出を目的に、街路整備等に合わせた電線類の地中化を推進するため、関係機関との調整を行った。

都道における電線共同溝整備に関わる告示・意見照会、区道上の工事調整等を行った。

④ 自転車走行環境整備に関する事務

「江戸川区自転車ネットワーク計画」に基づき、自転車の車道左側端走行を促すためのブルーレーンや自転車ナビマーク等を計画的に整備し、誰もが安全・快適に道路を通行できる環境を実現するため、関係機関との協議・調整等を行った。

⑤ 職場研修会に関する事務

職員研修会を開催し、職員の技術・知識の向上を図った。

- ・土木部 職員研修会（4月25日） 参加者 25人
- ・土木部 職員施設見学（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止）
- ・土木部若手職員向け研修
初級研修 6回 参加者 38人（延べ人数）

⑥ 道路整備の計画調整に関する事務

区民生活を支える最も基幹的な施設である道路を、より安全で快適に利用しやすいものとするため事業の計画調整を行った。

ア 誰にでもやさしい道路環境づくりの推進

身体に障害のある方々のグループ等との意見交換会を2回、合同検証会を3回実施し、段差解消や視覚障害者誘導用シートの充実を図り、誰もが利用しやすい道路環境づくりを進めた。

イ 道路整備事業の調整

各地区のまちづくり計画に合わせ、安全で快適な道づくりを推進するために、関連部署と調整を行った。

ウ 都市ガスの普及に関する事務

都市に欠かすことのできないライフラインである都市ガス整備促進に向け、調整を行った。

エ 橋梁整備計画に関する事務

都県橋3橋（補助第143号線、補助第286号線、放射第16号線）の整備促進のため、関係機関との調整を行った。

オ 国・都等関係機関との連絡調整に関する事務

国・都等が実施する道路の改修事業等の調整・協議を行った。

- (ア) 国が管理する道路（京葉道路等）
- (イ) 東日本高速道路（株）が管理する道路（京葉道路）
- (ウ) 都が管理する道路（特例都道449号線・450号線・補助第142・143号線等）
- (エ) 首都高速道路（株）が管理する道路（小松川ジャンクション・首都高速七号線等）
- (オ) その他（JR、東京地下鉄（株）等）

カ 通学路等の合同点検の調整

通学路の安全性を高めるため、交通管理者、学校関係者、道路管理者の3者による合同点検を行い、必要とされた安全対策の実施に向けた調整を行った。

⑦ 開発行為の同意及び住宅等整備事業における基準等に関する条例に係る土木施設の協議に関する事務

開発行為、指導要綱協議による道路等の土木施設について指導・助言を行った。 (件)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
開 発 行 為 の 協 議	22	15	7
住 宅 等 整 備 基 準 条 例 の 協 議	207	172	35

⑧ 駅前広場・地下駐輪場の整備計画に関する事務

JR小岩駅周辺まちづくりに伴う駅前広場・駐輪場整備について都市開発部と協議を行い、配置、規模等を検討した。

⑨ 防災計画に関する事務

- ア 江戸川区合同水防訓練の実施にあたり、土木部内の調整を行った。 5月25日 実施
- イ 江戸川区総合防災訓練の実施にあたり、土木部内の調整を行った。 11月17日 実施
- ウ 江戸川区職員防災訓練の実施にあたり、土木部内の調整を行った。 2月7日 実施
- エ 令和4年度 江戸川区地域防災計画の修正業務を行った。
- オ 令和4年度 土木部防災態勢の調整・作成事務を行った。

⑩ 土木及び公園事業の技術管理に関する事務

積算基準及び設計基準について連絡調整を行った。

⑪ 建設発生土に関する事務

建設発生土の有効活用と経費の節減を図るため、受け入れ機関と連絡調整を行った。

⑫ 建設リサイクル法に基づく土木工事の届出等に関する事務

土木工事について、契約工事が500万円以上で、コンクリート廃材・アスファルト廃材・廃木材が発生する工事について、届出義務が平成14年5月30日から発生した。 (件)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
通 知 書 (公 共 工 事)	260	231	29
届 出 書 (民 間 工 事)	45	67	△22
合 計	305	298	7

⑬ 道路上工事調整に関する事務

区道上で行われる各種工事を適正かつ効果的に施工するために、道路上工事調整会議を開き、工事内容・工程等の調整を行った。 調整会議 4回

《取扱件数》

(件)

施 工 者	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
江 戸 川 区	132	110	22
各 企 業 者	843	738	105
合 計	975	848	127

⑭ 土木事業の進行管理に関する事務

事業の効率的・効果的な執行を図るため、500万円以上の工事について施行計画書を作成し発注時期等の進行管理を行った。

⑮ 路外駐車場の届出に関する事務

路外駐車場のうち、時間貸駐車スペースの総面積が500㎡以上の規模についての届出を受け、技術審査及び警視庁に交通安全上の支障を照会し、必要に応じて是正指導を行った。

⑯ 総合治水計画の策定事務

中川・綾瀬川流域対策協議会及び東京都総合治水対策協議会の調整事務を行った。また、総合治水推進週間における啓発活動に協力した。

⑰ 第72回利根川治水同盟治水大会に関する事務

利根川及びその水系に属する各河川の治水・利水・環境事業のなご一層の促進を図るため、大会開催に積極的に取り組んだ。

8月4日 開催

⑱ 東部低地帯の河川施設整備計画に関する事務

東京都が東部低地帯の河川施設整備計画に基づき実施する各河川施設の耐震・耐水化工事に関する調整事務を行った。

⑲ 国・都が実施する治水事業等に関する事務

ア 国・都が実施する各治水事業に関する調整事務を行った。

イ 災害に強い首都「東京」形成ビジョンにおける高台まちづくりワーキンググループの調整を行った。

(モデル地区の設定：JR小岩駅周辺地区、船堀地区、篠崎地区、中川(左岸並行区間))

ウ 荒川、江戸川、中川・綾瀬川流域治水プロジェクトの調整を行った。

新しい治水対策として、あらゆる関係者が協働で取り組む「流域治水プロジェクト」を推進し、特にゼロメートル地帯で効果的な「高台まちづくり」を各モデル地区で推進した。

エ 中川左岸の避難経路確保における調整を都で行った。

第2目 土木施設管理費

(1) 屋外広告物の許可及び取締りに関する事務 【施設管理課】 4, 254千円

許可にあたっては法令等の規定に基づき、街の景観保護、危険防止に留意した。違法広告物の取り締まりについては、職員・業者委託による巡回撤去、また警察署等関係協力機関との合同撤去などを実施した。

① 屋外広告物許可 (件・円)

4年度(a)		3年度(b)		(a) - (b)	
件数	収入額	件数	収入額	件数	収入額
589	20,188,420	569	20,127,760	20	60,660

② 違反屋外広告物の撤去 (枚)

種別	4年度(a)			3年度(b)			(a) - (b)		
	巡回撤去	委託撤去	合同撤去	巡回撤去	委託撤去	合同撤去	巡回撤去	委託撤去	合同撤去
立看板	7	0	0	8	0	0	△1	0	0
はり紙	23,953	4,964	664	19,867	14,591	343	4,086	△9,627	321
はり札	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広告旗等	2	0	0	3	0	0	△1	0	0
合計	23,962	4,964	664	19,878	14,591	343	4,084	△9,627	321

(2) 駐車対策に関する事務 【施設管理課】 910千円

① 違法駐車防止連絡協議会

区をあげての運動として展開するため、平成4年9月に住民団体・関係行政機関の参加による違法駐車防止連絡協議会を結成した。

違法駐車防止活動は平成26年度から、環境をよくする運動の中で取り組むことになり、総会は環境をよくする運動中央大会に移行した。

② 令和4年度 環境をよくする運動地区大会参加状況

主要駅頭などで区民、警察、区によるキャンペーンに参加し、区民各層へ広く違法駐車防止アピールを行う。

ア 11月23日 中央地区 一之江駅西口 ※1

イ 11月27日 小松川・平井地区 平井駅北口広場

ウ 8月18日 葛西地区 葛西駅前 ※1

エ 11月26日 小岩地区 小岩駅北口広場 ※1

オ 4月3日 東部地区 東部区民館 ※2

カ 7月20日 鹿骨地区 鹿骨区民館 ※2

※1 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

※2 オは雨天中止。カは大会目的が違法駐車対策ではなく、環境保全への関心と理解を深める内容に変更となったため不参加。

③ 日常活動の推進

重点地域において区民、警察、区が協働し、合同の違法駐車防止パトロールを定期的実施した。また、重点地域以外の区内各地域で自主的に実施された町会、商店会等による自主パトロールに

についても支援を行った。

ア 重点地域違法駐車防止パトロールの実施

毎月、継続的な違法駐車防止啓発活動として、区民、警察、区による合同パトロールを実施し、駐車禁止ステッカーの貼付、口頭による防止呼びかけ、時間貸し駐車場への誘導、広報車による周辺広報を行う。(12回 170人参加)

イ 重点地域以外の違法駐車防止自主パトロール支援

各地区の特性を生かして住民が自主的に行う違法駐車防止パトロールに対して支援を行う。

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

ウ 交通安全指導員によるパトロール

パトロールカーで区内を巡回パトロールし、違法駐車車両に警告ステッカーを貼付するほか、口頭による周辺時間貸し駐車場への誘導、悪質車両の警察への通報等を行った。また、区民との違法駐車防止パトロールに同行し、徒歩による啓発活動のほか車両による巡回パトロールも実施した。(455回)

エ 違法駐車防止PR等

(ア) 広報えどがわへの掲載

(イ) 都バス、京成バス車内放送の実施

(ウ) 懸垂幕、ミニ垂れ幕の配布

(エ) 違法駐車防止キャンペーン、地域まつり等でのPR活動

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

(3) 駐輪対策に関する事務 【施設管理課】

575,918千円

① 総合自転車対策の推進

駅周辺の放置自転車は、災害時の避難や緊急車両の通行の妨げになると同時に、まちの顔である駅前の景観も損なってしまう。駅周辺の放置自転車0(ゼロ)を目指すとともに、まちの景観や秩序を守り、安全安心のまちづくりをすすめるため、総合自転車対策を推進した。また、更なる駐輪場のサービス向上を鑑み、篠崎駅(業務委託)を除く10駅について指定管理者による駐輪場運営を行っている。

ア 平成31年4月から4駅、令和3年4月から6駅を使用料制駐輪場(業務委託)から利用料制駐輪場(指定管理)へ移行した。

イ マナー向上=安全運転及び鍵かけの啓発等

② 駐輪場の運営

業務委託による使用料制駐輪場、指定管理者による利用料制駐輪場の運営・管理を行い、駅周辺に来る自転車利用者に対して、駐輪場への誘導を図った。

<使用料制駐輪場の状況> 【業務委託】

区 分	収容台数 (台)	面積 (㎡)	定期利用 (件)	当日利用 (件)	徴収額 (円)	使用料制 移行時期
篠崎駅東駐輪場	1,100	1,038.21	3,457	43,350	74,040,280	H20. 6.1~
篠崎駅西口駐輪場	2,800	3,600.00	10,081	251,687		H20. 6.1~
合 計(2か所)	3,900	4,638.21	13,538	295,037	74,040,280	

<利用料制駐輪場の状況> 【指定管理者】

区 分	収容台数 (台)	面積 (㎡)	定期利用 (件)	当日利用 (件)	売上金額 (円)	利用料制 移行時期
一之江駅西口駐輪場	2,500	2,807.68	14,538	360,189	82,513,656	H31. 4. 1～
一之江駅北口駐輪場	1,380	1,500.12				H31. 4. 1～
一之江駅東口駐輪場	756	132.47				H31. 4. 1～
小岩駅東駐輪場	1,540	1,665.60	16,481	275,093	87,911,024	H31. 4. 1～
小岩駅西1号駐輪場	890	835.14				H31. 4. 1～
小岩駅西2号駐輪場	1,940	2,435.27				H31. 4. 1～
小岩駅西3号駐輪場	1,300	1,503.79				H31. 4. 1～
瑞江駅南口駐輪場	3,930	4,800.00	24,273	479,715	135,698,767	H31. 4. 1～
瑞江駅南2号駐輪場	450	653.64				H31. 4. 1～
瑞江駅東1号駐輪場	440	488.00				H31. 4. 1～
瑞江駅東4号駐輪場	450	483.00				H31. 4. 1～
瑞江駅東5号駐輪場	430	702.60				H31. 4. 1～
瑞江駅北駐輪場	1,120	1,327.93				H31. 4. 1～
京成小岩駅北駐輪場	333	430.00	3,155	84,051	17,844,230	H31. 4. 1～
京成小岩駅北2号駐輪場	1,073	959.95				H31. 4. 1～
京成小岩駅東駐輪場	199	168.00				H31. 4. 1～
京成小岩駅南駐輪場	138	165.00				H31. 4. 1～
京成小岩駅南2号駐輪場	80	93.96				H31. 4. 1～
東大島駅駐輪場	1,200	958.00	1,187	37,707	7,773,590	R3. 4. 1～
平井駅北口駐輪場	3,000	2,800.00	11,676	357,182	77,743,211	R3. 4. 1～
平井駅西駐輪場	25	315.00				R3. 4. 1～
平井駅東駐輪場	297	185.00				R3. 4. 1～
平井駅南口駐輪場	756	132.47				R3. 4. 1～
船堀駅中央駐輪場	1,500	465.00	13,680	174,296	69,879,421	R3. 4. 1～
船堀駅東1号駐輪場	250	265.60				R3. 4. 1～
船堀駅東2号駐輪場	700	469.90				R3. 4. 1～
船堀駅西1号駐輪場	840	1,124.31				R3. 4. 1～
船堀駅西2号駐輪場	710	966.60				R3. 4. 1～
葛西駅東口駐輪場	4,900	2,700.00	26,677	755,003	168,114,836	R3. 4. 1～
葛西駅東2号駐輪場	400	2,137.32				R3. 4. 1～
葛西駅西口駐輪場	4,500	2,900.00				R3. 4. 1～
西葛西駅北口駐輪場	2,350	2,623.61	15,041	595,239	119,626,172	R3. 4. 1～
西葛西駅南口駐輪場	2,000	2,386.05				R3. 4. 1～
西葛西駅東駐輪場	400	606.11				R3. 4. 1～
西葛西駅東2号駐輪場	600	1,034.47				R3. 4. 1～
西葛西駅西駐輪場	800	1,252.42				R3. 4. 1～
葛西臨海公園駅東駐輪場	1,430	886.79	8,190	190,118	46,791,380	R3. 4. 1～

区 分	収容台数 (台)	面積 (㎡)	定期利用 (件)	当日利用 (件)	売上金額 (円)	利用料制 移行時期
葛西臨海公園駅西 駐輪場	1,940	1,391.46				R3. 4.1～
合 計(38 か所)	47,547	46,752.26	134,898	3,308,593	813,896,287	

〈使用料、利用料〉 (円)

区 分	当日利用	定期利用			
		1 か月		3 か月	
		一般	学生	一般	学生
自転車	100	1,880	1,050	5,130	2,830
原動機付自転車	210	3,770	3,150	10,270	8,380
自動二輪車	320	—	—	—	—

※ 2階で露天等の場合 5 割減額

③ 放置自転車等の撤去、処分

駅前広場及び周辺道路等の機能を確保しまちの景観を守るため、放置自転車等の撤去を実施した。

〈放置自転車等の撤去実施日数及び撤去台数〉

駅 名	撤去実施日数(日)	撤去台数(台)	処分台数(台)	置場面積(㎡)	収容台数(台)
小岩駅	232	1,675	797	482.52	500
京成小岩駅	129	171	小岩駅に含む		
西葛西駅	268	2,115	1,463	3,168.70	1,000
船堀駅	256	940	西葛西駅に含む		
葛西駅	268	1,789	702	1,062.71	1,000
葛西臨海公園駅	73	68	葛西駅に含む		
一之江駅	355	636	528	1,024.10	1,200
瑞江駅	356	573	一之江駅に含む		
平井駅	356	792	764	908.00	1,300
東大島駅	355	21	平井駅に含む		
篠崎駅	345	421	540	897.10	1,000
合 計	2,993	9,201	4,794	7,543.13	6,000

④ 放置禁止区域外撤去実績 (台)

区 分	4 年度(a)	3 年度(b)	(a) - (b)
撤去台数	1,311	1,273	38

⑤ 撤去手数料の徴収

撤去自転車返還の際、撤去手数料を徴収した。

自転車 4,000 円 原動機付自転車 4,500 円 自動二輪車 9,000 円 (台・円)

区 分		4 年度(a)	3 年度(b)	(a) - (b)
自 転 車	台 数	5,154	4,761	393
	徴収金額	20,616,000	18,899,000	1,717,000
原 動 機 付 自 転 車	台 数	0	0	0
	徴収金額	0	0	0
自動二輪車	台 数	0	0	0
	徴収金額	0	0	0

⑥ 処分自転車等及び自転車の再生利用

(台)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
処分自転車等の台数	4,794	4,701	93
処分自転車からの再生台数	543	474	69

⑦ 自転車利用者のマナーの啓発

ア 自転車置場の適正利用と放置自転車防止の啓発活動

イ 駅前放置自転車クリーンキャンペーン

警察等の協力のもと、駅前放置自転車クリーンキャンペーン(都内一斉実施)を区内 11 駅で実施した。

ウ 地域住民による放置自転車等への啓発キャンペーン

地域住民、警察、区との合同で、放置自転車等防止の啓発活動を行った。

エ 区内駐輪場利用者への鍵かけキャンペーン

駐輪場内で自転車の鍵かけを啓発するキャンペーンを年 1 回実施した。

(4) 交通安全対策に関する事務 【施設管理課】 43,976 千円

① 交通安全対策事業 39,106 千円

交通事故から生命と生活を守るため、関係機関等と連携を密に安全対策を推進した。

ア 交通安全運動及び啓発活動

(ア) 春の全国交通安全運動 4月 6日～ 4月 15日

(イ) 秋の全国交通安全運動 9月 21日～ 9月 30日

(ウ) 自転車安全利用TOKYOキャンペーン 5月 1日～ 5月 31日

(エ) 飲酒運転させないTOKYOキャンペーン 7月 1日～ 7月 7日

(オ) TOKYO交通安全キャンペーン 12月 1日～12月 7日

(カ) 「交通安全区民の集い」 9月 3日 総合文化センター

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

イ 啓発活動

(ア) 懸垂幕、垂れ幕の掲出・ポスター掲示・「広報えどがわ」掲載・ビデオ広報・庁舎内啓発放送・巡回広報・全庁用車へのマグネットシートの取り付け。

(イ) チラシ・リーフレット・グッズ等による交通安全の呼びかけの実施。

ウ 区民交通傷害保険

自転車事故防止に対する意識の向上と被害者の救済や加害者の経済的負担軽減を目的として「区民交通傷害保険」制度の運営。

加入者数：7,958 人 保険金額：14,690,500 円

エ その他

(ア) 交通安全のまとめ

(イ) 小学校自転車運転免許教室 69 校 5,529 名

(ウ) 中学生自転車交通安全教室 11 校 5,117 名

(エ) 幼児・保護者等交通安全教室 10 回 726 名

(オ) 熟年者交通安全教室 2 回 65 名

(カ) 区行事及び地域行事での啓発活動 3 回

(キ) 交通安全協会の広報啓発活動への補助金

(小松川・葛西・小岩交通安全協会へ各 1,200 千円)

- ② 交通事故相談に関する事務 4,870千円
交通事故により区民が被る被害の緩和を図るため、事故後の適切な処理についての、助言等を行った。

(件)

	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
新規相談	77	56	21
再相談	49	43	6
合計	126	99	27

- (5) 家屋の新築時に合わせた細街路の拡幅及び道路境界是正整備工事に関する事務 【施設管理課】 403,947千円

- ① 家屋の新築時に確保された後退用地を道路として区が直接整備し、細街路の拡幅を推進した。
(件・㎡)

種別	4年度(a)		3年度(b)		(a) - (b)	
	公道	私道	公道	私道	公道	私道
整備件数	111	90	109	82	2	8
整備面積	457.99	374.73	510.07	376.87	△52.08	△2.14

※ 公私道同時工事の場合、件数は公道・私道それぞれに含める

- ② 家屋の新築時等の機会を利用し、道路境界の是正整備を行った。
(件・㎡)

種別	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
是正件数	116	75	41
是正面積	284.45	245.69	38.76

- (6) 土木管理に関する事務 【施設管理課】 211,098千円

- ① 占用等許認可事務

ア 道路占用許可等に当たっては、法令、条例などに基づき許可した。

許可・承認件数 (件)

種別	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
道路占用許可	511	544	△33
地下埋設占用許可	2,704	2,290	414
公共溝渠使用許可	24	25	△1
河川占用許可	29	25	4
掘禁箇所承認	161	156	5
自費工事承認	391	364	27
沿道掘さく承認	54	42	12
合計	3,853	3,429	424

イ 道路工事に支障のあるマンホールの高さ調整及び電柱移設等について、東電等関係機関に依頼した。
(件)

種別	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
マンホール高さ調整等依頼	267	189	78

- ② 特別区道の認定に関する事務

公共用地管理の万全を期すために、道路台帳の整備充実を図るとともに、建築確認等に併せて、区道・区有通路などと民有地との境界を明示し、より適切な公共施設の管理に努めた。

ア 公私境界の確定 (件)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
境 界 確 定	650	598	52

イ 建築確認等に関する公私境界線標示事務

良好な市街地形成及び境界の適正化を図るため、建築確認申請及び開発行為時に私有地と道路等の境界を明確にするとともに、指導を行った。(件)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
建 築 確 認 申 請	874	940	△66
開 発 行 為 ・ 条 例	239	215	24

ウ 道路の管理台帳の基本となる道路台帳の整備充実を図り、更新は委託で行った。(件・m)

区 分	4年度(a)		3年度(b)		(a) - (b)	
	件数	延長	件数	延長	件数	延長
道 路 台 帳	4	35,590	4	35,260	0	330

エ 地籍調査(官民境界先行型)

地籍調査事業に基づき、街区境界の明確化を図るために調査・立ち合いを行った。(km²)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
地 籍 調 査	0.16	0.34	△0.18

オ 道路工事で妨げとなる街区基準点を、申請に基づき復元指導を行った。(件)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
街 区 基 準 点 の 復 旧 申 請	11	20	△9

カ 道路法に基づく区道の認定及び供用開始を行った。(件)

種 別	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
路 線 認 定	19	0	19
区 域 決 定	19	0	19
区 域 変 更	110	66	44
供 用 開 始	135	83	52
路 線 廃 止	11	0	11

キ 区道の延長、面積 (m・m²)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
認 定 区 道 延 長	997,850	997,473	377
認 定 区 道 面 積	7,132,408	7,119,669	12,739

③ 特別区道等用地の管理に関する事務

道路用地の寄付受納等及び機能喪失した法定外公共物の用途廃止・処分を行い、公共用財産の適正な管理に努めた。

ア 道路用地の寄付受納・使用貸借契約 (件・m²)

種 別	4年度(a)		3年度(b)		(a) - (b)	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積
寄 付 受 納	29	280.55	37	699.74	△8	△419.19
使 用 貸 借	83	523.24	98	873.77	△15	△350.53

イ 機能を喪失した法定外公共物の用途廃止・処分及びその他の区有地払い下げ (件・㎡)

種 別	4年度(a)		3年度(b)		(a) - (b)	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積
用途廃止	13	278.21	18	426.20	△5	△147.99
処 分	13	278.21	18	426.20	△5	△147.99
その他の区有地	2	581.93	2	67.74	0	514.19

④ 道路台帳の閲覧証明、特殊車両の通行許可に関する事務 ㊦

ア 沿道の建築確認や土地利用計画に必要な区道等の情報を提供するため、道路台帳を閲覧に供した。

イ 区道の道路幅員、境界確定証明を発行した。

ウ 道路法及び車両制限令に基づき、特殊車両の通行許可協議に係る回答及び許可をした。

エ 令和4年度から地籍調査成果図証明書の発行を開始した。(件)

種 別	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
道路台帳情報提供	27,977	29,637	△1,660
道路幅員証明	196	219	△23
道路境界確定証明	564	721	△157
地籍調査成果図証明書	22	—	皆増
バス事業意見書	0	1	△1
特車通行協議・許可	2,046	1,968	78

⑤ まちづくりに伴う測量事務

良好な市街地形成をめざし、家屋等の建築に合わせ4m未満の細街路を拡幅整備するための測量を行った。(件)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
細街路整備に関する測量	249	267	△18

⑥ 道路及び河川使用の適正化指導に関する事務

ア 道路及び河川の不正使用を改善するために、パトロールと指導を行った。(件)

種 別	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
商品・看板等	48	50	△2
露店・屋台等	7	0	7
不法投棄	219	347	△128
その他	199	259	△60

(件)

種 別	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
路上生活者への対応等	3	3	0

イ 啓発活動

道路の意義や重要性に対する関心と道路愛護の精神を高めることに努めた。

(ア) 道路ふれあい月間(8月)…… 「道路ふれあい月間」推進標語を表彰した。

(イ) 「道路ふれあい月間」推進標語の紹介…… 広報「えどがわ」(8月1日号)、ツイッター、フェイスブック及びLINEに記事を掲載した。

(ウ) 各団体への法令順守の働きかけ…… 関係各団体が実施する会合に出席し、道路の適正利用に関する取組みを依頼した。

⑦ 放置車両処理に関する事務

道路上に放置されている自動車・バイクの早期発見に努め、警察署と連携し警告撤去を行った。

(件)

	内 容	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
自動車	自主撤去	0	1	△1
	行政撤去	0	2	△2
	合 計	0	3	△3
バイク	自主撤去	53	28	25
	行政撤去	24	47	△23
	合 計	77	75	2

⑧ 工事安全管理指導事務

工事箇所の安全確保のため工事現場の点検を行った。また、工事安全管理講習会・年末年始工事抑制説明会の機会に、事故防止等についての指導に努めた。

(件)

種 別		4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
点 検 箇 所 延 べ 件 数		61	65	△4
指 導 件 数		24	17	7
指 導 内 容	復旧に関する事	0	0	0
	保安施設に関する事	20	17	3
	整理整頓に関する事	2	0	2
	そ の 他	2	0	2

第2項 都市計画費

第1目 土地区画整理費

(1) 土地区画整理事業に関する事務 【区画整理課、用地経理課】 534,487千円

① 篠崎駅西部地区

17,259千円

事業化検討街区の事業化に向け関係機関との協議を進めると共に、引き続き移転対象者へ個別に意向確認を行った。また、私道を所有する権利者に路地別説明会を行った。

地権者の移転補償金算出のため、調査算定を令和4年4月から令和5年3月にわたり7棟実施した。

第四期地区においては清算事務が終わり、事業が完了した。

(件)

項 目	換地処分日	4年度	3年度
清算金徴収事務	H29.10.6	5	6

(回)

項 目	4年度	3年度
まちづくりニュース	1	1
個別説明 (件)	20	0
路地別説明会 (件)	5	0

② 上篠崎一丁目北部地区

517,228千円

高規格堤防整備及び都市計画道路補助第288号線、都市計画緑地事業第13号江戸川緑地、都立篠崎公園の再整備などの各事業について、関係機関と協議・調整を図った。

第一次移転及び第二次移転対象の建物について令和4年10月末までに除却を完了させ、第二次造成地区(西側)の造成に向け、ライフラインの撤去工事等を行った。また、令和4年11月1日に第二次造成地区(東側)の仮換地を引渡し、更に第三次造成先行地区について、土地区画整理審議会に諮問し仮換地指定した。なお、寺院・墓地の移転に向けては、調査算定を令和4年4月から令和5年3月にわたり5棟実施し墓地移転の運営サポートを進めた。

個別訪問、まちづくりニュース、まちづくり説明会等

項 目	4 年度	3 年度
個別訪問・個別相談 (件)	540	448
まちづくりニュース (回)	6 (No. 108~113)	10 (No. 98~107)
土地区画整理審議会 (回)	1	2
まちづくり説明会 (回)	0	0

③ 北小岩一丁目東部地区

清算金分割徴収者に対し、清算事務を進めた。(件)

項 目	換地処分日	4 年度	3 年度
清算金徴収事務	R2. 10. 9	19	20

(回)

項 目	4 年度	3 年度
まちづくりニュース	1 (No. 197)	1 (No. 196)

④ 一之江駅西部地区

清算金分割徴収者に対し、清算事務を進めた。(件)

項 目	換地処分日	4 年度	3 年度
清算金徴収事務	H24. 1. 12	24	24

⑤ 瑞江駅北部地区

清算金分割徴収者に対し、清算事務を進めた。(件)

項 目	換地処分日	4 年度	3 年度
清算金徴収事務	H25. 1. 15	3	24

(2) 土地区画整理事務 【区画整理課】

3, 728千円

① 建築行為等の許可

土地区画整理事業施行中の区域内において、土地区画整理法第76条の規定に基づく建築行為等の許可を行った。(件)

種 別	4 年度	3 年度
建 築 物	2	16

② 個人施行土地区画整理事業の指導・調整

東葛西九丁目地区で実施している個人施行の土地区画整理事業について、指導・調整を行った。なお、江戸川区の認可で事業決定された。

地 区 名	面積	事業決定日	事業年度	進 捗 状 況
東葛西九丁目	4.9ha	R4. 7. 27	R4~R7	仮換地指定62%

(回)

項 目	4 年度	3 年度
指導・調整	9	15

③ 高規格堤防整備及び沿川のまちづくり事業の周知

「高規格堤防とまちづくり」について区ホームページ等を通じて、区民への意識啓発、PRを図った。

第2目 公園整備費

(1) 公園の改修に関する事務【公園整備課】

21, 036千円

① 公園をより快適で安全に利用できるよう、適切な公園施設の改修を行った。

ア 公園改修 1箇所

第3目 緑化公園費

- (1) 公園施設の維持補修に関する事務【水とみどりの課】 31,068千円
- ① 特徴ある公園を安全・安心に利用できるよう、設備等の改修工事を行った。
- ア 大規模改修工事（電気設備）2件

第3項 道路橋梁費

第1目 街路橋梁費

- (1) 道路の整備に関する事務【街路橋梁課、用地経理課】 3,168,124千円
- ① 都市計画道路に関する事務

安全で円滑な道路交通網の確保と快適で潤いのある環境の創出を目指して、都市の基幹施設である都市計画道路の整備に積極的に取り組み、都市基盤の一層の充実を図った。

区施行の都市計画道路事業計画は、10路線33区間延長21,331m（当該予算分）であり、そのうち延長10,235mが完成している。引き続き事業中の9,116mの早期完成を目指し、積極的に事業用地の確保に努め、街路整備工事を施工した。

ア 補助第264号線（北小岩）

主要な南北路線である岩槻街道と柴又街道を結び、東西交通の確保を図るため、北小岩地域について、用地取得を行い、街路整備工事を施工した。

〔事業概要と進捗状況〕

延長：822m 幅員：16m 事業期間：平成20年1月11日～令和9年度

全 体 計 画		4年度(a)	3年度(b)	(a)－(b)
用地取得	面積 5,352㎡ (累計)	93.57 (5,012.85)	70.48 (4,919.28)	23.09
	物件移転件数 107件	2	3	△1
	進捗率 (%)	94	92	—

※ 用地取得状況(用地取得基金からの振替ベース)

〔街路整備工事〕

- ・街路整備工事 L=337mを施工した。(3・4年度繰越明許)
L=141.8mに着手した。(4・5年度繰越明許)

イ 補助第284・288号線（中央）

鹿骨地域と中央地域を結ぶ東西交通の確保を図るため、千葉街道から環七通りまでの区間について、用地取得を行った。

〔事業概要と進捗状況〕

延長：703m 幅員：16m 事業期間：平成16年9月7日～令和7年度

全 体 計 画		4年度(a)	3年度(b)	(a)－(b)
用地取得	面積 6,905㎡ (累計)	0 (6,748.82)	0 (6,748.82)	0
	物件移転件数 79件	0	0	0
	進捗率 (%)	98	98	—

※ 用地取得状況(用地取得基金からの振替ベース)

ウ 補助第288号線（南篠崎）

瑞江駅と篠崎駅を結ぶ交通の確保を図るため、京葉道路から東井堀親水緑道までの区間について、用地取得を行い、街路整備工事を施工した。

また、事業期間を令和8年度まで延伸した。

〔事業概要と進捗状況〕

延長：1,239m 幅員：16m 事業期間：平成15年3月6日～令和8年度

全 体 計 画		4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
用地取得	面積 7,447㎡ (累計)	30.78 (7,436.71)	0 (7,405.93)	30.78
	物件移転件数 136件	2	0	2
	進 捗 率 (%)	99	99	—

※ 用地取得状況(用地取得基金からの振替ベース)

[街路整備工事]

- ・街路整備工事 L=371mを施工した。(3・4年度繰越明許)
L=181.2mに着手した。(4・5年度繰越明許)

エ 補助第288・290号線(一之江)

一之江駅西部土地区画整理境から今井街道を結び南北交通の確保を図るため、一之江地域について、用地取得を行い、街路整備工事を発注した。

[事業概要と進捗状況]

延長：410m 幅員：16m

事業期間：平成18年3月15日～令和9年度

全 体 計 画		4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
用地取得	面積 2,263㎡ (累計)	365.02 (2,035.04)	67.60 (1,670.02)	297.42
	物件移転件数 38件	2	1	1
	進 捗 率 (%)	90	74	—

※ 用地取得状況(用地取得基金からの振替ベース)

[街路整備工事]

- ・街路整備工事 L=147.1mを発注した。(4・5年度繰越明許)

オ 補助第289号線(春江)

一之江通りと環七通りを結び、東西交通の確保を図るため、春江地域について、用地取得を行い、街路整備工事を施工した。

また、事業期間を令和11年度まで延伸した。

[事業概要と進捗状況]

延長：597m 幅員：16m

事業期間：平成23年5月10日～令和11年度

全 体 計 画		4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
用地取得	面積 8,700㎡ (累計)	21.27 (7,568.51)	124.50 (7,547.24)	△103.23
	物件移転件数 55件	1	2	△1
	進 捗 率 (%)	87	87	—

※ 用地取得状況(用地取得基金からの振替ベース)

[街路整備工事]

- ・街路整備工事 L=189mを施工した。(3・4年度繰越明許)
L=138.1mに着手した。(4・5年度繰越明許)

カ 補助第289号線(江戸川)

環七通りと葛西橋通りを結び、東西及び南北交通のネットワークの充実を図るため、環七通りから新川北側までの区間について、用地取得を行い、街路整備工事を施工した。

[事業概要と進捗状況]

延長：582m 幅員：16m

事業期間：平成25年5月30日～令和8年度

全 体 計 画		4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
用地取得	面積 4,789㎡ (累計)	310.60 (2,564.78)	258.16 (2,254.18)	52.44
	物件移転件数 51件	5	6	△1
	進 捗 率 (%)	54	47	—

※ 用地取得状況(用地取得基金からの振替ベース)

[街路整備工事]

- ・街路整備工事 L=205.9mに着手した。(4・5年度繰越明許)

キ 補助第 288 号線(北篠崎)

篠崎駅から柴又街道まで篠崎公園を經由して結ぶ交通の確保を図るため、篠崎地域について、用地取得を行った。

[事業概要と進捗状況]

延長：1,349m 幅員：16m

事業期間：平成 26 年 7 月 31 日～令和 9 年度

全 体 計 画		4年度(a)	3年度(b)	(a)－(b)
用地取得	面積 11,424㎡ (累計)	340.84 (5,878.73)	361.66 (5,537.89)	△20.82
	物件移転件数 103件	7	9	△2
	進 捗 率 (%)	51	48	—

※ 用地取得状況(用地取得基金からの振替ベース)

ク 補助第 289 号線(東葛西)

環七通りと葛西橋通りを結ぶ東西交通と南北交通のネットワークの充実を図るため、新川北側から葛西橋通りまでの区間について、補償調査と用地取得を行った。

[事業概要と進捗状況]

延長：746m 幅員：16m

事業期間：平成 28 年 3 月 11 日～令和 10 年度

全 体 計 画		4年度(a)	3年度(b)	(a)－(b)
用地取得	面積 8,321㎡ (累計)	897.25 (2,317.11)	1,049.47 (1,419.86)	△152.22
	物件移転件数 103件	15	3	12
	進 捗 率 (%)	28	17	—

※ 用地取得状況(用地取得基金からの振替ベース)

ケ 補助第 288 号線(上篠崎)

篠崎駅から柴又街道まで篠崎公園を經由して結ぶ交通の確保を図るため、上篠崎一丁目北部土地区画整理事業境から鹿骨街道までの区間について、補償調査と用地取得を行った。

[事業概要と進捗状況]

延長：452m 幅員：16m

事業期間：平成 30 年 3 月 7 日～令和 5 年度

全 体 計 画		4年度(a)	3年度(b)	(a)－(b)
用地取得	面積 4,036㎡ (累計)	329.12 (525.43)	196.31 (196.31)	132.81
	物件移転件数 59件	4	2	2
	進 捗 率 (%)	13	5	—

※ 用地取得状況(用地取得基金からの振替ベース)

コ 補助第 285 号線(南小岩)

千葉街道と補助第 288 号線を結び、南北交通のネットワークの充実を図るため、南小岩地域について、補償調査と用地取得を行った。

[事業概要]

- ・令和 2 年 3 月 10 日 事業認可取得
- ・延長 1,192m
- ・幅員 16m
- ・事業期間 令和 2 年 3 月 10 日～令和 15 年度

サ 補助第 288 号線(松江)

船堀街道と一之江通りを結び、補助第 288 号線環状ネットワーク完成に向けて、松江地域の延長 1,024m について、事業認可を取得した。

② 道路の拡幅、地中化等に関する事務

ア 松本橋東側取付部の道路整備

松本橋架替に伴い、歩行空間の改善を図るため、東側取付部の道路の拡幅及びこれに合わせた行止り区道を通り抜けとする道路を新設した。

[事業概要]

- ・ 拡幅延長 L=48m 新設延長 L=15m
- ・ 事業期間 平成 30 年度～令和 4 年度

イ 今井街道(松江大通り)の電線類地中化

老朽化したアーケードの撤去に合わせて、歩行空間の改善と防災性・景観の向上を図るため、電線類を地中化する。

そのうち、地中化に伴い支障となる水道局管路等の移設工事を行い、地中化本体工事を施工した。

[事業概要]

- ・ 施工延長 L=450m
- ・ 事業期間 平成 30 年度～令和 6 年度

ウ 今井街道(松江通り)の電線類地中化

歩行空間の改善と防災性・景観の向上を図るため、電線類を地中化する。

そのうち、地中化に伴い支障となる水道局、東京ガス、東日本電信電話管路等の移設工事について精算し、地中化本体工事に着手した。また、東京電力の引込・連系管の詳細設計を実施した。

[事業概要]

- ・ 施工延長 L=350m
- ・ 事業期間 平成 31 年度～令和 7 年度

(2) 橋梁の整備に関する事務 【街路橋梁課】

697,799千円

新中川橋梁に関する事務

松本橋

老朽化対策及び歩車道幅員の拡幅を図るため、架替工事を行った。

上部工(桁架設)と取付道路の整備及び橋面舗装工事が完了し、架替工事が完成した。また関連工事としてアンダーパス工事に着手した。

[事業概要]

- ・ 橋長 115.0m
- ・ 幅員 14.8m
- ・ 形式 三径間連続鋼床版鉄桁橋
- ・ 事業期間 平成 28 年度～令和 5 年度

※令和 5 年 2 月 19 日 完成に伴い供用開始

春江橋

老朽化対策及び歩車道幅員の拡幅を図る架替工事に着手した。

仮人道橋の設置を行い、旧橋の撤去工事を開始した。また、護岸設計委託を実施した。

[事業概要]

- ・ 橋長 115.0m

- ・幅員 14.8m
- ・形式 三径間連続鋼床版鉄桁橋
- ・事業期間 令和4年度～令和11年度

- (3) 篠崎公園事業用地買収に関する受託事務 【街路橋梁課、用地経理課】 3,983千円
補助第288号線(北篠崎)の用地買収において、道路事業用地の残地部にあたる篠崎公園の事業用地を都から受託して移転補償交渉を行った。

全 体 計 画		4年度(a)	3年度(b)	(a)－(b)
用地取得	面積 1,505㎡ (累計)	0 (1,455.65)	0.03 (1,455.65)	△0.03
	物件移転件数 16件	0	0	0
	進捗率 (%)	97	97	－

第2目 保全関係費

- (1) 道路等の維持管理に関する事務 【保全課、水とみどりの課】 2,052,865千円

① 道路等の維持補修・清掃

ア 道路等の維持補修・清掃

安全で快適な道路環境の保持・確保のため、道路及び特定施設等の補修・清掃などの維持管理ならびに関係機関との連携による交通環境の向上に努めた。また、常に快適で清潔感のある街なみを創出するため、駅周辺や主要道路を中心に適切な道路等清掃を行った。

(道路管理数) ・延長：1,069,176m ・面積：7,323,353㎡

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a)－(b)
車道舗装の補修 (㎡)	2,187	1,821	366
道路等清掃(機械) (km)	4,647	4,643	4
雨水ます清掃(か所)	3,266	4,033	△767

イ 親水緑道に関する事務 【水とみどりの課】

- (ア) 親水緑道の管理及び簡易な維持補修を行った。

親水緑道維持管理関係

項 目	4年度(a)	3年度(b)	(a)－(b)
維持補修工事(件)	5	18	△13
機械設備工事(ポンプ等)(件)	3	3	0
清掃委託(路線)	18	18	0

- (イ) 親水緑道の管理(18路線)

・総延長 17,280m

② 自動車駐車場の管理運営

新川地下駐車場、なぎさ南駐車場、東大島駅駐車場の管理を指定管理者により行い、利用者へのサービス向上や効率的な管理運営が図れるよう指定管理者への指導監督を行った。(千円)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a)－(b)
指定管理者から区への還元額	26,242	34,924	△8,682

③ 交通安全施設の整備

交通事故の減少を図るため、交通事故多発路線を重点に交差点改良(すべり止め舗装)と子ども達を守るため学校周辺の路肩のカラー舗装を実施した。

また、人と車・自転車が共存できる安全で円滑な道路交通環境の向上を図るため、ナビマーク等路面標示を実施した。

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
すべり止め舗装 (㎡)	371	394	△23
ナビマークの設置等 (m)	8,249	4,805	3,444
路肩カラー舗装 (㎡)	125	103	22

④ 道路等の整備

常に安全で快適な道路環境を保持するため、舗装面の損傷が著しい路線の舗装工事を行った。

熟年者、障害者など誰もが安全に快適で歩きやすいように舗装の補修・段差解消・誘導用シート設置等の歩道改良等を行った。(㎡)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
車道舗装面積	37,523	26,039	11,484
歩道舗装面積	5,321	1,193	4,128

⑤ 私道整備

権利者からの申請に基づき、老朽化が著しい私道の舗装を実施した。(㎡)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
私道整備面積	538	555	△17

(2) 橋梁の維持管理に関する事務 【保全課】

92,200千円

① 橋梁の維持補修

安全・安心の道路ネットワークの確保及び防災性の向上を図るため、橋梁の適正な維持補修を行った。

② 橋梁の整備

長寿命化修繕計画に基づき橋梁の整備を行った。

・鹿本橋

(3) 街路灯の維持管理に関する事務 【保全課】

410,237千円

① 街路灯の維持管理・改修工事

街路灯を良好な状態に保持するため、LED灯具への改修、器具清掃・部品交換等の維持管理を行った。(基)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
LED灯具・電球への改修 (リース含む)	627	1,529	△902
街路灯管理基数	33,804	33,886	△82

② 私道防犯灯助成事務

私道防犯灯の設置費ならびに、維持管理経費を助成した。(件・円)

種 別	4年度(a)			3年度(b)			(a) - (b)		
	団体	基数	金額	団体	基数	金額	団体	基数	金額
私道防犯灯 設置助成	32	52	3,266,000	26	48	3,137,000	0	4	129,000
私道防犯灯 維持管理費 補助	227	7,268	40,718,227	228	7,207	39,693,467	△1	61	1,024,760

※ 基数は助成したのべ数

- (4) 河川の維持管理に関する事務 【保全課】 9, 125千円
 河川等の維持管理
 区民の憩いの場として利用されている河川敷等をより多く利用して頂くため、適切な維持・管理を行った。
 ・対象河川：江戸川・新川 (管理延長)9.98km

- (5) 水門の維持管理に関する事務 【保全課】 352, 424千円
 水門の維持管理
 水門等の点検、維持管理(管理数:18か所)を行い、新左近川水門の耐震改修では新水門設置工事(令和2年度～令和3年度)を実施し、監視設備の更新工事(令和3年度～令和4年度)を開始した。
 また、新川排水機場の運転操作及び日常管理を実施した。(東京都建設局から受託)

- (6) 水防等の対策に関する事務 【保全課】 18, 604千円
 水防等対策事業
 局地的な水害に備え、資器材の補充と適正な備蓄管理を行った。また、地震による倒壊被害を防止するためブロック塀の撤去等に係る費用を助成した。(件)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a)－(b)
ブロック塀等撤去助成件数	45	62	△17

第16款 教育費

第1項 教育費

第1目 教育推進費

- (1) 教育委員会の運営 【教育推進課】 834千円
毎月2回定例会を開催するとともに、必要に応じて臨時会を開催し各種案件の処理にあたり、教育行政の運営に万全を期した。

- ① 教育委員会開催回数
・定例会 24回 ・臨時会 7回
- ② 規則・規程の制定・改正
・規則の制定・改正 21件 ・規程の制定・改定 2件
- ③ 教育委員会後援名義使用の承認 39件
- ④ 令和4年度 教育委員会 審議・報告件数(継続案件を含む) (件)

種 別		件 数
議	一般方針の決定	3
	提出条例案の審議	3
	規則等の制定・改正	16
	区議会議案等意見聴取(予算案含む)	9
案	人事案件	8
	陳情・請願審査	5
	教育委員会後援名義(新規)	9
	その他	6
報 告 事 項		55
計		114

- (2) 奨学事業 【教育推進課】 12,625千円

① 奨学資金貸付事業

個々の事情に応じた返還相談を行い、円滑な事務処理に努めた。

令和4年度返還状況 (人・円・%)

返 還 対象者	返還調定額	返 還 額	返還率	総 貸 付 額	同 返 還 額	同 債 権 額
499	61,436,250	51,253,500	83.43	2,500,573,000	2,285,950,950	201,556,600

※ 不納欠損額累計 2,882,700円

② 木全・手嶋育英事業

故 木全清一氏からの寄付金をもとに「木全育英事業基金」を設置。将来社会に貢献しうる人材を育成することを目的とし、成績優秀、心身健全であり、経済的な理由で修学困難な大学生を対象に育英資金を給付した。平成22年に、故 手嶋のぶ江氏から多大な寄付を受けたことを機に、名称を「木全・手嶋育英事業基金」へ変更するとともに制度の拡充をした。

※ 手嶋のぶ江氏の「ぶ」は、変体かなのため正字体で表記しています。

ア 令和4年度実績

- (7) 入学金 一人当たり200,000円
・令和5年度生3名

(イ) 修学金 一人当たり 350,000 円(4月に前期分 180,000 円、10月に後期分 170,000 円支給)

(人・千円)

採用年度	人数	支給額
令和4年度生	5	1,750
令和3年度生	1	350
令和2年度生	10	3,330 (※1)
令和元年度生	7	2,450
合計	23	7,880

※1 令和2年度生 10 人のうち 1 人が休学したため、後期分の給付を停止

(ウ) 卒業激励金 一人当たり 20,000 円

・令和元年度生 7名

イ 令和5年度当初基金総額 22,499,631 円

③ 入学資金の融資あっせん

私立高等学校、私立高等専門学校、私立専修学校(高等課程・専門課程)、私立短期大学、私立大学に入学又は海外留学する生徒をもつ保護者の負担を軽減することを目的とし、教育の機会の均等と国際人としての感覚の育成に寄与するため、資金の融資をあっせんした。

また、保証保険料の全額補助及び0.5%を超える部分の利子補給をした。

(件・千円)

年度	あっせん 申込み件数	融資実行		
		件数	金額	
4 年 度	高校等	27	15	14,320
	大学	53	42	43,790
	留学	4	2	1,930
	合計	84	59	60,040
3 年 度	高校等	21	8	7,530
	大学	51	36	42,780
	留学	1	1	2,000
	合計	73	45	52,310

<保証保険料> 59件 751,887円

<利子補給> ・対象年度 平成28年度～令和4年度

・補給総額 2,993,294円 ・補給件数 566件

(3) 学校職員の福利厚生事務 【教育推進課】

70,887千円

健康診断等の福利厚生事業を行った。

① 被服貸与件数

区費職員 15種 584点

都費職員 20種 144点

② 公務災害発生件数(区費職員)

(人)

4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
15	15	0

③ 健康管理事務実績

(人)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)	
総合健康診断	第一次健康診断	3,704	3,627	77
	第二次健康診断	205	203	2

(4) PTA活動の支援・育成に関する事務 【教育推進課】 852千円

① PTA研修会及び人権セミナーの開催

※ 新型コロナウイルス感染症の影響によりPTA春の講演会とPTAスキルアップ研修会は令和4年10月に合わせて開催した。

ア PTA研修会

PTA春の講演会およびスキルアップ研修会 会場 オンラインによる開催 (人)

対象者	開催日	テ ー マ	参加者
幼・小・中PTA	10月28日	どうするPTA?～今のやり方にしぼられなくてもだ いじょうぶ!～	76

イ 人権セミナー 会場 オンラインによる開催 (人)

対象者	開催日	テ ー マ	参加者
幼・小・中PTA 一般区民	12月9日	不登校の子どもが新しい一歩を踏み出す時は	64

② PTA自主研修会及び体験学習活動への講師派遣 (件・円)

4年度		3年度	
件数	金額	件数	金額
5	78,000	5	79,000

③ PTAへの後援事業

事業名	主催	開催日	会場
第55回江戸川区 PTAコーラス交歓会	PTAコーラス実行委員会	11月6日	総合文化センター
第34回三校一園合同音楽会	三校一園PTA連絡協議会	11月3日	小岩アーバンプラザ

(5) すくすくスクール事業 【教育推進課】 1,232,748千円

放課後等の教室・校庭・体育館など学校施設を有効に活用し、様々な活動ができる「すくすくスクール事業」を実施した。当事業においては保護者・地域の協力により、豊かな体験・学習を通じた健全育成が行われている。また、保護者が就労等のため家庭において適切な保護を受けることのできない児童に対し、遊びと生活の指導を行う学童クラブ事業も併せて実施した。

① すくすくスクール登録児童数(令和4年5月1日現在) (人)

区分	1年	2年	3年	4年	5年	6年	合計
すくすく登録	2,592	2,592	2,299	1,820	1,083	603	10,989
学童クラブ登録	1,999	1,628	1,151	645	202	78	5,703
合計	4,591	4,220	3,450	2,465	1,285	681	16,692

※ 全児童数32,439人に対する登録率 51.5%

② すくすくスクールにおける医療的ケア児の受け入れ支援[㊦]

すくすくスクール学童クラブ登録に在籍する、医療的ケアが必要な児童に対し看護師を配置した。
(人)

	4年度
医療的ケアが必要な児童	1

③ 江戸川区放課後児童健全育成事業補助金[㊦]

放課後児童健全育成事業を行う区内の民間学童クラブに対し、運営費等の補助を実施した。

(円・者)

4年度		3年度	
金額	対象事業者	金額	対象事業者
34,397,279	4	11,026,000	2

④ 配慮を要する児童への職員加配[㊦]

配慮を要する児童に対して補助指導員(会計年度任用職員)を加配した。
令和4年度は25校に配置。

- (6) 学校開放事業 【教育推進課】 85,069千円
 子どもの安全な遊び場として、また区民の文化・スポーツ活動の場として学校施設の開放を行った。

① 学校施設の開放 (校)

区 分	小学校	中学校	合 計
遊 び 場 開 放	69	—	69
文化・スポーツ一般開放	69	33	102

② 遊び場開放 (回・人)

区 分 施設別	4年度		3年度	
	回数	利用者	回数	利用者
小 学 校	2,531	93,354	2,571	97,760

③ 文化・スポーツ一般開放 (回・人)

区 分 施設別	4年度		3年度	
	回数	利用者	回数	利用者
小 学 校	34,901	382,405	27,991	234,463
中 学 校	17,313	1,003,383	10,809	815,396
合 計	52,214	1,385,788	38,800	1,049,859

- (7) 学校活性化事業 【教育推進課】 5,353千円
 学校・家庭・地域が、共育・協働で、子どもたちの豊かな「育ち」と確かな「学び」を目指すとともに、その中核となる学校の教育活動を支援する「学校応援団」の体制づくりを区立全小中学校及び区立幼稚園で実施した。

- (8) 文化財保護事業 【教育推進課】 76,700千円
 文化財保護審議会の運営、及び文化財所有者への助成金の交付等を行うと共に、文化財の活用と普及のため、一之江名主屋敷の公開等を実施した。
 郷土資料室では、郷土資料を公開し、児童・生徒の郷土学習などに活用された。

① 文化財保護審議会の運営

- ア 審議会委員 11名
 イ 審議会の開催 1回

② 文化財の調査

- ア 文化財巡回調査
 区内の文化財を巡回して、現況を調査し、所有者や管理者の相談に応じ、助言や指導を行った。
- イ 収蔵資料調査
 収蔵資料の調査及びデータベース化を適宜、実施している。
- ウ 善養寺影向のマツの保全・保護
 国指定天然記念物である「善養寺影向のマツ」について、「善養寺影向のマツ保存指導委員」の打合せ及び現地視察を実施し、環境部水とみどりの課と連携して隔月に現状確認した。

③ 文化財の保存助成

文化財の保存や管理者に対し、年1回の定額補助金・奨励金及び文化財保存整備奨励金を交付した。
 文化財保護定額補助金及び奨励金の交付 (件・千円)

種 類	指定文化財		登録文化財		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
有 形 文 化 財	41	880	70	1,460	111	2,340
無 形 文 化 財	10	500	0	0	10	500
有 形 民 俗 文 化 財	6	120	32	640	38	760
無 形 民 俗 文 化 財	5	250	24	1,400	29	1,650
史 跡	1	20	7	140	8	160
天 然 記 念 物	3	60	3	60	6	120
合 計	66	1,830	136	3,700	202	5,530

文化財保存整備奨励金 178 千円

④ 埋蔵文化財の保護

上小岩遺跡を含む周知の包蔵地 13 か所

照会相談及び調査

(件)

照会相談	立会調査	試掘調査	本調査
1,911	9	11	1

⑤ 文化財保護思想の普及

ア 史跡ウォーク 全2回

イ 資料貸出 ビデオ・スライドフィルム・写真等 30 件(426 点)

ウ 文化財書籍販売実績(書籍のみ) 307 冊 120,990 円

エ 文化財・郷土資料室ボランティア 31 名

・活動内容 定例会の開催(毎月1回)、史跡ウォーク・郷土資料室小学校社会科見学説明等

⑥ 伝統工芸への援助

後援事業(名義使用承認等): 3 件

事業名	主催	日程	会場
第28回伝統工芸藍形染展	松原染織工房	中止	タワーホール船堀・展示ホール
第39回江戸川伝統工芸展	江戸川区伝統工芸会	中止	タワーホール船堀・展示ホール
第40回伝統工芸展	江戸川伝統工芸保存会	令和5年2月15日～21日	タワーホール船堀・展示ホール

⑦ 郷土資料室の管理運営

ア 概要 郷土資料室(常設展示室・企画展示室)、事務室、書庫、収蔵庫、展示準備室
常設展示(江戸川区のくらしとわざ、川と海と江戸川区)

収蔵件数: 11,952 件 参観者数: 9,708 人 ※()内は団体数 (人)

	大人	児童・生徒	合計	3 年 度
個人	9,423	285	9,708	6,863
団体	0	0	(0)0	(0)0
合計	9,423	285	(0)9,708	(0)6,863

イ 郷土資料室企画展

(人)

テ ー マ	期 間	参加者
「江戸川区の小学校のあゆみ」	令和4年10月8日～令和4年12月4日	1,896
「江戸川区の食をひもとく」	令和4年12月17日～令和5年3月12日	2,533

⑧ 一之江名主屋敷の保護・管理

ア 消防設備点検、保安警備、庭園維持、庭内樹木剪定、その他必要な維持補修工事等を実施した。

イ 一之江名主屋敷の一般公開

入館料 100 円×1,849 人=184,900 円 室内利用 2,100 円×5 団体=10,500 円

見学者数(無料見学者も含む) ※()内は団体数 (人)

個人見学	団体見学	合計	再掲: 室内利用
2,041	(38)2,863	(38)4,904	(4)82

ウ 一之江名主屋敷のイベント・企画

(7) 一之江名主屋敷で行ったイベント

名主屋敷の歳時記と昔ばなし 全2回 参加者数 28 人

端午の節供・桃の節供、五月人形飾り・ひな人形飾りの展示を行った。

(イ) 一之江名主屋敷企画

(人)

テ ー マ	期 間	参加者数
椿の里の誓女唄ライブ 15	令和4年10月15日	20
古民家解説会	令和4年11月26日	6

- (9) 学校職員の給与支給事務 【教育推進課】 小学校 1, 126, 486千円
中学校 453, 419千円

給与事務の正確かつ迅速な処理実施に努めた。

給与支給実績(区費職員分) ※ 共済費を含む (円)

小学校	中学校	合計
1,126,486,349	453,419,459	1,579,905,808

給与支給実績(都費職員分) ※ 共済費を除く (円)

小学校	中学校	合計
12,792,554,323	6,639,940,249	19,432,494,572

- (10) 学校教育の情報化に関する事務 【教育推進課】 小学校 1, 338, 314千円
中学校 519, 169千円

学校教育の情報化に関する基本的な考え方と進めるべき方向性を明確化した「江戸川区学校教育情報化推進計画」および文部科学省の「GIGA スクール構想」に基づき、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない個別最適化された学びの提供、教員の ICT 活用指導力の向上および ICT の積極的・効果的な活用を推進するための環境整備を行った。

① 校務の情報化

ア 校務処理

教員に1人1台配備した学校 LAN パソコンで校務処理を行い、校務の教員負担の軽減と効率化、情報セキュリティの確保を推進した。

- (ア) グループウェア(個人連絡、連絡掲示板、行事予定、学校日誌、時間割・時数管理)
- (イ) 成績処理(通知表作成、出席簿・欠課簿、週案簿作成、指導要録作成、児童生徒情報管理)
- (ウ) 給食業務(献立作成、給食だより作成)
- (エ) 保健業務(健康診断記録、保健日誌、保健室利用、保健だより作成)
- (オ) その他(学校だより作成、eラーニング研修、アンケート)

イ 学校ホームページ

開かれた学校づくりを目指して、保護者や地域に対し積極的な情報発信を行った。

ウ メール配信システム

保護者との連絡体制の充実を図るため、ICT を活用した保護者向けメール配信システムを活用し、情報発信を行った。(小学校 69 校、中学校 33 校)

② 教育の情報化

ア 個別最適化された学びの実現

教員用及び児童生徒用1人1台タブレット端末の活用と教育 ICT 機器との組み合わせにより、教員・児童生徒の力を最大限に引き出し、分かりやすく質の高い授業の展開、主体的・対話的で深い学びの実現を図った。

また、やむを得ず登校できない児童生徒に対し、オンラインによる遠隔教育や電子ドリル等による学びの機会を提供した。

イ ICT 支援員による活用支援

ICT 活用を推進するため、専門知識を有する ICT 支援員が週に1回学校を訪問し、授業支援や教材作成支援、ICT 機器の操作支援など教員の ICT 活用支援のほか、校内 ICT 研修の定期的な開催により教員の ICT 活用指導力の向上を図った。

- (11) 学校用務業務委託 【教育推進課】 小学校 46, 484千円
中学校 40, 743千円

平成30年度から、民間が持つ専門的で多様な技術や知識を活用することにより、学校用務の事業経費削減を図った。(校)

小学校	中学校	合計
3	3	6

- (12) 幼稚園職員の給与支給事務 【教育推進課】 50,812千円
給与事務の正確かつ迅速な処理実施に努めた。
給与支給実績：50,811,517円(共済費を含む)

第2目 学務費

(1) 就学に関する事務 【学務課】

485,331千円

① 小学校選択制事務

「小学校選択制のご案内」の作成・配付により情報の提供と制度の周知を図った。

また、区内在住の5歳児の保護者を対象に入学を希望する小学校の調査を7月に実施した。

(部・人)

		4年度	3年度
作成・案内	部数	7,000	7,000
	配付先	区内在住の5歳児	区内在住の5歳児
調査の実施	調査対象者	5,507	5,611
	調査結果	—	—
	ア 通学指定校を希望した者	4,765	4,835
	イ 通学指定校以外を希望した者	742	776

② 中学校選択制事務

「中学校選択制のご案内」の作成・配付により情報の提供と制度の周知を図った。

また、区内在住の小学校6年生の保護者を対象に入学を希望する中学校の調査を9月に実施した。

(部・人)

		4年度	3年度
作成・案内	部数	6,500	6,500
	配付先	区内在住の小学校6年生	区内在住の小学校6年生
調査の実施	調査対象者	5,683	5,661
	調査結果	—	—
	ア 通学指定校を希望した者	4,716	4,680
	イ 通学指定校以外を希望した者	967	981

③ 児童数・生徒数・学級数

ア 児童数と学級数(小学校 69校・通常の学級)(各年度5月1日)

(人・学級)

	学 年	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	合 計
4年度	児童数	5,309	5,403	5,495	5,542	5,444	5,605	32,798
	学級数	188	189	190	177	168	174	1,086
3年度	児童数	5,440	5,572	5,587	5,466	5,623	5,586	33,274
	学級数	189	192	177	169	175	171	1,073

イ 生徒数と学級数(中学校 33校・通常の学級)(各年度5月1日)

(人・学級)

	学 年	1 年	2 年	3 年	合 計
4年度	生徒数	4,814	5,014	5,056	14,884
	学級数	142	141	142	425
3年度	生徒数	5,005	5,070	4,977	15,052
	学級数	147	144	140	431

④ 就学相談

特別に支援を要する児童・生徒に対し、関係機関と協力して一人ひとりの障害及び発達の状態に応じたきめ細かな相談を行い、適切な就学に努めた。

特別支援学級等の児童数と学級数(小学校)

(各年度5月1日現在)(人・学級)

種別	学校名	1年		2年		3年		4年		5年		6年		合計		学級数	
		4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度
知的障害	平井東	7	0	0	2	5	2	2	2	2	5	6	5	22	16	3	2
	松江	5	4	7	3	6	8	8	4	4	5	5	5	35	29	5	4
	第三松江	6	5	5	3	5	4	5	2	4	11	11	7	36	32	5	4
	船堀	4	1	1	5	5	4	3	5	5	6	6	3	24	24	3	3
	二之江	6	4	4	1	1	3	4	7	8	1	1	5	24	21	3	3
	第二葛西	3	2	2	6	6	7	7	3	4	7	7	4	29	29	4	4
	第三葛西	4	6	6	7	9	7	7	7	6	5	6	7	38	39	5	5
	新田	6	7	6	3	3	4	4	4	3	1	1	4	23	23	3	3
	臨海	3	3	3	3	4	1	1	4	5	5	5	7	21	23	3	3
	瑞江	0	2	4	4	4	2	4	6	6	3	3	5	21	22	3	3
	春江	1	2	3	1	2	2	2	2	2	1	1	4	11	12	2	2
	篠崎第三	3	2	3	8	7	1	3	3	3	9	8	4	27	27	4	4
	南小岩	4	2	2	2	4	2	2	10	10	7	7	6	29	29	4	4
	中小岩	3	3	3	1	1	5	7	4	3	3	3	2	20	18	3	3
計	55	43	49	49	62	52	59	63	65	69	70	68	360	344	50	47	
弱視	第四葛西	1	1	1	0	0	4	4	0	0	0	0	3	6	8	1	1
	小岩	1	3	3	2	2	2	2	1	1	1	1	1	10	10	1	1
難聴	第六葛西	1	0	0	1	2	0	0	2	2	3	2	1	7	7	1	1
	中小岩	0	0	2	4	3	1	0	3	3	2	2	2	10	12	1	1
言語	大杉	2	1	13	2	6	12	10	8	6	6	6	1	43	30	3	2
	南葛西第三	5	5	8	4	6	5	4	2	1	8	8	4	32	28	2	2
	清新第一	6	6	6	12	16	10	9	13	11	4	1	1	49	46	3	3
	中小岩	6	3	17	7	7	12	9	13	7	7	3	5	49	47	3	3
情緒	平井南	1	3	5	5	13	11	15	6	6	11	12	12	52	48	-	-
	船堀第二	2	6	13	9	13	12	16	8	10	23	21	15	75	73	-	-
	二之江第二	5	4	19	4	19	12	17	15	18	16	18	7	96	58	-	-
	第五葛西	0	4	6	14	10	15	7	10	10	17	11	19	44	79	-	-
	南葛西第三	0	2	7	5	14	12	13	8	10	11	7	11	51	49	-	-
	清新ふたば	2	3	5	7	24	8	21	8	23	12	19	6	94	44	-	-
	東葛西	4	0	9	14	6	19	14	23	10	18	12	16	55	90	-	-
	下鎌田	2	3	4	8	13	12	9	11	22	9	15	15	65	58	-	-
	鹿骨東	3	4	10	10	22	4	17	19	21	12	19	10	92	59	-	-
	本一色	5	7	9	15	8	16	12	18	17	19	16	10	67	85	-	-
	小岩	7	7	11	7	10	12	11	10	12	8	6	13	57	57	-	-
	大杉東	1	3	10	4	10	6	7	15	17	12	13	5	58	45	-	-
南篠崎	1	8	13	8	13	1	5	15	18	11	12	12	62	55	-	-	
北小岩	3	3	11	12	21	14	20	16	24	16	20	18	99	79	-	-	

特別支援学級等の生徒数と学級数(中学校)

(各年度5月1日現在) (人・学級)

種別	学校名	1年		2年		3年		合計		学級数	
		4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度
知的障害	小松川第三	15	6	7	4	4	5	26	15	4	2
	松江第一	6	9	9	8	7	15	22	32	3	4
	松江第五	11	11	12	9	10	8	33	28	5	4
	二之江	10	10	11	10	10	8	31	28	4	4
	清新第一	18	7	7	11	11	8	36	26	5	4
	瑞江第二	8	2	2	10	10	15	20	27	3	4
	鹿本	13	17	16	10	10	10	39	37	5	5
	篠崎	5	6	7	6	6	3	18	15	3	2
	小岩第五	6	10	13	8	9	6	28	24	4	3
計	92	78	84	76	77	78	253	232	36	32	
弱視	松江第一	3	2	1	4	5	2	9	8	1	1
難聴	鹿本	2	3	3	0	0	3	5	6	1	1
情緒	小松川第二	4	1	1	6	7	2	12	9	-	-
	松江第四	13	14	15	18	19	10	47	42	-	-
	清新第二	27	9	20	5	17	3	64	17	-	-
	葛西第二	11	24	10	13	4	12	25	49	-	-
	瑞江第三	14	16	17	8	8	12	39	36	-	-
小岩第二	23	11	10	10	11	8	44	29	-	-	

⑤ 介助員の雇用

特別な支援が必要な児童・生徒の生活介助のために会計年度任用職員を雇用した。(延べ人数)

	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
小学校	3,801	3,182	619
中学校	570	508	62

⑥ 区立学校における医療的ケア児の受け入れ支援[○]

小中学校に在籍する、医療的ケアが必要な児童・生徒に対し看護師を配置。

(人数)

	4年度(a)
小学校	2
中学校	0

(2) 小中学校の環境整備に関する事務 【学務課】

小学校 2,329,614千円

中学校 1,385,155千円

小中学校の施設維持・運営管理及び教材・教具の購入等、教育環境の充実に努めた。

① 教具の支給

小学校新1年生に入学祝品として、道具箱を購入した。(個)

4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
5,621	5,701	△80

② 読書環境の整備

児童・生徒の主体的・意欲的な学習活動や読書活動の充実に努めるため、学校図書館の図書を整備した。(千円)

4年度(a)		3年度(b)		(a) - (b)	
小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校
59,847	36,346	57,663	33,182	2,184	3,164

令和4年5月1日現在の蔵書冊数
 小学校 757,506冊 中学校 419,021冊

③ 学校版もったいない運動

各校(園)が目標達成に向けて「もったいない運動」に取り組み、省エネルギー、省資源、リサイクル等の推進に努めた。(kg)

	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
生ゴミの堆肥化	566,114	592,186	△26,072
古紙の回収	379,870	377,640	2,230

- (3) 就学援助と特別支援学級就学奨励補助に関する事務 【学務課】 小学校 462,538千円
 中学校 380,672千円

経済的理由により就学困難な児童・生徒に給食費・学用品・通学用品、修学旅行などの費用を補助した。また、特別支援学級在籍者に対し、就学奨励費の補助を行った。

① 就学援助費認定数 (人)

区 分	4年度				3年度				(a) - (b)
	要保護	準要保護	準要保護(費目認定)	合計(a)	要保護	準要保護	準要保護(費目認定)	合計(b)	
小学校	582	4,692	258	5,532	649	4,942	287	5,878	△346
中学校	398	2,935	2	3,335	426	3,110	3	3,539	△204
合 計	980	7,627	260	8,867	1,075	8,052	290	9,417	△550

② 特別支援学級就学奨励費(認定数) (人)

	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
小学校	298	298	0
中学校	198	199	△1
合 計	496	497	△1

- (4) 学校給食事業 【学務課】 小学校 2,369,623千円
 中学校 1,053,619千円

学校給食の実施基準に基づき、児童・生徒の健康の保持増進、体位の向上を図るとともに、望ましい食習慣の形成や、社会性・マナー等を学びとる教育の一環として学校給食を実施した。

また、学校給食を円滑に行うため給食施設設備の整備、備品の取替え等を行った。

平成14年度からは、江戸川区の学校給食の特色を堅持しつつ「自校調理委託方式」による給食調理業務委託を導入し、学校給食の事業経費削減を図った。さらに、平成24年度からは調理業務に栄養士業務を合わせて委託し、学校給食の事業経費削減を図った。

① 学校給食業務委託 (校)

区 分		4年度
給食調理業務委託	小学校	41
	中学校	25
給食運營業務委託	小学校	28
	中学校	8
合 計		102

(5) 学校保健事業 【学務課】

小学校 322,651千円

中学校 165,251千円

児童・生徒の健康の保持増進を図るため、各種検査・検診や環境衛生検査を実施するとともに、学校管理下における事故等に対し、独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済給付制度に加入した。また、健康努力児童・生徒等の表彰など学校保健の充実向上に努めた。

① 各種検査・検診委託

ア 法定検診

(人)

区 分		腎臓検診	結核検診	心臓検診 (簡略心音心電図検診)
		全児童生徒対象	全児童生徒対象	小学1年・中学1年対象
4 年 度	小 学 校	32,871	32,713	5,421
	中 学 校	14,780	14,384	4,828
	合 計	47,651	47,097	10,249
3 年 度	小 学 校	33,404	33,475	5,533
	中 学 校	15,063	15,150	5,048
	合 計	48,467	48,625	10,581

イ 法定外検診

(人)

区 分		脊柱側わん症モアレ検診	生活習慣病予防検診
		小学5年・中学1年対象	肥満・痩身度一定以上の希望者対象
4 年 度	小 学 校	5,806	630
	中 学 校	5,471	222
	合 計	11,277	852
3 年 度	小 学 校	6,113	598
	中 学 校	5,649	245
	合 計	11,762	843

ウ 学校環境衛生検査

(回)

区 分	回 数
飲料水水質検査	2
プール水質検査	2
給食室衛生検査	1
照度・騒音検査	1
教室等空気検査	2
ダニ及びダニアレルゲン検査	1
ホルムアルデヒド及び揮発性有機化合物検査	1

② 日本スポーツ振興センター 災害共済給付制度

(人・件・千円)

区 分		加入者数及び掛金		給付件数及び給付金額	
		人 数	金 額	件 数	金 額
4年度	小 学 校	33,215	30,515	1,144	13,170
	中 学 校	15,165	13,810	1,046	16,482
	合 計	48,380	44,325	2,190	29,652
3年度	小 学 校	33,637	30,869	1,154	15,004
	中 学 校	15,315	13,918	971	15,984
	合 計	48,952	44,787	2,125	30,988

- (6) 区立幼稚園の運営 【学務課】 21,531千円
 園児募集については「広報えどがわ」や区のホームページ、パンフレットなどでお知らせし、令和3年11月4日から応募者の受付を行った。また船堀幼稚園で親子ひろば「あいあい」(平成20年度より実施)・ショートサポート保育を実施した。

- ① 園児数と学級数(幼稚園 1園)(各年度5月1日現在) (人・学級)

	4年度						3年度					
	園児数			学級数			園児数			学級数		
	4歳	5歳	計	4歳	5歳	計	4歳	5歳	計	4歳	5歳	計
船堀幼稚園	37	40	77	2	2	4	35	54	89	2	2	4

- ② 区立幼稚園の給食保健

牛乳給食の実施にあたり、施設設備管理及び消耗品・備品の取り換え等を行った。また、園児の健康の保持増進を図るため検診や環境衛生検査を実施するとともに、園管理下における事故等に対し、独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済給付制度に加入するなど、園保健の充実に努めた。

- ア 法定検診(全園児対象) (人)

区 分	腎臓検診
4年度	78
3年度	89

- イ 環境衛生検査 (回)

区 分	回 数
飲料水水質検査	2
照度・騒音検査	1
ダニ及びダニアレルゲン検査	1

- ③ 日本スポーツ振興センター 災害共済給付制度 (人・件・千円)

区 分	加入者数及び掛金		給付件数及び給付金額	
	人 数	金 額	件 数	金 額
4年度	77	22	2	16
3年度	89	25	4	45

第3目 教育指導費

- (1) 教職員人事・研修関係事務 【教育指導課】 414,065千円

- ① 教職員人事事務

- ア 教職員人事管理

教職員の確保、教員構成の格差是正を目標として努めた。

教職員数(令和5年5月1日現在)

<定数内>

(人)

種 別	校(園)長	副校(園)長	教 諭(学級別)					※ 事務	※ 栄養士
			通常	養護	特別支援	日本語	夜間		
幼稚園	1	1	3	—	—	—	—	—	
小学校	65	67	1,319	71	175	12	—	66	
中学校	32	34	694	33	73	5	10	32	
合 計	98	102	2,016	104	248	17	10	98	

※ 都費負担職員のみ。葛西中学校長は葛西小学校長を兼ねる

イ 副校長補佐

副校長業務のうち、サービス管理、調査対応、外部対応、その他の事務の支援を行い、副校長の業務負担軽減を行った。

- ・令和4年度は、102校に配置

② 教職員の研修及び研究

ア 教職員研修

様々な教育課題への対応や指導技術の向上のため、経験年数や職責に応じた研修及び研究活動を行った。

実施研修内訳

(回)

校長研修	2	巡回指導向上研修	2	初任者研修	10
副校長研修	2	食育推進研修	1	2年次研修	3
転任・新任校長・副校長研修	2	特別支援教育コーディネーター研修	1	3年次研修	2
ミドルリーダー研修	6	特別支援教育推進研修	5	中堅教諭等資質向上研修	14
教務主任研修	2	日本語学級担当教員研修	2	普通救命講習	4
生活指導連絡協議会	8	人権教育研修	4	水泳指導実技研修	1
研究主任研修	2	部活動顧問研修	1	ICT校内研修	4
読書科推進研修	7	GIGAスクール研修	2		

※実施回数には文書やオンラインによる実施を含む

イ 教育課題実践推進校

江戸川区の学校教育が抱える教育課題を教育委員会が示し、その課題について実践的・先進的な研究を行う学校を教育課題実践推進校として指定し、それぞれの学校が課題解決のための具体的な方法等について研究を進めた。

- ・令和4年度教育課題実践推進校 小学校 9校 中学校 3校

ウ 特別支援教育の推進

江戸川区の特別支援教育を一層推進するとともに、特別支援学級担当教員の指導力向上を図るために、研修体系の見直しを適宜行っている。

エ 授業の達人

各教科等において、自らの授業力の向上と若手教員の模範となる教員を育成するため、江戸川区立学校の主幹教諭、指導教諭、主任教諭、教諭、主幹養護教諭、主任養護教諭、養護教諭の中から、本区在職1年以上で、卓越した指導力で模範となる授業を実践している者を表彰した。

- ・小学校 5名
- ・中学校 4名

オ GTE2022（グッドティーチャーオブ江戸川）

各学校（園）において、教員としての資質・能力を発揮し、子どもたちだけでなく、保護者・地域の方々に向けて教育活動の成果等を発信し、より良い学校・学級経営に寄与した者を表彰した。

- ・小学校 48名
- ・中学校 25名

カ 生活リズムの向上、体力の向上に向けた取組

令和元年度より、東京都教育委員会が実施している「SNS東京ルール」及び江戸川区教育委員会が策定した「えどダブルルール」に準じた取組みを実施している。各学校において、学校ルール及び家庭ルールを作成し、取組の強化を図っている。

また、教育委員会において、体力向上委員会を設置し、運動の日常化を図る取組強化を行った。平成28年度からは、小学校では休み時間を活用した「運動遊び」、中学校では、保健体育の授業において主運動につながる補助運動を全校実施している。令和元年度からは、民間スポーツクラブの協力の下、体力向上に向けたモデル授業の提案、部活動指導への参加等を実施している。

キ 食育の推進

栄養教諭を中心に各学校における食育の推進を図った。全学校に、食育リーダーを任命し、食育を進めている。

ク 読書科

江戸川区立全小・中学校が平成24年度に全国初の「読書科」の教育課程特例校として指定され、読書を通じて、論理的思考力、読解力、言語能力等の育成を図っている。平成29年度に指導指針を改訂、指導指針解説を作成した。また、読書科ノートを作成し、教師が読書科の指導内容を具体的にイメージし、指導の充実が図れるようにした。令和2年度からは、読書科の自校及び保護者、学校関係者による評価を実施、分析したものを学校ホームページに公表している。

ケ 学校教育支援センター

江戸川区立全小・中学校の学校経営上の課題、若手教員の授業力向上等について、教育指導調査員（元校長の会計年度任用職員）及び教科指導アドバイザー（元教員等の会計年度任用職員）が訪問相談及び指導を行い、学校の支援を行った。

コ オリピック・パラリンピック教育推進事業

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーとして、「学校2020レガシー」を推進した。各学校（園）は、「ボランティア・マインド」「障害者理解」「スポーツ志向」「日本人としての自覚と誇り」「豊かな国際感覚」等の育成に向けた取組を進めた。

(2) 教育活動事業 【教育指導課】 786,442千円

① 学校支援

豊かな学習活動の展開のため、各学校（園）の教育活動に対し、クラブ・部活動外部指導員、日本語指導員、水泳指導補助員、観察実験アシスタント等を派遣した。

② 外国語指導助手(ALT)

国際化の進む社会情勢を踏まえ、外国語教育の充実を図るため、中学校英語科教員の補助として、全学年で各学級に年間10時間配置し、発音・会話指導を行うとともに、部活動や学校行事等におけるの交流を行った。

また、小学校において、児童の外国語を使ってコミュニケーションを図ろうとする意欲を一層高めるために、第3学年から第6学年各学級に年間35時間配置した。

③ 小学校移動教室

毎年、豊かな自然の中で自主性及び協調と友愛の精神を養うとともに、地域の人々との交流を通して地域理解と豊かな人間性を育むために実施している。なお、平成30年度末に江戸川区立日光林間学校の閉校にともない、令和元年度から民間委託による事業実施に変更した。

ア 移動教室

毎年、豊かな自然の中での共同生活及び様々な体験活動を通し、豊かな心の育成や望ましい人間形成に資することを目的として、2泊3日で実施している。

<令和4年度実績>

実施校数 第6学年 69校

実施場所 日光市内ホテル等

イ セカンドスクール

毎年、豊かな自然の中での長期にわたる宿泊を通して、自然と調和した生き方について体験を通して学ぶとともに、豊かな心情や自主性及び協調と友愛の精神を養うことを目的として、3泊4日で実施している。

<令和4年度実績>

実施校数 第5学年 5校

実施場所 魚沼市浅草山荘、国立信州高遠青少年自然の家、国立妙高青少年自然の家、県立妙義自然の家、魚沼市ゆのたに荘

ウ ウインタースクール

毎年、冬の自然にふれ、雪国の生活を体験することにより、自然と調和した生き方について学ぶとともに、豊かな心情や自主性及び協調と友愛の精神を養うことを目的として、3泊4日で実施している。

<令和4年度実績>

実施校数 第5学年 64校実施

実施場所 江戸川区立塩沢江戸川荘、国立妙高青少年自然の家、魚沼市浅草山荘、魚沼市ゆのたに荘、国立那須甲子青少年自然の家、国立磐梯青少年交流の家、旅館民宿

- ④ 小学校スケート教室 ※令和4年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
毎年、生涯スポーツの視点を踏まえ、通常体験できないスポーツに親しませるとともに、体力向上のため実施している。

<実績>

(校・学級・人)

区 分	実施校数	実施学級数	参加児童数
2~4年度	中止	中止	中止
元年度	67	182	5,528

- ⑤ 日本のしらべ

毎年、邦楽邦舞の演奏者や舞踊家を中学校に派遣し、我が国の伝統的な音楽や舞踊に中学生が直接触れ、邦楽に対する総合的な理解と幅広い観賞力を高める機会とするために実施している。

<令和4年度実績>

実施校 5校

- ⑥ チャレンジ・ザ・ドリーム(職場体験)

毎年、江戸川区立中学校33校の第2学年全員を対象として、コミュニケーション能力や社会性及び思いやりの心などの道徳性を身に付けること、様々な生き方に触れることにより、自分の将来を考える機会とすること、望ましい勤労観・職業観を持ち、自らが進路を選択・決定していくことに必要な能力・態度を身に付けることを目的として、連続5日間(原則)の職場体験を実施している。

<実績>

(人・事業所)

区 分	参加生徒人数	受入事業所数(延べ)
4年度	4,730	1,612
3年度	4,830	599

- ⑦ 区立図書館職員の巡回配置事業

区立図書館職員が、区内の小・中学校を巡回し、学校図書館の活用推進及び環境の充実を図った。

・令和4年度は、原則隔週1日6時間、1校あたり年間22日配置

- ⑧ 江戸川区立図書館サテライト事業[㊦]

江戸川区立図書館の利用者の利便性の向上を図るため、図書館以外での図書館資料(図書資料、音声資料及び映像資料をいう。)の貸出しを可能とするため、江戸川区立小中学校に図書館サテライトを設置した。

・令和4年度は、第二葛西小学校、上一色南小学校、南葛西小学校、北小岩小学校、船堀小学校の5校をサテライト校とした。

- ⑨ 部活動指導員

中学校の部活動の技術指導や大会への引率等を行い、教員の部活動指導に係る時間の軽減と、部活動指導・運営体制の充実を図った。

・令和4年度は、38人を配置

- ⑩ 放課後補習教室[㊦]

学力の向上や学習習慣の確立を促し、主体的に学ぶ意欲を育てていくため、特に授業への理解度を深めることが必要な児童・生徒を対象として、民間人材を活用した放課後補習教室を展開した。

・令和4年度は、小学校69校、中学校33校で実施

- ⑪ Hyper-QU[㊦]

学級経営の充実や、いじめ・不登校の未然防止・早期発見等のために、年1回実施。児童・生徒間や児童・生徒と教員間の関わり方が明らかになった。

・令和4年度は、小学校69校、中学校33校で実施

- (3) 江戸川区教育研究会委託事業 【教育指導課】 23,054千円
江戸川区の教育内容の充実・向上のため、教職員の教科等についての研究及び児童・生徒のための陸上大会、音楽会等の事業運営等を委託した。
- (4) 学校教育活動の指導事務 【教育指導課】 3,187千円
教育課題への対応、教育課程の編成及び各教科等の教育活動について指導助言を行った。
- (5) 生活指導 【教育指導課】 106,000千円
学校教育の立場から、問題行動の未然防止を含めた児童・生徒の健全育成のために研修体制の充実、指導資料の作成及び学校教育相談体制の充実を図った。
① 研修体制の充実
生活指導連絡協議会の充実
② スクールソーシャルワーカーの配置
児童・生徒を取り巻く環境要因（家庭・福祉・医療等）に直接働きかけ、学校・家庭への支援・相談・連携等を強化するため、スクールソーシャルワーカーを配置した。
・会計年度任用職員 29名（週4日）
- (6) 健全育成事業 【教育指導課】 38,405千円
集団教育の機能が成立しない状態が一定期間継続し、学級経営が困難な状態に立ち至った学級に対して、落ち着いた学習環境の回復を期することを目的とし、学級指導補助員を配置した。
- (7) 進路指導事務 【教育指導課】 50千円
適正で信頼される評価の実施に向けて、中学校の進路指導資料の作成を行った。
- (8) 科学教育センター運営事業 【教育指導課】 20,954千円
毎年、科学教育センターを小学校10校(10センター)、中学校5校(5センター)に設置し、児童・生徒の科学的思考及び問題解決能力の涵養と向上を図るとともに、理科担当教員の指導力の向上を目指し、区民指導員及び区教育研究会理科部OBを加えて内容の充実を図っている。平成30年度から小学校の希望者全員を受け入れるために、2グループに分け実施した。また、児童・生徒の研究成果を集録した「私たちの研究」（小学校）、「理科研究集録」（中学校）を刊行した。

第4目 学校施設費

(1) 学校施設の維持補修事業 【学校施設課】

小学校 1, 742, 315千円

中学校 1, 039, 050千円

既設校の質的向上及び屋内外環境の整備などに重点をおき、教育環境の向上、建物の安全性、耐用年限の確保に努めた。また、学校の施設を健全な状態に保つため、設備機器等の維持管理を行った。

令和4年度 工事实績

(契約件数・千円)

区分 工事内容	小学校		中学校		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
[施設整備工事]						
外壁塗装工事	2	116,521	2	179,370	4	295,891
給食室改修工事	0	0	1	65,271	1	65,271
手洗所改修工事	6	205,782	1	20,812	7	226,594
電気設備改修工事	1	75,460	0	0	1	75,460
屋上防水塗装工事	4	144,758	2	142,442	6	287,200
給水設備改修工事	0	0	1	70,840	1	70,840
防火区画改修工事	3	76,234	3	86,189	6	162,423
特別教室改修工事	2	60,108	1	21,040	3	81,148
プール改修工事	2	85,833	0	0	2	85,833
その他整備工事	467	350,772	138	103,918	605	454,690
[維持補修工事]						
建築工事	433	219,752	169	107,328	602	327,080
塗装工事	22	12,904	8	5,586	30	18,490
水道工事	138	62,985	94	48,893	232	111,878
電気工事	186	69,502	69	39,688	255	109,190
ガス工事	20	6,152	14	6,500	34	12,652
給食室補修工事	78	21,747	37	14,147	115	35,894
消防設備補修工事	27	9,978	16	5,032	43	15,010
校庭軽整備工事	2	901	1	474	3	1,375
樹木等維持工事	32	7,416	20	5,190	52	12,606
空調工事	62	32,493	22	10,194	84	42,687
合計	1,487	1,559,298	599	932,914	2,086	2,492,212
3年度	1,282	1,418,500	647	881,150	1,929	2,299,650

(2) 学校施設の改築計画事業 【学校施設課】

小学校 7,940,606千円

中学校 4,823,142千円

老朽化の進んでいる学校施設の改築を計画的に進めた。

進捗・計画	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
小岩小学校 小岩第二中学校 小松川中学校※1	改築工事 (外構整備含む)	—	—	—	—	—	—
二之江小学校 南小岩小学校 篠崎小学校	改築工事 (外構整備含む)		—	—	—	—	—
東小松川小学校 大杉東小学校	改築工事(外構整備含む)			—	—	—	—
上小岩小学校※2	—	解体 工事	—	改築工事(外構整備含む)			—
下小岩小学校※3	実施設計	改築工事(外構整備含む)		—	—	—	—
下鎌田小学校※4	実施設計	改築工事(外構整備含む)		—	—	—	—
小岩第一中学校	実施設計	改築工事(外構整備含む)			—	—	—
一之江小学校 葛西第二中学校	基本設計・実施設計		改築工事(外構整備含む)			—	—
平井南小学校 中小岩小学校 鹿骨小・松本小統合校	基本構想 基本計画	基本設計・実施設計		改築工事(外構整備含む)			—

※1 小松川第一中学校と小松川第三中学校の統合校に小松川第二中学校(夜間学級)を移設した中学校

※2 学校敷地全体が遺跡包蔵地に含まれているため、改築事業の進捗に応じて遺跡調査が必要となる。また、調査で遺跡が確認された場合、保存等の作業が必要となるため、工期を変更する可能性がある。

※3 下小岩小学校と下小岩第二小学校の統合校

※4 下鎌田小学校と下鎌田西小学校の統合校

(3) 幼稚園施設の維持補修事業 【学校施設課】

3,592千円

幼稚園施設の質的向上及び屋内外環境の整備などに重点をおき、教育環境の向上、建物の安全性、耐用年限の確保に努めた。また、施設を健全な状態に保つために設備機器等の維持管理を行った。

令和4年度 工事実績

(契約件数・千円)

区分 工事内容	幼稚園	
	件数	金額
[維持補修工事]		
建築工事	3	390
塗装工事	2	1,480
水道工事	1	491
電気工事	2	367
消防設備補修工事	1	134
空調工事	2	103
合計	11	2,965
3年度	12	2,679

(4) 学校適正配置に関する事務 【学校施設課】

11,872千円

統合における本区の考え方を示した「江戸川区立小・中学校の統合に関する基本指針（平成25年2月策定）」及び「今後の区政における主要課題（平成26年9月策定）」に基づき学校統合を進めた。また、令和4年12月に「学校適正配置の考え方（令和元年11月策定）」を更新し、区内にある小・中学校の学級数推計を算出することで、今後、動向を注視すべき小・中学校を示した。松島・松江地域、小松川・平井地域、下小岩地域及び下鎌田地域については、統合に向け、地域や学校関係者との協議・検討を行った。

地域	概要	統合時期
松島・松江地域	第二松江小学校の閉校	令和5年3月閉校
小松川・平井地域	小松川第一中学校と小松川第三中学校を統合 統合校には小松川第二中学校の夜間学級を移設	令和5年4月
下小岩地域	下小岩小学校と下小岩第二小学校を統合	
下鎌田地域	下鎌田小学校と下鎌田西小学校を統合	
鹿骨・松本地域	鹿骨小学校と松本小学校を統合	令和7年4月

第5目 教育研究所費

(1) 教育研究所の運営 【教育研究所】

279,603千円

教育関係諸機関と連携を取りつつ、教育相談等各事業の推進を図った。

① 教育相談

グリーンパレス・西葛西・南篠崎の各教育相談室において、きめ細かい教育相談を実施した。

来室教育相談・教育電話相談実績

(件・回)

区分		4年度(a)		3年度(b)		(a) - (b)	
来室件数	相談回数	1,508(492)	13,843	1,467(451)	13,483	41(41)	360
電話相談件数		359(72) <31>		346(68) <18>		13(4) <13>	

※ 来室・電話相談件数の()内は不登校の件数を、< >内ははじめの件数を再掲

② 不登校又は不登校傾向児童・生徒への指導・支援

学校長の要請によりステップサポーターを派遣し、各学校の不登校対策を推進・支援した。

ふなぼり・こいわ・しのぎき・にしかさい・みなみかさい・ひらいの各学校サポート教室では、学習指導・適応相談を行い、基礎学力の補充やコミュニケーションスキルの育成を通し、自己決定する力を高め自らの進路を主体的に捉えて、社会的に自立できるよう支援を行った。

また、自然体験教室など体験行事は、感染防止対策を講じたうえで実施につなげた。

教育研究所分室では、不登校・問題傾向に関わる相談や学校支援を実施した。

ア 登校サポート事業実績

(校・人・回)

区分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
配置校数(対象児童・生徒数)	37(181)	44(226)	△7(△45)
配置人数(活動回数)	41(1,925)	49(2,009)	△8(△84)

イ 学校サポート教室実績

(人・回)

区分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
入室者人数(通室数)	273(11,046)	228(9,572)	45(1,474)

ウ 体験教室(自然体験教室、社会科見学等)実績

(回・人)

区分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
事業数(参加人数)	10(204)	5(113)	5(91)

エ 学校支援実績(教育研究所分室)

(回・件)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
学校支援回数(教育相談件数)	139(8)	196(34)	△57(△26)

③ 調査研究

不登校改善学校支援システム運用の支援等を行い、各学校から提出された月5日以上もしくは累積30日以上欠席した児童・生徒の個別記録票(個票)に、メッセージで助言を行った。

個票提出・メッセージ作成実績

(枚)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
個票(メッセージ)	16,780(12)	14,688(33)	2,092 (△21)

第 17 款 公債費

第 1 項 公債費

第 1 目 公債費

7, 7 8 9 千円

(1) 特別区債の現在高及び元利償還額の状況 【財政課】 (円)

区 分	3 年 度 末 現 在 高 (a)	3 年 度 借 入 額 (b)	4 年 度 償 還 額		4 年 度 末 現 在 高 (a)+(b)-(c)
			元 金(c)	利 子	
教育債	167, 868, 000	92, 600, 000	7, 285, 798	503, 465	253, 182, 202
合 計	167, 868, 000	92, 600, 000	7, 285, 798	503, 465	253, 182, 202

第 18 款 予備費

第 1 項 予備費

第 1 目 予備費

(1) 予算の充用状況 2 6, 2 4 5 千円

予算を以下のとおり充用した。

①	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	732, 000 円
②	福祉費	社会福祉費	介護関係費	1, 993, 000 円
③	福祉費	社会福祉費	障害者福祉費	159, 000 円
④	健康費	保健衛生費	保健予防費	4, 620, 000 円
⑤	健康費	保健衛生費	新型コロナウイルス感染症ワクチン接種関係費	18, 741, 000 円

国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計【医療保険課】

国民健康保険法に基づき、保険料の徴収、被保険者の資格に関する届出や医療給付に関する申請の受理、療養給付費、出産育児一時金等の保険給付を行った。平成30年4月からの国保制度改革により都道府県が財政運営の責任主体となったことに伴い、保険給付に要する費用に充てるため東京都に国民健康保険事業費納付金を納付した。また、この納付金に組み替えられた高齢者の医療の確保に関する法律、介護保険法に基づく支援金を負担した。さらに、国民健康保険被保険者に対し、健康診査及び保健指導を実施するとともに、生活習慣病の重症化予防事業を実施し、健康の保持増進を図った。

第1款 総務費

第1項 総務管理費

第1目 一般管理費

(1) 被保険者等

1,512,234千円

① 被保険者及び国保加入率

(世帯・人・%)

種 別		4年度(a)	3年度(b)	(a)-(b)
人 口	世帯	350,285	346,769	3,516
	人員	688,501	688,602	△101
被 保 険 者	世帯	83,891	86,980	△3,089
	人員	117,891	124,650	△6,759
国 保 加 入 率	世帯	23.95	25.08	△1.13
	人員	17.12	18.10	△0.98

② 被保険者内訳

(人)

種 別	4年度(a)	3年度(b)	(a)-(b)
一 般 被 保 険 者	117,891	124,650	△6,759
退 職 被 保 険 者 等	0	0	0
合 計	117,891	124,650	△6,759

※ 各年3月31日現在

(2) 事務所別取扱状況

諸届出受理件数

(件)

種 別	小 松 川		区 民 課		葛 西		小 岩	
	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度
資格取得関係	3,929	2,619	7,125	5,334	12,611	9,737	5,583	4,895
資格喪失関係	4,175	3,588	8,321	7,153	14,259	12,695	6,831	6,451
そ の 他	496	480	824	790	1,484	1,620	798	839
合 計	8,600	6,687	16,270	13,277	28,354	24,052	13,212	12,185
種 別	東 部		鹿 骨		合 計			
	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	差	
資格取得関係	3,382	3,047	2,003	1,958	34,633	27,590	7,043	
資格喪失関係	4,284	3,825	2,721	2,458	40,591	36,170	4,421	
そ の 他	493	562	289	327	4,384	4,618	△234	
合 計	8,159	7,434	5,013	4,743	79,608	68,378	11,230	

(3) 保険料の賦課、収納、減免

令和4年度保険料率・賦課

(円・%)

種 別	医療分	後期支援分	介護分
均 等 割 額	43,200	14,400	18,300
所 得 割 率	7.95	2.63	2.87
限 度 額	650,000	200,000	170,000

① 調定及び収納状況

(千円・%)

種 別	調定額	収入額	還付 未済額	4年度 収納率	3年度 収納率	前年度比
現 年 分	15,723,933	14,287,543	49,815	90.55	91.21	△0.66
滞 納 繰 越 分	1,871,029	511,780	38,867	25.28	25.01	0.27
合 計	17,594,962	14,799,323	88,682	83.61	82.02	1.59

※ 居所不明者分調定額は、調定額から控除。

② 口座振替の加入促進

保険料口座振替の原則化に伴い、口座キャッシュカード登録サービス受付機による手続きの簡素化及びキャンペーンの実施等により口座振替の推進に努めた。

ア 口座振替加入世帯数及び加入率

(世帯・%)

種 別	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
世 帯 数	83,891	86,980	△3,089
口座加入世帯	33,091	34,691	△1,600
加 入 率	39.45	39.88	△0.43

イ 口座キャッシュカード登録サービス

(件)

種 別	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
登 録 件 数	3,198	3,063	135

ウ 保険料口座振替推進キャンペーン

(件)

種 別	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
件 数	2,073	2,298	△225

③ 保険料納付案内センター

納付案内センターにより、新規滞納世帯に対し早期に保険料の納付勧奨を行った。(件)

種 別	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
架 電 件 数	15,802	18,690	△2,888

④ 保険料の減免状況

ア 減免

(件・円)

種 別	4年度(a)		3年度(b)		(a) - (b)		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
減 額	生活	1	89,300	3	218,302	△2	△129,002
	収監	36	1,580,888	26	775,881	10	805,007
	罹災	0	0	0	0	7	0
免 除	生活	0	0	0	0	0	0
	収監	9	438,703	11	313,590	△2	125,113
	罹災	21	2,383,794	21	1,473,571	0	910,223
合 計	減額	37	1,670,188	29	994,183	8	676,005
	免除	30	2,822,497	32	1,787,161	△2	1,035,336
	計	67	4,492,685	61	2,781,344	6	1,711,341

イ 新型コロナウイルス感染症に係る減免・猶予

減免受付件数

(件)

種 別	4 年度	3 年度	(a) - (b)
減免	260	729	△469
減免＋猶予	259	882	△623
合計	519	1,611	△1,092

減免

(件・円)

種 別	4 年度		3 年度		(a) - (b)		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
過年度	減額	7	829,381	77	10,351,459	△70	△9,522,078
	免除	1	247,217	0	0	1	247,217
	小計	8	1,076,598	77	10,351,459	△69	△9,274,861
現年度	減額	324	75,685,498	1,072	214,663,072	△748	△138,977,574
	免除	0	0	9	1,883,665	△9	△1,883,665
	小計	324	75,685,498	1,081	216,546,737	△757	△140,861,239
合計	332	76,762,096	1,158	226,898,196	△826	△150,136,100	

ウ 猶予

(件・円)

種 別	4 年度	3 年度	(a) - (b)	
承認	件数	99	231	△132
	金額	17,474,024	37,291,675	△19,817,651
不承認	全部免除	114	456	△342
	不承認	37	94	△57
猶予対象外	30	115	△85	
合計	280	896	△616	

エ 低所得者均等割保険料軽減

(件・円)

種 別	4 年度(a)		3 年度(b)		(a) - (b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
7 割減額	33,210	1,482,550,335	30,293	1,398,029,615	2,917	84,520,720
5 割減額	10,608	471,796,213	11,285	497,550,371	△677	△25,754,158
2 割減額	8,244	151,145,755	8,773	159,319,400	△529	△8,173,645
合計	52,062	2,105,492,303	50,351	2,054,899,386	1,711	50,592,917

オ 未就学児均等割保険料軽減 ㊦

子育て世帯の経済的負担軽減の観点から、国・地方の取組として、国民健康保険制度における未就学児（6歳に達する日以後の最初の3月31日以前である被保険者）の均等割保険料について、その5割を公費により軽減する制度が令和4年4月1日から開始した。 (件・円)

種 別	4 年度(a)		3 年度(b)		(a) - (b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
7 割減額	925	6,926,400	-	-	皆増	皆増
5 割減額	432	6,594,000	-	-	皆増	皆増
2 割減額	423	9,538,560	-	-	皆増	皆増
軽減無し	1,542	37,629,600	-	-	皆増	皆増
合計	3,322	60,688,560	-	-	皆増	皆増

第2項 徴収費

第1目 徴収費

- (1) 国民健康保険料収納事務 19,191千円
国民健康保険料収納事務員が滞納世帯の訪問催告及び財産調査を行った。

第3項 運営協議会費

第1目 運営協議会費

- (1) 国民健康保険事業の運営に関する協議会の開催 60千円

開催日	議題
<ul style="list-style-type: none">令和5年2月8日開催出席者 委員17名	<ul style="list-style-type: none">国保条例の一部改正（保険料率等）産前産後保険料の免除について江戸川区国民健康保険事業の運営に関する協議会規則の一部改正 等

第 2 款 保険給付費

第 1 項 療養諸費／第 2 項 高額療養費／第 3 項 移送費／第 4 項 出産育児諸費
 第 5 項 葬祭費／第 6 項 結核・精神医療給付金／第 7 項 傷病手当金

保険給付の状況

被保険者の疾病及び負傷に関し、診察、薬剤または治療材料の支給、処置、手術その他の治療、看護、柔道整復師の施術、治療用器具等の費用の 7 割(年齢などにより割合は異なる)の給付を行った。その他の給付として移送費(実費額)、出産育児一時金(1 件 42 万円)、葬祭費(1 件 7 万円)、結核・精神医療給付金として自己負担額(結核医療給付金は住民税非課税者を対象とし、医療費の 5%。精神医療給付金は住民税非課税世帯を対象とし、医療費の 10%または限度額)の給付を行った。

また、同一月内の医療費の自己負担額が一定額(国基準：国保法施行令第 29 条の 3 の規定による)を超えたとき、その超過分を高額療養費として支給した。さらに、一定の条件で年間の医療費と介護給付費の自己負担額の合算額が一定額(国基準：国保法施行令第 29 条の 4 の 3 の規定による)を超えたとき、その超過分を高額介護合算療養費として支給した。

(1) 一般被保険者への給付 (件・千円)

種 別	4 年度(a)		3 年度(b)		(a) - (b)	
	件数	給付額	件数	給付額	件数	給付額
療 養 給 付 費	1,975,818	33,257,438	1,997,996	34,051,479	△22,178	△794,041
療 養 費	52,213	393,180	54,640	423,887	△2,427	△30,863
高 額 療 養 費	90,532	4,979,067	92,121	5,129,386	△1,589	△150,319
高額介護合算療養費	169	4,166	154	3,747	15	419
出 産 育 児 一 時 金	377	158,556	454	190,809	△77	△32,253
葬 祭 費	830	58,100	831	58,170	△1	△70
結核・精神医療給付金	45,341	52,686	43,406	50,111	1,935	2,575
移 送 費	0	0	1	15	△1	△15
合 計	2,165,280	38,903,193	2,189,603	39,907,606	△24,323	△1,004,413

(2) 退職被保険者等への給付 (件・千円)

種 別	4 年度(a)		3 年度(b)		(a) - (b)	
	件数	給付額	件数	給付額	件数	給付額
療 養 給 付 費	0	0	0	0	0	0
療 養 費	0	0	0	0	0	0
高 額 療 養 費	0	0	0	0	0	0
高額介護合算療養費	0	0	0	0	0	0
移 送 費	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0

(3) 一部負担金の減免

災害その他特別の理由により一部負担金(療養の給付に要する費用の自己負担分)の支払いが困難であると認められる被保険者に対して一部負担金を減免した。 (件・円)

種 別	4 年度(a)		3 年度(b)		(a) - (b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
金 額	470	11,475,464	587	5,188,551	△117	6,286,913
うち東日本大震災分	464	10,148,642	583	5,035,623	△119	5,113,019

- (4) 傷病手当金の支給 18,076千円
 令和3年度に引続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、令和4年度も国民健康保険において傷病手当金を支給することとなった。

(件・円)

種 別	4年度	3年度(b)	(a) - (b)
申 請 件 数	574	160	414
決 定 件 数	583	153	430
支 給 金 額	18,076,241	9,269,879	8,806,362

第3款 国民健康保険事業費納付金

- (1) 国民健康保険事業費納付金 19,275,332千円
 国保制度改革により都道府県が財政運営の責任主体となったことに伴い、国民健康保険事業に要する費用に充てるため、東京都に国民健康保険事業費納付金を納付した。

(千円)

種 別	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
医 療 給 付 費 分	13,511,838	12,693,296	818,542
後期高齢者支援金等分	3,921,606	4,181,071	△259,466
介 護 納 付 金 分	1,841,888	1,925,534	△83,647
合 計	19,275,332	18,799,901	475,430

第4款 共同事業拠出金

第1項 共同事業拠出金

第1目 その他共同事業事務費拠出金

- (1) 退職者医療共同事業拠出金 1千円
 平成26年度以前の退職者医療制度対象者の確認のため、東京都国民健康保険団体連合会に年金受給権者一覧作成手数料として支出した。

第5款 保健事業費

第1項 保健事業費

第1目 特定健康診査等事業費

40歳から74歳の被保険者を対象に、生活習慣病を予防するため、メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目した国保健診(特定健診)を実施した。また、メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)のリスクの高い方を対象に特定保健指導を実施した。

- (1) 国保健診(特定健診) 【健康推進課】 376,951千円
 (人)

種 別	4年度(a)		3年度(b)		(a) - (b)	
	40~64歳	65~74歳	40~64歳	65~74歳	40~64歳	65~74歳
受 診 者 数	13,703	24,095	13,687	26,074	16	△1,979
異 常 な し	537	1,024	534	1,080	3	△56
要 注 意	3,672	3,855	3,499	4,245	173	△390
要 医 療	9,494	19,216	9,654	20,749	△160	△1,533
特定保健指導対象者	1,977	1,888	2,176	2,281	△199	△393

種 別	4年度(a)			3年度(b)			(a) - (b)		
	対象者	初回面接 利用者	終了者	対象者	初回面接 利用者	終了者	対象者	初回面接 利用者	終了者
40～64歳 動機付け支援	827	778	612	875	820	689	△48	△42	△77
40～64歳 積極的 支援	1,150	動機付 け支援 相当	19	14	1,301	13	16	6	△2
		積極的 支援	1,079	250		1,219			
65～74歳 動機付け支援	1,888	890	876	2,281	1,098	1,083	△393	△208	△207

(3) 重症化予防・適正受診指導事業 【健康推進課】

13,223千円

国保健診の結果、血圧または血糖の検査結果が要医療判定の方へ医療機関受診勧奨を実施した。28年度から40～64歳の対象者へ健診受診当日に医療機関受診勧奨を開始した。なお、血圧または血糖で服薬中の方に服薬管理・食事指導等を実施し、更に前年度の実施者に対し、生活習慣改善の継続についてフォローアップを実施した。

また、重複受診者及び頻回受診者へ医療機関の適正受診指導を実施した。

① 重症化予防

ア 医療機関受診勧奨

(人)

種 別	4年度(a)		3年度(b)		(a) - (b)	
	対象者	利用者	対象者	利用者	対象者	利用者
高血圧	388	309	384	344	4	△35
高血糖	48	43	51	49	△3	△6

イ 治療中の服薬管理・食事指導

(人)

種 別	4年度(a)		3年度(b)		(a) - (b)	
	対象者	利用者	対象者	利用者	対象者	利用者
高血圧	93	8	80	13	13	△5
高血糖	214	27	251	44	△37	△17

ウ フォローアップ

(人)

種 別	4年度(a)		3年度(b)		(a) - (b)	
	対象者	利用者	対象者	利用者	対象者	利用者
高血圧	13	5	15	11	△2	△6
高血糖	42	29	49	37	△7	△8

② 適正受診指導

(人)

種 別	4年度(a)		3年度(b)		(a) - (b)	
	対象者	利用者	対象者	利用者	対象者	利用者
重複受診	224	105	254	82	△30	23
頻回受診	41	19	99	34	△58	△15

第2目 健康診査等事業費

- (1) 40歳未満の区民健康診査(国民健康保険加入者分) 【健康推進課】 22,737千円
40歳未満の被保険者で健診を受診する機会のない方を対象に、健診を実施した。

実施期間：令和4年7月1日～8月31日、令和4年12月1日～令和5年2月28日 (人)

種 別	4年度(a)	3年度(b)	(a)-(b)
受診者数	2,487	2,833	△346
異常なし	521	596	△75
要注意	958	1,033	△75
要医療	1,008	1,204	△196

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため5月～6月の巡回型健診は中止とし、会場と期間を変更した

- (2) 国保健診(特定健診)区独自追加健診分 【健康推進課】 114,941千円
国保健診(特定健診)実施時、区独自に節目健診として心電図検査等の追加健診を実施した。

第6款 公債費

第1項 公債費

第1目 一時借入金利子

- (1) 執行しなかった。

第7款 諸支出金

第1項 償還金及び還付加算金

第1目 保険料還付金

- (1) 保険料還付金 70,431千円
令和4年度還付金 70,431,169円
- (2) 新型コロナウイルス感染症対策 5,556千円
令和4年度還付金 5,556,350円

第2目 国都支出金等受入超過額返納金

- (1) 令和3年度会計決算の精算に基づく国都支出金等の返納金 11,955千円
災害臨時特例補助金 10,705,000円
社会保障・税番号制度システム整備費等補助金 1,250,000円

第3目 還付加算金

- (1) 還付加算金 130千円
保険料を還付する際の納付日の翌日から還付日までの日数に応じた加算金
保険料過誤納還付金 129,700円

第4目 保険給付費等交付金償還金

(1) 保険給付費等交付金償還		575,296千円
①普通交付金	498,113,530円	
②特別交付金	77,182,000円	
ア 特定健康診査等負担金分	14,990,000円	
イ 都繰入金2号分	205,000円	
ウ 特別調整交付金	61,987,000円	

第2項 一般会計繰出金

第1目 一般会計繰出金

(1) 令和3年度会計決算の精算に基づく一般会計への繰出金		692,382千円
繰越金分	692,382,136円	

第8款 予備費

第1項 予備費

第1目 予備費

(1) 予算の充用状況		6,401千円
予算を以下のとおり充用した。		
保険給付費 療養諸費 傷病手当金	6,401,000円	

介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計【介護保険課】

介護保険法に基づき、要介護・要支援認定、各種サービス費の給付及び第1号被保険者の保険料の賦課・徴収を行うとともに、広報紙等を通して制度の普及、情報提供に努めた。また、熟年者の総合相談、苦情への対応、ケアマネジャー等への支援、熟年相談室(地域包括支援センター)の運営等によって、介護の質の向上を図るとともに熟年者が安心して在宅生活が送れるよう支援した。あわせて、介護予防・生活支援サービス事業や一般介護予防事業の実施により、介護予防の促進に努めた。

第1款 総務費

第1項 総務管理費

第1目 一般管理費

(1) 介護保険料に関する事務 69,966千円

① 第1号被保険者(65歳以上)の状況 (人)

年齢区分	4年度末(a)	3年度末(b)	(a)-(b)
65歳以上75歳未満	65,204	68,908	△3,704
75歳以上	82,449	79,298	3,151
外国人被保険者(再掲)	1,540	1,414	126
住所地特例被保険者(再掲)	1,484	1,413	71
合計	147,653	148,206	△553

② 所得段階別保険料(保険料基準額 令和4年度：月額5,900円)

令和4年度 (円)

所得段階	月額	年額
第1段階	1,770	21,240
第2段階	2,950	35,400
第3段階	4,130	49,560
第4段階	5,310	63,720
第5段階	5,900	70,800
第6段階	7,080	84,960
第7段階	7,670	92,040
第8段階	8,850	106,200
第9段階	10,030	120,360
第10段階	11,505	138,060
第11段階	12,980	155,760
第12段階	14,455	173,460
第13段階	15,930	191,160
第14段階	17,700	212,400
第15段階	19,470	233,640
第16段階	21,240	254,880

③ 調定及び収納状況

(円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額 ※還付未済除く。	還付未済額	収 納 率			
				4年度 (a)	3年度 (b)	前年比 (a)-(b)	
現 年 分	特別徴収	8,737,210,846	8,737,210,846	22,732,997	100.00	100.00	0
	普通徴収	1,581,144,044	1,446,655,174	1,797,010	91.49	91.56	△0.07
	計	10,318,354,890	10,183,866,020	24,530,007	98.70	98.73	△0.03
滞納繰越分		231,215,079	48,974,713	38,371	21.18	22.04	△0.86
合 計		10,549,569,969	10,232,840,733	24,568,378	97.00	96.98	0.02

④ 所得段階・徴収方法別調定額内訳(現年分)

(円)

所 得 段 階	特 別 徴 収	普 通 徴 収	合 計
第 1 段 階	470,997,700	217,018,352	688,016,052
第 2 段 階	393,889,842	28,652,270	422,542,112
第 3 段 階	544,448,330	20,364,940	564,813,270
第 4 段 階	827,881,697	214,156,612	1,042,038,309
第 5 段 階	1,053,598,750	26,824,191	1,080,422,941
第 6 段 階	1,378,398,428	165,427,614	1,543,826,042
第 7 段 階	1,522,246,839	220,967,649	1,743,214,488
第 8 段 階	897,124,180	195,269,073	1,092,393,253
第 9 段 階	384,012,720	86,904,368	470,917,088
第 1 0 段 階	273,867,860	72,604,075	346,471,935
第 1 1 段 階	272,531,285	87,875,015	360,406,300
第 1 2 段 階	162,050,535	53,629,845	215,680,380
第 1 3 段 階	161,422,930	63,364,690	224,787,620
第 1 4 段 階	189,877,820	67,949,480	257,827,300
第 1 5 段 階	88,552,670	26,228,770	114,781,440
第 1 6 段 階	116,309,260	33,907,100	150,216,360
合 計	8,737,210,846	1,581,144,044	10,318,354,890

⑤ 口座振替状況

(件・%)

区 分	4年度末(a)	3年度末(b)	(a)-(b)
自主納付対象件数	19,696	19,430	266
口座加入数	6,160	6,133	27
加入率	31.2	31.6	△0.4

⑥ 介護保険料災害減免制度

東日本大震災で被災された介護保険の被保険者に対し、保険料を減免した。

(件・円)

種 別	4年度末(a)	3年度末(b)	(a)-(b)
減 免 件 数	18	19	△1
減 免 合 計 額	932,790	870,840	61,950

(2) 要介護・要支援認定の実施

334,772千円

介護保険サービスの利用を必要とする被保険者に対して、介護認定審査会の判定に基づき、要介護・要支援認定を行った。令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症対策として、認定調査員はeラーニングによるオンライン研修を行っている。認定審査会委員等の研修は令和2年度は書面にて行ったが、令和3年度以降は参集にて行っている。

また、審査判定については、更新申請における認定有効期間最大12か月延長の臨時的取扱いを令和5年10月に変更したため、申請件数、判定件数が今後増加していくことが見込まれる。

① 審査会の状況 (件・回)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
申 請 件 数	31,175	27,392	3,783
新 規 (再 掲)	7,817	7,492	325
審 査 判 定 件 数	22,117	17,809	4,308
審 査 会 回 数	380	353	27

② 要介護・要支援認定者数 (人)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
4年度末(a)	4,809	2,910	7,101	4,485	3,603	3,886	2,587	29,381
3年度末(b)	4,771	2,999	6,856	4,479	3,683	3,744	2,550	29,082
(a) - (b)	38	△89	245	6	△80	142	37	299

③ 審査判定件数の内訳 (人)

区 分	非該当	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
4年度(a)	207	3,595	2,091	5,364	3,043	2,475	2,896	2,446	22,117
3年度(b)	142	2,730	1,551	4,361	2,528	2,096	2,384	2,017	17,809
(a) - (b)	65	865	540	1,003	515	379	512	429	4,308

④ 研修 (回・人)

研 修 名	4年度(a)		3年度(b)		(a) - (b)	
	回数	延べ参加者数	回数	延べ参加者数	回数	延べ参加者数
認定審査会委員研修	5	96	4	111	1	△15
専門調査員研修	3	11	1	7	2	4
認定調査員実務研修	6	102	5	79	1	23

(3) 地域包括支援センターの運営

826千円

① 熟年相談室(地域包括支援センター)運営協議会の開催 3回/年

熟年相談室(地域包括支援センター)の事業内容、事業評価、熟年相談室(地域包括支援センター)の整備等について協議を行った。

② 熟年相談室(地域包括支援センター)定期会議の開催 12回/年

熟年相談室(地域包括支援センター)の事業に関する連絡及びセンター間の情報交換を実施し、支援を行った。

③ 専門ケア会議の開催（令和元年度より二つの形態で実施）

・固定専門ケア会議（定期実施）

各熟年相談室（地域包括支援センター）が年5回、固定日程でスーパーバイザーを交えて協議を実施した。

・随時専門ケア会議（随時実施）

専門家の助言を要する緊急の事案協議等に対応するため、随時（4年度は2回）実施した。

(4) 事業者関係事務 35,636千円

① 介護フェア 233千円

8月から11月にわたり介護フェア関連イベントを分散開催した。「介護川柳・フォトコンテスト」や講演会、「認知症サポーターSOS声かけ訓練」等を実施し、介護の仕事の魅力及び認知症について、区民に広く知ってもらう機会とした。(人)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
フェア来場者	1,343	0	1,343

※令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

② 介護人材確保に資する研修 3,442千円

介護事業者等全般における担い手となる人材の創出等を目的に研修を開催した。(回・人)

研 修 名	4年度(a)		3年度(b)		(a) - (b)	
	回数	延参加者数	回数	延参加者数	回数	延参加者数
介護の担い手研修	3	73	3	61	0	12
介護の担い手ステップアップ研修	3	50	2	21	1	29
介護はじめてセミナー	1	37	1	27	0	10

③ 若年性認知症の人の活動支援事業及び就労継続支援事業㊦ 7,000千円

若年性認知症の人が生きがいを感じて活動できる場所を提供するための活動支援を実施した。

区 分	内 容
活 動 支 援	若年性専門通所型事業の運営支援
就 労 継 続 支 援	雇用を継続する事業者に対する一定期間の助成

④ 認知症あんしん検診㊦ 8,515千円

長寿健康診査及び福祉健康診査におけるフレイル予防に関する質問の結果により、65歳、67歳、69歳、71歳、73歳、75歳、77歳、79歳、81歳、83歳の区民を対象に無料の検診を実施した。(人)

種 別	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
受 診 券 発 送	8,024	5,491	2,533
受 診 者	1,537	985	552

(5) 事業者等への指導・支援に関する事務

307千円

① 運営指導と集団指導

介護保険制度の健全かつ適正な運用を図るため、江戸川区が事業者の指定権限を有する地域密着型サービス事業所を中心に、介護事業所等に対し運営指導と集団指導を実施した。

○運営指導

(件)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a)－(b)
実 施 事 業 所 数	46	53	△7

※令和4年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため件数を縮小

○集団指導

(回)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a)－(b)
実 施 回 数	2	2	0

※令和4年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため1回中止

- ・第1回 区内介護事業所等に対し、「業務継続計画の策定」等について指導した。
- ・第2回 区内介護事業所等に対し、「高齢者虐待の防止」等について指導した。

② 介護保険に関する苦情の対応

区が受けた苦情を集約し国保連に報告するとともに、苦情先が特定されている場合は当該事業者あて文書(「利用者の声」)を送付し、改善を求めた。

(件)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a)－(b)
サービス提供・給付	34	35	△1
保 険 料	936	1,139	△203
そ の 他	3	10	△7
合 計	973	1,184	△211

(6) 震災被災者利用者負担額軽減支援

1,255千円

東日本大震災の原発事故で被災された介護保険の被保険者に対し、利用者負担額等を軽減した。

(円)

種 別	4年度(a)	3年度(b)	(a)－(b)
施設介護・居宅介護サービス	1,255,321	1,831,921	△576,600
介護予防・日常生活支援総合事業	0	0	0
合 計	1,255,321	1,831,921	△576,600

(7) 制度のPR、情報提供

介護保険の仕組み等を広く周知するため、広報紙等により制度のPRを行うとともに、介護に関する情報提供に努めた。

媒体	内容	備考
広報えどがわ	熟年世帯向け「SOSシート」を配布しています	10月 1日号
	認知症サポーター養成講座	4月 1日号
		5月 1日号
		6月 1日号
		7月 1日号
		8月 1日号
		9月 1日号
		10月 1日号
		11月 1日号
		12月 1日号
		1月 1日号
		2月 1日号
		3月 1日号
	熟年介護サポーター募集	9月 1日号
	口腔ケア健診（江戸川歯つらつチェック実施中）	9月 15日号
	介護支援専門員実務研修受講試験受験要項の配付	5月 15日号
65歳以上の方へ～令和4年度介護保険料のお知らせ～	6月 1日号	
「介護保険負担割合証」をお送りします	7月 15日号	
介護の担い手研修	6月 15日号	
	9月 1日号	
	12月 15日号	
認知症講演会「専門医から学ぶ認知症」	10月 1日号	
介護はじめてセミナー	10月 15日号	
介護保険料の納め忘れはありませんか	2月 1日号	
介護給付費通知を発送します	12月 15日号	
介護者交流会・介護予防教室の開催	8月 1日号～各号	
リーフレット	令和4年度 みんなのあんしん 介護保険料のお知らせ	150,000部
	熟年相談室	12,000部
	「知って安心認知症」（認知症ケアパス）	8,000部
	認知症のこと知っていますか（概要版）	155,000部
冊子	「みんなのあんしん 介護保険」	20,000部
	みんなの介護保険ハンドブック	7,500部
事業者一覧	介護保険指定事業者一覧（配布用）	随時更新
ホームページ	サービスの空き情報等介護保険情報を利用者へ提供	随時更新

第2款 保険給付費

第1項 保険給付費

第1目 介護サービス給付費

(1) 介護サービス給付事務 43,556,792千円

訪問介護や通所介護等の居宅介護サービス費、認知症対応型共同生活介護等の地域密着型介護サービス費及び介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)や介護老人保健施設等の施設介護サービス費等を給付した。

また、利用者の自己負担額が、介護保険法施行令第22条の2の2、第22条の3及び第29条の2の2、第29条の3の規定による限度額を超えたとき、その超過額を高額介護サービス費及び高額医療合算介護サービス費として給付した。(千円)

種別	4年度(a)	3年度(b)	(a)-(b)
居宅介護サービス費	25,539,584	24,444,732	1,094,852
地域密着型介護サービス費	5,226,606	5,101,203	125,403
施設介護サービス費	10,533,162	10,404,440	128,722
福祉用具購入・住宅改修費	217,251	216,965	286
特定入所者介護サービス費	655,012	748,497	△93,485
高額介護サービス費	1,174,364	1,198,861	△24,497
高額医療合算介護サービス費	161,039	157,862	3,177
審査支払手数料	49,772	47,371	2,351
合計	43,556,792	42,319,932	1,236,860

第3款 地域支援事業費

第1項 介護予防・日常生活支援総合事業費

第1目 介護予防・生活支援サービス事業費

(1) 第1号訪問・通所・生活支援事業 1,009,091千円

① 訪問型サービス 318,036千円

事業者等による掃除・洗濯等の日常生活上の支援等のサービスを実施。(件)

区分	4年度(a)	3年度(b)	(a)-(b)
件数	17,087	18,230	△1,143

② 通所型サービス 684,626千円

事業者等による機能訓練や集いの場などの通所型サービスを実施。(件)

区分	4年度(a)	3年度(b)	(a)-(b)
件数	33,615	33,851	△236

(2) 介護予防ケアマネジメント事業

171,348千円

介護予防・日常生活支援総合事業の利用者に係るケアプラン作成などの介護予防ケアマネジメント業務を熟年相談室（地域包括支援センター）へ委託した。（件）

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a)－(b)
件 数	33,193	35,295	△2,102

第2目 一般介護予防事業費

(1) 一般介護予防事業

50,237千円

① 熟年介護サポーター事業

930千円

65歳以上で要介護認定を受けていない熟年者に、要介護者等を支援する地域の活動に参加してもらうことにより、熟年者の社会参加と介護予防を促進し、地域力の更なる向上に努めた。

(回・人)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a)－(b)
登 録 前 研 修	4	3	1
サポーター登録人数	290	369	△79

○活動内容 特別養護老人ホーム等の介護施設やなごみの家で入所者の話し相手、洗濯物整理、シーツ交換、車椅子清掃、イベント等の補助等を行う。

○ポイント 活動時間に応じてポイント(1時間=1ポイント。年間60ポイント上限)を付与。1ポイント=100円で還元する。

② 介護予防の普及啓発

介護予防の普及啓発を目的とした講義や体操、調理実習等の実技を交えた教室の開催や介護予防パンフレット等の配布、口腔ケア健診などを実施した。

ア 介護予防教室事業

6,048千円

熟年相談室(地域包括支援センター)にて、運動器の機能向上など、介護予防の6つのポイントを取り入れた教室を実施した。(人)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a)－(b)
参 加 人 数	1,201	933	268

イ にこにこ運動教室事業(なごみの家)

1,527千円

音楽を取り入れ、軽い有酸素運動や脳トレなど一人でもできる楽しい運動を実施した。(人)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a)－(b)
なごみの家参加人数	5,520	4,119	1,401

ウ 口腔ケア健診(後期高齢者医療制度加入者対象分を除く)㊦

38,687千円

歯の状態、噛む力、飲み込む力、口腔衛生状態などの検査を行い、口腔衛生状況、舌機能、咀嚼能力、嚥下能力について評価し、判定を行った。(人)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a)－(b)
受 診 者 数	4,636	3,255	1,381

※令和4年度より、65歳及び70歳の方は成人歯科健診と同時受診を原則とした「節目健診」として実施。

第2項 包括的支援事業・任意事業費

第1目 包括的支援事業・任意事業費

熟年相談室(地域包括支援センター)

熟年者の保健医療向上、福祉の増進を包括的に支援し、介護予防の拠点、地域介護の中心となる熟年相談室(地域包括支援センター(センター数18、分室数9))は、地域における在宅介護の中核としての役割を果たしている。また、介護予防事業への参加を勧奨し、介護予防活動にも取り組んだ。

設置状況及び委託先

熟年相談室(地域包括支援センター)		委 託 先
1	中 央 熟年相談室 江戸川区医師会	一般社団法人 江戸川区医師会
2	西瑞江 熟年相談室 江戸川区医師会一之江	
3	一之江 熟年相談室 清心苑	社会福祉法人 健修会
	西一之江(分室) 熟年相談室 清心苑	
4	松 江 熟年相談室 清心苑	
5	本一色 熟年相談室 アゼリー江戸川	社会福祉法人 江寿会
	大杉(分室) 熟年相談室 アゼリー江戸川	
6	平井小松川 熟年相談室 第二ウエル江戸川	社会福祉法人 ウェルス東京
7	平井(分室) 熟年相談室 第二ウエル江戸川	
8	北葛西 熟年相談室 暖心苑	社会福祉法人 東京清音会
9	船 堀 熟年相談室	株 式 会 社 ウメザワ
10	西葛西 熟年相談室 なぎさ和楽苑	社会福祉法人 東京栄和会
11	東葛西 熟年相談室 なぎさ和楽苑	
12	南葛西 熟年相談室 みどりの郷福楽園	社会福祉法人 江戸川豊生会
	臨海町(分室) 熟年相談室 みどりの郷福楽園	
13	東小岩 熟年相談室 泰山	社会福祉法人 白秋会
	北小岩(分室) 熟年相談室 泰山	
14	南小岩 熟年相談室 小岩ホーム	社会福祉法人 厚生会
	南小岩(分室) 熟年相談室 小岩ホーム	
15	北小岩 熟年相談室 江戸川光照苑	社会福祉法人 光照園
	西小岩(分室) 熟年相談室 江戸川光照苑	
16	瑞 江 熟年相談室 瑞江ホーム	社会福祉法人 瑞光会
	東瑞江(分室) 熟年相談室 瑞江ホーム	
17	江戸川 熟年相談室 江東園	社会福祉法人 江東園
18	鹿 骨 熟年相談室 きく	社会福祉法人 協和会
	西篠崎(分室) 熟年相談室 きく	
19	篠 崎 熟年相談室 きく	

相談件数及び訪問件数

(件)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a)-(b)
相 談 件 数	69,600	67,737	1,863
訪 問 件 数	8,508	8,846	△338

(1) 総合相談事業

374,943千円

高齢者に対しどのような支援が必要かを把握するため、熟年相談室において初期段階から継続して相談支援を行い、ネットワークの構築に努めた。(件)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a)－(b)
相 談 件 数	55,325	52,300	3,025

(2) 権利擁護事業

26,000千円

困難な状況にある高齢者の相談及び訪問支援と、状況に応じて成年後見制度の活用促進を図った。また、介護疲れや悩みを気軽に相談できる専用電話を庁舎内に設置し、高齢者虐待の防止と早期発見、早期対応を行った。(介護ホットライン)(件)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a)－(b)
権利擁護・虐待相談	10,119	10,858	△739
介護ホットライン (虐待等に関する相談)	114	99	15

① 実務者会議の開催(3回/年)

熟年相談室(地域包括支援センター)で把握している虐待事例に関し、進行管理を行い、緊急性のある事例や支援困難な事例について各熟年相談室と対応方針を検討した。

② 事例検討会の開催(2回/年)

熟年相談室(地域包括支援センター)の職員、関係機関のスキルアップを図るため、研修を実施した。

(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

33,330千円

介護支援専門員(ケアマネジャー)が包括的・継続的なケアマネジメントを実現できるよう支援を行った。また、介護支援専門員に対する指導・相談、支援困難事例等への指導・助言を行った。(件)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a)－(b)
ケアマネジャー支援 (相談・同行)等相談件数	1,546	1,973	△427

(4) 介護支援専門員支援事業(住宅改修)

328千円

住宅改修を希望する方に理由書作成等必要な支援を行う、介護支援専門員に助成した。(件・円)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a)－(b)
住 宅 改 修	件 数	174	164
	助 成 額	348,000	328,000
			20,000

(5) 認知症サポーター養成事業

380千円

認知症の本人とその家族を支えるため、キャラバン・メイトによる「認知症サポーター養成講座」を開催し、地域にサポーターを増やした。(人)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a)－(b)
受 講 者 数	1,747	1,018	729
受 講 者 累 計	27,673	25,926	1,747

- (6) えどがわオレンジ協力隊事業 1千円
認知症サポーター養成講座を受講した商店・事業者・学校・町会自治体等を「えどがわオレンジ協力隊」として認定した。(箇所)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a)－(b)
えどがわオレンジ協力隊認定数	188	183	5

- (7) 若年性認知症の人の家族を支える体制整備事業 3,000千円
若年性認知症の人やその家族同士の情報交換や地域と交流を図るために発足した家族会の活動支援を実施した。

区 分	内 容
若年性認知症の人の家族会支援	家族会の定例会や啓発セミナー等の運営支援

- (8) 在宅医療・介護連携推進事業 3,749千円

① 在宅医療介護連携推進会議及び研修

在宅医療・介護の関係団体による会議を実施し連携について協議するとともに、医療・介護の連携を推進するために職員向けの研修を実施した。(回・人)

研 修 名	4年度(a)		3年度(b)		(a)－(b)	
	回数	延参加者数	回数	延参加者数	回数	延参加者数
多職種連携研修	5	1,685	5	2,006	0	△321
在宅医療・介護連携研修	4	1,483	2	636	2	847

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため動画配信により実施

② 介護連絡ノートの配付

居宅介護サービス利用者を中心にケアマネジャーや主治医、介護サービス事業者等が、介護に必要な情報を共有化できるように「介護連絡ノート」を配付した。このノートの利用を普及することにより、サービス調整の効率化及び保健・医療・福祉の連携強化を図り、質の高いサービスの提供に寄与した。(冊)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a)－(b)
配 付 数	718	858	△140

- (9) 生活支援体制整備事業 28,908千円

生活支援コーディネーターの配置や協議体の設置等により、担い手やサービスの開発等を行い、高齢者の社会参加及び生活支援の充実を推進した。(箇所)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a)－(b)
生活支援コーディネーター設置数	9	9	0

- (10) 認知症総合支援事業 103,096千円

① 認知症地域支援ネットワーク活用事業 7,370千円

ア 医師による認知症相談窓口(介護者交流会)

認知症サポート医等が、熟年相談室(地域包括支援センター)が実施する介護者交流会に出張し、指導・助言等を行った。(件)

区 分	4年度(a)	3年度(b)	(a)－(b)
開 催 回 数	19	19	0
相 談 件 数	108	99	9

イ 認知症ホットライン

認知症相談の専用回線を設置し、もの忘れの相談や認知症の方を介護する家族等からの相談に精神保健福祉士等が対応した。(件)

区 分	4 年度(a)	3 年度(b)	(a) - (b)
相 談 件 数	513	451	62

② 認知症地域支援推進員⑧ 87,200千円

初期集中支援チームの関与による認知症の早期診断・早期対応や、地域支援推進員による相談対応等を行い、認知症の方の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができる地域の構築を推進した。令和4年度からは、1か所の熟年相談室に若年性認知症に精通した地域支援推進員を配置した。(回・人)

区 分	4 年度(a)	3 年度(b)	(a) - (b)
オレンジ会議開催数	12	11	1
認知症地域支援推進員配置数	19	17	2

③ 認知症初期集中支援チーム事業 7,482千円

ア 認知症コーディネーターによる支援

看護師などの資格を持つ認知症コーディネーターが、認知症の疑いがある人を把握・訪問し、状態に応じて適正な医療や介護サービスに繋げた。(人・件)

区 分	4 年度(a)	3 年度(b)	(a) - (b)
相談件数(実人数)	302(74)	255(69)	47(5)
訪問件数(実人数)	18(15)	14(14)	4(1)

イ 認知症初期集中支援チームによる支援

複数の専門職による認知症初期集中支援チームが、家族等の訴えにより認知症が疑われる人や、認知症の人及びその家族を訪問し、アセスメント、家族支援などの初期の支援を包括的、集中的に行い、自立支援のサポートを行った。(件)

区 分	4 年度(a)	3 年度(b)	(a) - (b)
支援対象者数	4	7	△3
チーム員会議開催数	5	6	△1

第4款 基金積立金

第1項 基金積立金

第1目 介護給付費準備基金積立金

(1) 介護給付費準備基金の積立 1,043,062千円

介護保険事業(保険給付及び地域支援事業)の中期的な財政調整及び安定的な事業に要する経費の財源に充てるため、第1号被保険者の保険料剰余金及び基金の預金利子を積み立てた。(千円)

	3 年度末	4 年度		4 年度末
		積立額	取りくずし額等	
基金額	4,494,382	1,043,062	933,210	4,604,234

第5款 諸支出金

第1項 償還金及び還付加算金

第1目 償還金及び還付加算金

(1) 保険料還付金	15,560千円
① 令和4年度還付金	15,560,232円
(2) 令和3年度会計決算の精算に基づく国都支出金等の返納金	630,229千円
① 国庫支出金返納金	410,333,311円
② 都支出金返納金	142,505,319円
③ 支払基金交付金	77,381,402円
(3) 新型コロナウイルス感染症対策	217千円
① 令和4年度還付金	217,300円
(4) 還付加算金	1千円
① 令和4年度還付金	1,200円

第2項 一般会計繰出金

第1目 一般会計繰出金

(1) 令和3年度会計決算の精算に基づく一般会計への繰出金	444,867千円
① 介護給付費等分	240,638,602円
② 事務費等分	204,228,003円
(2) 令和4年度減額補正に伴う一般会計への繰出金	250,201千円
① 介護給付費等分	162,500,000円
② 地域支援事業費分	23,750,000円
③ その他事業費分	63,951,000円

第6款 予備費

第1項 予備費

第1目 予備費

- (1) 予算の充用状況
充用しなかった。

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計【医療保険課】

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、75歳以上の方及び65歳以上75歳未満の方で申請により東京都後期高齢者医療広域連合が一定の障害があると認められた方に、保険料の徴収、被保険者資格や医療給付に関する届出の受理、制度に関する広報や相談業務を行うとともに、広域連合規約に基づき、広域連合の運営にかかる費用を負担した。また、広域連合受託事務として、被保険者の健康保持増進を図るための長寿健診および葬祭費の支給を行った。

第1款 総務費

第1項 総務管理費

第1目 一般管理費

(1) 被保険者等 298,816千円

① 被保険者及び後期加入率 (人・%)

種 別	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
人口(75歳以上)	81,713	78,605	3,108
被 保 険 者	77,015	74,110	2,905
後 期 加 入 率	94.05	94.06	△0.01

※ 加入率は被保険者数から障害認定を差し引いた人数で計算

② 被保険者内訳 (人)

種 別	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
75歳以上(年齢到達)	76,853	73,932	2,921
65歳以上75歳未満(障害認定)	162	178	△16
合 計	77,015	74,110	2,905

③ 被保険者負担区分別内訳 (人)

種 別	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
3割負担	8,127	7,415	712
現役並み所得Ⅲ	2,300	1,746	554
現役並み所得Ⅱ	1,516	1,389	127
現役並み所得Ⅰ	4,311	4,280	31
2割負担(一般Ⅱ)	14,027	-	-
1割負担	54,861	66,695	△11,834
一般Ⅰ	22,016	35,361	△13,345
低所得者			
区分Ⅱ	20,113	18,993	1,120
区分Ⅰ	12,732	12,341	391
合 計	77,015	74,110	2,905

※ 各年3月31日現在

(2) 一部負担金の減免 (件)

種 別	4年度(a)		3年度(b)		(a) - (b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
金 額	9		13		△4	
うち東日本大震災分	9		13		△4	

(3) 傷病手当金の支給

新型コロナウイルス感染症に係る傷病手当金

決定件数

(件・円)

種 別	4 年度	3 年度	(a) - (b)
申請件数	22	2	20
決定件数	22	2	20
支給金額	554,917	89,692	465,225

第2項 徴収費

第1目 徴収費

(1) 保険料の賦課、収納

60,323千円

令和4年度保険料は、所得割(前年所得額から43万円を控除した額の9.49%)、均等割(被保険者1人につき46,400円)の合算額を年間保険料として広域連合が賦課し(上限 年額66万円)、区が被保険者に通知するとともに、その徴収を行った。

① 調定及び収納状況

(千円・%)

種 別	調定額	収入額	還付 未済額	4年度 収納率	3年度 収納率	前年度比
現 年 分	6,847,831	6,804,568	23,926	99.02	99.09	△0.07
滞 納 繰 越 分	74,709	29,686	0	39.73	37.30	2.43
合 計	6,922,540	6,834,254	23,926	98.38	98.27	0.11

② 徴収方法別調定額内訳 ※普徴分は全体－特徴で算出

(千円)

種 別	4 年度(a)			3 年度(b)			(a) - (b)
	特別徴収	普通徴収	小計(a)	特別徴収	普通徴収	小計(b)	
現 年 分	2,973,756	3,874,075	6,847,831	2,896,703	3,159,945	6,056,648	791,183
滞 納 繰 越 分	—	74,709	74,709	—	81,819	81,819	△7,110
合 計	2,973,756	3,948,784	6,922,540	2,896,703	3,241,764	6,138,467	784,073

③ 口座振替加入者数及び加入率

(件・%)

種 別	4 年度(a)	3 年度(b)	(a) - (b)
被 保 険 者 数	77,015	74,110	2,905
口 座 加 入 数	10,544	9,517	1,027
加 入 率	13.69	12.84	0.85

④ 保険料の減免等状況

ア 減免

(件・円)

種 別	4 年度(a)	3 年度(b)	(a) - (b)
減 額	件 数	0	0
	金 額	0	0
免 除	件 数	17	16
	金 額	927,000	606,800

東日本大震災罹災分に係る減免(再掲)

減額 4年度 0件 0円 3年度 0件 0円

免除 4年度 13件 652,000円 3年度 15件 600,200円

イ 新型コロナウイルス感染症に係る減免・猶予

減免受付件数 (件)

種 別	4 年度(a)		3 年度(b)		(a) - (b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
減免件数	30		71		△41	

減免 (件・円)

種 別	4 年度(a)		3 年度(b)		(a) - (b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
過年度保険料	0	0	1	3,500	△1	△3,500
現年度保険料	30	2,989,900	70	5,330,600	△40	△2,340,700
合計	30	2,989,900	71	5,334,100	△41	△2,344,200

ウ 猶予 (件・円)

種 別	4 年度(a)		3 年度(b)		(a) - (b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
猶予	0	0	0	0	0	0

エ 減額賦課(均等割額) (件・円)

種 別	4 年度(a)		3 年度(b)		(a) - (b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
7 割減額(低所得)	34,666	1,125,951,680	33,133	1,022,815,710	1,533	103,135,970
5 割減額(低所得)	8,782	203,742,400	8,299	182,992,950	483	20,749,450
2 割減額(低所得)	8,492	78,805,760	8,121	71,627,220	371	7,178,540
5 割減額(社保被扶養)	182	4,222,400	168	3,704,400	14	518,000
合計	52,122	1,412,722,240	49,721	1,281,140,280	2,401	131,581,960

オ 減額賦課(所得割額) (件・円)

種 別	4 年度(a)		3 年度(b)		(a) - (b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
50%減額	2,803	8,569,003	2,544	7,126,748	259	1,442,255
25%減額	816	3,034,045	798	2,759,910	18	274,135
合計	3,619	11,603,048	3,342	9,886,658	277	1,716,390

第 2 款 保険給付費

第 1 項 葬祭費

第 1 目 葬祭費

(1) 葬祭費支給事業 308,420千円

被保険者が死亡した場合、被保険者の葬祭を行う方に対し、葬祭費(1件7万円)を支給した。

支給状況 (件・千円)

種 別	4年度(a)		3年度(b)		(a) - (b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
葬 祭 費	4,406	308,420	3,987	279,090	419	29,330

第3款 広域連合負担金

第1項 広域連合負担金

第1目 広域連合負担金

- (1) 東京都後期高齢者医療広域連合負担金 13,983,532千円
 法令及び広域連合規約に基づき、広域連合の運営等にかかる経費について区が負担した。

負担金支出状況

(千円)

種 別	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
保 険 料 負 担 金	6,824,856	5,999,442	825,414
療 養 給 付 費 負 担 金	5,188,632	4,777,355	411,277
事 務 費 負 担 金	202,290	208,891	△6,601
保 険 基 盤 安 定 負 担 金	1,321,974	1,204,623	117,351
保 険 料 軽 減 措 置 負 担 金	445,778	426,982	18,796
合 計	13,983,530	12,617,293	1,366,237

第4款 保健事業費

第1項 保健事業費

第1目 健康診査事業費

- (1) 後期高齢者の保健事業 【健康推進課】 540,061千円
 広域連合受託事業として区が被保険者への長寿健診を実施するとともに、区が独自に検査項目の上乗せを行うことにより健診内容の充実を図った。

また、口腔機能の低下や誤嚥性肺炎等の疾病予防のため、口腔ケア健診を実施した。

令和3年度より、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業（いきいきご長寿プロジェクト）を開始し、フレイルなど高齢者の心身の特性に応じた保健事業を実施した。

① 長寿健診

実施期間：令和4年8月1日～令和4年11月12日

(人)

種 別	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
受 診 者 数	42,752	42,514	238
医療機関	42,075	41,678	397
訪問診療	677	836	△159
異 常 な し	768	773	△5
要 注 意	4,685	4,875	△190
要 医 療	37,299	36,866	433

② 口腔ケア健診（後期高齢者医療制度加入者分）

実施期間：令和4年4月1日～令和5年3月31日

(人)

種 別	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
受 診 者 数	3,392	3,129	263

③ 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業（いきいきご長寿プロジェクト）

(人)

種 別	4年度(a)	3年度(b)	(a) - (b)
ハイリスクアプローチ （高血糖・低栄養）参加者数	45	55	△10
ポピュレーション アプローチ 延参加者数 ※	1,303	551	752

※ 令和3年度は6会場で、令和4年度は15会場で実施

第5款 諸支出金

第1項 償還金及び還付加算金

第1目 償還金及び還付加算金

- | | |
|-----------------------------------|----------|
| (1) 保険料還付金 | 19,669千円 |
| 令和4年度還付金 19,668,640円 | |
| (2) 還付加算金 | 0千円 |
| 保険料を還付する際の納付日の翌日から還付日までの日数に応じた加算金 | |
| 令和4年度還付加算金 0円 | |
| (3) 新型コロナウイルス感染症対策 | 136千円 |
| 令和4年度還付金 135,600円 | |

第2項 一般会計繰出金

第1目 一般会計繰出金

- | | |
|-------------------------------|-----------|
| (1) 令和3年度会計決算の精算に基づく一般会計への繰出金 | 209,703千円 |
| 繰越金分 209,703,104円 | |

第6款 予備費

第1項 予備費

第1目 予備費

- | | |
|--------------|-----|
| (1) 執行しなかった。 | 0千円 |
|--------------|-----|

資 料

令和4年度 施策体系別予算決算対照表

(単位：千円、%)

施策体系	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率	決算構成比
I 未来を担う人づくり	110,237,283	96,587,473	9,129,830	4,519,980	87.6	21.7
1 家庭教育の充実	27,556,595	26,489,650	16,000	1,050,945	96.1	6.0
2 地域での次代を担う人づくり	526,456	499,165	0	27,291	94.8	0.1
3 多様な保育サービスの提供	40,049,099	37,338,462	1,214,197	1,496,440	93.2	8.4
4 21世紀にふさわしい学校教育の推進	42,105,133	32,260,197	7,899,633	1,945,303	76.6	7.3
II 学びと協働による区民文化づくり	12,219,068	10,723,954	821,569	673,545	87.8	2.4
1 人生を豊かにする生涯学習	2,608,804	2,500,388	0	108,416	95.8	0.6
2 江戸川区の良さを活かしたボランティア活動とコミュニティ活動	4,771,009	3,989,117	597,032	184,860	83.6	0.9
3 創造性豊かな江戸川文化	4,699,971	4,108,838	224,537	366,596	87.4	0.9
4 男女共同参画社会の推進	0	0	0	0	—	0.0
5 世界の人々との交流と共生	80,621	67,633	0	12,988	83.9	0.0
6 安心できる消費生活	58,663	57,978	0	685	98.8	0.0
III いきいきとした生活のための健康・福祉の社会づくり（健康）	117,799,412	112,248,791	2,859,502	2,691,119	95.3	25.2
1 生活習慣病と健康	99,410,611	97,111,595	483,147	1,815,869	97.7	21.8
2 心の健康づくり	75,817	71,989	0	3,828	95.0	0.0
3 生涯スポーツの推進	1,996,625	1,879,549	0	117,076	94.1	0.4
4 感染症と健康危機への対応	16,297,749	13,170,421	2,376,355	750,973	80.8	3.0
5 食と住の安全性	18,610	15,237	0	3,373	81.9	0.0
IV いきいきとした生活のための健康・福祉の社会づくり（福祉）	147,479,379	135,727,487	253,290	11,498,602	92.0	30.5
1 高齢の人々の生きがいと健康	1,127,434	982,901	0	144,533	87.2	0.2
2 高齢の人々の生活支援	61,900,465	59,172,983	180,492	2,546,990	95.6	13.3
3 障害のある人々の生活支援	25,721,688	24,761,609	70,465	889,614	96.3	5.6
4 福祉のまちづくり	586,113	547,054	0	39,059	93.3	0.1
5 生活の安定	58,143,679	50,262,940	2,333	7,878,406	86.4	11.3
V 区民参加による環境づくり	11,266,654	11,012,653	17,270	236,731	97.7	2.5
1 環境啓発・環境教育	302,338	277,393	0	24,945	91.7	0.1
2 資源循環（ごみの減量と資源リサイクル）	10,643,706	10,433,016	17,270	193,420	98.0	2.3
3 自然との共生・ふれあい	246,692	233,716	0	12,976	94.7	0.1
4 都市環境問題・有害化学物質への対応	73,918	68,528	0	5,390	92.7	0.0
VI 活力を創造する産業づくり	3,542,916	3,005,248	10,291	527,377	84.8	0.7
1 ものづくり産業の活性化	1,874,471	1,437,232	0	437,239	76.7	0.3
2 商業・生活サービス業の活性化	1,401,078	1,356,902	0	44,176	96.8	0.3
3 起業家の育成	136,967	101,358	10,291	25,318	74.0	0.0
4 都市農業の継承	105,609	88,772	0	16,837	84.1	0.0
5 伝統的地場産業の継承・発展	3,723	336	0	3,387	9.0	0.0
6 次代の産業を担う人材の育成	450	220	0	230	48.9	0.0
7 新たなパートナーシップの確立	13	4	0	9	28.4	0.0
8 働く意欲あふれる環境づくり	20,605	20,424	0	181	99.1	0.0
VII 区民の暮らしをカブよく支えるまちづくり	30,724,594	22,561,473	6,983,044	1,180,077	73.4	5.1
1 都市基盤の充実・質の向上	11,695,326	9,895,290	1,481,417	318,619	84.6	2.2
2 利便性の高い道路、交通、情報ネットワークの整備	14,018,278	8,771,738	4,735,951	510,589	62.6	2.0
3 地域の魅力を高めるまちづくり	4,080,898	3,118,948	763,832	198,118	76.4	0.7
4 安全で災害に強いまちづくり	930,092	775,496	1,844	152,752	83.4	0.2
VIII 基本計画の実現のために	53,476,365	52,706,119	45,236	725,010	98.6	11.9
1 区民本位で効率的な区政運営	53,476,365	52,706,119	45,236	725,010	98.6	11.9
合 計	486,745,671	444,573,198	20,120,032	22,052,441	91.3	100.0

会計名	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率	決算構成比
一般会計	356,953,386	318,527,221	20,120,032	18,306,133	89.2	71.6
国民健康保険事業特別会計	63,221,817	61,816,587	0	1,405,230	97.8	13.9
介護保険事業特別会計	51,046,167	48,808,729	0	2,237,438	95.6	11.0
後期高齢者医療特別会計	15,524,301	15,420,660	0	103,641	99.3	3.5
合 計	486,745,671	444,573,198	20,120,032	22,052,441	91.3	100.0

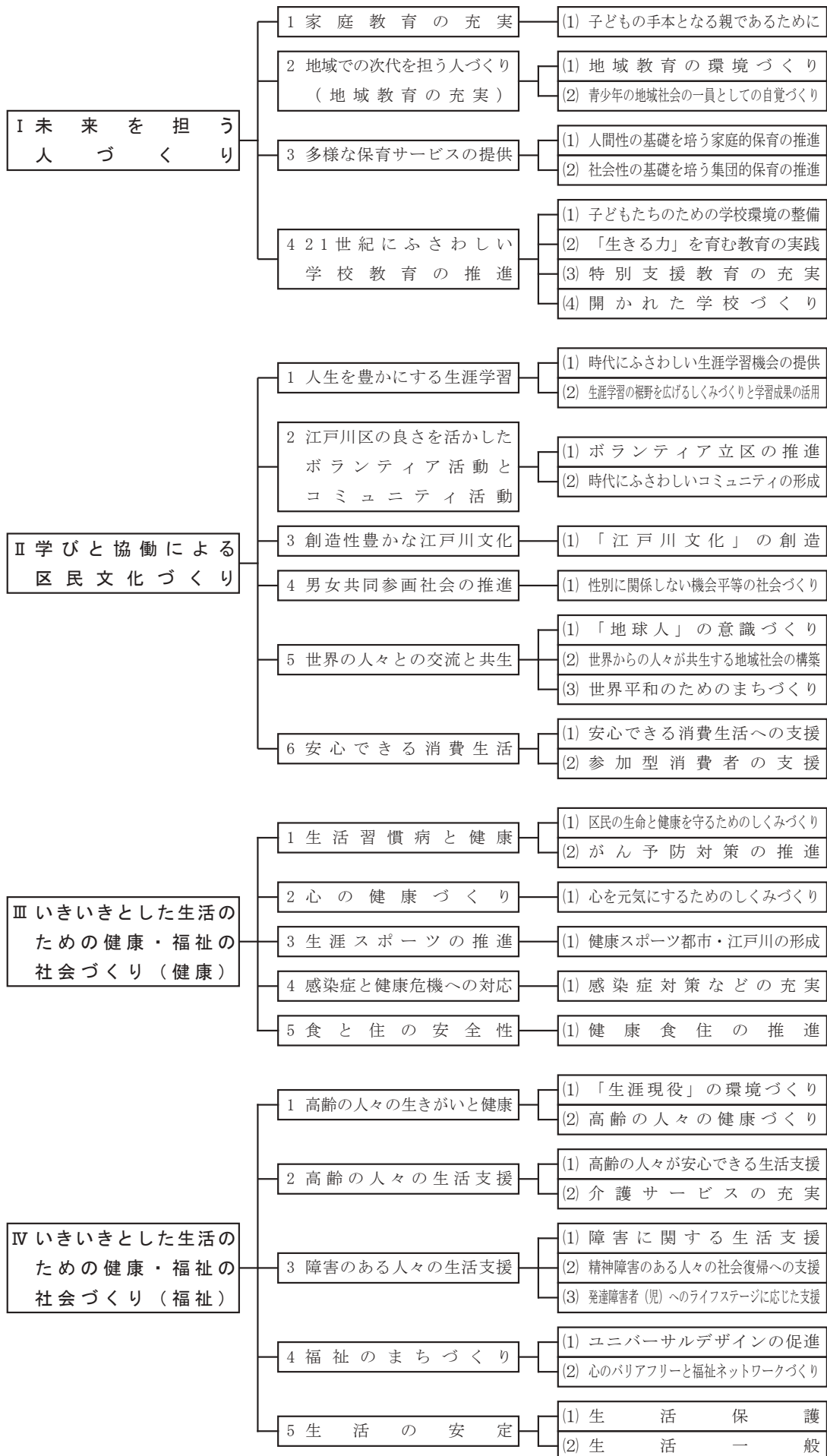
※ 本表の金額及び本文中の事業費は千円単位とし、百円の位を四捨五入した。

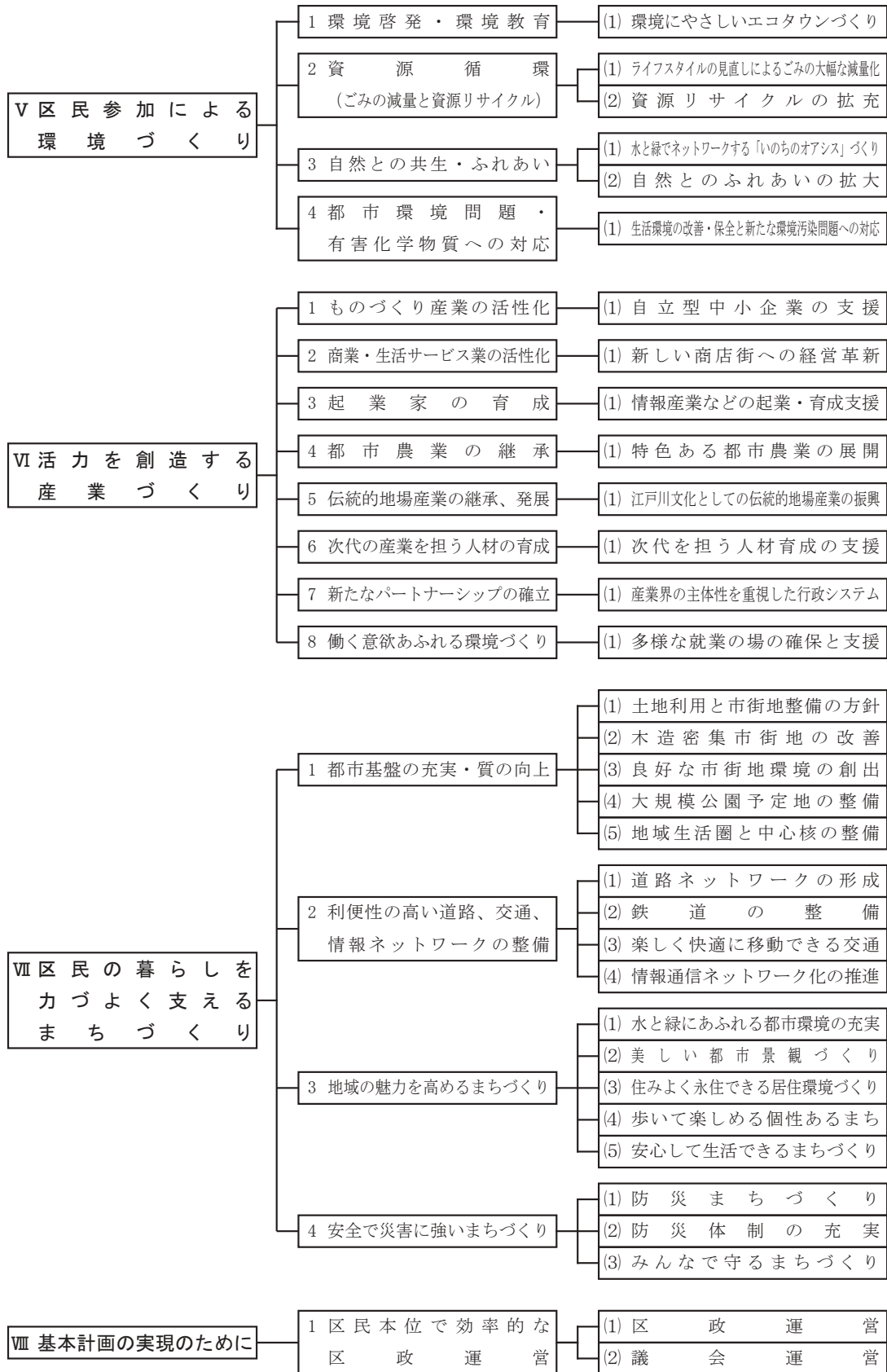
また、執行率及び決算構成比は、小数点以下第二位を四捨五入した。

したがって、個々の数値を積み上げたものが必ずしも表中の集計値と一致しない。

※ 「2030年の江戸川区（SDGsビジョン）」の策定に伴い、令和4年度途中で施策の体系に変更があったが、予算現額と決算額の比較等のため、従来の施策の体系を使用した。次年度以降の「主要施策の成果」においては、当ビジョンに基づき、SDGs（持続可能な開発目標）の17のゴールを施策の体系として使用する。

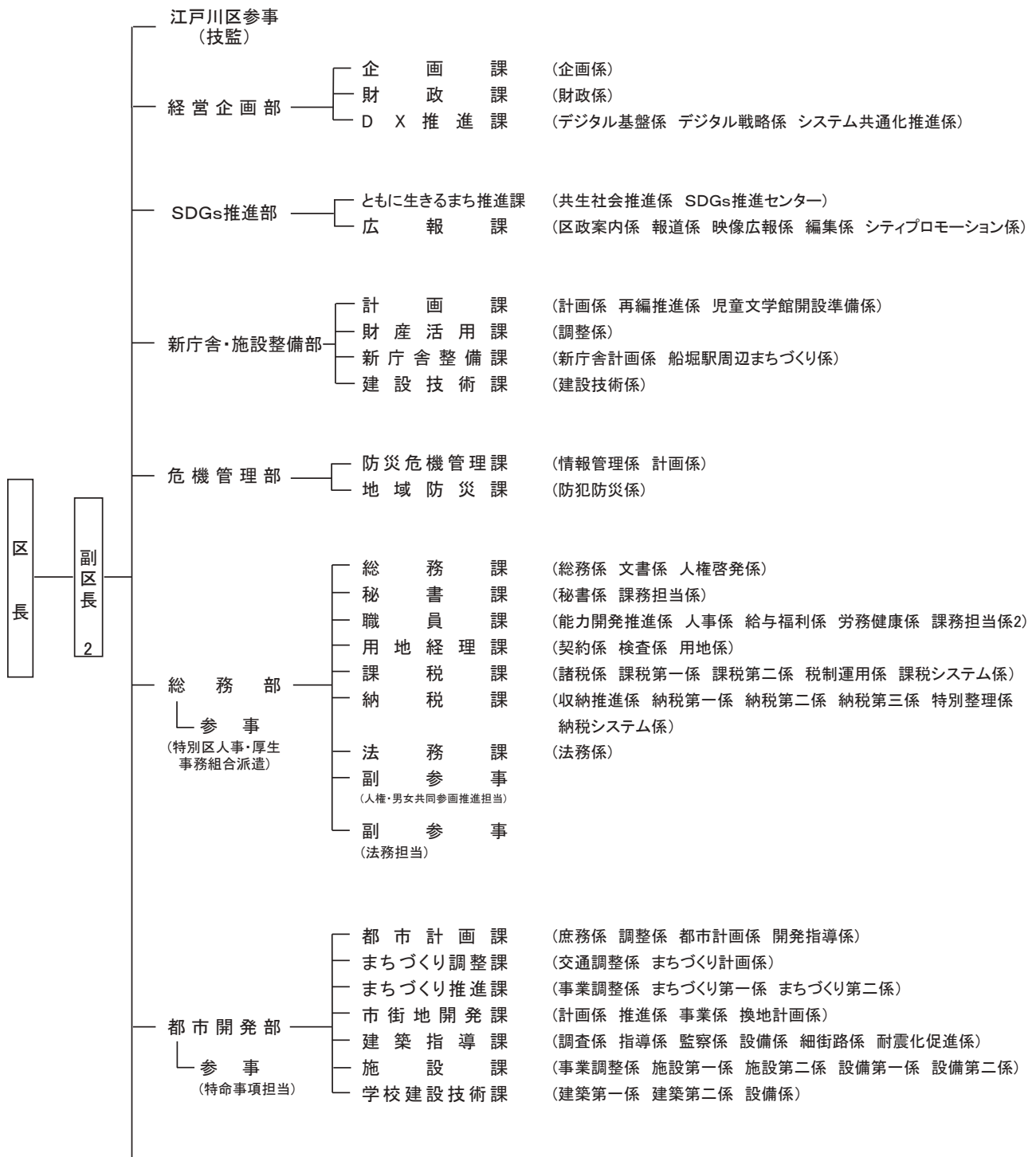
施策の体系



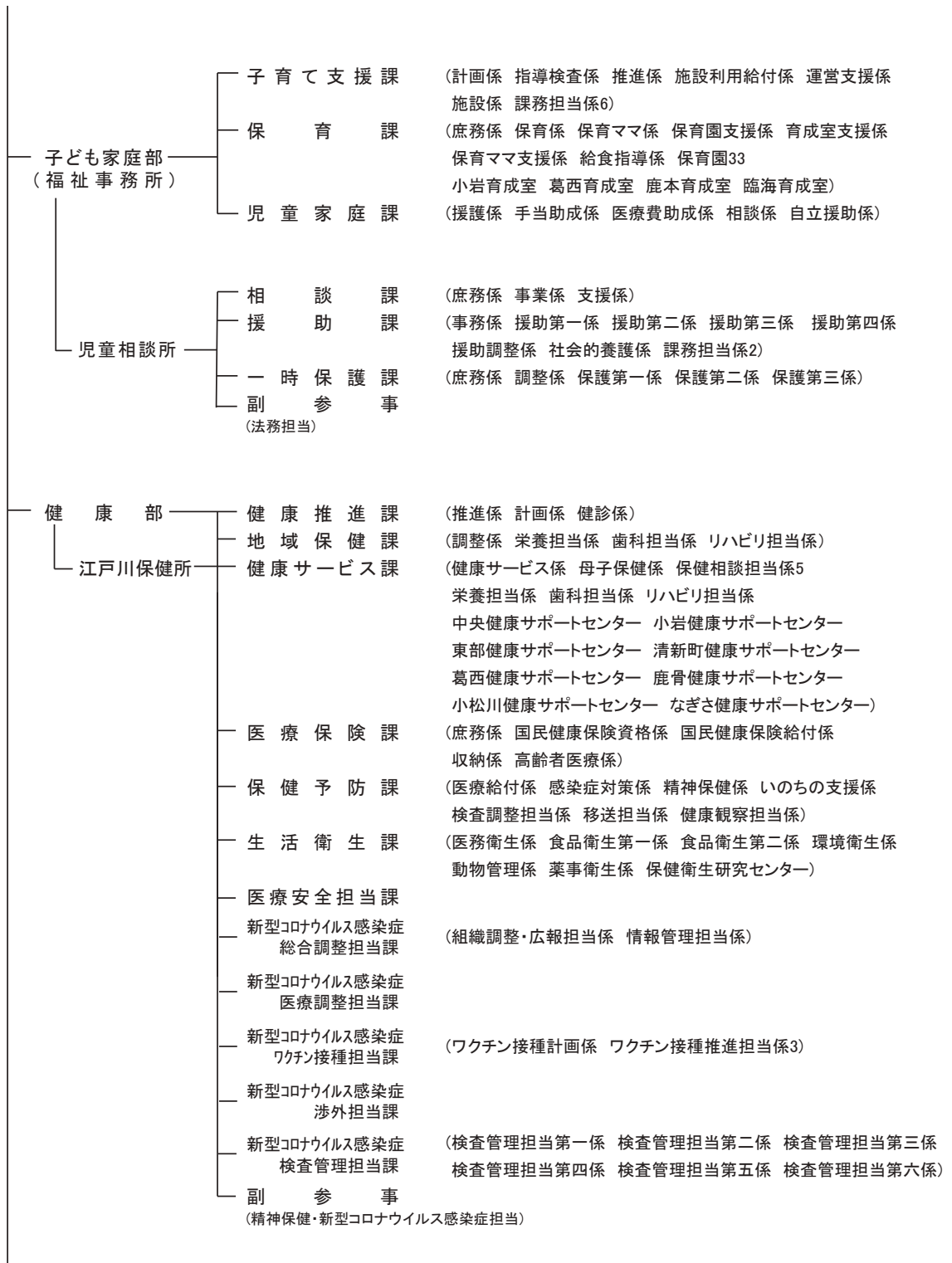


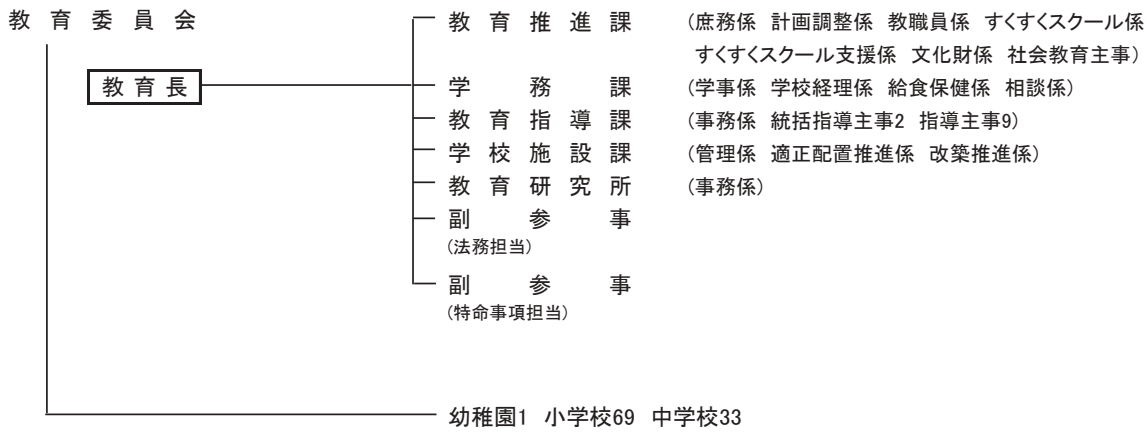
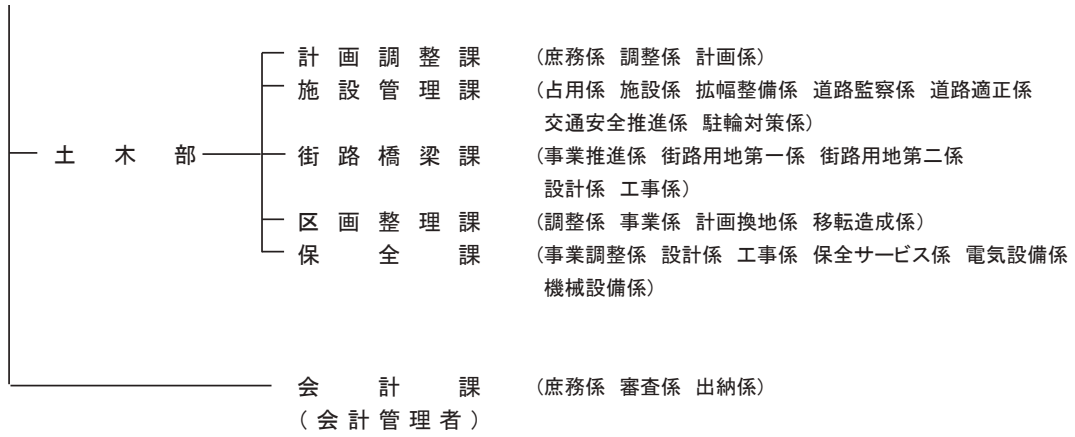
※ 「2030年の江戸川区 (SDGsビジョン)」の策定に伴い、令和4年度途中で施策の体系に変更があったが、予算現額と決算額の比較等のため、従来の施策の体系を使用した。次年度以降の「主要施策の成果」においては、当ビジョンに基づき、SDGs (持続可能な開発目標) の17のゴールを施策の体系として使用する。

江戸川区の組織(令和4年11月1日)



環境部 └ 参事 (特命事項担当)	環境課	(推進係 指導係 相談係)
	気候変動適応課	(気候変動適応係 課務担当係)
	水とみどりの課	(調整係 公園利活用係 みどりサービス第一係 みどりサービス第二係 みどりサービス第三係 設備係)
	公園整備課	(庶務係 設計係 工事係)
	清掃課	(庶務係 清掃事業係 ごみ減量係 課務担当係3 小岩清掃事務所 葛西清掃事務所)
	副参事 (脱炭素計画担当)	
文化共育部	文化課	(文化振興係 都市交流係 図書館運営係 施設整備係 江戸川総合人生大学運営係 課務担当係)
	健全育成課	(青少年係 育成活動支援係 共育プラザ運営係 共育プラザ2 子ども未来館)
	スポーツ振興課	(スポーツ係 パラスポーツ係 施設運営係 施設整備係)
生活振興部	地域振興課	(庶務係 コミュニティ係 生活就労支援係 国民年金係 統計係 消費者センター)
	マイナンバー推進課	(計画係 交付事業係 住基管理係)
	区民課	(庶務係 地域サービス係 地域施設係 戸籍管理係 戸籍住民係 保険年金係)
	小松川事務所	(庶務係 地域サービス係 地域施設係 戸籍住民係 保険年金係)
	葛西事務所	(庶務係 地域サービス係 地域施設係 戸籍住民係 保険年金係)
	小岩事務所	(庶務係 地域サービス係 地域施設係 戸籍住民係 保険年金係)
	東部事務所	(庶務係 地域サービス係 地域施設係 戸籍住民係 保険年金係)
鹿骨事務所	(庶務係 地域サービス係 地域施設係 戸籍住民係 保険年金係)	
産業経済部	産業経済課 副参事 (特命事項担当)	(計画係 商業係 ものづくり産業係 都市農業係 経営支援係)
福祉部 (福祉事務所)	福祉推進課	(庶務係 計画係 生きがい係 孝行係 住宅係 課務担当係3)
	介護保険課	(給付係 指導係 保険料係 認定係 事業者調整係 相談係 高齢者擁護係)
	障害者福祉課	(庶務係 計画調整係 認定係 身体障害者相談係 愛の手帳相談係 自立援助係 事業者支援係)
	生活援護第一課	(経理係 自立支援係 ひきこもり施策係 相談係 入院入所援護係 生活援護第一係 生活援護第二係 生活援護第三係 生活援護第四係 生活援護第五係)
	生活援護第二課	(自立支援係 相談係 医療援護係 生活援護第一係 生活援護第二係 生活援護第三係 生活援護第四係 生活援護第五係 生活援護第六係 生活援護第七係)
	生活援護第三課	(自立支援係 相談係 生活援護第一係 生活援護第二係 生活援護第三係 生活援護第四係 生活援護第五係 生活援護第六係 生活援護第七係 課務担当係)
	副参事 (シルバー人材センター派遣)	





- | | | |
|---------|------------|------------------|
| 監査委員 | 監査委員事務局 | (監査係 課務担当係2) |
| 選挙管理委員会 | 選挙管理委員会事務局 | (選挙係) |
| 農業委員会 | 農業委員会事務局 | |
| 区議会 | 区議会事務局 | 次長 (庶務係 議事係 調査係) |

